

教育研究年報

(自己点検・評価)

2016 年度

I . 本編、資料集

星城大学

星城大学

目 次

I. 大学の歩み	1
1. 建学の精神	
2. 本学の基本理念・使命・目的の達成にむけた教育目標・大学の個性・特色等	
II. 沿革と現況	3
1. 本学の沿革	
2. 本学の現況	
III 大学運営の仕組みと活動の概要	7
1. 大学意思決定の仕組み	
2. 戦略会議	
3. 協議会	
4. 改善・向上方策	
IV 大学組織の経営・管理活動の概要と評価	10
1. 経営の規律と誠実性	
2. 組織活動の概要	
3. 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守	
4. 教育情報・財務情報の公表	
5. 自己点検・評価	
6. 改善・向上方策	
V 経営学部の概要と評価	32
1. 使命・目的等	
2. 教育課程及び教授方法	
3. 教員の配置・職能開発	
VI リハビリテーション学部の概要と評価	40
1. 使命・目的等	
2. 教育課程及び教授方法	
3. 教員の配置・職能開発	
VII 大学院健康支援学研究科の概要と評価	45
1. 使命・目的等	
2. 教育課程及び教授方法	
3. 教員の配置・職能開発	
4. その他の重点取り組み課題と成果	
VIII 学長統括委員会の概要と評価	48
A 入試委員会	
B 人事委員会	
C 自己点検評価委員会	
D 環境整備委員会	

E	再任評価委員会	
IX	協議会統括委員会の概要と評価	53
A	入試広報対策委員会	
B	全学教務委員会	
C	全学FD委員会	
D	学生生活委員会	
E	キャリア開発委員会	
F	自分づくりセンター運営委員会	
G	国際センター運営委員会	
H	地域センター運営委員会	
I	元気創造研究センター運営委員会	
J	図書・情報委員会	
K	広報委員会	
L	人権委員会	
M	研究倫理委員会	
N	安全衛生委員会	
O	SCC・学生相談室	
X	事務局の概要と評価	93
A	権限の適切な分散と責任の明確化	
B	大学における業務執行の管理体制	
C	総務課	
D	入試広報課	
E	学修支援課	
F	キャリア支援課	
G	大学開放支援室	
XI	附記	104
A	学部・大学院カリキュラム表	
B	学事暦	
C	科学研究費等外部資金獲得状況	
D	管理職・委員会の構成	
E	学生会活動	
	エビデンス集（資料編）	138

I. 大学の歩み

1. 建学の精神

星城大学の創設の母体である名古屋石田学園は、昭和 16（1941）年、「向学心に燃えるものの、経済的に余裕のない青年に学問の場を」との志にもとづいて、石田鏞徳によって創設された私塾「明德学館」から始まる。

創業者によって掲げられた建学の精神は、

彼我一体

1. 報謝の至誠
2. 文化の創造
3. 世界観の確立

であり、その後現在まで、学校法人名古屋石田学園が設置している 5 つの教育機関を貫く「学園の建学の精神」となっている。

星城大学は、平成元（1989）年に開設された名古屋明德短期大学を発展的に継承し、平成 14（2002）年に経営学部（入学定員 300 名）およびリハビリテーション学部（入学定員 80 名）の 2 学部からなる 4 年制大学として設置された。

2. 本学の基本理念・使命・目的の達成にむけた教育目標・大学の個性・特色等

星城大学は、名古屋石田学園の建学の精神を現代の高等教育に生かし、愛知、および日本社会、ひいては人類社会の発展に貢献すべく、3 つの基本理念、4 つの使命・目的を定め、これを達成するため、7 つの教育目標を置いている。

3 つの基本理念：

- (1) 人は皆、親、兄弟、隣人はもとより、社会のあらゆる人々と直接・間接に係わり支えられ、共生している。星城大学はこの認識を学術的に深め、これに基づいた教育を展開する。
- (2) 地域社会における人々の生活に貢献する具体的な知識・技術の開発を通して、文化的価値の創造に寄与する。
- (3) 世界、歴史、社会、人間の理解を深め、真摯に生きる人としての資質・教養を全ての大学構成員に育み、これに裏づけられた世界観・人間観の発信に努める。

4 つの使命・目的：

- (1) 地域社会の隅々で、人々の文化的・経済的・身体的に健やかで豊かな生活に貢献する人材を育成する。
- (2) 教育と研究を結びつけ、教育と研究の双方において地域社会との連携を図る。
- (3) アジアをはじめとする諸外国の大学と、学生・教職員の交流を深め、教育と研究の双方で国際連携を進める。
- (4) 中学校、高等学校と連携し、建学の精神に貫かれた教育の充実に努める。

7 つの教育目標：

- ① 「他者を理解できる豊かで暖かいところ」を育む。
- ② 「絶えざる自己変革」に努める資質を育む。
- ③ 「豊かな教養」を自己のうちに育む。

- ④「国際性」を幅広く涵養する。
- ⑤「着実な専門能力」を身につける。
- ⑥「創造性」を磨く。
- ⑦「強靱な実践力」を身につける。

「他者を理解できる豊かで暖かいところ」を育むことができれば、不登校、引きこもり等の精神的悩みを抱える人々、ハンディキャップがある人々、思想、信条、価値観、文化等々が異なる人々も、相互に理解し合い、成長を支え合い、お互いの成功と幸せを喜び合うことができ、他者のため、広くは人類のため、誠意をもって働こうという人々に満ちた社会ができ、社会における格差の是正・解消の動きを支えることができるはずである。

「絶えざる自己変革」に努める資質を育むことは、本学園建学の精神「報謝の至誠」に基づくものである。人が報謝のころをもつて至誠を尽くすには、社会を知り、問題を分析し、客観的な判断力を養うべく、日々自己改革に心がけ努力する必要がある。これができれば人々のころは日々成長し、社会に起こる数々の難問に対応できる柔軟でスケールの大きな人間を作ることが可能になる。

「豊かな教養」を自己のうちに育むこと、及び「国際性」を幅広く涵養することは、本学園建学の精神<世界観の確立>に根拠を置くものであり、これらを兼ね備えた人材の育成が、ひいては、上記建学の精神を具体化するものである。昨今の若者には、本も新聞も読まず映像による情報だけで安易な判断をする傾向、己の意見、意思を持たない兆候が見受けられる。このような現状に鑑み、あらゆる危機に冷静に対応できる正しい判断力をもった教養人を育成することを目指す。そのためにより充実した内容の教養教育を行う必要がある。また、交通機関と情報メディアの発達により国と国との垣根がなくなりつつあることから、国際性豊かな人材の育成が急務である。この視点から本学園開学以来の伝統ある英語教育を通してより有能な国際人の養成に努める。

「着実な専門能力」を身につけることは、専門的な知識と技能を熟知して社会でスペシャリストとして活躍し、リーダーシップを発揮するための必須の条件である。このため、経営学部、リハビリテーション学部ともに専門教育の充実を図り、気鋭に満ちた教授陣によるきめ細かな教育、指導を心がける。

上記の「豊かな教養」、「国際性」、「着実な専門能力」を兼ね備えた人材は、その上に「創造性」を磨き、「強靱な実践力」を身につけていなければならない。これは建学の精神<文化の創造>に根ざしたものである。各個人が常に自分で「考え」、それに従い「行動」する力を養えるよう教育、指導する必要がある。本学は、誠実に自己を探求し、社会における貢献の追及<建学の精神—報謝の至誠>を考へて豊かなころを育み、自己改革に心がけ、健全で人類社会の発展に資する国際的教養人養成を理念とした教育を目指している。

本学を構成する経営学部とリハビリテーション学部は、それぞれ、事業に貢献する人材、医療に貢献する人材の育成を目的としているが、それぞれの教育は、単に経営、あるいはリハビリテーション医療のための知識・技術・技能の修得のみではなく、上記7つの教育目標に示された幅広く豊かな人間形成を踏まえたものである。すなわち本学の役割の端的な表現は「社会貢献の人づくり」である。学生は、これまでの社会・学校教育課程・家庭で育まれた自分を振り返り、そこに内在する問題点を見つめ、卒業後には社会における自らの役割を見だし、真摯に取り組む意思と力を形成することを目的とした「自分づくり」の4年間とする。星城大学

はその小規模なスケールを生かし、初年次教育をはじめ全教育課程を通して、学生の一人ひとりの「自分づくり」を把握・支援することを重視しており、本学の特色のひとつはこの点にある。

II. 沿革と現況

1. 本学の沿革

本学園の濫觴は、創立者である石田鏞徳によって昭和 16 (1941) 年に設立された私学「明德学館」である。「明德学館」の明德は、中国の古典『大学』にある「明明徳」(大学の道は明德を明らかにするに在り)によるものであり、「人間が生まれながらにもっている曇りのない立派な徳を磨いて明らかにする」に共感して目標としたものである。

その後太平洋戦争の勃発により、教育の場は制約を受け、昭和 19 (1944) 年、「明德学館」は閉鎖のやむなきに至った。しかしながら、石田鏞徳の教育への情熱は衰えず、また、国際社会での英語の重要性を認識し、戦後いち早く昭和 20 (1945) 年に「名古屋英学塾」を創設した。

さらに、上記建学の精神に基づき、昭和 38 (1963) 年に星城高等学校、昭和 46 (1971) 年に星の城幼稚園、平成元 (1989) 年に名古屋明德短期大学、平成 5 (1993) 年に星城中学校を開校した。この間、国際化、英語教育 70 年に近い歴史の中で、約 7 万名におよぶ優秀な卒業生を輩出してきたことから、地域社会における教育機関として高い評価を受けてきた。

本学の前身となる名古屋明德短期大学は、平成元年 (1989) 年英語科を設置して創立され、その後国際文化科と専攻科を設置し、2 学科と専攻科を有して、開学当初は人気を博していたが、短期大学の実学指向などの影響により徐々に学生の確保に困難をきたすようになった。こうした状況に鑑み、かねてから創立者の夢であった 4 年制大学開設に向けての準備が進められた。

星城大学は、学内教職員はもとより、学園全体および学外の有識者との議論の結果、「明德学館」創立以来の建学の精神を基に「社会に貢献する人材の育成」を目的として、平成 13 (2001) 年に経営学部とリハビリテーション学部の 2 学部を有する 4 年制大学として設置認可申請を行い、平成 14 (2002) 年認可され、同年 4 月に開学した。

開学以来、常にカリキュラムの見直しを行うとともに、学生支援の充実に尽力してきた。そして、平成 20 (2008) 年 1 月に大学院健康支援学研究科 (修士課程) の設置が認可され、同年 4 月には、星城大学健康支援学研究科 (修士課程：入学定員 12 名) を開設した。同研究科は、リハビリテーション支援、若年・中高年健常者への生活支援、障害予防支援に係る技術的課題、諸支援活動のマネジメントに係る課題に応えるため、高度な知識・技術の研究開発を進めるとともに、先端的知识・技術を普及できる指導者および研究者の養成を目指している。

平成 27 年度、文部科学省による学校法人運営調査、並びに日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価が行われた。

平成 28 年度は理学療法学専攻・作業療法学専攻とも一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による評価を受けた。

以下に、本学の沿革を表として示す。

星城大学

昭和 16(1941)年	10月	明德学館設立
昭和 20(1945)年	12月	名古屋英学塾設立
昭和 26(1951)年	9月	学校法人石田学園認可
昭和 28(1953)年	10月	名英図書出版協会設立
昭和 38(1963)年	4月	星城高等学校設置
昭和 46(1971)年	11月	星の城幼稚園開設
昭和 63(1988)年	12月	学校法人名古屋石田学園に名称変更
平成元(1989)年	4月	名古屋明德短期大学開設英語科設置
平成 5(1993)年	4月	名古屋明德短期大学国際文化科増設 星城中学校開設
平成 7(1995)年	4月	名古屋明德短期大学専攻科(英語・国際文化)設置 名古屋英学塾を名英予備校に名称変更
平成 14(2002)年	4月	星城大学開設、経営学部、リハビリテーション学部設置 3号館リハビリテーション実習棟完成
平成 15(2003)年	3月	名古屋明德短期大学廃止
	9月	(中国)上海振華外経進修学校、山東威海外国語進修学院それぞれ と連携協定を締結
平成 16(2004)年	3月	名英予備校廃止
	4月	専門学校星城大学リハビリテーション学院開設
	10月	(中国)牡丹江華日高級中学と連携協定を締結
平成 17(2005)年	5月	(台湾)開南大学、(モンゴル)モンゴル文化教育大学それぞれと 連携協定を締結
	8月	(台湾)高鳳技術学院と連携協定を締結
	10月	(韓国)群山中央女子高等学校と連携協定を締結
平成 18(2006)年	4月	星城大学経営学部教職課程開設
平成 19(2007)年	1月	(台湾)興國管理学院と連携協定を締結
	8月	(中国)同済大学網絡教育学院黄浦分部と連携協定を締結
	9月	(台湾)徳明財經科技大学と連携協定を締結
平成 20(2008)年	4月	星城大学大学院健康支援学研究科開設、4号館完成
	7月	(台湾)逢甲大学商学院と連携協定を締結
	10月	(中国)東軟信息学院(東軟情報大学)と連携協定を締結
	11月	(台湾)大華科技大学(旧大華技術学院)、(韓国)同徳女子高等学 校、(中国)山西大学商務学院それぞれと連携協定を締結
	12月	小松短期大学と連携協定を締結
平成 21(2009)年	1月	(中国)武昌理工學院(武漢理工大学)と連携協定を締結
	11月	(中国)中国海洋大学管理学院、湖南工学院(湖南大学)それぞれと 連携協定を締結
平成 22(2010)年	7月	(中国)大連青聯培訓学校と連携協定を締結
	11月	(中国)新世界教育集団・上海新世界進修中心と連携協定を締結

星城大学

平成 23(2011)年	3月	(台湾)真理大学と連携協定を締結	
	7月	(アメリカ)University of Central Florida と連携協定を締結	
平成 25(2013)年	3月	(愛知県)啓明学館高等学校と高大連携協定を締結	
	5月	東海市と連携協定を締結	
	12月	豊明市と連携協定を締結	
平成 26(2014)年	2月	知多市と連携協定を締結	
	3月	三重県立津商業高等学校、岐阜県立益田清風高等学校それぞれと 高大連携協定を締結	
	6月	(中国)湖北大学と連携協定を締結	
	7月	(アメリカ)University of Central Florida と連携協定を更新	
	10月	(台湾)徳明財經科技大学と連携協定を更新	
	平成 27(2015)年	2月	(台湾)真理大学及び開南大学と交換留学生に関する覚書を締結
		4月	(韓国)明知大学と教員・学生交流に関する覚書を締結
5月		(台湾)修平科技大学と教員・学生交流に関する覚書を締結	
8月		(愛知県)誠信高等学校と高大連携協定を締結	
9月		(愛知県)愛知黎明高等学校と高大連携協定を締結	
9月		文部科学省 学校法人運営調査	
10月		日本高等教育評価機構 大学機関別認証評価	
11月		(台湾)慈明高等学校と教員・学生交流に関する覚書を締結	
12月		(アメリカ)LINDENWOOD UNIVERSITY と教員・学生交流に関する覚 書を締結	
12月		(愛知県)修文女子高等学校と高大連携協定を締結	
平成 28(2016)年		7月	(台湾)東海大学管理学院と友好交流に関する協定を締結
		10月	(モンゴル)ヘンティ県テムジン学校との連携協定を締結
	10月	(ベトナム)ベトナム貿易大学と友好交流に関する協定を締結	
	11月	一般社団法人リハビリテーション教育評価機構 認証評価	
平成 29(2017)年	3月	大府市と連結協定を締結	

2. 本学の現況

- ・大学名 星城大学
- ・所在地 愛知県東海市富貴ノ台2丁目172番地
愛知県名古屋市中区栄1-14-32 (大学院サテライトキャンパス)
- ・学部構成等

理事長名	石田 正城	学長名	赤岡 功
------	-------	-----	------

(学部)

学部	学科	専攻	学部長名
経営学部	経営学科	—	盧 聰明
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	安倍 基幸
		作業療法学専攻	

星城大学

(大学院)

研究科	課程	専攻	研究科長名
健康支援学研究科	修士課程	健康支援学専攻	竹田 徳則

・設置認可年月日等

名 称	設置認可年月日	開設年月日
経営学部	平成 13 年 12 月 20 日	平成 14 年 4 月 1 日
リハビリテーション学部	平成 13 年 12 月 20 日	平成 14 年 4 月 1 日
健康支援学研究科	平成 20 年 1 月 25 日	平成 20 年 4 月 1 日

・学生数、教員数、職員数 [平成 28 (2016) 年 5 月 1 日現在]

(学部)

<留年生含む>

学部・学科	専攻	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
経 営	—	201	171	135	155	662
リハビリテー ション	理学療法学	47	35	53	38	173
	作業療法学	29	29	35	32	125
合 計		277	235	223	225	960

(大学院)

研究科	課程	専攻	1 年次	2 年次	計
健康支援学	修士	健康支援学	4	8	12
合 計			4	8	12

(教員数)

学部・学科、 研究科	専攻	専任教員				
		教授	准教授	講師	助教	計
経 営		19	5	6	—	30
リハビリテー ション	理学療法学	5	2	2	1	10
	作業療法学	5	2	4	1	12
健康支援学	健康支援学	—	—	—	—	—
合 計		29	9	12	2	52

学部・学科、 研究科	専攻	助手	兼担	兼任
経 営		—	—	—
リハビリテー ション	理学療法学	2	—	—
	作業療法学	0	—	—
健康支援学	健康支援学	—	—	—
合 計		2	—	—

(職員数)

区分	人数
正職員	20
嘱託	16
パート (アルバイトも含む)	2
派遣	6
合計	44

Ⅲ 大学運営の仕組みと活動の概要

1. 大学意思決定の仕組み

大学運営の意思決定の最高機関として、学則により「戦略会議」が置かれている。メンバーは、学長、副学長、学部長、研究科長、学長補佐及び事務局長に、理事長及び法人本部長が加わることによって、大学の主体性を尊重しながら、経営と教学の調整も円滑に行えるようにしている。

また、学長のリーダーシップが図られるよう、全学的な委員会の内、入試委員会、人事委員会、再任評価委員会、計画・予算委員会、将来構想委員会、自己点検評価委員会、環境整備委員会及び IR 委員会の 8 委員会については、学長統括委員会として学長が主宰することとし、中期的な計画の策定・推進・評価や大学運営上の重点課題などについて機動的、戦略的な取り組みが行えるようにしている。

全学的な課題を協議し、各部局等が協働して効率的、効果的な大学運営を図るため、主要部局長をメンバーとする協議会が設けられている。

学長統括委員会以外の全学的な委員会については、協議会統括委員会として位置づけ、教職協働の下、まとまりのある大学として調和のとれた大学運営が行われるように運営されている。

学部には、学部の重要事項を審議・協議する教授会が置かれるほか、学部の効率的、機動的な運営が図られるよう、各種学部委員会が置かれている。

社会の変化が激しく、大学を取り巻く環境がますます厳しくなる時代にあって、これからの大学運営は、大学の意思決定及び実行において、学内構成員に対する情報の公開を進め、ボトムアップのよさを生かしながら大学構成員が納得できるトップダウンによる意思決定及び実行の仕組み（ガバナンス）の構築を目指すことが課題である。また、教員組織と事務組織が共通の課題意識と共通の価値観を持って、大学の運営に関わるような関係性の構築も課題となる。

2. 戦略会議

戦略会議は、平成 28 (2016) 年度において、定例会議が 1 2 回開催された。各回の審議事項は、以下のとおりである。

第 1 回 (4 月 19 日)

①教務関係規程の改正及び新規制定について

第 2 回 (5 月 24 日)

星城大学

- ①星城大学経営学部と東海大学管理学院との友好交流に関する協定書締結について
- ②経営学部「海外ビジネス演習（留学）」の単位認定現状報告・提案等について
- ③社会貢献型奨学金について

第3回（6月21日）

- ①教務関係規程の新規制定（4規程）について
- ②2017年度留学生募集要項
- ③海外提携校との異文化理解演習・語学研修について

第4回（7月26日）

- ①29年度リハビリテーション学部教授等の採用について
- ②モンゴルヘンティ県テムジン学校との連結協定について
- ③認証評価結果に対する改善報告書の提出について
- ④大府市からの包括連携協定の打診について

第5回（8月16日）

- ①ベトナム貿易大学との友好交流協定について
- ②平成28年度私立大学等改革総合支援事業の提出について
- ③私立大学ブランディング事業について
- ④平成28年度安全衛生委員会の設置について

第6回（9月20日）

- ①専門基礎達成度テストの卒業要件除外の件について

第7回（10月18日）

- ①経営学部単位認定規程（案）について
- ②衛生委員会規程（案）について

第8回（11月22日）

- ①学園内部進学者等に関する奨学金規程の変更について
- ②再任評価委員の選任について
- ③リハビリテーション学部公募教員の審査結果について
- ④教職員の海外派遣駐在について
- ⑤馬淵智子学長特別補佐任用について

第9回（12月13日）

- ①星城大学と桂林理工大学との友好交流に関する協定について
- ②経営学部内部推薦教員の採用審査の結果について

第10回（1月24日）

- ①星城大学石田鑑徳先生建学の精神奨学金制度規定について
- ②経営学部留学教育プログラム規程について
- ③社会貢献型奨学金規程の改定について
- ④「大府市と学校法人名古屋石田学園との連携に関する包括協定」締結について

第11回（2月21日）

- ①研究倫理関連規程の改正及び新規規程について
- ②教務関係規程の新規規定（3規程）について
- ③社会貢献型奨学金 活動ポイントの取り扱いについて

- ④職員の業務による海外旅行に関する規程の改正について
- ⑤平成 28 年度経営学部海外留学プログラム単位認定留学許可について
- ⑥学則の改定（29 年度経営学部入学生カリキュラム変更）について
- ⑦人事について

第 12 回（3 月 21 日）

- ①「学園内部進学者等に関する奨学金規程」の廃止と新規制定について

3. 協議会

学則に定める協議会は、協議会規程によれば、協議会は、①大学運営の重要事項に関する意見集約、②各部局にまたがる事項の総合調整及び③学長から諮問された事項を協議する機関として設けられている。2016 年度の協議会は、12 回開催された。各回の協議事項は以下の通りである。

第 1 回（4 月 13 日）

- ①教務関係規程の改正及び新規制定について
- ②本年度協議会の運営について

第 2 回（5 月 11 日）

- ①リハビリテーション学部 A0 入学試験について
- ②社会貢献型奨学金について
- ③星城大学経営学部と東海大学管理学院との友好交流に関する協定書締結について

第 3 回（6 月 8 日）

- ①教務関係規程の新規制定（4 規程）について
- ②2017 年度留学生募集要綱について
- ③海外提携校交換留学・編入学の受け入れステップとパソコン用意について
- ④異文化理解演習（韓国）及び台湾開南大学夏期語学研修について
- ⑤科研費採択課題一覧のホームページトップ画面への掲載について

第 4 回（7 月 13 日）

- ①社会貢献型奨学金対象ボランティア活動審査・管理業務の流れについて
- ②大府市からの包括連携協定締結の打診について
- ③平成 28 年度私立大学等改革総合支援事業について

第 5 回（8 月 10 日）

- ①JICE 対日理解促進交流プログラムについて
- ②星城大学とハノイ貿易大学との友好交流に関する協定書（案）について
- ③桂林理工大学との交流について
- ④H28 私立大学等改革総合支援事業国際化ビジョン他について

第 6 回（9 月 7 日）

- ①経営学部「専門基礎達成度テスト」の卒業要件からの除外について
- ②星城大学とモンゴル ヘンタイ県テムジン学校との連携に関する協定書(案)について
- ③星城大学と貿易大学（ベトナム）との友好交流に関する協定書(案)について
- ④[JICE] JENESYS2016 派遣プログラムについて

第 7 回（10 月 12 日）

①経営学部単位認定規程（案）について

第8回（11月9日）

①東海市秋まつり（11/5, 6）2016年度出展について

②2016東海市地域大円卓会議（11/22）開催について（本学共催）

③平成29年度元気創造研究センター研究助成について

第9回（12月7日）

①星城大学と桂林理工大学との友好交流に関する協定書締結について

第10回（1月11日）

①星城大学経営学部留学教育プログラム規程について

第11回（2月14日）

①研究倫理関連規程の改正及び新規制定について

②教務関係規程の新規制定（3規程）について

③社会貢献型奨学金活動ポイントの取り扱いについて

④職員の業務による海外旅行に関する規程の改正について

第12回（3月8日）

①「学園内部進学者等に関する奨学金規程」の廃止と新規制定について

今後とも、協議会を構成するメンバーが、担当する業務領域に関する情報のみならず、幅広く大学全体の状況を把握したうえで、時代の進展や社会の変化に対応した大学運営の実現に協働して責任を持っていく姿勢と実行力が求められる。

4. 改善・向上方策

学長権限の強化が図られるという中で、今後、戦略会議の位置づけが課題となる。現在も国立大学等に比べると、組織運営の中で、学長の権限は強いものとなっているが、今後戦略会議の運営上の問題をきちんと整理していく組織の構築が必要である。

また協議会の運営では、構成するメンバーが、担当する業務領域に関する情報のみならず、幅広く大学全体の状況を把握したうえで、時代の進展や社会の変化に対応した大学運営の実現に協働して責任を持っていく姿勢と実行力を求めていく。

IV 大学組織の経営・管理活動の概要と評価

1. 経営の規律と誠実性

学校法人名古屋石田学園の寄附行為の第3条において、法人の目的を「この法人は、教育基本法学校教育法及び私立学校法並びに建学の精神に従い、学校教育を行うことを目的とする」と定め明確にしている。さらに、役員解任及び退任の条項において「法令の規定または寄附行為に著しく違反、職務上の義務に著しく違反、役員にふさわしくない重大非行等があった場合などを解任の要件とし、法令の遵守や職務上の規律をもとめ、健全な職務遂行を求めている。また、法人における寄付行為第28条、積立金の保管にあたっては、資金運用規程等で、その取り扱いの範囲を明確に定め、運用計画案、運用報告を毎年提出し、理事会の承認を得ている。

就業規則においても第20条遵守事項で、規則の遵守、職務専念、第21条禁止事項で秘守義

務、政治活動の禁止、第 30 条懲戒の項目で法令や諸規定の違反、不正及び不法な行為等に対して処分をうたい、遵法精神に基づいた職務の遂行を求めている。さらに、「教職員倫理規程」では、倫理行動基準、禁止行為等の条項を定め、「ヒトを対象とする研究に関する倫理規程」では、ヘルシンキ宣言の趣旨に沿って倫理的配慮のもとに研究が行われることを規定している。また、「個人情報保護規程」、「施行細則」、「電子的手段による情報発信に関する規程」を定めるとともに、学生に対して、「学生に関する個人情報保護の基本方針」、「学生の個人情報内規」等を定め、必要な個人情報の提供許諾、管理体制を規定している。

学園組織の中に独立した監査室を設け、大学はじめ各学校の運営にあたっての各種監査を行っている。中期計画の状況確認が行われる年 2 回の計画推進会議には、監査委員として加わっており、理事会・常任理事会にも同席し状況把握を行っている。また、職員の勤務にあたっても個別、相談、把握を行っている。

2. 組織活動の概要

本学は学園の方針に則り、平成 21 (2009) 年度から計画的に学園運営を図っていくために、3 年間の中期計画策定を進め、第 1 次中期計画を平成 21 (2009) 年度から平成 23 (2013) 年度、第 2 次中期計画を平成 24 (2012) 年度から平成 26 (2014) 年度として実施してきた。平成 27 (2015) 年度からは、第 3 次中期計画をスタートした。

本学の第 3 次中期計画は、大項目として学園より「①経営力は組織力」、「②財政力の安定化」、「③人的能力の強化」、「④教育の質への転換」、「⑤社会貢献の質への転換」、「⑥グローバル化」の提示を受け、各々についてテーマを大学にて定め、最終年度の到達目標を設定し、そのための年度毎の達成目標を設定している。

各設定目標は、年度当初に達成目標に関連する部局を指定し、「目標達成のための方針・方策」を提出し、協議会にて検討し、学長が決定、戦略会議にて最終コンセンサスを得ることとしている。

また、中間チェックとして 10 月には学園主催の「第 1 回計画推進会議」として、理事等への報告審査会が行われた。これは、各部局が 4 月に設定した方策の進捗状況や現状での問題点をまとめて、協議会で検討し、学長決定にて上記会議に報告する。また、当該年度の目標達成状況は、2 月に行われる「第 2 回計画推進会議」で同様の方法にて、審査が行われた。

平成 28 (2016) 年度はその 2 年目にあたり、大学部門として詳細な事業計画を作成し、実施した。詳細は、次のとおりである。

(1) 経営力は組織力 (学園共通目標)

個別事業項目の詳細		具体的な内容・方針及び方策
1	ONE SEIJOH の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大学 PDCA 発表会を年 2 回開催 ・ONE SEIJOH 促進活動を評価項目の重点項目とする。
2	数値運営の推進 大学資源の遊休回避・活用による 社会貢献と逸失収入の回収 (彼我一体、報謝の至誠)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の利用率向上 対前年度 10%増 教室等の活用方法 図書館利用率向上 ・学生育成 <ul style="list-style-type: none"> ①入学者 300 人を達成へ $230 \times 1.3 = 299$ 人 ②教育関係：数値管理 ③欠席率の高い学生への指導教員のケア ④卒業生：数値管理 ⑤就職：数値管理

総 括

【総務課】

学園・大学 PDCA 発表会の開催は未開催。
 ONE SEIJOH 促進活動として昨年に引き続き、公開シンポジウム「21 世紀型ゆたかな社会を求めてⅡ」を開催。
 第 1 回尾池和夫氏、第 2 回西川右近氏の講演会を実施。今後も第 3 回立浪和義氏の講演会を開催 1000 名弱の参加者。

【経営学部】

①中退者対策の一つとして、学生の欠席率の通知と管理を行っている。欠席率の高い学生や成績不振者に対してゼミ教員の面談を実施し、レポートを提出している。中退者の情報もその都度に拡大教授会で共有している。1、2 年生の中退率が高いから、とりわけ自分づくりゼミにおいて、対策を意識して運営をはかっている。教職センターの教員を中心とする問題が突出している学生の面談を実施しており、その継続は今後の課題として検討したい。

②教員別単位授与数・総 GPA 数について、現行の教務システムでの算出が不可につき、具体的な算出方法・手順を年度末までに検討する。今回の担当内容が把握できていなかったため、達成率を「未」とした。

【リハビリテーション学部】

現時点（1 月末）での中途退学者は 1 名であり、休学は 6 名である。28 年度の全体での数字は後期末試験の結果で流動する可能性がある。中退率に関しては目標は 2%未満であるが、今年度 27 年度の 2.1%を下回るものと推測している。これは教員一丸となって取り組んだ結果である。一方、休学の理由は学業不振が中心であるが経済的困窮での休学も散見される。

【キャリア開発委員会】

12 月末時点で経営学部 78.9%（昨年 71.4%で+7.5）、リハ学部 77.0%（昨年 79.3%で-2.3）。全学としては 78.3%（昨年 74.5%で+3.8）となった。経営学部では教員志望の 7 名が講師登録で 2 月末頃まで結果待ち状態であることと、単位不足により、2 名が就職活動ができない状況にある。リハ学部では P T 85.7%に対して、O T 65.4%と専攻で活動状況に差が出ている。

【図書情報委員会】

平成 28 年度貸出冊数 全体 811 人 学生 731 人 経営 426 人 リハ 300 人
 一人当たりの貸出冊数 平成 28 年度（～1 月） 学生 0.83 経営 0.64 リハ 0.96
 来館者数 平成 28 年度（～1 月） 28,607 人

【入試広報委員会】

①定員の充足

昨年度からの改善点として、OPC 以外にもテーマ別のミニ OPC を開催し、保護者の直接アプローチの機会を増やしてきた。経営学部では職員数の増員により、高校訪問、提携校における面談の拡充を図ったが、全体として前年同期比-30 人となっている。特に A0、推薦、提携校の推薦は、その遠因として、経営学部の高校生への訴求能力の低下がある。すなわち、2006 年の教職課程設置、2008 年 4 号館新築以来、外部の耳目を引く話題の乏しさと社会的な知名度が課題となっている。長期低迷を打破するための大規模な変革に対する提案が必要である。

入試区分、広報活動、高校へのアプローチ等、入試部門での改革は継続して新機軸を打ち出すべく、計画を立案・実行するが、地域において存在感を示すための抜本的な対策が急務である。リハビリテーション学部においては、課題となってきた作業療法学専攻の定員充足に向けて、A0 入試を導入。OPC 段階ではその効果が表れているが、一般入試での出願が減少しており、苦境となっている。全国的に受験生からの需要が低下しつつある分野であることから、アドバイザー制度など、具体的なコンピタンスの周知によって、職業生活も含めた安心感安定感を打ち出す必要がある。

<p>3</p>	<p>2 学部 1 大学院のトータル経営 マトリックス組織</p>	<p>下記①～③については、H27 の活動を強化。 ①経営学部あげて、エスカレータ建設にむけ、「東海・荒尾・富貴ノ台」地域の地域おこしを図る。 ②名鉄「新日鉄前駅」乗降客増加のために駅から大学までの美化 ③駅前・大学内外でのイベント強化。</p> <p>「新日鉄前駅」一日乗降客 4,000 人 経営学部入学者 250 人</p>
<p>4</p>	<p>組織インテグレーションの強化 (起案開始時相談、関連者への連絡・相談、起案、報告)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各課の組織化による体制強化 役割と権限の明確化 ・組織間・部局間連携事項明確化 ・各部局・課の年間業務プロセス Map 作成 ・各部局のメンバーの役割と連携事項明確化 ・管理職に対する MBO 制度の設計・確定

【経営学部】

学部内の各コースの特色をまとめたコースパンフレットがほぼ完成しており、コース人員の平準化と再編も進んでいる。トータル経営の組織力を強化し、両学部の学部長と学科長・コース長による定期的会合の開催を提案している。また、星城高校に対して、「ワン・セイジョウ (One Seijoh)」を推進し、海外提携校の開拓、経営学部教員による高校相談業務と講義協力の展開などを進めている。星城高校と台湾慈明高校の交流が進んでおり、去年 12 月から管理職の相互訪問だけでなく、学生交流も進んでいる。東海祭り、近隣地域の国際イベントなどへの協力は学部をあげて、とりわけ観光まちづくりコースと国際センターの教員による協力で実現しているが、左記①と②の目的に向けて行っているほどの活動に達していない。なお、学生参加型の地域に向けての事業として、東海秋まつり産業まつり出展、市民センターまつり出展、学生への地域ボランティア情報提供およびマッチング、社会貢献型奨学金の実施などが取りあげられる。

また、高大連携という点について、FD 委員会を中心に本年度 (平成 27 年度) より星城高校と高大接続というテーマで継続的に検討会を開催する運びになった。第 1 回目 (7 月 22 日開催) においては文科省の入試制度の改革の動向という大きな視点での問題点の情報のすり合わせがなされた。次に大学と高校の教育をいかに結びつけるかさまざまな見地から意見交換を行い、アクティブ・ラーニングという手法が一つの接点になり得るのではないかという意見が多く出された。加えて、具体的な希望として、星城高校側からはコンピュータを活用した教育のノウハウの蓄積が大学にあるのであれば共有できないか、大学側からは教え方、教室運営など現場のノウハウを高校側から学べるのではないかという具体的な希望・意見交換もなされた。こうした状況を踏まえ、次回の検討会までにそれらをどのように具体化するか検討を継続する。

【地域センター】

- ①社会貢献型奨学金対象ボランティア活動として美化および清掃を取り入れることで、学生に学内外の美化・清掃活動を推奨している。
- ②駅・公開講座 (年間 3 講座)、親子講座 (年間 2 講座) オープンカレッジ (年間 6 3 講座)、その他連携講座など、地域の方々に「星城大学を知ってもらい来てもらう」施策を推進している。
- ・元気創造研究センターが主管するシンポジウムについては諸事情により平成 28 年度については、急遽地域センターで担当し実施した。
- ・リハビリテーション学部主催の催し「脳と足の健康チェック」が開催された。
- ・東海秋祭りには、大学ブースを出展し PR を行った。また各所に学生がボランティアとして参加し運営支援を行った。
- ・フィールドワークでは、太田川駅前の各種イベントの運営が学生が参加し学びを得るとともに、学生活動の活発な様子をアピールした。
- ・愛知県主催の「あいちサスティナ研究所」の学生研究員として学生が参加し、ナゴヤキャスルの環境事業に取り組んだ。
- ・その他にも、東海市大円卓会議にて学生・教員が運営参加を行うなど、多くのイベントに学生や教員が関わり本学の PR に資する活動を行っている。

(課題)

- ①シンポジウムの開催については、シンポジウムを開催する主旨目的を明確にした上で、テーマ等を決定するとともに、目的を実現できる形態で企画・運営・実施を行えるとより良い。
- ②学外での活動の総数の把握が十分でない。前・学内外のイベント

【事務局】

事業計画書は各課で少しずつ定着してきている。内容についてはまだまだ不十分であり、組織としてその内容のチェックができていない。自然と上司を飛び越えた判断を求める形となっている。組織的管理を管理職が自覚し学習してほしい。

【経営学部】

経営学部傘下の主な組織は拡大教授会と専任教授会を除いて、経営教務委員会、学部 FD 委員会、学部改善検討委員会、ゼミナール運営委員会、自分づくりゼミ運営委員会、総合ことば演習運営委員会、教職センター運営委員会など計七つの委員会組織が運営されている。全員参加の拡大教授会にて、上級委員会や専任教授会の開催報告の他、各委員会・組織の運営報告などがその都度報告されており、課題などが共有されている。協議会に委員会報告を提出している。委員会組織に、部門の事務職員も参加しており、組織間・部門間における情報連携や課題・問題を解決するための連携を取っている。委員長と部門長を中心とする年間業務予定表ができていないものの、管理職の目標管理制度の設計が全学的な課題として残っている。

【リハビリテーション学部】

専任教授会以外にも、学部会議、両専攻会議、各専攻会議など多くの会議により学部内の情報共有と連携を図って織り大きな問題はない。学部長・学科長が教員と適宜面接を行う。

5	活動のイノベーション： 昨年と同じことはしない（成功モデルは捨てず。改善。）	<p>【初年度と同様】 年度末に学部研究費のプロジェクト研究の結果報告を求めその効果を検証。また適正な昇任人事を実施。学部・学科、各専攻単位での地域貢献活動を確認し実施。</p> <p>【初年度課題の継続】 〈経営学部〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部局、課、学部ごとの戦略的成功・失敗 事例とその要因を整理（期間に関係なく、いままでのすべての事例） その中で、戦略の方向性や内容の問題、 実行における問題、組織間の連携における 問題等、領域別に整理
6	国内外の大学・大学院・専門学校との連携	オーストラリアの大学との提携を目指す。タイ、インドネシアとの教育機関との連携を目指す。

(2) 財政力の安定化（学園共通目標）

個別事業項目の詳細		具体的な内容・方針及び方策
1	中退生の削減（学生視点の教育・指導）	<p>初年度同様、入り口戦略として厳密な入試判定を行うことは継続。同様に OPC や入試説明会を通じて PT, OT とはどんなものかの説明も継続。28 年度をもって、新カリキュラム体制での教育に移行。</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学前に大学入学意義、目的意識を明確化し、基礎学力向上のための事前キャリア・デザイン教育のさらなる充実を図るべく、教育的効果検証、再評価の実施。 初年次キャリア教育からキャリアサポートのカリキュラムを見直し、体系立ったキャリアデザインが描ける教育を実現する。 インターンシップやフィールドワークなど、学生が社会と触れる接点を増やし、明確な自己目標を持つことを実現する。 <p>〈経営学部〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 中退率 4% 関連部局、委員会間の連携指導体制整備 <p>【教務】①入学試験方法の再討と見直し、②新カリキュラムの申請、③入学前教育改善案の確定、④欠席率チェックと面談の実施、進級基準の見直しに関する検討。</p>
2	科学研究費補助金等外部資金の獲得強化	<p>学長、両学部長の意見を反映させ、必要に応じて外部資金獲得のための説明会の抜本的強化も視野に入れる。とりわけ経営学部（人文、社会科学系）若手教員向けの特別サポートプログラムも検討したい。</p> <p>〈経営学部〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 科研応募率 80%、採択率 15%

28年度末(3月)に成果報告会を行なう。学部研究費はプロジェクト研究を主体としている。今年度は新たな試みとして「業績強化研究費」として予算立てし、運用している。具体的には主に英語論文投稿のための校正費用の補助であり、また学部全体で使用できる英語論文盗用、剽窃防止の為にPCソフト購入も必要と考えている。(2月中) 学部主催で行った地域活動は「脳と脚の健康チェック」と精神障害者スポーツ・フットサル大会の実施である。今年度も盛況のうちに終わることが出来た。なお学部学生の卒業研究の場としても活用している。

経営学部では、学部長交代の年であり、前任者から引継ぎされているものの、具体的な対応について不慣れであり、思うようには行かなかったが、悪戦苦闘の中方向は明確に出してきた。

オーストラリアでの海外インターンシップ派遣は実施、覚書を交わした。2017年度派遣に向けて2名が豪州に3月23日出発した。また、台湾の東海大学、ならびに、ベトナムの貿易大学とは提携を果たし、現在、中国の桂林理工大学と提携を検討中である。しかしながら、オーストラリアの大学との提携には至っていない。また、タイ・インドネシアにおける教育機関との提携も今後の課題である。新規提携数は3であるが、提携校国名が予定と異なるので、達成率は80%とした。なお、大学・大学院・専門学校ではないが、モンゴル・ヘンティ県テムジン学校とは連携協定を締結している。

総 括

【リハビリテーション学部】

- 1) OPCでは理学、作業の内容を明確に説明。高校訪問も行った。入試では今年度より新たな取り組みとしてAO入試を実施した。志願者も多く、特に作業では7名確保できたことが大きい。また今年度からの「建学の精神奨学金」の導入も学生確保に良い影響を与えるものと思われたが、現時点での申込みはない。また全般的に作業の志願者が昨年に比べて増加傾向にある。
- 2) 今年度入学生より新カリキュラム体制で教育を実施中であるが、今度は大きな問題は無かったが、来年度は留年者の旧カリ授業開設が多くなる見込みである。
- 3) 入学前教育も例年同様に行なう。2月4日開始予定である。さらに入学後すぐに病院見学と一泊研修を同時に実施したのが今年度の特徴である。学生による評価も良好であり、来年度も実施する。
- 4) 中退者削減は上記記述のとおりであり、重複は避ける。

【経営学部】

1月現在の1～4年生の中退率はそれぞれ4.4%、4.5%、3.0%、3.8%であり、平均は3.925%になっている。さらなる改善をはかり、最初の2年間は大切であることも判明。自分づくりゼミに専門系と教職センターの先生の投入やゼミ内における指導強化などの対策を重点的に検討して行きたい。

【自分づくりセンター】

①と③は入試広報委員会、②と④の進級基準の見直しは教務委員会が主たる所掌事項である。連携はできなかった。自分づくりセンターは④の欠席率チェックと面談の実施を担当した。欠席率は学修支援課が毎週情報提供をし、ゼミ担当教員による学生指導に活かすことができた。自分づくり面談は、主たる担当がいなくなったので昨年度までと同様には実施できなかった。臨時措置として、自分づくりゼミ担当者が問題を抱える学生を抽出し、彼らに対してさらに教職担当教員による面談を行った。

【元気創造研究センター】

主に若手教員を対象にした研究助成制度「研究スタートアップ助成金」を新設し、公募・助成(5月。総額100万円。5名に助成)。科研費申請を受給条件とし、全員のH29年度募集への申請完了を確認。

「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」の開催(9月)。説明、講演(健康科学系)に加え、申請書のピアレビューを行うワークショップ(人文社会科学系)を追加。

「研究センター助成金(平成29年度)」を公募(12月)し、2件申請。申請締切日を延長し、申請受付中。2月末審査完了予定。

「助成研究報告会」の開催(3月)。経営学部研究費報告会も併催し、全12件の報告を予定。

		<ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金獲得説明会・セミナー持続強化 ・外部研究資金獲得 2 件
3	各活動ごとの収支と効果の明確化	収支と効果のデータ作成

(3) 人的能力の強化 (学園共通目標)

個別事業項目の詳細		具体的な内容・方針及び方策
1	FD・SDの強化・充実	【H27の継続実施】 FD・SD におけるの PDCA サイクルの具体化 高大連携 FD 年 4 階開催 (高校にも魅力あるテーマ・講師選定)
2	研修会 (教員)	【H27の継続実施】 学内外における各種研修会への積極参加
3	人権教育 (教職員)	実態調査を踏まえた効果的改善策の策定 ハラスメント防止の意識向上が 90%以上
4	組織人としての責務の再確認：守秘義務、信用失墜行為の禁止、善管注意義務他者の尊重 ・他者に対する支援的態度の確立、パワハラ、セクハラ等の禁止等	<リハビリテーション学部> 追記された内容に検討を加え、加筆修正したものを作成し、初年度同様全教員に配布。 <経営学部> <ul style="list-style-type: none"> ・自分づくり面談結果を分析し、学生指導、業務に反映 ・「申聞鼓」の提案・直訴を関連部局と協議し、解決するプロセス確立 (選別・確認のプロセス確立) ・「申聞鼓」直訴内容の分析、改善 ・尊重する会議文化の形成 (教授会を通じて、持続的に発信・改善)

<p>【評価】 主に若手教員向けの研究助成制度を新設し、さらに説明会にワークショップを加えるなどの強化を行ったことで、平成 28 年度の目標は達成できた。</p>
<p>【総務課】 次年度、事業予算の立案の中で各課と十分協議し責任の所在をはっきりさせていく。</p>

<p>総 括</p>
<p>【FD 委員会】 学生による授業アンケートはデータの取得できる WEB 様式に転換した。経費的にも年間 100 万円程度の削減を実施した。データの活用は今後の課題である。今年度から授業拝見週間は継続するものの、参加は任意とした。近隣高校への授業公開は年 1 回開催を継続している。事務職員に対しては私学協会等で開催される各種研修会に積極的に参加している。</p>
<p>【FD 委員会】 FD 教育検討会議のテーマとして、高大接続に関する研修 (H28 春)、ハラスメントに関する講習 (H28 秋) を実施。H29 春は発達障害の学生への対応をテーマに研修を予定。上記とは別に、昨年度から星城高校と共催で高大接続の検討会 (第 1 回) を 2016 年夏に実施した。高校側、大学側の意識のすり合わせ、要望を明確化という点で一定の成果があった。その実施、引き続きの継続に関する詳細は今後の検討課題となる。</p>
<p>【人権委員会】 9 月に実施した全教職員を対象に実施した研修会は講師に人を得て、具体的で示唆に富んだ内容であった。日常の何気ない指導が、学生にとってはハラスメントになり得ることを多くの教職員が認識した。また、同日に教職員対象に実施したアンケート調査により本学のハラスメント防止体制の周知を図った。さらに同日、ハラスメント相談員と人権委員のための研修会も開催し、学生・教職員からの訴えに相談員としてどう対応するかを確認した。この研修会には学長も参加し、本学が全学あげて人権意識向上に努めている姿勢が示された。また、12 月の人権週間にちなんで「人権意識向上啓発ポスター」を今年度も学生・教職員から募集した。優秀作品は後日、印刷して学内に掲示した。</p>
<p>【リハビリテーション学部】 リハビリテーション学部では現時点 (1 月末) でパワハラ、セクハラ事例は発生していない。</p> <p>【経営学部】 自分づくり面談の進捗課題が続いている。過去、キャリア支援課職員による面談を実施していたが、面談責任が職員に傾くための問題が指摘され、キャリア支援課による面談協力ができなくなっている模様。引き続き、学内での人員配置などの調整で解決をはかりたい。8 月中に実施した面談記録の概要は学修支援課など一部の関係者には提出したが、詳細な面談記録の提出は 10 月上旬になった。その後、面談のために担当者研究室へ来室した該当学生はいない。なお、せっかく実施した自分づくり面談ではあるが、面談担当者と学生の間には授業を通じて関わりがあるので、面談で学生の本音を引き出すのが難しく、その結果、適切な指導をしにくいという指摘がある。学生からゼミ教員をはじめ、事務局や相談室などを通じて、意見などを反映することができる。教員間でも情報連携をはかっており、教員も役付け者への直訴などできるようになっている。関連委員会や専任教授会などの報告も拡大教授会などで行い、情報共有をはかっている。FD 会議などで学部講師を招いて、パワハラやセクハラの防止に関する講習会を実施している。</p>

(4)教育の質への転換 (学園共通目標)

個別事業項目の詳細		具体的な内容・方針及び方策
1	文化クラブ・運動クラブの参加率と活動の向上	支援活動の具体化
2	合格者率の高い科目・低い科目について改善策を講ずる	【教務】合格率に関する分析、実態調査結果の改善案の検討
3	卒業率の向上 就職率の向上	前年度状況の把握と反省。具体的な対応策をケースバイケースで実施。
4	授業アンケートの効果的活用	【教務】授業アンケートの活用に関する改善案の確定。

(5)社会貢献の質への転換 (学園共通目標)

個別事業項目の詳細		具体的な内容・方針及び方策
1	文化大使	
2	社会貢献型奨学制度の効果的実施	実施状況の分析と対策 活動の情宣
3	聴講生・科目等履修生の増強	定員の4%を達成する。

総 括
<p>【学生生活委員会】 文化クラブである茶道サークルに対する活動場所や運営方法に関する支援活動は、おおよそ評価できる結果となった。指定強化クラブの部員増加に伴う部室確保と整理に関してもしっかり行えた。しかし、女子部員増による安全面での管理や活動場所の確保に関しては、十分とはいえない成果となった。それに伴う移動手段においても今後検討の余地を残すこととなった。</p>
<p>【教務委員会】 教務委員の担当科目を対象に、合格率に関する試行的な実態調査・分析を行う。年度末までに行う事で達成率を 50%とした。</p>
<p>【教務委員会】 ゼミナール毎の卒業率を算出し、今後の対応策の検討を行う。年度末までに行う事で、達成率を 50%とした。</p> <p>【キャリア開発委員会】 早期から個別相談を徹底し、学生個々の状況把握に努めたことや学内合同就職説明会の企業選定・個別企業説明会の早期実施などの対策の結果、経営学部の就職率は 7.5%アップ(12月末)した。リハ学部では、留年の 4 年生 10 名の活動が遅かったことや応募先を決めかねていた学生が多かったため、2.3%(12月末)ダウンしたが、個々人の状況は掴みつつあり、国試を見据えて指導をしていく。</p>
<p>【教務委員会・FD委員会】 今年度より Web による授業アンケートに変更。活用改善案について、FD委員会と連携した検討を行なった。</p>

総 括
<p>【総務課】 公開シンポジウム 第 2 シリーズ 第 2 回「21 世紀型『ゆたかな社会』を求めてⅡ」で 7/17 (日) の実施にあたり、本学文化大使の西川右近氏に「名古屋をどり健康な社会」と題して、講演をいただいた。講演に先立ち、文化大使の元宝塚歌劇団理事の草野亘氏にご尽力をいただき、元宝塚歌劇団星組トップ娘役の南風舞さんに歓迎の歌を披露いただき、盛況のうちに幕を閉じた。また、10/9(日)の大学祭には、文化大使表千家茶人大棟俊一氏を招き、「ゆたかな社会を求めてⅡ」に連携した「茶の湯ワークショップ」を開催。在学生の文化大使としての活動は果たせなかった。制度と規定がはっきりせず課題の残った 1 年であった。次年度にむけて規定の整備からはじめたい。</p>
<p>【地域センター】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学生を「無償の労働力」として捉えるボランティア依頼を排除するための承認制度を整備したことで、社会貢献型奨学金対象のボランティア活動の選定と参加者募集が効率よく適切に運用された。 ②社会貢献型奨学金奨学生 1 人あたり、130 時間以上のボランティア活動と、20 時間以上の学内外清掃活動とを提示した。 ③2016 年度については、1 月 18 日現在における社会貢献型奨学金対象ボランティア活動実績は総計 1100 時間超である。 ④その他のボランティア活動は、教育支援ボランティア 58 件、その他一般ボランティアは延べ 180 人が参加。 <p>(課題)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学生に対する分かりやすい広報を前広に行うことが求められる。
<p>【教務委員会】 前期 4 月および後期 10 月に各々募集しているが実績なし。</p>

(6) グローバル化 (学園共通目標)

個別事業項目の詳細		具体的な内容・方針及び方策
1	異文化理解演習 (海外へのスタディツアー) 実施先の拡大	両学部の参加者を 15%にする。
2	長期留学強化	長期留学者数を 15 名にする。
3	英語による講義の充実・学生の英語力の強化策の検討・推進	英語ゼミ履修者を 15 名にする。 【教務】英語ゼミ履修者を 10 名以上の規模にする。既存科目内のレベル分けの可能性を検討し、英語による講義実施の科目を 2 科目以上にする。英語圏提携校を 3 校以上にする。

総 括
<p>【国際センター】 2016年度異文化理解演習（米国）参加者は32名、うち、30名が経営学部生、2名がリハビリテーション学部生であった。 2016年度経営学部異文化理解演習（米国）招待企画に則って参加した者は29名であった。参加者は全員1年生である。 2016年度異文化理解演習（台湾）参加者は4名であった。全て経営学部生である。うち1名は1年生、後は2年生である。1年生の学生は、海外ビジネス演習（台湾）履修予定者であり、現地で異文化理解演習（台湾）に合流した。 2016年度経営学部入学者200名のうち、30名が異文化理解演習に参加したため、参加者割合は15%である。2016年度リハビリテーション学部入学者は72名のうち、2名が異文化理解演習に参加したため、参加者割合は2.78%である。</p>
<p>【国際センター】 2016年度は、米国に13名、台湾に2名留学しており、目標の15名を達成している。2017年度は、米国に21名、豪州（海外インターンシップ）に2名、台湾に1名留学予定であったが、米国留学希望者のうち1名は海外ビジネスセミナー不合格となり、最終的に合計23名が長期留学をすることとなった。留学者数が増えるにつれ、危機管理体制を強化する必要が高まっている。</p>
<p>【教務委員会】 国際ビジネスコースにおいて、前年度から英語ゼミを開講中（4年生6名、3年生1名が履修）。 次年度のコース希望調査において、国際ビジネスコース第一希望者が7名、第二希望者が3名となっている。今後、ゼミ選択の過程で、留学帰国学生に英語で運営されるゼミに所属するように促していく。 国際ビジネスコースにおいて、前年度から英語ゼミを開講中（4年生6名、3年生1名が履修）。 英語による講義実施科目について実績なし。次年度、専門科目を含め5科目を開講予定。 米国リンデンウッド大学との提携（今年度、8名留学中）。</p>

3. 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

本学学則を始めとする諸規程は、学校教育法、私立学校法、大学設置基準、本学園寄附行為などに従って適切に制定されており、各種機関や組織及びその所属教職員はこれらの規程を遵守している。

<安全衛生委員会>

平成28年度より、星城大学衛生委員会を「労働安全衛生法に定められた労働災害の防止のための最低基準を守り、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保することを目的とする。」こととして設置された。第1回の衛生委員会が統括衛生管理者、事業主側5名、従事者側5名の出席で11月に実施された。委員会では衛生委員会規程の確認と衛生委員会委員としての個々の役割の確認をした。労働安全衛生法に基づいた教職員のストレスチェックの実施に向けての確認をし、個人情報取り扱いに注意しながらの実施となった。28年度の検査は11月30日を実施期限日とし、在籍労働者（常勤教職員）85名に対し通知を行い、78名が検査を受けた。検査結果については、集団ごとの分析を行い、面接指導を受けた労働者数は0人であった。

4. 教育情報・財務情報の公表

法人及び大学の状況に関する情報は、学園ホームページや大学ホームページの電子媒体や大学案内、学園報、各種発行紙などの紙媒体等でも行っている。

本学の教育研究活動などに関する情報の提供については、学園ホームページによる発信や、研究シーズ集や元気創造研究センター年報の発行、連携講座テーマ一覧では、教員別、テーマ別の冊子をそれぞれ作成し、地域社会の要望にもこたえている。

学園ホームページでは、事業報告書の中で大学の学生数はじめ学生募集、教育支援、学生支援、就職・進学支援、地域貢献の観点で年度ごとの事業内容を公表している。

また大学ホームページでは、そのトップページに「情報公開」のリンクボタンを設定し、「情報公開」、「自己点検・評価」として教育状況を積極的に公開している。「情報公開」では、1. 大学の教育研究上の目的、2. 教育研究上の基本組織、3. 教員組織、教員数並びに各教員が有する学位、4. 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または終了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学就職等の状況、5. 授業科目の方法及び内容並びに年間の授業計画、6. 学修の成果に関わる評価及び卒業並びに修了の認定に当たっての基準、学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関わる支援、7. 教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識及び能力に関する情報、8. 国際交流・社会貢献の概要、9. 経営情報、「自己点検・評価」では、財団法人日本高等教育評価機構、2015年度大学機関別認証評価「評価結果報告書」、本学作成の年度ごとの「自己評価報告書」、また、トップページに「新着情報」として絶えず各種情報を提供している。

さらに、財務情報（「事業活動収支計算書」、「監査報告書」、「資金収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」など）は、私立学校法改正により、決算終了後できるだけ速やかに、「閲覧」ができる体制を整備してきた。名古屋石田学園発行の学園報へ決算三表と説明文を付した財務情報の掲載を行い、本学園ホームページ（大学ホームページにもリンクあり）には、学生数はじめ学生募集、教育支援、学生支援、就職・進学支援、地域貢献の観点で年度ごとの「事業報告書」を公表するとともに、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」「財産目録」「監査報告書」の財務情報も掲載し、公表している。

広報委員会では、プレスリリース、メディアへの取材依頼、メディアからの取材依頼等に対する担当者を決め、窓口を一本化することによって、本学からの情報発信が迅速に行われるようなシステムを構築した。さらに、本学に関連する新聞記事等を収集整理する担当者を決め、年度ごとのメディア掲載件数の推移を分析するようにした。

5. 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の現状と将来計画

1) 自主的・自律的な自己点検・評価

名古屋石田学園の使命・目的は、創業者石田鏞徳の、「彼我一体」の基本精神に基づき、世界的視野にたつて社会に貢献する人材を育成することであり（『明日ニ延スナ』p.78 参照）、この使命・目的を達成するために、名古屋石田学園の建学の基本精神は、1) 報謝の至誠、2) 文化の創造、3) 世界観の確立の3つとして具体化とされている。

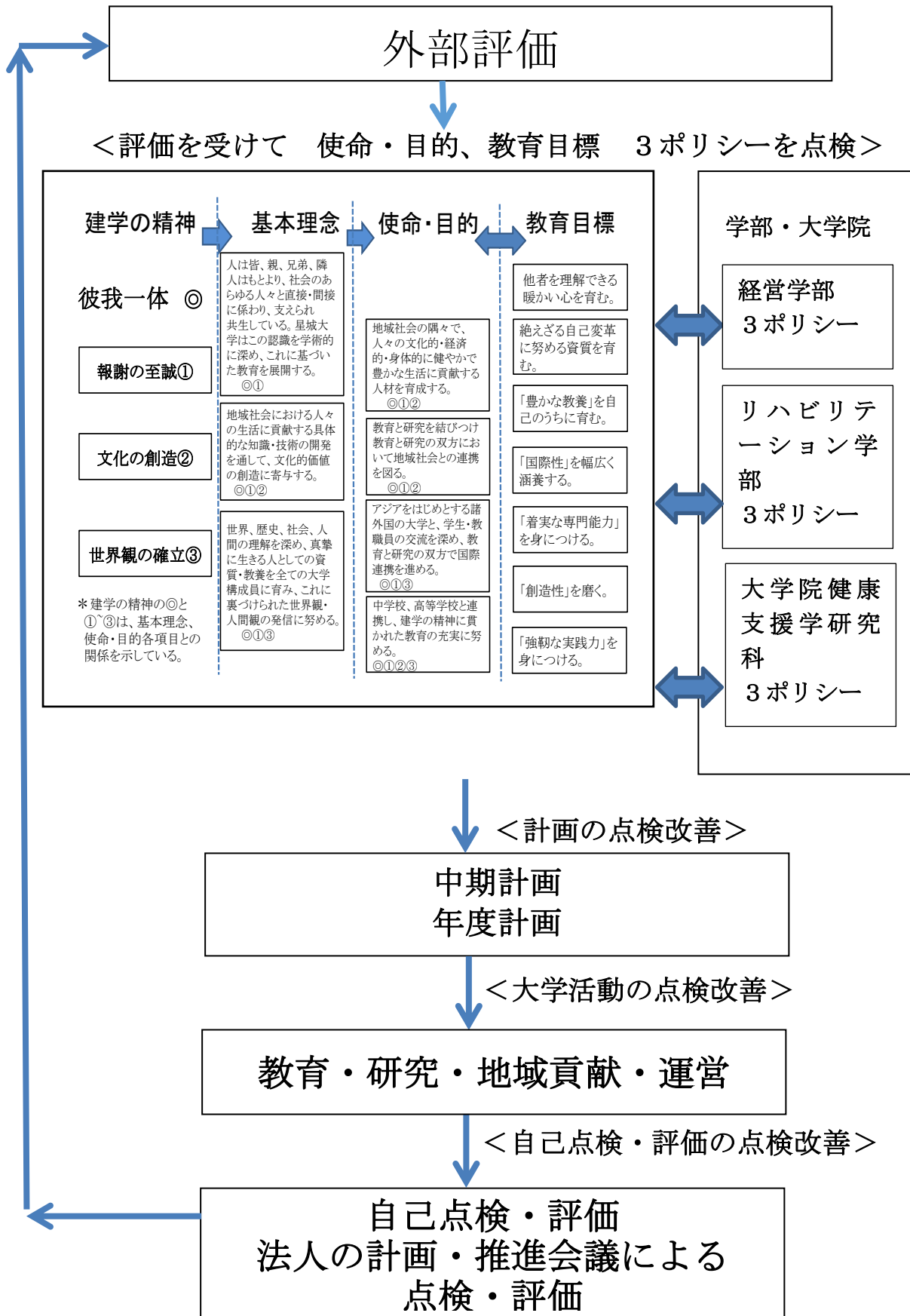
この建学の基本精神と3つの具体的項目は、さらに、星城大学の4つの使命・目的としてわかりやすく明確なものとし、それを受けて星城大学の教育目標を掲げている。これを

大学内で周知するとともに外部にも公表するために、大学のホームページ（星城大学＞大学案内＞情報公開＞情報公開の欄）に「大学の教育研究上の目的」として明確に示している。

そして、学部と大学院研究科では、建学の精神、基本理念に基づき、本学の使命・目的、教育目標が達成されるように、経営学部、リハビリテーション学部、および大学院健康支援学研究科が、それぞれアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（3ポリシーと総称）を定め、両学部と大学院研究科の欄に明記している。

この建学の精神・基本理念に基づいた大学の運営と各学部、大学院の3ポリシーにより、使命・目的の達成と教育目標が適切に達成できることを期して、自己点検評価の体制と外部評価の体制を整備し、実施している。さらに、本学では、法人の設ける「計画推進会議」が本学の運営におけるPDCA経営に重要な役割をもっている。

なお、平成28（2016）年度「方針・計画説明会」は、平成28（2016）年10月31日に開催した。原則として全教員と全部局から1名ないし数名の教職員が参加する場で、各部局の過去の実績を評価し、また、次の年度計画を発表した。大学構成員全体が、大学の実績と次期計画と進捗状況を知り、計画の達成と、改善・改革が適切に行われるようにする。これらの関係は次図のように表示できる。



上記3つの基本理念、4つの使命目的、7つの教育目標は、1-3ページに本文として記載

している。

2) 自己点検評価体制の適切さ

大学の使命・目的を効果的に達成するために、本学『学則』（平成 14（2002）年 4 月 1 日制定）第 2 条に「本学は教育水準の向上を図り、目的及び社会使命を達成するため、教育活動の状況について自ら点検及び評価を行い、公表する」と定めている。また、大学院については、『大学院学則』第 2 条において、自己評価について定めている。そして、星城大学委員会設置規定第 3 条において、自己点検評価委員会の設置を定め、同規定別表 1 において、同委員会の組織と所掌事項を定めている。

自己点検評価委員は、(1) 学長、(2) 学長補佐のうち学長の指名した者、(3) 経営学部長、(4) リハビリテーション学部長、(5) 大学院健康支援学研究科長、(6) 各学部から専任された教職員各 1 名、(7) その他学長が必要と認めた者とされている。

上記規定に基づき、自己点検評価委員会(平成 18（2006）年度までは年報委員会)が、毎年『教育研究年報（自己点検・評価）』を取りまとめ、印刷発行してきた。また、平成 19（2007）年度からは、『教育研究年報』を本編と別冊にわけ、別冊に教員の個人活動実績報告書を取りまとめている。

自己点検が適切に行われ、課題として指摘された点の解決への行動が行われることを促進するため、また、自己点検とは異なった外部の観点からの指摘を得るため、外部評価委員会を設けており、同委員会は、「自己評価報告書」と「ヒヤリング」により、外部評価を実施し、その報告書を、学長に提出している。

学長は、外部評価の結果を、「戦略会議」に示し、意見を求めるとともに、必要な改善が行われるように関係部門に要請している。

経営学部については拡大教授会で、リハビリテーション学部においては学部会議(平成 25（2013）年 4 月 16 日開催)で学部長による戦略会議報告のなかで報告がなされている。本学には、経営学部、リハビリテーション学部の他に、大学院健康支援学研究科があるが、平成 25(2013)年度からはリハビリテーション学部の学部会議には、上記研究科の教員は、経営学部所属の 1 名を除き、全てが構成員として参加しているため、外部評価は本学の全ての教員に公式に伝えられている。

そして、この外部評価の結果をうけて、大学改革の緊急性・重要性を大学と大学構成員が強く認識し、平成 25（2013）年度にも、学生募集および大学改革の改善努力がなされたが、平成 26（2014）年度には、その努力はさらに強められ、経営学部の平成 27（2015）年度の入試では、入学者数が前年比 121%増となり入学者数の減少に歯止めがかかり、5 年ぶりに増加に転じた。平成 28（2016）年度入試でも前年比 117%で、入学者数は最近 5 年間で最多数になった。

これらは、自己点検と外部評価の体制が適切で、それが効果をあげたことを示しているといえる。

また、自己点検と外部評価は、中期計画と年度計画に反映され (Plan)、その実施 (Do) と、評価 (Check)、改善策 (Action) の管理過程に組み込まれ、中期計画の進捗は、半年ごとの本学の設置母体名古屋石田学園の計画推進会議の場で検討されている。

さらに、研究面では、科学研究費補助金(以下、科研費と略称)の採択数は、平成 27(2015)年度及び平成 28（2016）年度連続で 16 件となり、助教以上の全教員数で科研採択数を除

した科研費採択教員比率は 30.2%及び 30.8%となった。これは、平成 27 (2015) 年度においては東海 4 県 (愛知・三重・岐阜・静岡) の、全部で 63 の私立大学の中 4 位である。また、地域貢献度のランキングは、同じく平成 27 (2015) 年度においては日経グローバルが、全国国公私 751 大学 (523 大学が回答) を対象とした調査によると、星城大学は、上記東海 4 県の 63 私立大学のなかで、6 位となっている。外部評価委員会の指摘をうけて、学生にも魅力のある大学にすべく、大学のキャッチフレーズを「楽しい、華やか、知的 夢実現大学」として、それに沿って、大学の中庭に、三色のガーデンパラソルを置き、花のプランターを多くし、キッチンカーを月に一回招いたところ、中庭に、学生達が集い、笑顔で談笑するようになり、教職員や訪問者に挨拶をする学生が増えた。

これらは、外部評価委員会のご指摘を受け止め、改善をした結果であると考えている。

3) 自己点検・評価の周期等の適切性

自己点検・評価委員会により、毎年自己点検が行われ、平成 14 (2002) 年度から、平成 26 (2014) 年度まで、『教育研究年報 (自己点検評価)』が発行され、公表されている。また、ホームページに掲載し、広く公開している。

また、平成 18 (2006) 年度から、毎年、外部評価が行われている。

そして、自己点検、外部評価は、学内で共有され、建学の精神・理念に則った大学の教育・研究・地域貢献・大学運営に活かしている。

本学では、法人による計画推進会議 (構成員：理事長、理事 4 名、監査室長の 6 名) があり、6 年の中期計画と 1 年ごとの年度計画がたてられ、毎年 10 月と翌年 2 月の 2 回、計画推進会議が開催される。そこで、計画の進捗状況が点検評価されている。大学としては、計画の立案推進の進捗状況を自己評価し、半期ごとに自己点検評価と改善が検討される。また運営が点検評価され、大学運営に生かされるため、PDCA サイクルを活用した運営が行われている。

そして、計画推進会議にむけ教育研究、地域貢献、大学運営について、各学部、大学院の教授会、および各種委員会、各事務部門による前年度の反省・評価に基づいた業務の改善が行われている。

自己点検評価は、平成 14 (2002) 年度以来、毎年行われ、前回までで、13 回実施されており、自己点検評価報告書は発行され、公表されているため、長期にわたり一定の周期をもって自己点検・評価されているといえる。そして、点検評価を受けた運営・業務の改善がおこなわれており、とくに平成 27 (2014) 年度入試においては、経営学部の入学者が前年度の 121%へと増加し、28 年度入試においても 117%へと増加した。

4) 将来計画

自己点検は、適切に行われており、さらに、法人本部は、大学の行った自己点検評価を精査している。

しかし、経営学部への入学者が長期低迷をつづけており、最近 5 年以上危機的であるにも関わらず、危機意識の不足しているのが外部評価で指摘されている、

そこで、自己点検評価が、全学で確実に共有されるように、全部局の教職員が参加する場において、自己点検を踏まえて、各部局が部局の年度計画と進捗状況を説明し、質疑に答える機会 (方針・計画説明会) を、年 2 回半期ごとに開催することをスケジュール化している。

(2) 自己点検・評価の誠実性についての現状と将来計画

1) 透明性の高い自己点検・評価

本学では、建学の精神に基づいた高等教育を行い、社会に貢献するために、(1) 学生募集・教育・学生支援、(2) 研究、(3) 社会貢献、(4) 大学運営・学園運営の活動について、エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価に努力してきている。

なお、研究について言えば、本学では、建学の精神の1) 報謝の至誠の他に、2) 文化の創造、3) 世界観の確立を掲げており、これをうけて、卒業論文を全学部全学生に必修にしている。そのため、教員の研究力の高さとその絶えざる向上が教育上重要であり、そのため教員の研究をも重視していることが本学の特色の1つとなっている。

本学の(1)から(4)の活動については、本学の事務組織と各種委員会が情報を収集整理し、学内においては、ホームページに掲載し、学内での情報共有をおこなっている。

またエビデンスに基づき、自己点検評価を行っており、毎年、自己点検評価委員会が、『教育研究年報(自己点検・評価)』をまとめ、公表している。

さらに、外部評価委員会を設置し、外部評価を受け、その意見書は、上記『教育研究年報平成24(2012)年度版』に全文が収録され、外部へ公表されている。

したがって、透明性は確保されている。

また、法人には「計画推進会議」がおかれ、年2回上記エビデンスを踏まえ、点検評価がなされ、その評価は大学の運営・業務遂行に生かされている。

2) 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

現状把握のための主要な調査・データは、各事務組織において、収集され、適宜、各委員会に置いて報告されている他、学内ではウェブ上で情報共有されている。

また、授業評価、学生生活アンケート、卒業生アンケートを実施し、現状把握に努めている。これらのうち、授業評価はほぼ十分に収集、分析されている。一方、卒業生アンケートは回収率が低く、改善を必要とする。

3) 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

自己点検・評価の結果は、『教育研究年報(自己点検・評価)本編』および『別冊 教員個人活動実績報告書』として取りまとめ刊行し、近隣の高校や大学、学生の教育実習先、関係企業、希望する保護者に配布している。

さらに、本学ホームページ上で公開している。

また、これらの資料を教職員に配布した他、本学図書館の開架書架に置き、学生および本学図書館を利用する市民が閲覧できるようにしている。

なお、『教育研究年報(自己点検評価)2012年度』に収録された「星城大学外部評価委員会意見」、および、上記『年報』には掲載されていないが、外部評価委員の大橋靖雄委員から提出され、本学教職員に配布された意見書は、いずれも大変重く受け止められ、各種委員会等で言及され、教職員に共有されている。

さらに、平成14(2012)年度の自己点検と外部評価は、大学の危機を強く指摘するものであり、各種委員会でも取り上げられ、大学運営や日常活動に生かされており、共有はよくおこなわれているといえる。

4) 将来計画

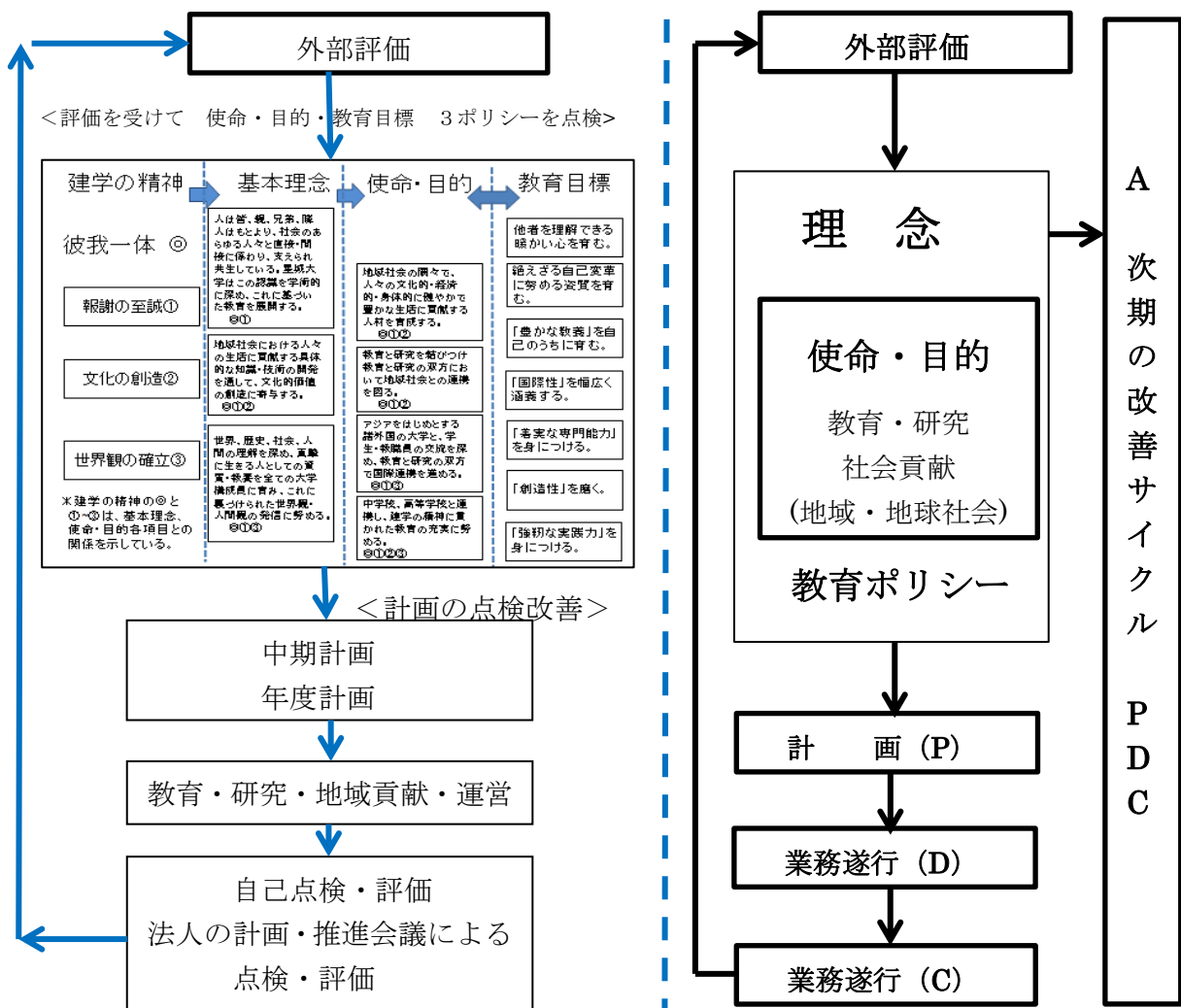
エビデンスに基づき透明性を高めるため、できるかぎり数値で数年間の変化が分かるものとする努力を行う。また、質のよい教育・研究を行うためには、効率経営による、教育研究に投入できる資金の確保が必要であるので、収支についても明確に示すよう努める。

現在においても、自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表はおこなわれているが、しかし、半期ごとに、計画と計画の遂行について、学内説明会（方針・計画説明会）を開催し、出席教職員からの質疑を受けるようにすることを予定している。

（3）自己点検・評価の有効性についての現状と将来計画

1) 現状

本学では、自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルは、次図のようになっており、戦略会議、協議会（全学）、学部教授会、学部会議、および各種委員会で、改善のアクションがあり、PDCに生かされている。その結果、かなり改善が行われている。



※26 ページの図も参照

自己点検評価を行い、外部評価を受け、情報の共有化を行った結果、教職員の意識は次第に変化し、大学の諸活動についての改善提案が教職員から出てくるようになり、具体的

行動にも改善がみられるようになった。

また、科学研究費補助金（科研費と略称）の申請についても、講習会を受け、申請書の提出について、準備や入念さ等における真剣さは格段の進歩があった。平成 26(2014)年度の採択件数は 14 件（新規と継続分の合計）で、採択教員比率は約 27.5%であった。科研費の申請は前年度に行われ、採択は次年度 4 月であるから、平成 25（2013）年度の研究者の申請努力は平成 26(2014)年度の採択結果に現れる。平成 27（2015）年の採択数をみると、新規と継続分合計で 16 件であり、これは前年度の 114.3%になる。全国の大学研究機関の採択件数は平成 27（2015）年には 9 月に公表されたが、参考までに各大学の助教以上の教員 1 人当たりの採択件数をみると、東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）の全部で 63 の私学の中で本学は第 4 位になっている。本学の多くの教員の意識の変化と努力度が大きく改善したことの一例証である。また、平成 28（2016）年の科研費採択件数も 16 件で、採択教員比率は 30.8%になった。

また、各種のアンケートへの回答にあたって、資料の調査・点検・回答書への記載において、教職員がみせた努力が大きく改善されたことが見てとれる。これにより、本学が実行しているにもかかわらずアンケートに反映されていない本学の長所が今後外部に認識され、アンケートに基づく大学のランキングの向上に結びつくと思われる。

これらは、外部評価を尊重する意識のもとでの着実な自己点検評価の効果であると考えられる。

本学では、アメリカへの二週間ほどのスタディ・ツアーと一年間の長期留学制度があり、大きな教育効果があったが、この拡大は議論百出であり進んでいなかった。しかし、危機感をもつべきだとする厳しい外部評価が雰囲気を変えた。本学は、建学の精神から英語教育、異文化体験を重視しており、本来の姿に戻ってきた。その結果、外国への長期留学は平成 25（2013）年度から拡大傾向にある。

したがって、自己点検は、外部評価と法人の計画推進会議によって補強されて、本学の有効性は高いと考えている。

2) 将来計画

自己点検と、それに基づく改善策を、学内全体で共有化し、次期の経営にいかすため、年間で 2 回、半期ごとに、計画とその遂行、点検を、各部局が、教職員に説明し、議論する「方針・計画説明会」開催することを予定している。

これができるれば、自己点検を全学で共有でき、自己点検をさらに改善でき、効果をあげられると考えている。

大学としては、各ポリシーを基に、年度計画をたて、教育研究、地域貢献の活動を管理・運営している。そして、自己点検評価を行い、法人の半期ごとの点検評価（法人の計画推進会議による）を受け、年に一度、外部評価委員会による評価をうけている。

この上にたって、次期の年度計画をたて、業務執行の改善をはかっている。

現状把握のため、各種委員会は、調査とデータの収集を行っており、エビデンスに基づき点検評価し、それを学内で共有し、社会へ公表していると考えている。

また、こうした自己点検の結果を受けて、大学のパフォーマンスは、次に述べるように改善されてきていると考えている。

経営学部の入学者は、平成 26（2014）年度の 141 名を底に、平成 28（2016）年 4 月入学

者は200名へと増加に転じた。就職率も経営学部では、平成28(2016)年3月卒業者では97.3%になっている。

外部評価委員会の指摘を受けて、学生にも魅力のある大学にすべく、大学のキャッチフレーズを「楽しい、華やか、知的 夢実現大学」として、それに沿って、大学の中庭に、三色のガーデンパラソルを置き、花のプランターを設置し、キッチンカーを招いたところ、中庭に学生達が集い談笑するようになり、教職員や訪問者に挨拶をする学生が増えた。

大学周辺も花を多く植えているが、水遣りなどに学生が交替で協力している。

これらは、自己点検評価、外部評価を真摯にうけとめ、学生の参加、協力を求めつつ教職員が活動した結果と考えている。

本自己点検評価は、本学の運営改善に大きく貢献した。

6. 改善・向上方策

学校運営に対する規律や誠実に法令等を遵守していくことは当然のことではあるが、今後、監査機能を広げ、高めていくことに努力していく。運営にあたって特に重要なことは2の項目の「使命・目的の実現への継続的努力」であり、現在第3次中期計画の実行中であるが、その計画の内容の精査と進捗状況管理を進め計画達成に結びつけたい。また、社会的責任を含め、環境保全や、人権、安全への配慮は当然のことで、時代に合わせた体制を整備しながら着実に進めていく。さらに4の情報開示は、社会的責任を持つ教育機関として前向きに対応していくべき事で、最新の自己点検・評価書(「星城大学教育研究年報(自己点検・評価)I本編」)、教育情報(「教員一人当たり学生数」、「年齢別教員数」、「職階別教員数」、「専任教員と非常勤教員数の比率」、「収容定員充足率」、「学位授与数または授与率」、「入学者推移」、「退学・除籍者数」、「中退率」、「留年者数」、「社会人学生数」、「留年生数及び海外派遣学生数」、「就職先」、「点数と評価の関係」、「各施設の面積」、「卒業生数に対する就職人数・業種別人数」など)を詳細に情報発信できる形で、大学ホームページ上で情報公開している。また、財務情報(「事業活動収支計算書」、「監査報告書」、「資金収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」など)も大学ホームページから直接リンクできるように公開している。さらに、ホームページの階層等を変更し、分かりやすく、目的のページに辿りやすいホームページを作成するように努めていく。

V 経営学部の概要と評価

1. 使命・目的等

経営学部は「建学の精神」、「基本理念と使命・目的」の下、学部の使命及び目的を規定化している。学部の使命・目的については、学則第1条で、「法令の定めるところに則り、建学の精神(報謝の至誠、文化の創造、世界観の確立)に基づき深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成し、産業及び文化の発展に貢献することのできる人材の養成を目的とする。」と規定している。

経営学部の個性・特色は、3つの基本理念、7つの教育目標を基に、「入学者受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)」、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」、「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」のいわゆる「3つの方針」で具体的に表

現している。

以下は経営学部の3つのポリシー（方針）である。

(1) アドミッション・ポリシー

経営学部は、グローバル化するビジネス社会で、変化に対応できる広い視野と専門知識をもち、豊かな人間性と実践力によって時代をリードする人材を育成します。そのため、次のような学生を求めます。

- 1) 積極性、チャレンジ精神をもった人
- 2) 向上心のある人
- 3) 現代社会のさまざまな事象に関心のある人

(2) カリキュラム・ポリシー

経営学部は、変化に対応できる広い視野と専門知識、豊かな人間性と実践力をもった人材を育成するため、次の方針にそってカリキュラムを組み、教育します。

- 1) 経済社会の多様なニーズに対応するため、コース制により専門性を深め、ビジネス社会における意思決定力を高める。
- 2) 幅広い教養と専門能力を育成するため、カリキュラムに教養科目群、コース共通専門科目群を設定するとともに、コースごとに専門科目群を設定する。
- 3) グローバル社会に対応するため、語学力を重視するとともに異文化交流を推進する。
- 4) 1年生からゼミナールなどの演習による少人数教育を行い、学生との質疑応答形式などにより個々の学生に応じた教育を推進し、学生の思考能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などを高める。
- 5) 企業や地域社会などの仕組みを理解できるセミナーやインターンシップ、キャリア教育により実践能力や社会的基礎力を高める。
- 6) 卒業論文の作成により主体的な学習や研究を促進し、思考能力、創造性を開発するとともに、発表や優秀論文の顕彰を通じて、その水準の向上を図る。

(3) ディプロマ・ポリシー

経営学部は出席状況や授業態度などにより厳格な成績評価を行い、所定の卒業要件および以下の能力を満たす者に卒業を認定し、学位を授与します。

- 1) 卒業論文の作成を通じて、論理的な思考力や創造性を発揮できること。
- 2) 修得した知識により、課題を解決する能力をもっていること。
- 3) 組織社会において協調性や表現力、コミュニケーション能力を発揮できること。
- 4) 他者に対する思いやりの心を持ち、社会のルールやマナーを理解し、行動できること。

上記の「3つの方針」は本学ホームページにも掲載し、学内外へ開示している。さらに、教職員全員が見ることができる教職員用ページに、全ての関連規程を掲載している。また、平成22（2010）年度から、建学の精神と校訓の下、それぞれの特色を活かした中長期計画を策定し、社会情勢の変化にも対応できる人材の育成、安定した学修環境の整備等に取り組むことを目指す。大学では、総務課が学部、研究科、各種委員会及び関連部局と調整のうえ集約し、中長期計画を策定し、「戦略会議」での審議・承認の後の中期計画を実施した。

「アドミッション・ポリシー」は入試募集要項に掲載することにより受験生に周知し、「カリキュラム・ポリシー」と「ディプロマ・ポリシー」は「学生生活のしおり」に掲載してい

るカリキュラム表に集約されている。

とりわけ「アドミッション・ポリシー」の関連施策として取りあげたいのは国内外における高大連携の実施である。本学の国内での高大連携の提携先は星城高校の他、啓明、津商業、益田清風、誠信、愛知黎明、修平など、計7校がある。今年は学生募集の実態を分析し、提携校対策以外の持続可能な募集策も検討して行く。高大連携の国際版を台湾台中市にある慈明高校との提携から始まっており、慈明高校と星城高校との提携校関係も築かれたので、来年度からの星城大学への入学者獲得も実現できる見込みである。更に星城高校に対して、「ワン・セイジョウ (One Seijoh)」を推進し、海外提携校の開拓、経営学部教員による高校相談業務と講義協力の展開などを進めている。それ故に星城高校と台湾慈明高校の交流が進んでおり、去年12月から管理職の相互訪問だけではなく、学生交流も進んでいる。今後台湾国内だけではなく、韓国やその他の国にも広げて、海外からの優秀な留学生の獲得をはかって行く。また、同窓会との連携を強化する他、教職の卒業生を中心に、教職に就いているOBとOGによる「星友会」の立ち上げを建学15年という節目の年に合わせて実現し、今後の学生募集の協力なども要請して行く。その他、大学の知名度を高めるため、SNSの活用を検討する他、教職員と学生によるスターの創出も努めたい。

使命・目的及び教育目的を実現するためには、それぞれの目的と学部・学科の教育課程、教育方法などと密接な連携を保つ必要がある。そのため、経営学部では、教務委員会、学生委員会、ゼミナール運営委員会など教育現場に係る事項を協議する委員会に、教員のみならず職員も委員として出席し、それぞれの教育目的に沿って検討を重ねており、教育研究組織の構成との整合性がとれていると言える。

2. 教育課程及び教授方法

(1) 教育課程編成方針の明確化

建学理念に基づいた経営学部の「事業貢献を通して社会貢献できる人材の育成」の教育目標は、基本的に社会に変化に対応する適切な科目構成、教育プログラムの開発に基づいて、学生に対する明確な方向性を提示するとともに、社会の変化に合わせた人間教育の充実化を図っていくことを努めている。また、学園全体としての年度事業計画の中、教育課程が確実に実施されるための目標設定や目標を達成するための進捗状況の点検・評価を実施している。カリキュラム・ポリシーの方針及びその進捗状況などに関する報告も中期計画書に織り込まれて、大学ホームページなどでも公開している。

経営学部においては、このカリキュラム・ポリシーの方針にそったカリキュラムを組み、現代経営系の6コース（マーケティングコース、会計・ファイナンスコース、女性キャリアマネジメントコース、IT経営コース、国際ビジネスコース、観光・まちづくりコース）と健康マネジメント系の2コース（医療マネジメントコースとスポーツマネジメントコース）の計8コースを設置し、学生教育を実施している。

学部教育の目的を達成するための課程教育方針を明確化しており、それは多様化する時代の要請に応え、事業を通じて社会に貢献できる人材を育成するため、基礎学力と教養を培い、企業人として有為な人材を養成することであり、時代に適合した経営学部をめざしている。更にこの数年間続いて「自分づくり」をモットーに、学生の人間力や社会的基礎力を養成し、社会への貢献意識を持った人材を育成することをめざしている。

(2) 教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

経営学部のカリキュラム・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系的編成を行い、まずは、現代の社会的ニーズを幅広く捉えて、それらのニーズに応えるための8コース（マーケティングコース、会計・ファイナンスコース、女性キャリアマネジメントコース、IT経営コース、国際ビジネスコース、観光・まちづくりコース、医療マネジメントコース、スポーツマネジメントコース）を設置している。

経済社会の多様なニーズに対応するため、上記のコース制により専門性を深め、企業や社会組織における意思決定力を高める。現在、幅広い教養と専門能力を育成するため、カリキュラムに一般教養の他に、基礎力、IT力、語学力を備えて、自分づくりを果たすための60科目以上の教養科目群とともに、「学部必修」、「学部推奨」、「経営実践」のコース共通専門科目群及びコースごとに「コース必修」、「コース推奨」などの50科目以上コース専門科目群を設定している。

一方、8コース間の垣根を低くし、学生のコースや科目選択の自由度を高めて、80数科目の自由選択科目も設けており、各コースの専門科目と合わせて約200科目を主に経営学部の学生に提供している。

社会では大学に対し、学生の行動力や課題解決能力の育成を求めている。その社会の要請に応えるため、学生が4年間を通じて学べる実践的な講義も教育課程に組み込まれており、1年生から履修可能な社会探索ゼミの他に、2年生と3年生に担当されている実践的科目「フィールドワーク」と3年生に担当している「インターンシップ」と「実践セミナー」がある。

フィールドワークとインターンシップでは、社会人基礎力を身につけるとともに就職活動や卒論を見据えて、現場を実地調査するだけでなく、キャンパス外で社会のさまざまな現場に立って、その目で見て、聞いて、調べて、実践して、考え、まとめることを通じて、地域と社会の課題を発見し解決策を考え、自らの学修・研究を深めるとともに、主体性、行動力、課題解決能力や創造性、さらに、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を高めることを目指している。今年度は70余名の学生が「フィールドワークⅠ」を受講し、「フィールドワークⅢ」の15名を加えて、総計約90名の履修者が①下呂市馬瀬地区地域貢献型高大連携地方創生事業、②知多市地域ブランド開発、③イオンモール常滑、④東海市民サービスセンター、⑤しあわせ村イベント、⑥東海市商店街活性化、⑦コンテンツ制作など、8つのフィールド（領域）に分かれて取り組むことになっている。

また、1年生の社会探索ゼミでは、社会体験型学習の授業であり、新入生に今後の大学生活を送る上で有益となる学問の大枠を体験的に学習し、文化教養について考えるための素材を提供するものでもある。活動は学外の工場・会社見学、文化施設見学、地域探索、学内演習など様々であり、再発見を含めて自己発見や友人・先生とのふれあい、地域交流などの場ともなるように、新入生が学ぶことの意義・楽しさを自ら感得し、更に新たな学問への興味を引き起こしてもらうことを狙っている。

各コースの実践セミナーにおいては、受講者が第一線で働いている日本や各界を代表する企業の経営者や管理者の実務講義や演習により、企業の事業活動や国内外における業務展開の内容を通して、学生が最新かつ実践的な内容を学ぶことができる。

以上述べたように学生が外部との対話を通して、問題や課題の発見と解決策を考える実践的な科目においては、新商品の開発や販売戦略の立案など、多様で実践的な活動を行うことによ

り、企業の経営管理に必要な貴重なノウハウを身に付けられる他、自分の視野を広げることとともにビジネス展開するために必要な応用力の修得も期待される。また、学部自体はグローバル社会に対応するため、語学力を重視するとともに異文化交流を推進する環境にもなっている。

1年生からゼミナールなどの演習による少人数教育を行い、学生との質疑応答形式などにより個々の学生に応じた教育を推進し、学生の思考能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力に加え、企業や地域社会などの仕組みを理解できるセミナーやインターンシップ、キャリア教育により実践能力や社会的基礎力を高める。更に4年間の大学生活の集大成として、卒業論文の作成と発表があり、卒論の合格は卒業要件の一つとなっている。卒論作成過程における一連の研究調査の活動により主体的な学習や研究を促進し、思考能力、創造性を開発するとともに、発表や優秀論文の顕彰を通じて、その水準の向上を図る。

授業の実施に関しては、開学以来導入している各教員のオリジナルテキスト(デジタル教材)による授業を基本としているが、教員の入替や機材の更新などにより、今年からFD委員会を中心とする教員向けの研修会がすでに複数回を実施している。また、前述したように、初年次教育の重要性が年々高まっている中、自分づくりゼミや社会探索ゼミの導入を通じて、学生の個性と意欲を引き出すとともに、より楽しいキャンパスライフの中で自分磨きができるように、少人数による対話型授業や社会体験型授業に努めることを心掛けている。また、ゼミの中で学生に年度初めの年間計画や毎月目標の確認、学生生活の反省などができる「学習ポートフォリオ」を実施している。

若者の活字離れが問題視されている今頃、読む・書く・話すの3技能を徹底的に訓練するために、導入された「総合ことば演習」は学生の思考力と伝達力を高める上で一定の効果が認められ、2年生の自分づくり論文と4年生の卒論を作成するためのまとめ力の向上も期待されるため、当初は1年生だけを対象にした科目だが、平成24(2012)年度から2年生の課程まで拡大して実施している。近年において総合ことば演習は学生の読み、書きの能力涵養に努めてきたが、今年度から発表能力の養成にもっと注意して行きたい。

(3) 教職課程

経営学部の8コースにおいて、基本的に全コースは高校などの教員免許も取れるようになっている。教職課程は経営学部の特色の一つでもある。経営学を身につけた教員になるために、高い専門性と責任感が要請されており、しかも教員になったその日から一人前として仕事をしなければならない。教職課程履修者は、「教師の仕事に対する強い情熱」、「教育の専門家としての確かな力量」、「総合的な人間力」を身につけ、本学卒業後、即戦力として周囲の期待に応えられるよう、日々の誠実な学修が求められる。

一方、教職課程においては、学習支援ボランティア活動への参加は「東海市夏休み宿題完成大作戦」は全員可、小学校の学習支援は2年生以上としているが、平成28(2016)年度学習支援ボランティア活動の参加学生数は、延べ106名であった。これらはいずれも校長先生方や教育委員会の先生方に好評であり、特に宿泊を伴う林間学習や青空教室に参加した学生は、この学習支援ボランティア活動を通して人間的に大きく成長し、教職への意識を高めることができた。

平成28(2016)年度4年生の教職課程履修者は16名であったが、このうち15名が年度末に教員免許状を取得することができた。残る1名は次年度に取得予定である。特に、教育実習校

における評価の高い学生が多く、学部教職課程のきめ細かい指導が功を奏したものである。7月、8月に行われた愛知県、三重県、東京都、大阪府、名古屋市の公立学校教員採用選考試験を16名（延べ22名）が受験し、一次試験は2名（延べ4名）が合格したものの、採用には至らなかった。しかし、講師として教壇に立つことを希望した6名全員が採用校を得た。

なお、平成25（2013）年度から他大学と連携して「小学校教諭免許状取得プログラム」を導入し、本学卒業と同時に小学校教諭免許状も取得可能となった。平成26（2014）年度4年生2名が本学在学学生として初めて小学校の教員採用試験をしたのに続き、平成27（2016）年度4年生も2名、平成28（2017）年度4年生は1名が受験した。

（4）将来計画

授業方法の工夫・開発を促す試みと制度は基本的に平成20（2008）年度から実施している「①授業拝見月間」、学生による「②授業評価アンケート」と「③大学の学習、生活全般に対するアンケート調査」、全学と学部で実施している「④FD教育改善会議」の4つの検証と評価制度である。

授業拝見月間制度は専任教員の科目だけではなく、非常勤講師が担当している科目に対しても拝見の対象になっている。年度内の一ヶ月の期間を設け、自分の専門と関連する授業、または興味のある他の教員の授業を参観し、その授業の進め方、教室の雰囲気、学生の指導方法と授業内容などに対して観察し、観察後の報告を科目担当教員にフィードバックすることにより、報告書が大学のサーバーにある共同フォルダで公開しているため、講義コメントや参考事例などを皆が共有できるようになっている。しかし、この制度は導入後すでに一定の年数を経過し、勤務時間の長い教員間の参観についてはほぼ材料が出尽くしている状況もあり、今年度から専任教員の担当科目の参観を各教員の裁量に委ねることに変更した。なお、非常勤の科目や着任後の年数の浅い教員を対象とした参観は引き続き実施する方向で検討している他、授業参観の代替案や授業アンケートの評価が高い科目の参観にシフトするか、FD教育改善委員会で引き続き検討している。

授業アンケートは各教員が担当している科目の中で1つあるいは2つの科目を選び、学生の授業に対する項目を11に分けて調査するもので、授業の改善を図っていく制度である。今年、実施コストを削減するため、授業アンケートについてはweb化を行った。従来の実施方法と同様に授業評価アンケートのデータ取得が可能になったことにより、各種データ分析を実施し、公表・フィードバックと共に管理者への報告を行う。

ただ、特に経営学部で回収率に問題が生じ、回収率の向上策を検討する他、再び紙形式に戻すことも併行して検討している。現時点では、web形式で取得したデータを基に、①個人プロフィールと評価結果の照合、②評価の分散などを調べ、データの信頼性を確認し、さらに授業形態、科目特性などによる差異の検証も行う（一律ですべての科目を評価できないため）予定である。その上で、教員コメントを自由形式ではなく、たとえば「評価が変動した要因と授業の内容（レベル）または実施方法の変化とどのように結びつけられるか」などの質問に変更することで、このアンケートを実施する趣旨をさらに活かす方法を検討している。

同じ学生による「大学の学習、生活全般に対するアンケート調査」だが、授業そのものに対する学生アンケートとは違って、大学生生活の全般に対する学生の意見を聞くことで、もっと幅広く学生の不満要因、満足要因を総合的に把握できる。

最後の「FD教育改善検討会議」は、委員会で議論、検討している各教育課題の中で、特に大

学と学部の基本ポリシーの実践において最重要であると判断される課題を選定し、年2回の全学の研修会議で徹底して議論することにより、外部講師の特別講義を交えてその改善の方法を見出す。本研修の位置付けとしては、各回のテーマに応じた議論を通じて自己啓発を図る機会を提供するものであり、今後も引き続き、学内外の講師を招聘し、教員の教育活動に対する向上心を促してゆく。ただし、研修会への参加を促す意味もあり、参加状況などは委員会として大学管理者へ報告することとする。

3. 教員の配置・職能開発

(1) 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

経営学部の8コースは学部構成のベースとなっているのに、コースの構成員を見ると、1コース1教員だけのコースが二つもあった。コースの本来の機能をフルに発揮できないだけでなく、コース運営の支障にもなりかねない。今年度の経営学部の2名の教養系教員の退職に伴い、在職中のいわゆる教養系の教員の全員が語学の教員となる機会を捉えて、コースの再編を行った。次の一覧表は再編後の新コース体制と各コース・学年の学生数を表すものであり、計31人の専任教員の体制となる。教員名欄の筆頭はコース長である。また、今年から初めて教員による海外への長期（半年以上）研修制度が設けられた。1名の教員（石田）がその制度の適用を受けたため、アメリカの提携校へ派遣され、米国における1年の長期滞在となった。

コース	マーケティング	会計ファイナンス	女性キャリア	IT経営	国際ビジネス	観光まちづくり	医療マネジメント	スポーツマネジメント	交換留学生	教職センター	
教員名	雨宮、西村、堀川、野場	鈴木ア、加藤ト	崔、赤岡ミ、伊藤ハ	加藤シ、野村、黄、(石田タ)	盧、スライダー、天野、神野	秋山、松原、傍嶋、山田、高崎	北野、日下部	横井、小島、長澤		田中、加藤ミ、小川、高須	計
4年生	38	19	6	22	5	24	6	29		21	149
3年生	34	14	5	19	15	46	9	21	6	16	169
小計	72	33	11	41	20	70	15	50	6	37	318
2年生	196										
1年生	174										
計	688										

更に、経営学部において2人の退職教員を補充するため、うち1名を特任教授として再雇用し、平成28(2016)年度に助教と特任教授を含めて、3名の教員を新たに採用した。また、学内の人事異動は准教授から教授への昇進と特任教授から専任教授への職位変更など、各1名ずつであった。

教員に対する評価は、主に毎年度末各教員から提出される「個人活動実績報告書」及び「目標設定申告書」、前年度の申告書に対する自己評価などの報告書類により行われている。実績報告書は「教育活動」、「学生支援」、「研究活動」、「学外(社会)貢献」、「大学運営」などの6項目からなり、各項目に各教員が自己申告形式で作成・提出することになっている。但し、従来の実績評価においては、全教員の平均値を基本に標準偏差等の数値を利用し相対的に評価することになっているため、最低限の基本的な活動や努力を行っているにもかかわらず、その年の平均や偏差値によって活動内容に比べて低い評価を受けた他、過度に高い評価になるケースが発生するとともに、毎年の5段階評価の基準が変動するバイアスが発生している。それ故に、各基準活動別の基準値を新たに設けることにより、その貢献度を的確に評価するための絶対評価への転換を検討し、各活動別の客観的な評価基準項目の見直しと設定変更を行った。今年度か

らこの新しい評価基準採用し、教員評価を実施している。

助教は経営学部が開学以来初めての採用であり、今後も戦略かつ積極的に優秀な卒業生から採用していきたい。3名の新任教員の内、1名は中国籍であり、それぞれマーケティングコース、IT経営コース、スポーツマネジメントコースに適正に配属されている。

平成 27 (2015) 年度から 28 (2016) 年度にかけて教職課程関係の教員異動は、2名の転出(うち、1名は非常勤講師として継続採用)と3名の転入があった。教職課程担当教員が1名増員となった。既に在職している教授(教職センター長)とあわせると、公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長経験者が1人ずつ在職することとなったので、教職課程の一層の充実発展を期してのことだとも理解される。

その他、専任教員の担当科目だけではなく、各一名の非常勤教員の担当窓口を専任教員に担わせて、非常勤と専任教員間の交流をはかり、経営学部の全体のカリキュラムにおける教育力の向上を図っている。

(2) 教養教育実施するための体制の整備

経営学部の教養教育は自分づくりと一般教養の2つの分野から成り立っている。自分づくりと一般教養である。自分づくりは「基礎力」、「IT力」、「語学」の3分野からなる。一般教養は「人々の心と社会」、「自然と社会」、「健康と社会」の3分野からなる。

「基礎力」は「総合ことば演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「社会探索ゼミ」、「自分づくりゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「キャリアサポートⅠ・Ⅱ・Ⅲ」で13単位必修である。「IT力」は教職課程の指定科目と絡んでいるが、「インターネット基礎論」、「マルチメディア情報論」、「情報処理概論」で10単位が必修である。また選択科目として「エンドユーザーコンピューティング」と「シリアスゲーム演習」の5単位がある。「語学」は全学生が「英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」が4単位必修である。さらに日本人学生はもう2単位を「総合英語Ⅰ・Ⅱ」か「中国語Ⅰ・Ⅱ」で取得しなければならない。留学生は「日本語Ⅰ・Ⅱ」が必修になっている。

一般教養の「人々の心と社会」から6単位取得が必要で、自然と社会からは2単位、健康と社会からは2単位必要である。なお、経営学部の教養教育の中心に自分づくりゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを位置づけしており、2年間の集大成として、自分づくり論文の完成が義務づけられている。

「人々の心と社会」には、海外の短期研修が含まれている異文化理解演習のような異文化理解力を高めるための海外スタディツアーの企画もある。研修地域は現在の実施対象国である米国と台湾の他、モンゴル、エジプトなどの諸国への派遣実績もあり、今までにのべ100人以上の学生が参加した。

(3) 将来計画

経営学部の教養教育の実施にあたって、平成 24 (2012) 年度から導入した自分づくりの「基礎力」の中の「自分づくりゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、これまでの学習形式を一変させたことである。それまでの「文化教養ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の授業形式はどちらかというと教員による一方向の授業形式になりがたいであった。それを「自分づくりゼミⅠ・Ⅱ」では双方向に変更し、さらに「自分づくりゼミⅢ・Ⅳ」では学生が自分の興味関心のある課題を設定し、そのことについて調べ、研究し、論文を書くという形式に変更したのである。今後益々、双方向の授業形式や課題設定さらに課題解決の手法を学生が学ぶ意義は大きくなる。学生の意識を学びに集中させるという点からも、このような形式は必要であり、経営学部のこの科目変更は大きな改善である。

一般教養の「人々の心と社会」21科目、「自然と社会」3科目、「健康と社会」4科目の3分野の科目配分のバランスが悪いので、現在、3分野を統合させ、一般教養科目群として取り扱えるように検討している。更に、経営学部において1名の着任予定者を含む38名の非常勤講師が担当している80数科目（クラス分け、再履修クラスを含む）と既存の専門科目に対して全面的な検討を行い、再編成を検討して行く。特に属人的な科目を見直したい。この現状把握をもとに4年間でコースの特色を活かしながら、総合的な学習ができるようなバランスの取れたカリキュラムの改革を実施する。また、コースを学部PRの中心として捉えて、既存のコースの機能強化や再編と共に時代のニーズに合うような新コースの立ち上げも検討する他、教職センター、キャリア支援課との連携を取り、コース毎の取得資格に優先順位を付けさせ、資格取得率の向上をはかりたい。年度末における教員の目標設定と事後評価も極力大学と学部の重点課題と取組方針に合わせて重点的に取り組んでもらう。

VI リハビリテーション学部の概要と評価

1. 使命・目的等

リハビリテーション学部は2002年に開設され、今年度は第16期生を迎えた。リハビリテーション学部の使命・目的を達成するために入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）、学位授与の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めている。直近の見直しは平成22年10月である。

(1) アドミッション・ポリシー

リハビリテーション学部は、保健・医療・福祉の心とそれらの基本を学び、思いやりの心、信頼される専門能力を有する理学療法士・作業療法士を育成する。そのために、ハビリテーション学部では次のような学生を求める。

- 1) 高い目的意識のある人
- 2) 強い意志のある人
- 3) 実践力のある人
- 4) 探求心のある人
- 5) 人間性豊かな人

(2) カリキュラム・ポリシー

リハビリテーション学部のカリキュラム・ポリシーは以下のものである。

- 1) 人間にやさしく社会性豊かな資質を備えた人材の育成のために、教養課程で文化教養ゼミを設け、医療現場や社会問題をテーマにした少人数制体験型授業を通して、多角的な視点から問題を探求し、解決策を模索する姿勢、倫理観・責任感を育成する。また、ネイティブ英語教師による少人数制英語授業を実施し、異文化に対する興味・理解を深め、国際人としてのコミュニケーション能力を養う。
- 2) 心身の障害を科学的に分析し、学問として探求できる資質の育成のために基礎専門教育科目を通して、必要な基礎知識を修得し、演習および実習によるグループディスカッションおよびプレゼンテーションを介して医学に関する深い関心と主体的な学習態度を養い、問題の本質を見抜く洞察力と判断力を育成する。

- 3) 信頼される専門能力を身につけるために、専門教育科目では、リハビリテーション工学の有用性を認識し、障害のある立場から日常生活活動（ADL）および生活の質（QOL）の向上の必要性を理解する姿勢を育成する。この目的のために「リハビリテーション工学」と「日常生活環境学」を特別に設けている。また、地域包括ケアシステムの拡大を見据え、地域理学療法及び作業療法学領域を充実させたカリキュラムにより、実生活をサポートしていくための役割と手段を含めた幅広い専門技術の向上や「理学療法学研究法・作業療法学研究法」を通じて障害に対する科学的思考を育成する。加えて、疾病・障害・介護予防の視点から、健康で安全な生活環境を保全するための様々な健康支援のあり方を学ぶための「健康支援学特論」を設けている。
- 4) 専門教育では理学療法および作業療法における心身の障害に焦点をあてた講義および演習・実習を通してリハビリテーションチームの一員としての医療・保健・福祉領域で求められる実践能力を育成する。また各科目内に随時発表会を設け、柔軟で独創性のある理学療法・作業療法プログラム作成能力や医療人としてのコミュニケーション能力を育成する。
- 5) これらを通じた勉学の集大成が学外実習と卒業研究であり、大学で身につけた知識、専門技術、研究方法、科学的思考等を活用し、成果を結実できるよう丁寧な個別指導を行い、成果の発表とフィードバックを行う。

(3) ディプロマ・ポリシー

卒業までに修得すべきこととして、以下に挙げるものが求められ、所定の単位を修めた学生は、卒業が認定される。

- 1) 豊かな人間性をもって、保健・医療・福祉領域における多様な要請に柔軟・適切に対応できる基本的能力を持つ。
- 2) リハビリテーションチームの一員として、理学療法あるいは作業療法の専門知識と高い技術水準を持ち、職責を果たす。
- 3) 保健・医療・福祉の各領域における事象から問題点を抽出し、調査・研究に取り組み、その成果を適切にプレゼンテーションでき、応用できる能力を持つ。

(4) 専攻の教育目標

リハビリテーション学部では、医療福祉分野の人材を養成するため「豊かな人間性、確かな知識・技術を背景とした実践力、並びに研究的・教育的資質を兼ね備えた指導的役割を果たす臨床家の育成を行う。」ことを教育目標としている。学部の教育目標を踏まえながら、理学療法学・作業療法学各専攻の専門性向上の為、教育目標をそれぞれ設定している。

(5) リハビリテーション教育評価機構による認定

平成 28 年度に理学療法学専攻・作業療法学専攻とも一般社団法人・リハビリテーション教育評価機構による評価を受けた。その結果、両専攻ともリハビリテーション教育に必要な施設基準およびカリキュラムを提供できる養成施設として平成 29 年 3 月 31 日付けで認定された。有効期間はいずれも平成 29 年 4 月 1 日より 5 年間であり、5 年後に再認定を受ける予定である。

●改善・向上方策

新カリキュラムが導入されて今年度で 2 年目である。新カリキュラムの反映のため廃止・縮小した科目もある。そのため、それに併せた調整が必要となってくる。具体的にはアドミッシ

ョン・ポリシーとディプロマ・ポリシーに変更はないが、カリキュラム・ポリシーは若干変更する必要がある。例えばカリキュラム・ポリシーの③に「リハビリテーション工学」、「健康支援学特論」の科目が入っているが、これらは新カリキュラム導入に当たり廃止された科目である。それに伴い各専攻の教育目標も若干の変更が生ずる。今年度前期中に正式に学部全体で修正を行い、戦略会議を経て「大学規定」として一部変更を行なう必要がある。

2. 教育課程及び教授方法

(1) カリキュラム・ポリシーに基づく課程編成

リハビリテーション学部では、これまでのカリキュラムを大幅に見直し、学生の学習負担軽減を目的にして、講義時間数及び単位数の適正化と配当年次の検討を行い、スリム化を図った新カリキュラムを昨年度より運用している（現1年生と2年生）。カリキュラムの改定は科目編成全体に及ぶ。専門科目の基礎となる解剖学、生理学などの専門基礎科目を適年次へ配置変更、学年進行とともに加わる臨床医学系及び理学・作業療法学専門科目も同様の改定を行い、円滑な進行を目指すものである。専門基礎及び専門科目の改定には、変化するリハビリテーション分野への社会的ニーズ、臨床現場からのニーズ、そして国家試験出題基準の変更を鑑み、保健福祉学、公衆衛生学、日常生活環境学などの医学モデルのみに特化しない社会モデルを意識した科目も配置している。卒業要件は126単位である。昨年度の導入では混乱なく運用することが出来た。

加えて、卒業研究はゼミ教員の指導のもとに研究課題の選定、データ解析などで科学的かつ分析的な思考が養成され、学生にとって貴重な経験となる。発表会でのプレゼンテーションに加えて、正式なフォーマットとして卒業研究論文集としてまとめられる。

リハビリテーション学部における単位認定の基準は、シラバスに明記されており、定期試験成績・出席状況・授業態度などの総合的判断を評価方法としている事が多い。定期試験については、再試験・追試験の機会も設定されている。

●改善・向上方策

新カリキュラム2年目の運用となる今年度は、2年生において多少の混乱が生じた。廃止科目、授業時間縮小科目の影響で特に留年学生（旧カリキュラム）で「読み替え単位」が困難な科目が多数発生した。そのため2年生の留年学生には旧カリキュラムを同時開講することとなった。教員・受講学生とも負担が大きく増した。そこで近い将来必修科目になるとされる科目の「薬理学」「救急医学」なども視野に入れ、新カリキュラムの問題点を洗い出す必要がある。2年後の新カリキュラムをより良いものにするため、学部全体で今年度より検討に入る。

(2) 学部の研究

研究の現状について述べる。リハビリテーション学部では科研費をはじめとする公的な競争的研究資金の採択数は多い。リハビリテーション学部での重点課題の1つは「研究の更なる活性化と業績向上」である。そのために様々な方策を用意している。1つは学部研究費助成研究（奨学寄付金助成研究も含む）では個人研究ではなく必ず複数研究者による共同研究とし、かつ単年度ではなく原則2年間の研究期間としている。科研費申請が不採択となった研究代表者を優先して研究計画を採択し、予算化している。研究活動に対する選択と集中である。昨年度研究計画は新規・継続を併せて5件であった。年度末には成果発表会を開催し、かつ研究報告書の提出も義務付けている。この制度は3年前から行っているが、この間、これらの研究計画

から3件の公的な競争的研究資金の採択を得ることが出来た。さらに昨年度初めて導入した試みがあり、それは学部研究費から「業績強化費」の名目で予算立てしたことである。これは教員の英語論文投稿に際しての英文校正費を助成するものである。この制度に基づき平成28年度実績として6件を助成した。

●改善・向上方策

リハビリテーション学部での研究助成は以上のように選択と集中を原則としている。今年度も学部全体で業績が向上するように、また科研費獲得も目指し、昨年度同様に学部研究費助成研究を採択し、英語論文投稿のための英文校正費助成も行なう。さらに「業績強化費」内で「英語論文剽窃チェック」システムを構築したい。

(3) 退学者対策

リハビリテーション学部の平成28年度の中退率は1.3%（4名）であった。平成27年度の2.2%（7名）より減少傾向であった。経営学部への転部率は平成28年度1.3%、と平成27年度に比べ減少していた。中退者を分析すると作業療法学専攻学生に多く、しかも留年した学生が多い。中退した理由は学業不振が大きいが、その背景には理学療法士、作業療法士になろうというモチベーションの低下がある。加えて入試形態では一般入試で入学した学生に多い印象がある。今まで中退者削減のための対策を学部内で議論を重ねてきたが、結論として、実施方策は以下の4つである。

- 1) 担任・副担任による頻回の面接と細かなサポート、ホームルーム活用、
- 2) アドバイザー・ミーティング活動の最大限の活用、
- 3) 入学前教育及び入学式直後での病院見学、研修でのモチベーション向上、
- 4) 問題のある学生の教員間での情報共有、

一方留年率は、平成28年度は全体で8.0%であった。留年学生は過去には1年生が圧倒的に多かったが最近4年生も多くなりつつある。これは臨床実習が学生に大きなストレスになっているものと思われる。また、平成28年度卒業生のうち中退・転部・留年を加味し、4年間で卒業に至った割合は理学療法学専攻で73.8%、作業療法学専攻で51.2%であり、全体では62.4%であった。表に中退率・転部率・留年率の過去2年間のまとめを示す。

	中退率 (%)	転部率 (%)	留年率 (%)
平成28年度	1.3	1.3	8
平成27年度	2.2	2.9	3.4

●改善・向上方策

中退率は低下しているが、転部率と併せると約2倍の割合となる。リハビリテーション学部としては中退率は2%未満、転部率も合計した場合、4%未満を目標としたい。

上記の方策で数値上での効果はあったと思われ、今年度も継続して実施する。中退者の中には合理的な進路変更学生もあり、現状からさらに中退率を大きく低下させることは限界があるかもしれない。一方、留年学生は長期的視野では減少傾向であるが、いまだ多い。最近の傾向として2回留年の学生も散見される。更に4年生の臨床実習での「失敗」が増えている傾向があり、今後は教員から学生に対して、よりこまめな指導が必要である。

中退・転部・留年とも入試形態での影響も否定出来ないため、昨年度導入したA0入試での入学者を含め、1年次の学業成績を今年度調査する。

(4) 国家試験対策

理学療法士・作業療法士国家試験は近年、全国的に平均合格率は低下傾向にある。単年比較では幅が大きいので、数年をまとめてみると2011年から2016年までの理学療法士国家試験の平均合格率は81.0%であり、作業療法士国家試験の平均合格率は80.0%である。この数字の意味するところは、他の医療職のそれと比べると極めて難度が高いわけではないが、決して容易な試験でもないことを示している。しかも今後、徐々に低下すると予想される。リハビリテーション学部では国家試験対策委員会を平成26年度に大幅に強化し、学部をあげて対策を取ってきている。具体的には、1.全体での系統的な国試対策授業、2.ゼミ単位での少人数学生に対する教員の模擬試験等の成績管理と国試対策指導、3.成績不振者の底上げとサポート、である。これらの対策は本学部の平成25年度(2015年)の国家試験成績不振の結果とその反省から強化されたものである。昨年度(平成29年2月国家試験実施)の新卒者の受験状況と国家試験合格率を表に示す。

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(全体/新卒%)
理学	35	35	100	90.3/96.3
作業	26	24	92.3	83.7/90.5

●改善・向上方策

リハビリテーション学部の昨年度の国家試験合格率は一昨年度同様、全国平均を上回っていた。昨年度の国家試験は理学で明らかに容易な問題であり、全国平均合格率も高かった。このため今年度は揺り戻しで難化すると予測される。作業の方は、今年度は全国平均で80%前後と予測している。

そのため今年度は上記の系統的な国家試験対策をさらに徹底化する。学生にも国家試験問題の難化予想を周知する必要もある。一方、卒業及び国家試験受験は学部の規定に則り、単に見かけの国家試験合格率を上げるための受験制限や卒業延期は行わない。

3. 教員の配置・職能開発

(1) 教員の配置

リハビリテーション学部の平成28年度の教員の配置は、教養教育科目群4名(教授2名・准教授1名・講師1名)、専門基礎科目群3名(教授3名)、理学療法学専門科目群7名(教授3名・准教授2名・講師1名・助教1名)、作業療法学専門科目群8名(教授2名・准教授1名・講師4名・助教1名)の専任教員数であり、これに2名の助手が加わる。

平成28年度は専任教員の定年退職が1名、退職(転出)が2名であった。従来の欠員も含めて教育充実のため6名の教員公募を行った。その結果、作業療法学専門(発達障害)と専門基礎科目(整形外科学、MD)以外は教員を確保することが出来た。教員公募の内容と採用職位を表に示す。また助手2名(理学療法学専門)は平成29年4月1日付けで助教へ昇任した。

教員公募内容	職位
教養教育(文化人類学・文教ゼミ)	准教授
専門基礎(解剖学)	准教授
専門基礎(心理学・精神医学)	講師
理学療法学専門(中枢神経系)	助教
専門基礎(整形外科学、MD)	採用に至らず

作業療法学専門（発達障害）	採用に至らず
---------------	--------

●改善・向上方策

平成 29 年度は専任教員の定年退職予定者は 2 名で、教養教育科目担当 1 名、専門基礎科目担当 1 名である。定年に伴う教員の確保・補充に加えて、今年度も専門基礎科目（整形外科学、MD）担当教員を公募する。加えて作業療法学専門・理学療法学専門とも本来は専任教員が担当すべき専門分野である発達障害系の教育は非常勤に頼っている現状である。この分野を重点的に強化する必要がある、今年度は理学・作業とも発達障害系の教員を公募したい。しかしながら全国的に当該分野の専門の人材は少なく、公募には苦戦が予想される。

（2）教員の職能開発

リハビリテーション学部における教員の資質・能力向上への取組みとして、まず教員個々の、教育者・研究者としての自己研鑽、そして組織としての同僚による指導・教育の充実が重要である。特に、助教・助手の若手教員にはそのことを奨励するとともに、学部研究費の配分などへの配慮を行った。また、再任評価手続きの一環として行われる中間評価、再任評価対象者との面談に加え、特に若手・中堅教員については、毎年学部長と学科長による個人面談を行い、教員の資質・能力向上への取り組みや必要なアドバイスや支援などを行う体制をとっている。

さらに、全学的な FD 教育改善会議を年 2 回行い、テーマに沿って教員の資質・能力向上に向けた意見交換を活発に行った。これに加えて大学院 FD（年 2 回）もあり、リハビリテーション学部の多くの教員はこれに参加し見識を広めている。

教員評価は、各年度始めに各教員から提出される「個人活動実績報告書」により行われてしている。報告書は「教育活動」、「学生支援」、「研究活動」、「学外貢献」、「大学運営」の 5 項目からなり、中間評価・再任評価は本報告書を基に行われる。評価の結果は「通知書」としてまとめられ該当者にフィードバックされている。

●改善・向上方策

リハビリテーション学部の現体制では、優秀な教員を公募で採用することに加え、在籍している若手・中堅教員を「育てる」ことが重要と考えている。上記の方策は、それに対し有効に機能しているものと思われる。引き続き継続していきたい。

VII 大学院健康支援学研究科の概要と評価

1. 使命・目的等

星城大学大学院健康支援学研究科（以下、大学院）では、長寿高齢社会と疾病の多様化が進むわが国における健康寿命の延伸や介護予防の推進による健康づくりと生活の質を高める支援について、三次予防である障害発生後のリハビリテーション健康支援と中高年健康者の心身の健康保持と増進に向けた一次予防と二次予防の分野において、知識と技術を普及できる臨床家と研究教育者の養成を目指している。具体的教育目標は、以下の 3 点である。

①リハビリテーション健康支援分野における指導的な人材の養成

②生活健康支援分野における指導的な人材の養成

③保健・医療・介護・福祉現場の現代的課題に取り組む高度な研究者及び教育者の養成
これら大学院の教育目標達成のためのアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、

ディプロマ・ポリシー及び平成 28（2016）年度の取り組み等状況は以下の通りである。

（1）アドミッション・ポリシー

アドミッション・ポリシーは以下の 3 点としている。

- 1) 人や社会と健康に関する理解を深化させ地域社会で貢献を目指している意欲的な人
- 2) 保健医療福祉分野の実践家や教育者として探究心旺盛な人
- 3) 保健医療福祉分野で高度な知識と技術を備えた指導者を目指している人

「アドミッション・ポリシー」に沿い、入試形態は一般選抜、社会人選抜、学内特別選抜を設けている。募集活動としては、リハビリテーション関連職種を中心とした本学リハビリテーション学部卒業生で組織、運営されているリハビリテーション研究会との連携による募集活動、臨床実習施設の指導者と施設職員への募集活動、専門学校教員を対象とした募集活動、リハビリテーション学部学生対象の広報活動を引き続き行った。

主たる募集広報としては、パンフレット見直しと大学院ネットの広報内容の更新、大学院在籍者の入学動機や研究テーマの開示等を行った。平成 28(2016)年度の新たな取り組みとして、大学院説明会を平成 28 年 10 月 8 日に実施し、受験検討者 5 名が参加、竹田、山田、江西による大学院及び 2 領域（リハビリテーション健康支援学・生活健康支援学）説明、学修支援課院担当者による遠隔操作実演、入試広報課担当者の入試説明、修了・在籍院生 2 名が入学動機や研究内容の紹介を行い、大学院での学びの実際が伝わる内容となる工夫を図った。平成 28 年度入学者 4 名に対して平成 29 年度受験・入学者は 5 名であった。ただし、本学卒業生はいなかった。平成 29 年 4 月の在籍者は 12 名（在籍率 50%）である。

平成 29 年度の取り組みとして、大学院の特徴をさらに明確にした内容の発信が重点課題である。その一環として大学院HPやパンフレット送付に加えた広報・募集媒体として、日本理学療法士協会及び日本作業療法士協会の学術誌（地方協会誌含む）への広告掲載を行う。さらには大学院説明会の内容充実と開催の公開・案内を早期に行う。対象としては本学卒業生及びリハビリテーション学院卒業生対象に注力する。

（2）カリキュラム・ポリシー

カリキュラム・ポリシーは以下の 4 点としている。

- 1) 健康支援学と研究に関する理論と実践について広い視野の獲得を目指す基礎科目を開設する。
- 2) リハビリテーション学領域と生活健康支援学領域それぞれに特論と演習を配置し理論と実践の獲得を目指す基本科目を開設する。
- 3) リハビリテーションと健康支援学に関連する学術と応用の獲得を目指す関連科目を開設する。
- 4) 地域社会の保健医療福祉分野において健康支援学による貢献と指導的役割を担う実践並びに研究能力の獲得を目指す総合科目を開設する。

「カリキュラム・ポリシー」に沿い、平成 28 年度の履修科目として「基礎科目」（6 単位：必修）、「基本科目・関連科目」（14/32 単位：選択）、「総合科目」では健康支援学特別研究（10 単位：必修）を配置・開講した。「基礎科目」のうち健康行動支援学特論は平成 27 年度からの開講科目であり、健康行動変容に向けた理論と実践の結びつきを強化することで内容の充実を図り開講した。

健康支援学特別研究については、研究指導教員の研究領域・内容の情報更新を行い大学院H

P上で公開するとともにパンフレット等にも反映し掲載した。大学院生の研究については、確実な研究の進捗を図るために毎年度後期末に行う中間報告会での報告を義務化し実施している。また、研究に関わる研究倫理については、平成27年度から Collaborative Institutional Training Initiative (CITI) Japan が提供している、eラーニング教材の受講修了を義務化し今年度も引き続き適用した。

また、研究の多様性や研究の質向上のために年2回のFD研修(1回目テーマ:混合研究法の可能性について、2回目テーマ:院生研究指導に役立つ研究倫理申請について)を開催し、大学院担当教員に学部教員を加えた20名程が参加した。

平成29年度の取り組みとして、各開講科目の充実を図るために講義評価を実施し次年度シラバスに反映する。また引き続きFD研修を実施することで研究・教育の質向上を図る。

(3) ディプロマ・ポリシー

学位授与に関するディプロマ・ポリシーの方針は、以下の3つの要件を満たしていることとしている。

- 1) 「基礎科目(必修6単位)」、「基本科目(選択14単位)」、「総合科目(必修10単位)」の合計30単位以上を修得しなければならない。
- 2) 健康医療福祉分野での健康支援に関する学術を身につけている。
- 3) 高度保健医療福祉専門職として基礎的研究能力を身につけている。

「ディプロマ・ポリシー」に沿い、平成28年度の各開講科目評定(評定S・A・B・C評定合格)及び健康支援学特別研究(評定A・B・C評定合格)並びに学位授与の認定・承認を大学院専任研究科委員会において行った。なお、平成27年度に大学院専任研究科委員会にて平成28年度から一定の条件を満たした場合、大学院生の申請に基づき長期履修を早期修了と認めることとした。今年度2名の申請があり大学院専任研究科委員会にて承認された。

また、大学院在籍中の関連学会での報告の推奨及び修了後には論文投稿を行うことになっている。それらを研究指導教員と院生に周知しその成果を大学院HP上で適宜更新し公開している。平成28年度大学院生研究成果の件数は、学会報告9件、論文掲載1件であった。

平成29年度の取り組みとして、引き続き研究教育の質向上に努めるとともに健康支援学の再考を図る。また、健康支援学特別研究の評定(評定A・B・C)を他の科目と同一に(評定S・A・B・C)改定する。

2. 教育課程及び教授方法

大学院では、平成27年度より健康支援学を体系的に学修するリハビリテーション健康支援学領域と生活健康支援学領域の2分野に体系化を図り、それに応じてカリキュラムの見直しを行い、従来の領域ごとでの開講科目取得必修単位の低減を図った。これにより受講者の希望に添える自由度を高める履修となるよう改善している。

教授方法としては、働きながら学べるように昼夜間開講での直接講義と遠隔講義の併用、場合によっては土曜日に集中講義を開講するなど社会人大学院生が受講可能な体制を取っている。受験希望者に対しては本人の研究内容を考慮して、大学院専任研究科委員会での議を経て研究指導教員を決め入学前から履修計画や研究テーマの設定と研究計画書作成、学習環境などについてきめ細かに指導している。また、修了者が在籍中に修得した知識や研究力をさらに高める取り組みとして、学部授業の研究法授業での講師として活用を開始した。

平成 29 年度の取り組みとして、丸の内キャンパスの活用を検討しつつ講義形態や教授方法の充実に取り組む。そして大学院拡大研究科委員会において情報の共有を図る。

3. 教員の配置・職能開発

平成 28 年度の大学院教員配置は、リハビリテーション学部 15 名と経営学部 1 名での構成であった。研究指導体制は、研究指導教員として教授 7 名、准教授 1 名、研究指導補助教員は教授 2 名、准教授 1 名、講師 3 名の合計 14 名であった。講義科目担当は、研究指導教員及び研究指導補助教員に加えて准教授 1 名、講師 1 名の合計 16 名の構成であった。

職能開発としては、「カリキュラム・ポリシー」でも記した 2 回の大学院 FD 研修（1 回目テーマ：混合研究法の可能性について、2 回目テーマ：院生指導に役立つ研究倫理申請について）を開催し、研究の多面的分析に関する内容と研究倫理の遵守につながる取り組みを行った。また、研究蓄積の見える化として研究業績調査を行い、直近 5 年間の論文報告状況を把握し大学院拡大研究科委員会及び計画推進会議において報告した。

平成 29 年度は、今後の研究指導教員の再構成に向けた検討と引き続き大学院 FD 研修及び研究業績調査を実施することから研究指導体制の強化を図る。

4. その他の重点取り組み課題と成果

教育・研究指導内容の充実に関連して、伏見キャンパス図書の本学への移管と検査測定機器の確認と活用・移管検討・実施を行った。また、遠隔機能の強化としてネット環境の整備を図ったが予定していた機器等の充実に至らなかった。

研究関連発信に対して、①FM メディアスでの「健康で長生きの秘けつ」シリーズによる発信として、平成 28 年 10 月から平成 29 年 3 月の期間 6 回シリーズ（竹田・太田・山田・林（久）・古川・安倍）が担当、毎月第 1 月曜日午前 11 時～12 時の時間帯「わたしの健康：「わたしの健康 ～HAPPY ライフ～」で放送された。リスナーとパーソナリティの評価は概ね良好であった。②大学院HP見直しによる研究関連内容の発信に取り組んだが、外部研究資金獲得状況の公開には至らなかった。

平成 29 年度も引き続き社会人大学院生の修学に相応しい環境整備と大学院担当教員の研究成果発信に努める。

VIII 学長統括委員会の概要と評価

学長統括委員会は、本学の全学的な企画・運営に関する重要事項を審議するために設置する。各委員会の委員長は、学長が充たっている。以下に主たる学長統括委員会の開催内容を示す。

A 入試委員会

第 1 回（5 月 24 日）

- ①リハビリテーション学部 A0 入学試験について
- ②留学生入試について
- ③「海外ビジネス演習（留学）」「異文化理解演習（スタディツアー）」について
- ④平成 28 年度 入試及び入試委員会日程

第2回(8月10日)

- ①星城高校 内部AO入学試験(8月1日)の合否判定について
- ②海外提携校編入学結果について(報告)

第3回(9月14日)

- ①AO講義体験型中期、AO自己アピール型一期入学試験(9月11日)合否判定について
- ②「学園内部進学者等に関する奨学金規程」について

第4回(10月5日)

- ①経営学部の合否判定について
 - ・AO講義体験型中期
 - ・AO自己アピール型2期
 - ・星城高校内部推薦
- ②リハビリテーション学部の合否判定について
 - ・AO入試
 - ・星城高校内部推薦
- ③奨学金の適用について
 - ・指定強化クラブ(経営学部) 指定強化A
 - ・星城高校内部推薦奨学生(経営学部)
 - 成績優秀A+教職課程
 - 成績優秀B+教職課程
 - 成績優秀B

第5回(10月18日)

- ①モンゴル現地入試合否判定について

第6回(11月9日)

- ①経営学部合否判定について
 - ・AO入試講義体験型
 - ・AO入試自己アピール型
 - ・推薦入試公募推薦
 - ・推薦入試指定校推薦
 - ・推薦入試指定校推薦教職課程
 - ・推薦入試スポーツ推薦
 - ・推薦入試提携校推薦
 - ・AO入試提携校第3期
 - ・AO入試内部AO第2次
 - ・留学生国内入試第1期
- ②リハビリテーション学部推薦入試合否判定について
 - ・推薦入試指定校推薦
 - ・推薦入試提携校推薦
 - ・推薦入試公募推薦

第7回(12月14日)

- ①経営学部合否判定について

- ・ A0 入試自己アピール型
 - ・ A0 入試内部 A0
 - ・ A0 入試提携校 A0
 - ・ 推薦入試スポーツ推薦
 - ・ 特別奨学生試験
 - ・ 留学生国内入試
 - ・ 留学生海外入試
- ②リハビリテーション学部の合否判定について
- ・ 特別奨学生試験
- ③奨学金の適用について
- ④)その他
- ・ 「建学の精神奨学金」 選考方法
 - ・ 「アメリカ留学生」 一般入試該当者の選考方法

第 8 回 (2 月 7 日)

- ①経営学部合否判定について
- ・ A0 入試自己アピール型
 - ・ 一般入試前期 A
 - ・ センタープラス前期 A
 - ・ 一般入試前期 B
 - ・ センタープラス前期 B
 - ・ センター利用前期
 - ・ 留学生国内入試
 - ・ 留学生海外入試
 - ・ 特別奨学生試験
- ②リハビリテーション学部の合否判定について
- ・ 一般入試前期 A
 - ・ センタープラス前期 A
 - ・ 一般入試前期 B
 - ・ センタープラス前期 B
 - ・ センター利用前期
 - ・ 特別奨学生試験
- ③石田鍬徳先生建学の精神奨学金の認定について

第 9 回 (2 月 22 日)

- ①経営学部合否判定について
- ・ 留学生国内入試
 - ・ 留学生編入学試験
- ②平成 30 年度募集入試日程等について

第 10 回 (3 月 5 日)

- ①経営学部合否判定について
- ・ A0 入試内部 A0

- ・一般入試中期
- ・留学生国内入試
- ②リハビリテーション学部合否判定について
 - ・一般入試中期
 - ・センター利用中期
- ③大学院合否判定について
 - ・一般選抜試験
 - ・社会人選抜試験
- ④その他
 - ・石田鏞徳先生建学の精神奨学金
 - ・彼我一体奨学金
- ⑤学園内部進学者等に関する奨学金規程について

第11回（3月21日）

- ①経営学部合否判定について
 - ・A0入試自己アピール型
 - ・A0入試内部A0
 - ・一般入試後期
 - ・センター利用後期
 - ・留学生国内入試
- ②彼我一体奨学金について
- ③その他
 - ・募集状況
 - ・石田鏞徳先生建学の精神奨学金
 - ・募集定員
 - ・アメリカスタディツアーの取扱

B 人事委員会

第1回（7月20日）

- ①リハビリテーション学部教育職員の募集について
- ②その他

第2回（10月18日）

- ①経営学部教育職員の募集について
- ②リハビリテーション学部教育職員の募集の経過報告
- ③教職員の人事管理について
- ④その他

第3回（11月22日）

- ①リハビリテーション学部教育職員の募集結果及び採用について
- ②経営学部教育職員の募集の経過報告
- ③その他

第4回（12月13日）

- ①リハビリテーション学部教育職員の募集について
- ②経営学部教育職員の募集結果及び採用について
- ③その他

第5回（12月24日）

- ①経営学部教育職員の経過報告及び募集結果について
- ②その他

第6回（1月24日）

- ①経営学部教育職員の募集結果及び採用について
- ②昇任人事について
- ③リハビリテーション学部教育職員の募集について
- ④非常勤講師の採用について
- ⑤その他

第7回（2月21日）

- ①リハビリテーション学部教育職員の募集について
- ②昇任人事について
- ③非常勤講師の採用について
- ④その他

第8回（3月21日）

- ①経営学部 定年に伴う特任教授での採用の件
- ②経営学部 特任教授の専任教授への身分転換及び継続採用の件
- ③リハビリテーション学部 定年に伴う客員教授任命の件
- ④非常勤講師採用の件
- ⑤その他

C 自己点検評価委員会

第1回（7月5日）

- ①委員会の役割と業務内容
- ②平成28年度業務推進計画確認
- ③今後の検討課題
- ④その他

第2回（10月20日）

- ①今年度業務計画の進捗状況と今後の推進計画確認
 - ・各業務に対する進捗管理・状況確認担当と事務局統括確認
- ②多面評価実施案（中間報告）
- ③その他

D 環境整備委員会

第1回（8月10日）

- ①カフェテリアの改修について
- ②本館空調一部改修について

③その他

第2回(2月14日)

①本館空調設備更新について

②カフェテリア改修について

③その他

E 再任評価委員会

第1回(11月22日)

①再任評価対象教員及び中間評価対象教員の確認について

②その他

IX 協議会統括委員会の概要と評価

A 入試広報対策委員会

(1) 概要

入試広報対策委員会は、学生募集、入試運営活動を対象とした諮問・実施機関である。委員会は、以下の事項を所掌している。

- 1) 学生募集に関わる戦略、計画、管理
- 2) 入学試験日程等、募集の要項に関わる戦略立案、実施管理
- 3) 入学試験広報に関わる戦略立案
- 4) 入学試験の実施の管理監督

このほか、入試広報課と教職員の連携窓口となることが重要な使命となっている。平成28年度の本委員会は天野教授(経営学部)を委員長とし、経営学部から8名、リハビリテーション学部から4名、事務局職員5名にオブザーバーとしての学長を加えた19名の委員によって運営された。

(2) 目標及び施策

1) 学生募集に向けた学内の意思統一

経営学部における入学定員の充足とリハビリテーション学部の受験者偏差値の改善及び入学者数の確保が至上命題であることは、全学で共有されている課題である。

目下の最大の課題は経営学部の定員充足である。28年度は提携校との関係強化、進学相談会、模擬講義等の募集の場への教員の動員、アンケートや聞き取りに基づいたオープンキャンパスのプログラムの見直し、経営学部の各コースや個別プログラムの高校生向け資料作成を委員会主導で進めた。

リハビリテーション学部では、「定員を充足しつつ、国試を突破できる学生を確保する」ことはこれまでと変わらぬ目標である。同時に、高校生に向けて、「リハビリテーション」を正確に伝えるための方策として、分担しながらの高校訪問の強化を行った。

最大の課題となるのは知名度の向上であるが、社会に対する継続的な話題提供を進めるためには入試広報だけでなく、全学的な取り組みが必要となる。

2) 大学内の資源の再発見

進学相談会等での「よく聞かれる質問」や募集活動で関心が寄せられるものの中には、本学がすでに確立されたシステムとして動かし続けているにもかかわらず、高校生や保護者に伝わっていないものも散見される。そこで、募集活動における補助ツールとして、本学の魅力を伝えるためのリーフレット類を各プログラム・制度別に作成し、より詳細な情報提供を可能にすることを目標とした。

このリーフレット類は高校生・保護者に向けて、大学案内とは別に作成したもので、経営学部の各コースの詳細、教職課程・留学制度の案内、奨学金制度の紹介、クラブ・サークル活動案内などが含まれる。

3) 長期的な課題整理

募集活動について入試広報対策委員が持っている意見についても聞き取りを進めた。経営学部教員からは、①入学者の入学理由、満足・不満足要因の分析とその活用、②聴覚障害者、他大学の中途退学者、専門学校からの編入、遠隔講義による通学困難者の就学など、多様な学生の受け入れ可能性の検討、③丸の内キャンパスの学部としての活用方法の明確化と当該プランの次年度 OPC での PR、④東海キャンパスの施設の老朽化が受験生の本学への進路選択の障害となっているなどが挙げられている。リハビリテーション学部では、前述のように、定員を充足しつつ、国試を突破できる学生を確保することが目標であるが、これに対しては大きな改革ではなく、これまでに構築した手段の高度化が具体的課題として指摘された。①出前講義の PR、②大学院移転に伴う丸の内キャンパスでの OPC 等である。AO 入試導入の効果測定と課題の明確化も次年度の課題となる。

最大の課題となるのは知名度の向上であるが、社会に対する継続的な話題提供を進めるため、新キャンパスの情報周知等、全学的な取り組みの効果的な広報が肝要となる。

大学院については昨年度募集活動を基に、下記 1)、2) を取り入れ、定員 (12 名) 充足に向けて募集活動を実施した。1) 新たな取組みについては①入試相談会実施、②入試相談会案内メールの送付、を行った。2) 広告の見直しについては新聞と情報誌の広告から Web 広告へ移行した。

(3) 実行した施策

(1) の 1) 2) を入試広報課との連携のもと、計画的に実行した。

経営学部においては特に星城高校での面談を中心に、啓明学館、修文女子で実施された学内説明会に参加し、提携校戦略として立てた計画を実行した。リハビリテーション学部では、教員による高校訪問を強化した。進学相談会への両学部の参加件数は、2016 年度は 204 件で、2015 年度の参加件数 160 件を上回る回数で参加した。

本学を紹介するための補助ツールは、募集の現場で求められている項目を聞き取ったうえで制作し、計画していたほぼすべての項目についてのリーフレット作成を実現したが、次年度以降に向けて、継続的に情報の更新が必要になっている。

大学院については、上記 (2) 目標及び施策に記載の大学院 1) 2) を基に実行した。1) ①入試相談会は参加者数が増えるよう 10 月 8 日 (土) 大学祭併催として 3 号館 1 階 3106 講義室にて実施した。②星城大学卒業生に対して入試相談会の案内メールを送付した。2) 広告の見直しについては紙媒体 (リクルート情報誌、中日新聞) の広告掲載を取り止め、代わりにバナー広告 (PT-OT-ST.NET とナレッジステーション) を掲載した。

(4) 結果

全学としての結果を見ると両学部においての受験者数は昨年度を下回っている（経営学部 298 名⇒256 名、リハビリテーション学部 701 名⇒542 名）。原因は単純ではないが、次年度の同委員会の活動において、大幅な改善策が必要な項目である。

1) 経営学部の結果

定員 300 名に対して、受験者 256 名、合格者 229 名、入学者 173 名（充足率 66.7%）となり、昨年度の入学者 200 名を下回る結果となった。内訳として大きく響いたのは提携校、スポーツ推薦での減少であったが、他方、留学生・一般入試においては、前年度よりも入学者が増加している。

2) リハビリテーション学部の結果

理学療法学専攻では定員 40 名に対して受験者数 323 名、合格者 116 名、入学者 44 名（充足率 112.5%）となった。作業療法学専攻は定員 40 名に対して受験者数 219 名、合格者 106 名、入学者 30 名（充足率 75.0%）となった。

3) 大学院の結果

定員 12 名に対して受験者数 5 名、合格者数 5 名、入学者数 5 名となった。

(5) 29 年度への対応・対策

- 1) 各学部内において、高校生に訴求できる資源の再発掘を実施する。高校生・保護者にとって魅力的なプログラムや制度を、スライド資料やリーフレットの形で可視化して、高校訪問や進学相談会に随時活用していく。提携校との連携強化については、入試広報課と相談の上、教員による訪問機会を増やす。
- 2) 指定強化クラブを中心に、部活動の活動状況に関する情報を収集する。今年度は大学案内の別冊版で部活動の概況を把握、提供すべき情報を精査する。
- 3) 私大展も含む進学相談会への参加への教員の帯同機会を増やす。年間を通じて依頼のある模擬講義についても、積極的に教員を送り、本学への親近感を醸成する。
- 4) 国際センターと兼務の入試広報対策委員会メンバーや国際センター長との情報共有を実施、留学生募集における改善点を明確化して、組織的な対応をとる。
- 5) 新キャンパスの情報提供も含め、知名度向上と受験者増員のために訴求力のある計画を立案、実行する。

B 全学教務委員会

(1) 学修及び授業の支援

1) 目標及び施策

「第 3 次中期計画」における平成 28（2016）年度の本項目「F. 学修及び授業の支援」に関するテーマについて、教務委員会として以下の 4 点が挙げられる。

- ①中退生の削減（学生視点の教育・指導）
- ②授業アンケートの効果的活用
- ③聴講生・科目等履修生の増強
- ④英語による講義の充実・学生の英語力の強化策の検討・推進

①については、中退者の削減に向けて全学的な取り組みが行われてきているが、教務委員会としての重点課題でもある。特に、経営学部については、中退率 4%が平成 28（2016）年度の目標であり、関連部局、委員会間の連携指導体制整備が求められていた。

②については、学生による授業アンケートをいかに有効活用して授業の質向上を図っていくがテーマである。教員毎に指定科目の授業アンケートを前期および後期に各々実施しているが、その有効活用に関する改善案を検討のうえ確定する事が平成 28 (2016) 年度の目標である。

③については、過去に聴講生・科目等履修生の実績がほとんどない事から、社会人や留学生等の聴講生や科目等履修生を増やしていく事が求められている。平成 28 (2016) 年度は、定員の 4%の聴講生・科目等履修生を確保する事が目標である。

④については、グローバル化に伴い、それに対応できる人材をいかに教育・育成していくかが問われている。特に、国際的コミュニケーションとしての英語力の強化が求められており、それを具体的にどのように進めていくかがテーマである。それに関する平成 28 (2016) 年度の目標を以下に示す。

- ・英語ゼミ履修者を 10 名以上の規模にする。
- ・英語による講義実施の科目を 2 科目以上にする。
- ・英語圏提携校を 3 校以上にする。

2) 取り組み内容

上記 (1) で述べた①～④のテーマおよび目標に対して、十分な成果を挙げられなかったものの以下に示すような取り組みを行った。

①中退生の削減（学生視点の教育・指導）については、従前より成績不振者や欠席の多い学生に対して、ゼミ担当教員による二者面談や三者面談を実施した。また、年 2 回（春・秋）の保護者教育懇談会において個別相談の機会を設け、保護者・家庭との連携で学生の学修問題などに対処している。特に、平成 28 (2016) 年度は、こうした面談を通して作成する面談記録の共有フォルダー保存による情報共有の周知を図った。

②授業アンケートの効果的活用については、平成 28 (2016) 年度より Web 活用による授業アンケートに変更になった。それに伴う有効活用に向けた改善案について、FD 委員会と連携した検討が十分でなかった。

③聴講生・科目等履修生の増強については、従前より前期 4 月および後期 10 月に各々募集しているが、それらの実績が伴っていない状況が続いている。

④英語による講義の充実・学生の英語力の強化策の検討・推進については、国際ビジネスコースにおいて、平成 27 (2015) 年度から英語ゼミを開講中であり、平成 28 (2016) 年度は 4 年生 6 名、3 年生 1 名が英語ゼミを履修した。また、平成 29 (2017) 年度のコース希望調査において、国際ビジネスコース第一希望者が 7 名、第二希望者が 3 名となっている。さらに、米国リンデンウッド大学との提携により、平成 28 (2016) 年度は 8 名が留学した。

3) 結果及び問題点

上記 2) で述べた取り組み内容から、以下のような結果および問題点が挙げられる。

①中退生の削減（学生視点の教育・指導）については、面談指導はなされたものの面談記録が作成されていないケースや共有フォルダーに保存されていないケースが散見された。中退生削減に向けた指導において、教員間の情報共有が重要である事から、これらの改善が必要である。

②授業アンケートの効果的活用については、Web 活用による授業アンケートに変更になった事に伴い、学生のアンケートに対する実施自由度が大きくなり、結果として経営学部における回答率が大幅に下がった。授業アンケートとしての有効性や今後対応を検討する必要がある。

③聴講生・科目等履修生の増強については、実績なしの状況が続いて成果が得られていない。抜本的な見直しが必要である。

④英語による講義の充実・学生の英語力の強化策の検討・推進については、英語ゼミの規模が10名には至っていない。また、英語による講義実施科目について、平成28(2016)年度は実績がなかった。

4) 平成29(2017)年度への対応・対策

上記3)で述べた取り組み結果および問題点から、次年度(平成29(2017)年度)に取り組んでいく内容を以下に示す。

①中退生の削減(学生視点の教育・指導)については、中退者3%の目標達成に向けて成績不振者面談や保護者教育懇談会等を通じた個別指導を実施するとともに、面談記録による情報共有を進めていく。

②授業アンケートの効果的活用については、FD委員会と更なる連携を図りPDCAサイクルを回していく事が求められる。また、経営学部における回答率が大幅に下がった事から、実施方法の見直しが必要である。

③聴講生・科目等履修生の増強については、オープンカレッジや市民講座などと連携した検討を行い、社会人や留学生の科目等履修生や聴講生の希望者を増やしていく事が求められる。

④英語による講義の充実・学生の英語力の強化策の検討・推進については、長期英語圏での留学者や英語力の高い学生にも英語ゼミを勧め、英語ゼミ履修者を20名以上にする。また、英語による講義実施科目について、平成29(2017)年度は専門科目を含め5科目を開講予定である

5) その他の実施事項

上記【平成28(2016)年度中期計画の目標及び施策】で述べた「第3次中期計画」の実施事項以外に、本項目「F.学修及び授業の支援」に関するテーマについて、教務委員会として主に取り組んだ実施事項を以下に述べる。

①教務関係規程の整備

認証評価等において、入学時に配布される冊子「学生生活のしおり」の記載事項の根拠を問われた時、従前より、それに関する規程の整備が不十分であった。平成28(2016)年度は、教務関係の規程(本項目に関する分)について、教務委員会、拡大教授会・学部会議、協議会、および戦略会議の協議・審議を経て以下の7規程の新規制定を行った。

- ・災害時の講義等に関する規程(新規制定)
- ・学外実習規程(新規制定)
- ・臨床実習講師取扱規程(新規制定)
- ・外部講師に関する規程(新規制定)
- ・授業補助講師に関する規程(新規制定)
- ・教職に関する規程(新規制定)
- ・遅刻・早退・欠席に関する規程(新規制定)

これらの規程は学内サイトの教職員専用ページにアップするとともに、学生に周知する必要のある事項については、次年度(平成29(2017)年度)向けの「学生生活のしおり」に記載した。

②私立大学等改革総合支援事業

私立大学等改革総合支援事業に関して、平成 28 (2016) 年度「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」におけるタイプ 1「教育の質的転換」を申請して選定採択された。

本事業における取組内容は、過去のデジタル教材をアクティブ・ラーニングの主要ツールとして活用することを目的とし、動画等の新しい形態の教材の作成・配布やタブレット対応を可能とする LMS(ラーニング・マネジメント・システム)を新規に導入した事である。この取り組みにより、個々に分断された断片的知識ではなく、統合知として個々人に定着させるための科目間の連携を理解しながら主体的に学習する場を作り出す事が期待できる。

③履修登録支援

年度始めのオリエンテーション時に、学修支援課により履修に関するガイダンスの説明がある。経営学部では、コース・学年別の履修登録チェック表を元に、学生と教員の二重チェックで学生の履修登録のミスを防いでいる。また、リハビリテーション学部では、学修支援課がオリエンテーション時まで、専攻学年毎に必修科目の登録を事前に行い、学生は選択科目のみを登録するシステムを行っている。さらに、学生と教職員の二重チェックで学生の履修登録のミスを防いでいる。

こうした中、平成 28 (2016) 年度は、さらに「履修登録確認表」を活用した履修登録のミス防止を提案したが、十分な周知ができず有効活用に至らなかった。次年度(平成 29 (2017) 年度)の課題として取り組んでいく。

(2) 単位認定、卒業・修了認定等

1) 目標及び施策

「3次中期計画」における平成 28 (2016) 年度の本項目「G. 単位認定、卒業・終了認定等」に関するテーマについて、教務委員会として以下の3点が挙げられる。

- ①数値運営の推進、授業アンケートの効果的活用
- ②合格者率の高い科目・低い科目についての改善
- ③卒業率の向上

①については、平成 28 (2016) 年度から教員毎の単位授与総数や総 GPA 数等を算出して、それに基づいた教育関係の数値管理を推進していく事が求められている。

②については、従前より合格率の高い科目と低い科目が散見される事が指摘されている。平成 28 (2016) 年度は、こうした合格率に関する実態調査を行い、その改善案を検討する事が目標である。

③については、従前より卒業率の向上が指摘されている。平成 28 (2016) 年度は、こうした卒業率の向上に向けた具体的な個別の対応策を実施する事が目標である。

2) 取り組み内容

上記 1) で述べた①～③のテーマおよび目標に対して、十分な成果を挙げられなかったものの以下に示すような取り組みを行った。

①数値運営の推進については、現行の教務システムでは教員別単位授与数および総 GPA 数等の算出が不可である。そのため、平成 28 (2016) 年度は、具体的な算出方法や手順を年度末までに検討したが不十分であった。

②合格者率の高い科目・低い科目についての改善については、教務委員の担当科目を対象に、合格率に関する試行的な実態調査・分析を行う事を目指したが不十分であった。

③卒業率の向上については、平成 28 (2016) 年度は、ゼミナール毎(経営学部) および専攻

毎(リハビリテーション学部)の卒業率を算出したが、今後の対応策の検討が不十分であった。

3) 結果及び問題点

上記2)で述べた取り組み内容から、以下のような結果および問題点が挙げられる。

①数値運営の推進については、教員別単位授与数および総 GPA 数等の算出の考え方や算出方法を明確にしたうえで現行の教務システムの改修可否を検討する必要がある。

②合格者率の高い科目・低い科目についての改善については、合格率に関する具体的な算出方法や手順を明確にしたうえで現行の教務システムの改修可否を検討する必要がある。

③卒業率の向上については、ゼミナール毎(経営学部)および専攻毎(リハビリテーション学部)の算出結果に基づき、今後の対応策を検討する必要がある。

4) 平成 29 (2017) 年度への対応・対策

上記3)で述べた取り組み結果および問題点から、次年度(平成 29 (2017) 年度)に取り組んでいく内容を以下に示す。

①数値運営の推進については、現行の教務システム改修による数値管理の効果的方法を検討する。また、教員別単位授与総数・総 GPA 数について、教務委員の担当科目を対象に試行的に算出したうえで、必須科目などに対象範囲拡大を行う。

②合格者率の高い科目・低い科目についての改善については、成績評価基準の明確化とともに平成 28 (2016) 年度の一部試行に伴う合格率算出の対象範囲拡大による現状分析を行う。

③卒業率の向上については、4年での卒業率 90% (5年での卒業率 99%) を目標に、ゼミナール(専攻)毎の卒業率算出結果の分析と具体的な対応策を実施する。

5) その他の実施事項

上記【平成 28 (2016) 年度中期計画の目標及び施策】で述べた「第 3 次中期計画」の実施事項以外に、本項目「G. 単位認定、卒業・終了認定等」に関するテーマについて、教務委員会として主に取り組んだ実施事項を以下に述べる。

①教務関係規程の整備

認証評価等において、入学時に配布される冊子「学生生活のしおり」の記載事項の根拠を問われた時、従前より、それに関する規程の整備が不十分であった。平成 28 (2016) 年度は、教務関係の規程(本項目に関する分)について、教務委員会、拡大教授会・学部会議、協議会、および戦略会議の協議・審議を経て以下の 3 規程の改定および 3 規程の新規制定を行った。

- ・既修得単位等認定規程(改定)
- ・経営学部転部規則(改定)
- ・再入学・編入学規程(改定)
- ・経営学部単位認定規程(新規制定)
- ・資格等の単位認定に関する規程(新規制定)
- ・進級・卒業規程(新規制定)

これらの規程は学内サイトの教職員専用ページにアップするとともに、学生に周知する必要がある事項については、次年度(平成 29 (2017) 年度)向けの「学生生活のしおり」に記載した。

②カリキュラム改定

経営学部のカリキュラムについて、次年度(平成 29 (2017) 年度)に向けたカリキュラム改定を行った。特に、教養科目に関するカリキュラム全体の見直しを、教務委員会の下にワーキ

ンググループを立ち上げて検討を行った。平成 28 (2016) 年度は必要最低限の見直しに留まったが、次年度 (平成 29 (2017) 年度) 以降も継続して、時代変化に対応したカリキュラムの見直し検討が必要である。

以下に、次年度 (平成 29 (2017) 年度) の入学生から適用されるカリキュラム改定内容を示す。

- ・新規科目の追加：「韓国語Ⅰ」、「韓国語Ⅱ」、「韓国語Ⅲ」、「韓国語Ⅳ」
- ・科目改定：「異文化理解演習」⇒「異文化理解演習 A (英語圏)」
「異文化理解演習 B (中国語圏)」
「異文化理解演習 C (韓国語)」
- ・科目名称変更：「医療環境教育学」⇒「医学教育学」

また、次年度 (平成 29 年度) の科目担当 (専任教員および非常勤講師) についても、このワーキンググループの中で検討および調整のうえ学部への提案を行ったが、シラバス作成期間が十分確保できない等、全体的にタイトな日程となった。次年度 (平成 29 年度) の課題として取り組んでいく。

③コースカリキュラムポリシー

経営学部について、各コースに関するカリキュラム・ポリシーの明確化と学生への周知が従前より指摘されている。こうした中、教務委員会において「学生生活のしおり」の各コース説明に追記する提案がなされた。

平成 28 (2016) 年度は、次年度 (平成 29 (2017) 年度) 向けの「学生生活のしおり」における各コース説明を見直す際に、各コースの特徴や特色ある科目 (コース必修科目) 等を追記して「コースカリキュラムポリシー」とした。次年度 (平成 29 (2017) 年度) 以降も継続して見直していく必要がある。

C 全学FD委員会

(1) 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

1) 目標及び施策

平成 28 年度の中期計画では FD 委員会では下記の目標を設定している。

- ①PDCA サイクルの具体化
- ②高大接続の推進
- ③ (学内外の) FD 研修会の開催
- ④授業評価アンケートの改善

①については、授業評価アンケート、教員による授業相互参観、FD 教育検討会議の定期開催などの施策・活動が実施されてきたが、ややもすればその実施自体が目的化してきた部分があり、必ずしもそれらが本来は目的とすべき教育の質的向上という点に明確な形で資する諸々のフィードバックがなされてきたわけではない。PDCA サイクルとは、これらを明確化することで目標を明確化し、それに向けた自省と対策のサイクルに他ならず、この具体的な施策の内容を検討することが必要である。

②については、文科省が導入を検討しているいわゆる新テストの導入に向け、教育のあり方が、これまでのようなたんなる知識の習得ではない、思考力やコミュニケーション力といった部分にまで立ち入った部分まで要求される状況を背景に、大学の教員が高校とどのように連携

をすることが必要なのかという点を検討することからはじめる必要がある課題でもある。

③本学では FD 教育検討会議の開催が年 2 回のペースでなされているが、参加は各教員の任意であり、学外の研修会への参加は制度化もされていない。こうした点を改善すべき部分は改善し、積極的な参加を促す体制の構築を検討したい。

④学生の授業評価アンケートは、従来、個別の実施科目に対して結果を示し、担当教員がコメントを記入するだけのものではあったが、積極的な活用を図る観点から電磁的なデータの取得・蓄積を通じて各種の分析とその活用を図ることが検討されている。

2) 現状と取り組み

①PDCA サイクルの構築については、現在行われている諸々の施策を見直し、総花的に全員参加で実施するという形式ではなく、必要性の高いものとそうでないものに区分し、参加程度にも加重をつけた上で、必要なものについては重点的に精力を割くという方針に転換を図っている。この結果、授業評価アンケートと FD 教育検討会参加は必須またはそれに準ずる項目とし、結果分析についてもフィードバックの可能な仕組みの構築を検討している。

一方で、教員の授業の相互参観については、この制度の導入から相当期間が経過し、教員間の相互参観が一巡したこともあり、経営学部については、実施は全員必須から平成 28 年度からは実施は原則任意となった。(リハビリテーション学部では既に全員参加型ではない)

なお、リハビリテーション学部においては、毎週開催される会議の中で科目間連携を図り、個々の教育内容の情報共有をすると共に、助手、助教に講義や補助業務を担当させ、必要なフィードバックを行っている。

②高大接続については、平成 28 年度秋の教育検討会議でテーマとして取り上げ、全教員を対象に、大幅な入試制度の変更が行われることと、開催日時時点で明らかになっている具体的な内容に関する情報の共有を行った。さらに経営学部のグループ討議においては「アクティブ・ラーニング」にかんする討議を行い、時代の変化に対応した教育法に関する知見の共有を図った。

さらに、平成 28 年夏には星城高校と協同で高大接続に関する研究会を実施した。いわゆる新テストに関する情報の共有、アクティブ・ラーニングをテーマとした授業実施の事例紹介など今後の高校・大学の連携を必要とする課題の模索に資する内容が討議された。

③(学内外の) FD 研修会の開催については、本学では春・秋にはほぼ全教員参加の下、FD 教育検討会議を開催しており、時代の変化に対応したテーマを選定し、外部から専門分野に精通した講師を招聘して講演を依頼している。さらに講演の聴講後、全教員が小グループに別れて議論する形式の研修を行っている。グループの議事録も作成し、全員で共有することで、一層の見解の深まりを期待している。現時点で、学外における FD 関連の研修会への参加は任意であり、とくに制度化はされていない。

④授業評価アンケートについては、平成 28 年度から web ベースによる実施を試験的に導入したことで、データ取得が可能となった。今後、さまざまな形での分析が可能となる予定である。この結果をフィードバックすることで、単に個別教員の評価結果だけを示すだけだった状態よりも、さまざまな形で授業の質の向上に向けての一層の有効活用が期待される。

3) 結果及び問題点

①PDCA サイクルの構築については、委員会で実施している施策全体としては、不十分ではあるものの、メリハリをつけた実施という点で(形式主義の排除という観点から)一定の意味は

あったものと思われる。PDCA サイクル構築の本質的な目的であり、意義でもある教育の質の改善に向けた自主的な取り組み、という各教員の内心にかかわる点をいかに評価してゆくか、という点についてはさらなる検討が必要であろう。

②高大接続の推進については、FD 検討会での研修や星城高校との研究会の実施などを行い、諸々の有益なアイデアが出されるものの、事後追跡がなされないため、それで終わってしまうという状況になっている。星城高校との研究会も参加メンバーが高校校長、本学学長、一部の教員だけという状況であり、実務レベルでどうするのかという話にまでは発展・具体化されていない。高大接続という言葉だけが踊るのではなく、現場レベルの教員間のコミュニケーションをいかに高めてゆくか、高校側・大学側で何をどうすれば相互にメリットのある関係になれるのか、そうした点について改めて協議が必要であろう。

③(学内外の)FD 研修会の開催は、記述の通り、年2回ベースの実施で、授業改善、学修指導に関連した時代の流れに応じた適時なテーマの選定を行っている。会議における全教員の討論を通じて、授業改善に対する意識向上と共に、施策の共有を図ることを目指してきた。全学FD教育改善検討会議では、毎回ほぼ全教員が参加し、少人数のグループに分かれ、各グループの討論結果を会議記録として整理して、全員に配布し、情報を共有している。

平成28年度の実施テーマは、「ハラスメント対応にかんする教育的な検討」(人権委員会と共催)、「発達障害の学生への対応に関する教育的な検討」であった。教員の参加率は両学部合わせて概ね90%程度以上であり、教員の自主的な教育改善という意識は高いと推察される。なお近年の傾向として、テーマの選定について、委員会で決定することもあるが、委員外の教員からの要望によることも増加してきており、この意味においても教員の自主的な取り組みへの熱意は向上していると考えられる。

④授業評価アンケートの改善については、記述の通り平成28年度からペーパーレス(web)による実施が試験的に導入され、各種の分析が可能な状態となった。ただ、経営学部においてアンケート回収率が低下したため、再び紙による実施に戻すことが検討されている。しかし、その場合でも、従来のような個別科目の結果だけを示すものではなく、データ取得・分析ができるような形式とし、授業の質の向上へ向けたさまざまなフィードバックを可能とする施策の具現化を予定している。なお、今後は、各教員に緊張感を持ってこの制度に対応してもらうため、実施結果の詳細を学長・学部長へ報告することを計画している。

4) 結果及び問題点

①PDCA サイクルの構築とは、FD 委員会で実施している各種の施策の結果をいかにフィードバックし、改善につなげるかという改善運動でもある。しかし、これまでなかなか上手くサイクルとして実施してゆくには至らなかった。この原因を考えるにおいて、これまでのFD委員会の活動を総合すれば、個別の教員にそれぞれの状況に合わせた教育観を醸成してもらうことを、各教員の裁量に委ねる形で行う、いわば点の活動を主な目的とするものに過ぎなかったことが一要因として考えられる。もちろん、時代の変化に対応し、本学の価値を高めるためにはこれだけでは必ずしも十分とはいえない。そこで対策として検討していることは、コースや部門などで客観的・定量的な教育目標となる指標(例えば資格取得者の数など)を設定する、などいわば活動を面に広げるということを検討している。

②高大接続の推進の問題への対処としては、まず、この流れの源流にわが国の教育制度が永きに渡り授業を教員から学生への一方向の情報伝達の間としてきた状況を問題意識として認

識し始めた点があることを把握しなければならない。それが近年の社会、企業の経営環境の急激な変化に対応できなくなっている危機意識と重なり、呼応する形で教育の意義も知識取得から個の特性を活かしつつ思考力や表現力の涵養へと移行している大きな変革の流れとなっている点である。今後はこの流れが、一層強まると予測され、同時に高校・大学の教育現場にあって対応すべき課題として突きつけられている。とくに本学のように系列高校を有する学校には特別な意味を有する重要課題であると思われる。すなわち、単に新テスト対応とかアクティブ・ラーニングの導入という個別的事項に留まるものではなく、系列校を有することをいかに強み、メリットに転換するかという課題でもあるからである。この教育の大きな変革の動向を受け、本学では単なる教育手法の模倣、改変ではない、大学と高校の教育の意義の差異を踏まえた上で、大学教育のあり方を系列高校との「接続」を通していかに具現化するか、その意義、具体的な方法について議論・検討する機会を設けることを検討している。

③(学内外の)FD研修会の開催については、記述の通りの実施であるが、今後の検討事項として考えられる点は、①高大接続の観点から高校教員の参加を検討する、②教員に学外のFD関連の研修会等への参加を促すという課題が考えられるが、これらについては、継続して検討していく予定である。

④授業評価アンケートの改善については、記述の通り、webベースによる実施を試験的に導入した結果、経営学部の回収率が下落したため、再び紙ベースによる実施を検討している。

一般的な傾向として、授業評価アンケートの結果が微細な状況に影響を受けやすい不安定な情報特質を有するものであるにもかかわらず、これまで単にその評価のみに着目することに終始してきた点は否めない。この状態を改めるために、アンケート結果が何を意味するのかを再考し、それを踏まえ上述のように活用指針を策定することを検討している。

また、アンケートの質問事項の見直しによる教員と学生の双方向のツールとしての活用の余地も検討している。これは、例えば、学生に対して「自らこの科目に熱心に取り組んだか」、「ちゃんと出席していたか」等の質問を含めることで可能になるだろう。

5) 特記すべき取り組み

新任教員に対するガイダンスとして、組織や制度および教務に関する研修、加えて出欠管理、成績入力等の本学のコンピューター・システムに関する研修をFD委員会と学修支援課が連携して行なっている。

マニュアルの整備はリハビリテーション学部では行われているが、経営学部では各コースの学修内容、指導内容が多岐に渡ることなどもあり敢えてマニュアル化は行わず、状況に合わせ、新任教員ガイダンスを行うことで対応している。

なお、リハビリテーション学部では平成26(2014)年度の国試合格率の不振を重く受け止め、平成27(2015)年度は国家試験対策そのものの見直しを図り、ゼミ単位での模擬試験成績管理と学習指導を行うことに加え、対策講座を行ない、高い合格率を獲得した。今年度もさらに対策に力を入れ、難易度の変化にも対応できる対策を構築することを検討している。

(2) 教員の配置・職能開発等

1) 本学のFD活動について

①目標及び施策

本学のFD活動は教員の教育の質の向上を目標として、これまで諸々の取り組みを実施・継続してきた。具体的な実施の計画立案と実施は協議会統括委員会である全学FD委員会におい

て審議・検討がなされている。

②取り組み内容

本学では、全学的なFD活動を推進しており、年2回開催される全学FD教育改善検討会議は全専任教員が参加するとともに、毎回検討事項を小冊子にまとめ、全専任教員に配布し、各教員から出された討議内容を共有している。その内容を基に、どのように授業改善に生かすかについては現時点では個々の教員の判断に委ねられている。ただ、検討会には全教員の大半が参加し、おおむね90%以上の出席率であるが、今後は一層の緊張感を持って対応するために、出席状況などはまとめて報告される予定である。

なお、近年、実施されたFD教育改善検討会議の検討テーマは以下の通りである。

『全学FD教育改善検討会議の検討テーマ』

平成28(2016)年度

「ハラスメント対応に関する教育的な検討」

「発達障害の学生への対応に関する教育的な検討」

平成27(2015)年度

「高大接続について」

「幸田露伴の修学の四標的をめぐる問題点」

平成26(2014)年度

「学生指導について」

「卒業要件の策定について」

平成25(2013)年度

「IRとアセスメント・ポリシーの意義とその活用～教育の質の向上にどう生かすか～」

「高校側からどのような教育を大学に望まれているか」

平成24(2012)年度

「経営学部の欠席・遅刻等の指針」

「学生主体型授業のアプローチ」

平成23(2011)年度

「本学の学生の実情にあわせた指導とは」

「星城大学の教育のあり方～23年度の教育活動報告と24年度に向けた取り組み～」

平成22(2010)年度

「学修支援はいかにあるべきか」

「星城大学らしい授業の在り方を考える」

平成21(2009)年度

「星城大学らしい学修支援のあり方」

「自分づくりを中心に考えた学修支援のあり方」

平成20(2008)年度

「学士課程教育の構築」

「授業の工夫」

また、本学では学生の授業評価アンケートを予め選定した教科について前期と後期に実施し

ており、その結果に対して各教員は反省点・改善点等のコメントを記載して、フィードバックすることが求められている。

教員相互の授業相互参観については、制度としては継続しているが、平成 28 年度から任意実施となった。ただ、新任教員については学部長や FD 委員長が必要に応じて授業参観を実施し、適宜コメント・指導を行うことになっている。

この他、平成 28 年度から新任教員には本学の組織、制度、教学関連（成績評価について、を含む）やコンピュータ・システムの利用方法などについて学習支援課と協同で研修を行うことをはじめた。

③結果及び問題点

全学 FD 教育改善検討会議は、例年 90%程度以上の参加率であり、教員の取り組みへの熱意が感じられる状況である。また、テーマについても近年は FD 委員会メンバー以外の教員からも要望・提案があるなど、かかる面でも FD 活動への意欲が見られる状況である。今後の課題として、学外の研修会等への参加について検討する余地について検討する予定である。

授業評価アンケートは web 形式の導入が平成 28 年度から図られた。これにより、これまで単に教科ごとの結果しか参照できなかったものが、各種の分析が可能な状態になった。具体的な分析を通じた活用の具体化は今後の課題である。ただ、学生からのアンケート回収率が全体としては 50%を上回るものであったが、経営学部においては 40%を切るまでに下落したこともあり、再び紙による実施を検討している。

④平成 29（2017）年度への対応・対策

次年度以降の対応として、まず記述すべきは授業評価アンケートのデータの活用があげられる。これは、結果の分析のみならず、質問事項の見直しを含む、学生とのコミュニケーション・ツールとしての幅広い活用への展開を意味するものである。この点を含め、現行の諸々の FD 取り組みについて、いかに PDCA サイクルとして構築してゆくかが課題となっている。

加えて新たな論点となっている事項が「高大接続」である。とくに新テスト導入を数年後に控え、系列高校との「接続」をいかに図るか、が喫緊の検討課題となっている状況である。

D 学生生活委員会

（1）目標

①マナー遵守啓発活動

喫煙マナー向上

迷惑駐車の減少

②学生のキャンパス内憩いの場所確保と推進活動

③学生キャンパスライフの安全確保と充実支援

（2）具体的な施策

①朝の通学時や帰りの時間帯に職員が最寄りの駅から大学にかけての通路において、学生たちに積極的な声かけを行い、マナー・モラルに関する徹底を積極的に呼びかけた。

喫煙マナーに関しては、3号館横の喫煙所付近のポイ捨てによる吸殻を根気強く清掃することを行い、喫煙者に対して積極的な声かけを行った。

本館横の喫煙所は非喫煙者の導線にもなっており、移動の検討を行った。移動場所に関しては、喫煙者側にたつての考えも考慮しながら設置場所の選定を進めた。駐輪所の一角を改修し、

喫煙所を設置した。改修にあつたては、隣接する道路のことを考慮に入れながら改修工事を行った。

迷惑駐車に関しては、不定期に職員が通学時にチェックを行い、違法駐車を行う学生に関して学生駐車場利用を促した。また学生の特定が不可能な場合は、車種とナンバーを控え、今後の取締りの資料として保管した。

②学生会提案で始まった移動販売車の導入がキャンパス内活性化に寄与しており、継続実施を行った。中庭を中心とした学生憩いの場所作りの為に、コンビニ前のスペースを改修し、カフェテリア設置に向けて動き出した。女子学生増加に伴う女性が集える場所の確保を押し進めた。

③薬物やマルチ商法などの社会問題は本学の学生にとっても大きな問題であり、そういった学生の安全確保の面から警察署の関連部署との連携が必要不可欠である。そこで協力要請を行い、情報入手や対策講座などを積極的に取り入れていくことにした。また学生の心身の面から支援する為に、学生相談室の積極的活用を促すようにアナウンスを行った。

部活動支援に関しては、特に指定強化クラブの整理を行い、女子部員増加によって起こった部室の割り当てや防犯上に関する整備を確認した。

(3) 結果および問題点

①マナー・モラルに関しては、多少の効果は見られたが、学内で起きる多くの問題は解消にまで至っていないのが現状である。また学外での案件が例年になく多くなってきており、大学生としての社会常識の習得に向けた全学での取り組みを強化する必要性が浮き彫りにされた。

喫煙場所に関しては、移動した場所の検証が来年度に向けての課題である。また3号館横の喫煙場所の有無に関しても今後の課題として残っている状況である。

迷惑駐車に関しては、次年度以降にストックしておいた資料をどのような方法で用い、取締りを行っていくかは今後の検討課題である。

②カフェスペースに関しては、完成後の次年度以降に学生の動向がはっきりしてくる。今年度も中庭を中心としたスペースには、多くの学生が集っていたのではないかと感じる。特に女子学生が中庭周辺を賑やかしており、キャンパス活性化に向けて動き始めているように感じる。

③警察署との連携に関しては、次年度以降の実施の結果から検証する。指定強化クラブに関しては、それぞれのクラブが成果を出し始めよい方向に進んでいる。但し、環境整備に関しては不足部分が多いことは否めず、今後更なる検討が必要になってくる。

(4) 29年度への対応・対策

本学の問題だけではないとはいえ、大学生のマナー・モラルの欠如は、かなり深刻化しているという現状を全学教職員で共通認識をもつ。

学生達が大学に「居たくなる」、「来たくなる」スペース確保に向けて更なる検討を行っていく。

学生の安全確保に向けた防犯上の問題や女子学生増加で起こりうる諸問題の事前処理を積極的に行っていく。さらに有事の際の対応策や懲戒に関する事項に関しても検討を進めていく。

E キャリア開発委員会

(1) 目標と施策

学生一人ひとりに合った「自分づくり（キャリアデザイン）」を実現するために、キャリア開

発委員会、キャリア支援部が一致協力して以下の支援に取り組んでいる。

1) 自分づくり面談、就職面談による支援活動

経営学部では、学生生活や将来の目標づくりに悩む学生に対して1・2年次から自分づくり面談を行い、学生個々の自分づくり支援を行っている。3年次では全員に対して就職面談として、卒業後の具体的な進路を確認しながら、就職希望者には業種・職種との適性について相談を受けたり、目標に向けた具体的活動についての助言を行なっている。これらの面談・相談等の結果については、担当ゼミ教員と共有した上で、多面的にキャリア指導を行なっている。

リハビリテーション学部における進路相談は、担任・副担任を中心に各専攻教員が協力して必要な対応を行っている。特に就職決定に至るまでの具体的なプロセスについて、実際の医療施設見学を促すことに加え、関連施設を大学に招いて求人説明会を開催する等 学生が希望する施設に就職できるよう支援している。またリハビリテーション学部では、重複受験・重複応募を避けるよう指導を行なっており、就職活動をスムーズに進められる環境づくりにも注力している。

2) 教育課程内でのキャリア教育

経営学部のキャリア系カリキュラムにおいては、2年次後期よりキャリア科目を必修科目として取り入れており、公務員や教員を目指す学生を対象にしたクラス、留学生を対象にしたクラス、一般企業への就職を目指す学生を対象にしたクラスごとに、最適な講義内容を検証し、適宜シラバスを改善し、学生に対するキャリア支援の最適化を図っている。

2年後期の「キャリアサポートⅠ」では、筆記試験対策として、基礎学力や一般教養、時事問題への対策を、3年前期「キャリアサポートⅡ」では、これをさらに深める応用知識の修得や表現力の強化を図っている。そして3年後期には「キャリアサポートⅢ」において、業界や職業への理解を深め、進路の方向性を具体化し、履歴書やエントリーシートの書き方や面接練習など、実践的な就職活動の準備に取り組んでいる。

また3年後期の就職活動準備時期に合わせ、講義教材として就職活動のノウハウをまとめた本学オリジナルの就職手帳を作成し、全員に配布している。

その他、学外での就業体験や課題設定、課題解決、コミュニケーション能力の向上、プレゼンテーション能力の向上など実践的カリキュラムとして、インターンシップ(3年次)やフィールドワーク(2~3年次)を設けており、早期より多くの学生に様々なキャリア形成の経験を積むよう働き掛けを行なっている。

インターンシップでは、企業や行政及びその他の組織の仕事を体験し仕事への理解を深めつつ、社会での実践力を高めることを目標にしている。また4年目となったフィールドワークは、地域社会・地元企業との連携を深めつつ、学生の視点から見た経営的課題解決を活発に議論しながら実践的解決方法を導くものであり、学生の自主性を高め、問題解決力の向上に役立ってきている。

3) キャリア支援活動

経営学部では、授業でのキャリア形成以外に2年次の自分づくりセミナー、3年次の就職活動スタート研修、学外就職イベントバスツアーや学内就職説明会など、採用スケジュールを踏まえ、多様なキャリア支援を行ってきた。

2年次4月に行った自分づくりセミナーは、新しい年度のスタートを迎えるにあたり、2年全員が参加する形で行った。これは改めて学生生活への不安を解消したり、グループワークを

通じた新たな仲間作り、大学で学ぶ意義などを明確にし、中途退学防止を目的にし実施したものである。参加学生のアンケートにおいても一定の効果が認められ、退学率を検証した結果、退学者減少に結びついている。今後も1・2年に対する自分づくり教育の一環として検討していくものである。また採用広報活動開始となる3月初めには、外部の就職イベントへの参加を促す就職イベントバスツアーを企画し、観光バスが一杯となる47名ほどの学生がバスに搭乗し会場へ赴いた。イベント会場では職員が学生を引率しながら直接アドバイスを行うなど、学生が企業選択に迷わないよう指導も行なった。女子学生に対しては、就職活動のためのメイクアップやマナー講座を行うなど、時期や状況に応じて様々な支援活動に取り組んだ。

一方、リハビリテーション学部の就職環境は、理学療法士・作業療法士ともに求人数は確保できているが、医療機関や施設から「選ばれる」時代ともなっており、履歴書作成から面接まで一連の就職活動に真摯な態度で臨む必要がある。そのため、担当教員とキャリア支援課と協力し、就職活動の方法や履歴書の書き方などに関する講座を開催した。また公的機関への就職を望む学生も増えたことから、公的機関受験対策講座を3年生の2月に行った。2年次後期には医療現場を学ぶために管理者・卒業生の声セミナー（医療現場管理者・卒業生を招く）を行い、医療現場で求められる人材について学生へ説明をいただくなどした。

4) 学内での就職説明会について

これまで体系的に取り組んできたキャリア支援教育の実践の場として、経営学部では3年後期の3月より学内での合同就職説明会を4回、および個別就職説明会を随時実施している。リハビリテーション学部では、実習先に対して説明会の場を設けており、両学部を通じて、学生と企業、金融機関、官公庁等や病院施設との接点強化を図っている。

平成28(2016)年度の実施状況については以下の通りである。

[経営学部合同企業説明会]

時期	参加企業	参加学生	対象学年
平成28(2016)年5月11日	21社	47人	4年生
平成28(2016)年7月6日	21社	23人	4年生
平成28(2016)年10月3～6日	12社	19人	4年生
平成29(2017)年3月23日	34社	42人	3年生

[経営学部インテルプレス（民間職業紹介機関）企業紹介会]

時期	紹介企業	参加学生	対象学年
平成28(2016)年7月6日	100社	15人	4年生

[経営学部個別企業説明会]

個別の説明会については、15回15社を企画し、うち7回7社に希望学生が出て成立した。参加学生は4年生延べ12名であった。

[リハビリテーション学部]

時期	参加施設	参加学生	対象学年
平成28(2016)年8月27日	31施設	65人	4年生

5) 求人情報の確保について

本学では企業への求人依頼のために企業向け大学紹介パンフレットを作成・発送し、求人数の確保に取り組んでいる。3年生の就職活動については、採用広報開始時期の3月1日を見据

えて、2月初旬に就職先実績企業や学生希望地域、業界を対象として、およそ2,000社に対して大学紹介パンフレットや求人依頼を発送した。パンフレットの内容としては、本学教育研究力や多様な留学生について、またコース紹介とともに代表的な活動を行った学生紹介記事などをわかりやすく紹介し、就職実績等の情報も盛り込んだ。

また発送の際には、在職状況を確認するアンケートを同封し、卒業生の在職動向の確認にも引き続き取り組んでいる。さらに教職員の人脈等による新たな就職先の開拓にも取り組んだ。

6) 就職対策講座および国家試験対策について

経営学部では自分づくりの一環として、3年後期にもキャリアサポートⅢのカリキュラムのクラス構成に、公務員クラスを設置し、選考試験への準備・指導をしている。

リハビリテーション学部における理学療法士・作業療法士国家試験の、平成28(2016)年度新卒者の合格率はそれぞれ100.0%(34人/34人)・92.3%(24人/26人)であった。今年度は国家試験内容の変更に伴い、対策講座として科目担当教員が追加講義をおこなうことに加え、2~7名の小グループに指導教員を配備し、学習方法の指導にあたった。また就職や国家試験に対する意識を高めるため、2年次からセミナーやポートフォリオ作成支援などの働き掛けを行ない、3年次にはマナー講座、4年次には就職試験対策講座および求人説明会等の就職支援に力を注いだ。今後も、入学後早期よりキャリア形成に関する意識を高める機会を提供するとともに国家試験対策も一層の強化を図っていく。

7) キャリア指導体制

キャリア支援課では職員4人と就職相談員1人の体制で、両学部の4年生を対象に就職活動のための相談、3年生のキャリア相談・インターンシップ相談に対応している。また、学力のみならず多様な価値観や家庭環境の学生が入学している現状を踏まえ、学生指導方法や教育課程については、教職員キャリア教育研修会等継続実施し、指導力を高めている。

大学院等進学を希望する学生にはキャリア開発委員の教員が相談員として対応するなど、教職員一体となって多様な進路希望や相談内容に対応した。

その他、資格試験対策、企業等訪問、就職先開拓、留学生の就職先確保等に全学教職員が一丸となって取り組み、その成果を上げている。

(2) 結果及び問題点

以上のような取り組みにより、経営学部の就職実績は開学以来、最も高い97.3%となった。景気の回復も後押しとなっているが、学生の自主的な活動を活性化し、不安を抱えなかなか就職活動に踏み切れない学生や、選考に落ちて活動停止上体の学生に寄り添っていくことで、就職率は年々改善してきた。各ゼミ教員と相談職員の情報共有、合意形成もうまく出来ており、リーマンショック以降に落ち込んだ就職率は改善した。

リハビリテーション学部は、年度末に行われる国家試験の合否結果が採用の可否に直結する点を見据え、教員と職員間の連携を密にして2年次からキャリア教育を開始し、4年次の夏から秋の一定期間に成果を出してきている。ただ今年度は、国家試験に合格しても就職試験で落ちてしまう学生も出てきており、精神的サポートに今後一層気をつけなければいけない状況であった。

〔過去3年間の就職内定状況〕

年度	経営学部	リハビリテーション学部	大学計
平成28(2016)年度	97.3%	96.6%	97.1%
平成27(2015)年度	95.7%	100.0%	97.4%
平成26(2014)年度	95.5%	98.4%	96.5%

(3) 改善・向上方策

学力のみならず多様な価値観や家庭環境の学生が入学している現状を踏まえ、学生指導方法や教育課程については、教職員キャリア教育研修会等継続実施し、指導力を高めるべく、今後とも検討を重ねていく。

本学の特徴である「自分づくり」教育をより深め、学生一人ひとりに寄り添ったキャリア支援が行なえるよう、指導人員の増強や他部署との連携、ハローワークなど外部支援機関との協力体制、地元商工会議所等とのキャリア教育協力体制構築等の更なる強化を検討していかねばならない。

また学生個人々々に対する相談だけでなく、カリキュラムの改善、早期からの集団キャリア教育にもしっかりと力を入れ、学習意欲の向上や将来の目標設定を学生一人ひとりがしっかり取り組める仕組みの検討をさらに進めていく必要がある。

このような対策によって、学生一人ひとりがキャリア形成に対する意識を高めるとともに、一般教養力、学士力、社会人基礎力、コミュニケーション能力などを強化していきたい。またリハビリテーション学部では国家試験合格率向上と人間力形成への対策を検討していく。

F 自分づくりセンター運営委員会

〈自分づくりセンターの役割〉

自分づくりセンターは、学生が大学生生活を円滑かつ有意義に進めることができるようにサポートすることがその主たる役割である。また、「自分づくり」ということばを冠していることで、学生が自分の夢の実現のために何かをしようとした時にアドバイスをしたり、思い切って一步を踏み出せるよう勇気づけて背中を押したりすることも重要な役割である。学修及び授業の支援に関しては、教務委員会等の他部署との連携が必要である。

(1) 目標と施策

①留年、中途退学者を減らす努力をする。このためには、学生の授業出欠席状況を詳細に把握し、欠席がちな学生をできるだけ早めに把握する必要がある。特に経営学部では大学で学ぶ意義について深く考えもせず、明確な目的をもたずに入学した学生が少なくないのが現状である。経済的に困窮してアルバイトをせざるを得ず、その結果として欠席がちになる学生も見られる。さらには精神的にも何らかの問題を抱えた学生も漸増傾向にある。こうした学生の中途退学を減らすために、経営学部では学修支援課に毎週の出欠状況調査を実施し、経営学部全教員へフィードバックし、ゼミ担任教員が当該学生に適切なアドバイスをし、最善の策を講ずることができるようにする。

②学生が、大学生らしい学生生活を送ることができるよう、オフィスアワーを設定しアドバイスをする。学生自身にも大学で学ぶ意義を考え、将来計画を立てて、意欲的に学習し、実りある大学生生活を送れるようポートフォリオを書くことを指導する。

③自分づくり面談・自分づくりセミナーをサポートする。

(2) 実施概要

①毎週、授業の出欠席をチェックし、経営学部全教員に情報を配信するよう学修支援課に依頼し、実施された。欠席が目立つ学生は、適宜ゼミ担当教員が状況を把握し、適切に指導してもらえたはずである。自分づくりセンター運営委員会が直接的に関わるわけではないが、学生の退学・休学の経緯報告、さらには前期・後期に実施される保護者との教育懇談会や三者面談の報告も提出が義務付けられており、その情報は全教員が共有できるようになっている。

②自分づくりセンターでのオフィスアワーの設定を経営学部全教員に依頼し、それにもとづいてオフィスアワー一覧表を作成し、経営学部全学生に配布した。一覧表通りにオフィスアワーを実施した。

ポートフォリオは学生自らが管理すべきものではあるが、それをできない学生が少なくないので、教員がポートフォリオファイルを管理しているのが現状である。1・2年の自分づくりゼミでは教員間でポートフォリオに関する認識が高いが、3・4年の専門ゼミではポートフォリオの指導をゼミ担任の自由裁量になっているので、ポートフォリオが活用されているかどうか、判然としない。

③平成27年度まではキャリア支援課で自分づくり面談ができたが、28年度は、何らかの問題を抱えた学生としてゼミ担当教員からピックアップされた学生を、教職担当教員に面談していただいた。その報告を受けて、自分づくりセンター運営委員会で対応策を検討したが、教授会で議事録関連として報告するにとどまった。

自分づくりセミナーは4月21日(木)の4・5限目を使用して経営学部2年生全員に対して実施した。講師はNPO法人エンド・ゴールに依頼した。内容は、自己の見直し、学業の大切さ再認識、仲間の再発見、であり、グループワークも取り入れて、複数の講師とアシスタントが適宜、学生対応をした。自分づくりゼミ担当教員も積極的に参加した。

(3) 結果及び問題点

①留年、中途退学者を減らすという目標は、全学的な取り組みであるため、自分づくりセンターがリーダーシップを取るわけにもいかず、結果的に問題を抱えた学生に対する指導をどのようにしたかを学長や事務局長に経緯報告、面談結果報告を提出しただけにとどまった。

②自分づくりセンターでのオフィスアワーを利用した学生相談件数は、前期143件、後期87件、合計230件であった。平成25年度：91件、平成26年度：142件、平成27年度：153件なので、オフィスアワーが学生との相談の場という役割を果たしている、といえる。

また、このオフィスアワーで教員相互、あるいは教員と事務職員の情報交換等も前期159件、後期122件あり、ともすればメールでやり取りするだけの情報交換のあり方を補う貴重な機会になっている。

ポートフォリオは学生にとって大学4年間の活動の軌跡をたどることができる貴重な資料の集積である。4年生での就職活動にも積極的に活用できることを意図して記録内容が構成されているが、学生からポートフォリオを確認したいのを見せて欲しいとの要請はないので、実際にはあまり活用できていない可能性が高い。また、遅くとも卒業時には学生にポートフォリオが返却できていることが望ましいが、この点は確認できていない。

③自分づくりセンターで話し合った結果、注目すべき意見は、「中退者・学習困難者等の対策案について」という西村知晃委員の意見である(教授会で報告済み)。問題を抱えた学生は、貧

困、学修意欲がない、発達障害、日本語能力が低い、一人を好むといった大まかな分類が可能であること、1年次末、2年次末、3年次末の時点での修得単位数をグラフにしてみると、修得単位数の低い学生が1年次末で24.0%、2年次末で24.7%、3年次末で17.1%存在すること、などから、アドバイスの時期、アドバイスの内容を検討する必要がある、というものである。問題点としては、この意見に、さらに検討を加えて具体策を提案することである。

自分づくりセミナーは、当初の目論見どおり、それなりに成果はあったが、やや時間配分に問題があったように感じる。また、5限目は、本来、授業がない時間帯なので、アルバイトを口実に退席・下校する学生が散見され、必修のイベントゆえの全員参加という点では実行できなかったのも、今後の開催に問題を残した。

(4) 29年度への対応・対策

①他部署との連携を深める必要がある。

②オフィスアワーについては継続する。専門ゼミでのポートフォリオの活用の仕方について検討する。

③学生との面談による指導に関しては、西村案を含めて継続して話しあう。

自分づくりセミナーについては、対象者、内容、タイミングについて検討する。

G 国際センター運営委員会

(1) 学修及び授業の支援

1) 目標及び施策

国際センターの、学修及び授業の支援における役割は、日本人学生に海外での学びの機会を与える一方、日本で学ぶ海外留学生のサポートを行うことである。

第3次中期計画(H27～H29)の学園共通目的は「経営力は組織力」、テーマ(各学校・部門で設定)は「国内外の大学・大学院・専門学校との連携」、目標は「国内外の大学・大学院・専門学校との連携、オーストラリアの大学との提携を目指す。タイ、インドネシアとの教育機関との連携を目指す」であった。

海外教育機関と連携することにより、国際的視野を持つ学生を育てるための環境を整え、また、日本において学修を希望する海外の学生にその機会を与えることができる。更に、海外提携校から新入生・編入生・交換留学生を受け入れ、学内の国際化を図ることができるため、海外教育機関との連携は、国際センター業務の一つの重要な柱である。

2) それに対して行った事

第3次中期計画(H27～H29)の目標に関しては、オーストラリアでの、10か月間にわたるインターンシップ希望学生が、平成28年度は初めて出る見込みであったので、長期インターンシップをするにあたり協力を依頼している(株)テクノピア(通称マイステージ)と、覚書署名に向けて準備した。以前より交流を続けてきた、台湾・東海大学、ベトナム・貿易大学、モンゴル・テムジン学校と友好協定締結を視野に準備した。更に、中国・桂林理工大学、マレーシア・ラーマン大学とも今後協定書を交わすか検討した。その他、海外からの来客がある毎に、歓迎行事を行った。

日本人学生に海外での学びの機会を与えるものとしての「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」「異文化理解演習」については、(2)単位認定、卒業・終了認定等の項目にて詳述している。

星城大学

海外提携校を始め、海外からの留学生の学修支援としては、日本語教育ならびに留学生生活支援の更なる充実を図った。学期毎の留学生オリエンテーション、日本語能力試験 N1 取得を目指しての日本語教育、社会貢献型奨学金事務局と共同運営している留学生チューター制度、手厚い生活支援、留学生のための行事開催などである。留学生が学内外の奨学金を獲得できるよう、案内と指導を徹底している。更に、平成 29 年 2 月から 3 月にかけて、四週間の日本語・日本文化研修を実施、これは、星城大学入学予定者を中心に開講するが、日本の文化に慣れると共に、日本語力を高め、4 月の入学時に無理なく正規留学生としてのスタートが切れるという意図のもと、運営されたものである。その他、地域の国際交流協会・小中高等学校等との交流行事に参加した。平成 29 年度具体的な活動内容は以下のとおりである。

【平成 28 年】

4 月

- ・前期オリエンテーション（正規留学生向け）
- ・「海外ビジネス演習」履修者壮行会
- ・モンゴル フェルハートル大統領補佐ご一行歓迎行事
- ・出張：モンゴル 日本留学フェア／ヘンティ県テムジン校・モンゴル文化教育大学訪問（～5/3）

5 月

- ・新入学留学生歓迎会
- ・社会貢献型奨学生（留学生支援）募集開始
- ・台湾 徳明財經科技大学国際センター長ご夫妻歓迎行事
- ・ベトナム ホイ貿易大学 日本語学部 総括副学部長／同講師歓迎行事
- ・中国 湖北大学商学院党委書記ご一行歓迎行事

6 月

- ・東海市の「平成 28 年度留学生地域資源等基礎調査事業」開始

7 月

- ・台湾 東海大学 EMBA ご一行歓迎行事
- ・日本 星城大学／台湾 東海大学 学部間協定
- ・星城大学留学制度パンフレット完成
- ・東海市 「日本舞踊一日体験」留学生参加

8 月

- ・東海市「サ・おおたジャンプフェスティバル」留学生参加
- ・JICE（一般財団法人日本国際協力センター）「KAKEHASHI プロジェクト」応募

9 月

- ・米国 リンデンウッド 副学長ご夫妻歓迎行事
- ・台湾 修平科技大学来学歓迎行事（編入生について情報交換）
- ・豪州 株式会社（My Stage）代表来学対応（豪州インターシップ 説明会）
- ・出張：中国 北京／上海／成都／広州留学フェア参加
- ・後期オリエンテーション（正規留学生・編入／交換留学生、「海外ビジネス演習」履修生）

10 月

- ・星城大学「異文化発表会」「交流会」開催

星城大学

- ・「東海市国際交流フェスタ『はーと&はーと 2016』」留学生参加
- ・出張：ベトナム ハノイ貿易大学訪問（友好協定締結予定）／JASSO 主催留学フェア（ハノイ、ホーチン市）参加
- ・出張：モンゴル ハンティ県テムジン高等学校訪問（友好協定締結予定）／モンゴル現地入試／モンゴル留学フェア参加
- ・星城中学校体育祭留学生参加
- ・東海市ホームステイ留学生参加
- ・河合塾「グローバル社会に対応した大学教育調査」協力

11月

- ・星城高等学校 SGH 留学生参加

12月

- ・留学生バス旅行
- ・知多市国際交流協会「クリスマスパーティー」参加
- ・中国 桂林理工大学来学（友好協定の可能性について意見交換）歓迎行事
- ・台湾 東海大学前副学長来学対応
- ・米国 ホートランド州立大学 ISP 担当者来学対応
- ・中国 新世界教育集团（東京）来学対応
- ・出張：台湾 修平科技大学 50 周年記念式典出席
- ・出張：中国 北京／上海、モンゴル現地入試
- ・国際シンポジウム「東アジアにおける大学間交流の展望」参加

【平成 29 年】

1月

- ・新世界教育グループ 名古屋訪問歓迎行事
- ・大府市国際交流協会「国際デー」参加
- ・東海市 ホームステイ 留学生参加

2月～3月

- ・日本語・日本文化研修企画・運営・実施
- ・「海外ビジネス演習」「海外インターシップ」「異文化演習」説明会開催／見送り業務
- ・出張：「異文化理解演習引率」
- ・台湾 真理大学訪問歓迎行事（交換留学生について情報交換）
- ・韓国 白石芸術大学訪問歓迎行事（今後の交流について情報交換）
- ・台湾 慈明高等学校訪問歓迎行事（ミニオープンキャンパス等）
- ・「日本語学校教員対象研究会」参加
- ・東海市渡内小学校 留学生交流会参加
- ・半田生年会議所 国際交流事業「世界とふれ愛 未来へはばたけ」留学生参加
- ・出張：中国 上海／北京 新世界教育グループ 説明会参加

学外奨学金 外国人留学生奨学金（給付）取得状況（2016年度実績）

団体名・奨学金名	人数	金額
日本学生支援機構・学習奨励費	2	月額 48,000 円
朝鮮奨学会・奨学金	0	月額 25,000 円
横山国際奨学財団・奨学金	3	月額 30,000 円
ロータリー米山記念奨学会・奨学金	2	月額 100,000 円
市原国際奨学財団・奨学金	2	月額 50,000 円
イアック国際教育振興財団・奨学金	0	月額 50,000 円
平和中島財団・奨学金	0	月額 100,000 円
大幸財団・育英奨学生	0	年額 360,000 円
星城大学・明德奨学金	7	年額 100,000 円
合計（人）	16	

3) 結果及び問題点

第3次中期計画（H27～H29）の目標に関しては、(株)テクノピア（通称マイステージ）と、覚書署名を交わした。台湾・東海大学、ベトナム・貿易大学、モンゴル・テムジン学校と友好協定を締結した。中国・桂林理工大学、マレーシア・ラーマン大学とも今後協定書を交わすか検討したが、未だ締結には至っていない。更に、オーストラリアの大学、タイやインドネシアの教育機関との連携検討には至らなかった。

「異文化理解演習」「海外インターンシップ」「海外ビジネス演習」については、G.（2）単位認定、卒業・終了認定等の項目にて詳述している。

海外からの来訪者歓迎行事は滞りなく進めることができ、また、留学生の学修支援も、国際センター員ならびに学修支援課の支援を得て、対応が可能になった。日本語・日本文化研修は、経営学部教員の協力で、経営学ミニ講義を実施することができたが、学期末の実施のため、正規学生の成績処理や新年度準備と重なり、多忙を極めた。

4) 29年度への対応・対策

第3次中期計画（H27～H29）の目標に関しては、提携の目的（学術交流、学生交流、教職員交流、学生募集）に合わせて、提携先の国、大学、学校、団体について精査しつつ、既存の提携校との関係を深化させていく。また、永らく休眠状態であった提携校から関係復活の依頼も出てきている。大学ならびに国際センター全体のキャパシティを考え、これまで培ってきた関係を維持しながら、今後新規の提携をどこまで進めていくのかを検討する。星城大学は、国際交流並びに留学生学修支援に関しては対応のきめ細やかさで知られるようになってきており、その質を落とさないためにも、業務全体の量を睨みつつ、また、「外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について（通知）」（28 高学留第 49 号平成 29 年 3 月 28 日）等、文部科学省をはじめとする各省庁の指導に基づきながら、今後の方向性を探ることとする。

2016 年度現在 海外提携校・団体 (2017 年 3 月 31 日現在)

国・地域	提携先
モンゴル	モンゴル文化教育大学
	ヘンティ県テムジン学校
台湾	大華科技大學
	開南大學
	真理大學
	徳明財經科技大學
	修平科技大學
	東海大學
	玄奘大學
	慈明高校
中国	威海外国語進修学院、景義外国語学校
	新世界教育集团
	湖北大学
韓国	群山中央女子高等学校
	同徳女子高等学校
	明知大学
アメリカ	セントラルフロリダ大学
	リンデンウッド大学
豪州	My Stage (株式会社テクノピア)
ベトナム	貿易大学

2016 年度 海外提携検討校 (2017 年 3 月 31 日現在)

中国	桂林理工大学
----	--------

(2) 単位認定、卒業・終了認定等

1) 目標及び施策

国際センターの、単位認定、卒業・終了認定等における役割は、「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」「異文化理解」等、海外での学びの機会を、日本人学生を中心に提供しつつ、大学での国際的学びを円滑に進める手立てを整えることである。第3次中期計画(H27～H29)の学園共通目的は「グローバル化」、テーマ(各学校・部門で設定)は「異文化理解演習(海外へのスタディツアー)実施先の拡大」と「長期留学強化」、目標はそれぞれ「両学部の参加者を15%にする」と「長期留学者数を15名にする」である。

「異文化理解演習」は経営学部・リハビリテーション学部共に、「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」は経営学部において、それぞれ単位を取得できる正規科目である。これらの科目では、国際感覚と異文化理解適応力、並びに語学力を備えた学生を育てることができる。また、「異文化理解演習」「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」を履修すれば単位取得が可能であることから、海外生活を送りながらも学生が四年間で学士取得を目指すように便宜を図ることができる。

2) それに対して行った事

i. 「異文化理解演習（海外へのスタディツアー）実施先の拡大」

平成 28 年度は、「異文化理解演習」（韓国）実施のための説明会等を行った。同国への「異文化理解演習」は新規である。また、米国・台湾「異文化理解演習」実施に向けて平成 27 年度より早めの段階で準備を開始した。平成 28 年度「異文化理解演習」説明会を後期オリエンテーションで行い、経営学部では 40 名、リハビリテーション学部では、7 名の学生が興味を示した。9 月 29 日締め切りで最終的な人数を確定し、平成 28 年度は、平成 27 年度を上回る数の学生が参加する見込みとなった。出発準備の一環として、保護者を交えての説明会を行い、危機管理と保険加入も含めて、プログラム全体を詳細に説明した。

ii. 「長期留学強化」

平成 28 年度は、「海外ビジネス演習」を利用して、米国に 13 名、台湾に 2 名長期留学しており、15 名という目標を果たすことができた。彼らの渡航準備は平成 27 年度になされている。なお、平成 29 年度長期留学に興味を持つ学生のために、後期オリエンテーションにおいて「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」説明会を実施、出席者は 27 名であった。

出発準備の一環として、保護者を交えての説明会を行い、危機管理と保険加入も含めて、プログラム全体を詳細に説明した。また、「海外留学・研修におけるリスク管理と安全対策セミナー」「大学向け危機管理セミナー」に教職員が参加、更に、文科省発信 海外渡航の「たびレジ」に学生登録を奨励した。

なお、「星城大学経営学部海外留学教育プログラム規程」「星城大学経営学部海外留学教育プログラム単位認定留学実施細則」改訂のために検討した。韓国への「海外ビジネス演習」が平成 29 年度より実施されること、並びに、これまで運営した中で出てきた課題を解決することが改訂の理由である。また、「星城大学交換留学制度規程」見直しも行った。更に、いくつかの新しい科目を提案した。

3) 結果及び問題点

i. 「異文化理解演習（海外へのスタディツアー）実施先の拡大」

2016 年度「異文化理解演習」（米国）参加者は最終的には 32 名となった。うち、30 名が経営学部生、2 名がリハビリテーション学部生であった。2016 年度経営学部「異文化理解演習」（米国）招待企画に則って参加した者は 29 名であった。参加者は全員 1 年生である。

2016 年度「異文化理解演習」（台湾）参加者は最終的には 4 名であった。全て経営学部生である。うち 1 名は 1 年生、後は 2 年生である。1 年生の学生は、「海外ビジネス演習」（台湾）履修予定者であり、現地で「異文化理解演習」（台湾）に合流した。「異文化理解演習」（韓国）は、参加者が揃わず、実施までに至らなかった。

2016 年度経営学部入学者 200 名のうち、30 名が「異文化理解演習」に参加したので、参加者割合は 15%である。2016 年度リハビリテーション学部入学者は 72 名のうち、2 名が「異文化理解演習」に参加したので、参加者割合は 2.78%である。

リハビリテーション学部では、実習時期と「異文化理解演習」実施時期が重なっているため、参加が難しいのかもしれない。また、経営学部では、定員を満たしていれば、15%の参加学生というのは延べ 180 名となり（45 名×4）、15%という数値目標を達成しようとするならば、本学のキャパシティに合うか否かを検討しつつ、全学的協力が必要となろう。

なお、「異文化理解演習」ではないが、海外提携校の台湾 開南大學の夏期講座に経営学部

生が一名留学した。

ii. 「長期留学強化」

2016年度は、米国に13名、台湾に2名留学し、目標の15名を達成していた。

2017年度は、米国に21名、豪州（「海外インターンシップ」）に2名、台湾に1名留学予定であったが、米国留学希望者のうち1名は「海外ビジネスセミナー」不合格となり、最終的に合計23名が長期留学をすることとなった。

なお、台湾への留学生1名は2017年2月18日に、豪州での「海外インターンシップ」参加者2名は3月23日に、米国留学生のうち9名は3月27日にリンデンウッド大学に、残り11名は5月1日にセントラルフロリダ大学（UCF）に向けて出発した。

検討を重ねてきた「海外ビジネス演習」（韓国）は平成29年度より実施が可能となった。

「星城大学経営学部海外留学教育プログラム規程」「星城大学経営学部海外留学教育プログラム単位認定留学実施細則」は改訂されたが、「星城大学交換留学制度規程」改訂の実現は平成29年度の見込みである。

留学生数並びに留学生派遣先が増えるにつれ、危機管理体制を強化する必要性が高まっているが、海外ビジネス演習開講以来、運営は科目担当者の個人的努力にかなり頼ってきた経緯がある。今後、同科目履修者を増やすとするならば、大学として組織的対応が必要となる。東海地区で海外学生派遣において先進している某大学では、毎年200名を長期留学に送り出している。しかしながら、同大学の学生数は現在の星城大学のおよそ10倍であることに鑑みれば、星城大学にとって相応しい海外派遣学生数も自ずと定まってくると判断できる。いずれにせよ、学園／大学の特徴として長期留学を拡充するというのであれば、担当教員・国際業務職員の充実が欠かせない。

なお、より良い「異文化理解演習」「海外インターンシップ」「海外ビジネス演習」実現のために、以下の科目群を国際センターより教務委員会に提案した。

- a. 「異文化理解演習」「海外ビジネス演習」研修国に韓国を加えるため、星城大学経営学部カリキュラムに「韓国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を提案した。
- b. 「異文化理解演習」と「海外ビジネス演習」／「海外インターンシップ」を両方履修、又は、複数の国で「異文化理解演習」を履修したい学生のために、「異文化理解演習」を「異文化理解演習A（英語圏）」「異文化理解演習B（中国語圏）」「異文化理解演習C（韓国語）」とするよう提案した。
- c. 「海外ビジネス演習」（米国）参加者が帰国後、英語力を維持できるよう、英語だけで運営される科目群を提案した。

4) 29年度への対応・対策

- i. 「異文化理解演習（海外へのスタディツアー）実施先の拡大」
- ii. 「長期留学強化」

以下、これら二点の対応・対策を併せて表記する。

平成29年度は、韓国における「異文化理解演習」実施を目指す。「韓国語Ⅰ・Ⅱ」受講生を中心に広報する。同時に、米国・台湾での「異文化理解演習」参加者数維持に努める。また、平成30年度第一回「海外ビジネス演習」（韓国）実施に向けて準備していく。同時に、米国・中国・台湾での「海外ビジネス演習」、豪州での「海外インターンシップ」参加励行に努める。

「異文化理解演習」「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」に関しては早期に説明会を開き、参加者数を確定する。平成 28 年度に引き続き、出発準備の一環として保護者を交えての説明会を行い、危機管理と保険加入も含めてプログラム全体を詳細に説明する。各種危機管理セミナーに教職員が参加し、学生にも「たびレジ」登録などを推奨する。

平成 29 年度は、「海外ビジネス演習」履修生が、米国に 20 名（UCF に 11 名、リンデンウッド大学に 9 名）、台湾に 1 名、また「海外インターンシップ」履修生が、豪州に 2 名、それぞれ 10 か月間滞在することになる。彼らの学修を見守り無事研修修了を成し遂げられるよう、科目担当者と共に支援していく。

海外ビジネス演習「海外インターンシップ」については帰国後のオリエンテーションも実施し、「星城大学経営学部留学教育プログラム規程」「星城大学経営学部留学教育プログラム単位認定留学実施細則」に則った単位認定が徹底されるよう努める。規程・細則共に、実際の運営を睨みながら、より良い留学プログラム実現に即した更なる改定を進めていく。加えて、「星城大学交換留学制度規程」改訂を目指す。

2016 年度「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」（長期留学）派遣者実績数

派遣年	米国	中国	台湾	豪州	合計
2016	13		2		15

2017 年度「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」（長期留学）派遣者予定数

派遣年	米国	中国	台湾	豪州	合計
2017	20		1	2	23

2016 年度「異文化理解演習」（短期留学）派遣者実績数

派遣年	米国	台湾	韓国	合計
2016	32	4		36

2016 年度海外提携校主催講座等（短期留学）派遣者実績数

派遣年	米国	台湾	韓国	合計
2016		1		1

(以上 2017 年 3 月 31 日現在)

H 地域センター運営委員会

(1) 目標及び施策

地域センターの事業は(1)広報事業：学内外の広報、研究シーズ集作成、連携講座テーマ一覧の作成 (2)大学開放事業：オープンカレッジとその作品展の開催、公開講座・連携講座の実施、地域交流プラザの利用促進・企画立案 (3)地域参加促進事業：地域活動情報の収集と学内共有、地域貢献活動の参加促進 (4)地域協働創出事業：協働研究および協働教育への創出/マッチング、地方自治体、企業、団体、医療機関、教育機関、NPO などとの連携教育の発展と強化 (5)学生支援事業：地域のボランティア情報収集と情報提供、社会貢献型奨学金対象ボランティア活動の実施・管理（学生生活委員会と連携）(6)連続公開シンポジウム・講演会の開催統括管理である。

この中で、平成 28 年度の重点目標は、①オープンカレッジの充実により参加者の増加をはかる（大学開放事業）②地域交流プラザの利用促進（大学開放事業）③学生および教職員・事

務員による地域活動の情報収集と学内共有、さらには大学全体としての地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進（地域参加促進事業・学生支援事業）④「21世紀型ゆたかな社会の実現」に向けた公開シンポジウム（講演会）の円滑な実施（協働創出事業）⑤社会貢献型奨学金ボランティア運営円滑化の5つを挙げた。なお広報事業に関しては昨年度からホームページや研究シーズ集、公開講座テーマ一覧等の更新や内容が充実していることから、現在の活動を継続することにした。

重点目標に対する施策は、①は、オープンカレッジの講座内容の見直し ②は、地域交流プラザに対し、地域住民が利用しやすい規定作成、環境整備をはかる ③は、責任管理主担当の再確認、実施流れの整備、地域貢献活動と学生ボランティア情報の共有化と教職員・事務職員への周知方法の見直し、教職員・事務職員対象の地域貢献活動情報共有会等の実施の機会をつくる。新カリキュラムの開発を通じて、フィールドワークで地域交流・連携の強化を図る ④公開シンポジウム（講演会）を地域センターと大学開放室、入試広報との連携強化 ⑤社会貢献型奨学金ボランティア運営円滑化のために体制の見直しを行うとした。

（2）それに対して行った事

1) オープンカレッジの講座内容の見直し

講座の見直しに関しては、参加者が少なく運営費を下回る講座の廃止と平成 29 年度に向けての新規講座の開設準備を実施した。新規講座内容は、地域センター運営委員および大学開放支援室で検討した。

2) 地域交流プラザの利用促進

利用促進のために、昼間、夜間使用時間帯の設定、各枠の料金設定、周知方法の検討、守衛と地域センターとの役割調整の検討を実施したうえで、規約の作成を行うこととした。

3) 学生および教職員・事務員による地域活動の情報収集と学内共有、さらには大学全体としての地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進

地域活動に関する責任管理主担当の再確認、実施流れの整備に関して、仕事・行事ごとに分離運営・管理されている地域連携・交流関連情報管理の一元化を図ることとした。学生ボランティアに関しては情報共有ファイルの周知と情報共有のためのフローチャートの作成を実施した。地域貢献活動に関しては各教員と学生で実施している活動の情報収集手段を検討した。

4) 「21世紀型ゆたかな社会の実現」に向けた公開シンポジウム（講演会）の円滑な実施

2016 年度には、公開シンポジウム（講演会）を 5 回実施した（詳細は大学開放室参照）。

この公開シンポジウム（講演会）は、地域の地の拠点として、東海市を中心とした知多半島地域の持続可能な発展のために今後考えていかなければならない課題やテーマを提案することを基本目的とする。幅広い地域の関係者や専門家が集まって意見交換ができる場を設けることにより、地域の課題や将来に向けてきちんと考えておかなければならないテーマに対する実現可能な方向性を見出し、東海市や知多半島地域の持続発展に繋がる具体的な提案をすることにより、地域に貢献する地域の地の拠点としての大学の役割を果たすためのことである。当然、このような地の拠点としての役割は、地域への貢献だけではなく、教員の研究能力の向上や地域と連携した研究活動の活性化にも繋がるし、教育の実践においても学生の実践的な活動の活性化(Active learning)、地域に対する、勉強に対する、自分の将来に対する考え方の形成の観点からもその意義は大きい。このような行事に対し

ては、中高の教育においても大変意味ある内容になっているということから、各地域の教育委員会を中心として、高校や中学校にも広く案内している。

5) 社会貢献型奨学金ボランティア運営円滑化

社会貢献型奨学金ボランティアに関し、次の点を整理した。清掃・水やりボランティアなど定期ボランティアの運営、単発ボランティアの拡充とその手続きの確認、年度繰り越しポイント者と取り扱いの検討。

(3) 結果及び問題点

1) オープンカレッジの講座内容の見直し

一部講座の廃止と平成 29 年度の新規講座開設の準備を実施した。

2) 地域交流プラザの利用促進

規約の検討に留まり、地域交流プラザ利用の拡張には至らなかったため、来年度に引き続き重点課題となった。

3) 学生および教職員・事務員による地域活動の情報収集と学内共有、さらには大学全体としての地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進

地域貢献活動の情報収集及び共有化方法については検討がなされたが、結論が出ず継続審議となった。学生ボランティア活動については、前年度比 1.3 倍の件数となり情報共有化と募集・応募の円滑な運営が進んだ効果と考えられた。大学全体としての地域貢献活動への参加意識の醸成については、そのような機会を教職員全体で参加するような場面で作る方針となった。

4) 「21 世紀型ゆたかな社会の実現」に向けた公開シンポジウム(講演会)の円滑な実施

公開シンポジウムは 5 回開催された。いずれも時勢に沿った講演テーマであり、アンケート結果では好評であった。講演内容の検討と開催通知の遅れが問題となり、シンポジウム・講演会そのものの円滑な運営とともに、本来の趣旨・目的を確実に達成するためにのためには、事前案内・広報体制の整備と効率化を図っていくのが今後の課題となった。

5) 社会貢献型奨学金ボランティア運営円滑化

年間取得可能ポイントがボランティア全体で 130 ポイント分となり、昨年度と比較しポイント取得が容易になったが、年間 100 ポイント取得者は全体の 10% 台に留まり、一層の取得可能ボランティアの拡充、活動停止状態にある学生への対策が必要と考えられた。

6) その他

地域センター主体の研究活動は無かったが、連携講座テーマ一覧の活用により、星城大学連携講座の講師と講座テーマについて主催者側からの指定が入るようになり、講師選定が円滑になった。

(4) 平成 29 年度への対応・対策

1) オープンカレッジの講座内容の見直し

実施講座の年間(秋と春の二回)点検と見直しを通じて、地域や地域住民に愛される意味あるプログラムの提供を目指し、持続的に改善を図っていく。時代の変化に合わせて、新プログラムや新講座を積極的に発掘するとともに、持続的にスクラップアンドビルドを行っていく。

2) 地域交流プラザの利用促進

地域の拠点として地域交流プラザの利用促進のため、地域の方が利用しやすい規約作成

と周知方法について検討していく。

- 3) 学生および教職員・事務員による地域活動の情報収集と学内共有、さらには大学全体としての地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進

本来の活動の内容に合わせて、地域連携・地域の要望への対応は地域センターが、学生活動に関連することは学生生活部が、学内施設の利用については総務課が、といった活動内容に合わせた主担当部署を明確にすることにより、より効果的な地域連携活動が行われるような体制を再検討する。

地域貢献活動に対しては、フィールドワークとしての完全定着化を図りつつ、新カリキュラムの開発を通じて地域交流・連携の強化を図る。

地域連携・交流活動において、業務担当としての区分はあっても、参加における区分はないという認識を広めつつ、教職員・学生だれもが気軽に参加できるように意識の転換を図るとともに、みんなで参加する、みんなで貢献するという認識の共有を図っていく。

仕事ではなく、楽しむ活動として認識をもって参加できるよう、地域の多様な活動に関する情報の共有化とそれを効果的に発信する方法について検討していく。

- 4) 「21 世紀型ゆたかな社会の実現」に向けた公開シンポジウム(講演会)の円滑な実施

星城大学公開シンポジウムを、地域に対する貢献だけではなく、入試にも繋がるように、その年間計画をもう少し戦略化するとともに、その内容の充実化を図っていく。平成 29 年度には、上記の基本方針に沿って、年間 5 回の開催を基本目標に進める。より多くの地域関係者、より多くの学生が参加するよう、その広報活動をもっと計画化して強化する。

- 5) 社会貢献型奨学金ボランティア運営円滑化

現在、地域センターと学生生活委員会で実施しているものを、一元化する。その活動の領域やポイント管理体制を整備し、学生にとってより意味ある活動、より効果的な活動になるように改善を図る。また、ポイント取得可能ボランティアの拡充を図る。

I 元気創造研究センター運営委員会

(1) 概要

平成 23 (2011) 年 4 月に開設された元気創造研究センターの運営を行う委員会である。同センターは、活力のある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現、行動力に富んだ学生の育成につながる研究などの推進を図る学内共同研究推進機構である。

平成 28 (2016) 年度のセンターの運営は、センター長と副センター長各 1 名、運営委員 5 名、事務局職員 2 名の計 9 名で運営委員会を構成し、運営委員会は 9 回開催した。

(2) 活動内容

1) 研究助成制度の運営

既存の助成制度である共同研究を対象とした「センター助成制度」に加え、特に若手研究者を対象とした「研究スタートアップ助成制度」を新設した。申請年度の科学研究費助成事業に応募し未採択であった者のうち、45 歳以下、准教授以下、入職 3 年以内のいずれかの条件を満たす者を対象者とした。5 月に公募し、下記 5 件を採択した。

- ・大古拓史「膝蓋骨上下可動性測定機器開発と膝 OA 患者における膝蓋骨下方可動性低下の因子検討」
- ・越智亮「上肢運動を併用した下腿三頭筋ストレッチングが痙縮筋の柔軟性改善に与え

る効果の検証」

- ・日下部直美「現代中国語における再帰表現に関する研究」
- ・西村知晃「国際経営における経営理念共有の実態と管理実践の研究」
- ・堀川宣和「ソーシャルメディアを組み込んだ CRM における顧客格付けのシステム開発と実証実験」

なお、採択者には助成期間中に公募される科学研究費助成事業に対して、採択された研究を基にした研究課題での応募を義務づけ、全員の応募を確認した。

また、「センター助成制度」については、12月に公募し、3件の応募があり公正かつ厳正な審査の上、下記の2件（継続1件）を採択した。

- ・秋山健太郎「日本の天然ガス活用と北東アジアにおけるエネルギー連携」
- ・太田進「筋骨格モデルを用いた内側型野球肘の発症に関わる投球動作の解明」

2) 助成研究報告会の実施

3月14日（火）午前10時から11時半、2号館2201教室、2203教室、2204教室において前記1)について、助成研究報告会を開催した。経営学部研究費採択者の研究報告会も併催し、12件の報告が行われた。また、センター助成および研究スタートアップ助成について、採択者の報告内容を下記4) センター活動の広報の一環として、「平成28年度センター年報」に掲載するべく準備を進めている。

3) 外部研究費申請・獲得に関する説明会の実施

9月15日（木）午後4時半～6時、本館1201教室において「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」を実施した。科研費申請手続き等の説明、および研究倫理委員長による研究活動における不正行為への対応等の説明の後、健康科学系と人文社会学系の分科会を開催した。健康科学系では、科研費採択経験者による申請書作成における重点の解説を、リハビリテーション学部太田進准教授が担当して実施した。人文社会学系では、若手教員向けの特別サポートプログラムとして、科研費申請書のピアレビュー・ワークショップを実施した。

平成28（2016）年度の科研費申請件数は、経営学部13件、リハビリテーション学部12件（非常勤講師1件含む）であった。

4) センター活動の広報

センターのホームページの改訂と、「平成27年度センター年報」を刊行し公開した。また、科研費申請において、研究成果の社会・国民への公表が求められていることを踏まえ、大学Webサイトへの研究成果公表ページ新設を提案したが、協議会における協議を経て、教員紹介ページにて、科学研究費助成事業データベースの各研究課題ページへのリンク設定にて対応することとなった。

5) その他

「科研費審査システム改革2018」に関して情報を収集し、学内共有を図った。また、競争的資金の研究期間終了後における研究成果報告に対するサポートの必要性を鑑み、論文の英文校閲や投稿費用に対する資金面での支援体制を検討した。

(3) 自己評価

- 1) 主に若手教員向けの研究助成制度「研究スタートアップ助成制度」を新設し、さらに「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」に人文社会学系若手教員向けの科研費申請

書ピアレビュー・ワークショップを加えるなど、年度の目標であった若手教員向けのサポートプログラムの実施は達成できた。

- 2) 既存の「センター助成制度」について応募者が微減しているため、研究者にとってより魅力のある助成制度として、また外部競争的資金獲得の強化につながるような制度として、内容の改善について検討を進める必要性を確認した。

(4) 改善・向上方策

- 1) 「センター助成制度」について、研究者にとってより魅力のある助成制度として、また外部競争的資金獲得の強化につながるような制度として、内容の改善について検討を行う。特に、公募の時期が次年度科研費申請後かつ採択決定前の期間であることを鑑み、より挑戦的な研究課題で応募できるよう、助成制度への申請内容に焦点を当て、検討を進めたい。
- 2) 競争的資金の研究期間終了後における研究成果報告に対するサポートの必要性を鑑み、論文の英文校閲や投稿費用に対する資金面での支援体制を検討する。これにより、外部研究資金の継続的な獲得に向けた支援体制の確立が期待できる。

J 図書・情報委員会

(1) 図書館の適切な運営・管理

図書・情報委員会を定期的で開催している。図書情報委員会の役割は、以下の3点である。

- ① 図書館運営に関する重要事項を審議し、必要に応じて図書館長の業務の執行を補佐する。また、本学教職員及び学生の研究ならびに教育に必要な学術資料を収集・保管する。さらに、図書館の環境整備を通して、大学の研究・教育の推進・充実に寄与する。
- ② 名実ともに e-University の名にふさわしい環境整備について検討する。キャンパスには無線 LAN が整備され、いつでも、どこでも情報の送受信を行うことのできる環境にある。これらの情報ネットワーク資源を本学の教職員、学生に支障なく提供し、利用の便に供し、最大の利用効果を上げていく。
- ③ 教職員の研究教育成果発信の場として、学術論文集を定期的に編集発行し、本学の研究教育の向上に貢献する。

以上3点を主な活動として、教育環境整備の推進と適切な運営・管理を行っている。

平成 29 (2017) 年 3 月末時点の本学図書館の蔵書は、46,287 冊である。また定期刊物 227 種類、視聴覚資料 1,652 点、電子ジャーナル 1,317 種類、データベース 5 種類となっている。図書館の利用指導は、年一回オリエンテーションで図書館および情報検索の利用方法を指導している。また希望するゼミに対しては、個別の指導も行っている。各自の PC から学内ホームページの図書館案内、オンライン検索、貸出図書チェックができる体制を整え、利便性を高めている。

平成 28 (2016) 年度の図書館利用状況は、貸出総数 (視聴覚資料含む) 907 点 (前年度 1,224 点) であった。内訳は、学生 796 点 (同 1,135) 教職員 111 点 (同 89 点) である。学生一人当たりの年間貸出冊数は約 0.8 点 (同約 1.2 点) と低迷している。

理由としては、PR 不足、本離れ等が考えられる。また平成 28 (2016) 年度の他大学への相互貸借は、40 件 (前年度 108 件) であった。内訳は、学生 22 件 (同 86 件)、教職員 18 件 (同 55 件) であった。

本学は e-University を標榜し、事務処理の情報システム化はもとより、教育では e-ラーニング、事務処理等は e-メールを前提に運営している。キャンパス内には無線 LAN が配備され、いつでも・どこでも情報の送受信を行うことができる環境にある。また、学生利用の視点からは、本学のホームページや掲示板は自宅からも見られるほか、個人向け連絡についても、大学外からのメールの送受信が可能となっている。

学内情報ネットワークについては、現在、学生、教職員は常に PC から学内の 120ヶ所以上の無線アクセスポイントを通じて、いつでもどこでも本学のシステムにアクセスできる状況にある。学外からログインし、メールの送受信や予習教材、各種大学情報を取得することも可能な環境になっている。

平成 28 (2016) 年度の大きな変更点は、国立情報学研究所 (INI) が構築・運用している情報通信ネットワークである SINET が、平成 28 (2016) 年度より SINET4 から SINET5 へ更新されたことに伴い、本学と SINET 間の通信回線向上のための切り替え作業を 5 月に実施したことである。

また 4 号館ネットワーク機器のリース契約が満期を迎え、単年度継続を繰り返している状況であったが、それらの問題点を解消すべく 9 月に 4 号館全館、3 号館 1 階、福利厚生棟、地域交流プラザのアクセスポイント及びサーバー等関連機器の入れ替え作業を実施した。これにより 4 号館での無線通信速度は従来の 3 倍 (ネットワーク不使用時の実測値) に向上し、学生が一斉にネットワークを活用する履修登録時など、ネットワークへの接続集中時の遅延が解消できた。今後も現行の学内情報ネットワークの維持保全に努めていく。

(2) 将来計画

本学図書館は他大学のそれと比較すれば小規模であり、蔵書数も少ない。しかし、これからも、系統的な蔵書収集につとめ、小規模ではあるが特色のある存在感ある大学図書館を目指したい。図書館の機能や利便性をさらに高めるべく、5 階自習室の有効活用について、今後も継続して議論していく。

学内情報ネットワークについては、部分的な改善を施してきているが、サーバー機器や回線機器の見直しを今後も継続して実施していく必要がある。また、更なる利用者ニーズに応えるという観点から、学内情報ネットワークの点検と改善は、常時実施する必要がある。平成 26 (2014) 年度において、情報関係の機器に優先順位を付け、順次更新する方針が示された。平成 26 年より 5 年かけて①サーバー群の更新、②ネットワーク接続速度の改善、③クラウド化によるシステム全体の見直し等に順次取り組む計画である。本計画の一部は平成 28 (2016) 年度までにすでに実施されているが、今後も順次計画が実施される予定である。

大学院では、遠隔講義システムを利用する院生のための安定的な講義展開と配信に向けた関連電子機器の整備を進めるとともに、図書利用状況や検査測定機器の活用状況を把握して対応することで教育環境の整備を図る。

K 広報委員会

本委員会は、主としてホームページを用いた情報発信に関する事項を担当する委員会である。久保リハビリテーション学部教授を委員長とし、経営学部教員 4 名、リハビリテーション学部教員 2 名、事務局職員 2 名の委員により運営された。

(1) 施策 (活動内容) および行ったこと

①各部局・委員会のホームページ更新

前年度までの更新状況について調査し、滞っているページについては広報推進担当者を通じて更新を依頼した。

②ホームページ新着情報掲載依頼書

新着情報について、閲覧者にインパクトを与えることを目的として、依頼書の書式を再考した。

③新着情報等の審議・確認・掲載

各委員会や学部からの新着情報についてメール審議・確認した。

④「学生の声」記事

本学学生が学生生活について執筆する「学生の声」に関し、毎月、経営学部およびリハビリテーション学部学生の記事を「学生の声」ページに掲載した。

⑤ホームページリニューアル

画像を多用し、インパクトを閲覧者に与えることを目的として、ホームページのリニューアルにとりかかった。また、スマートフォン対応可能な仕様とした。

⑥ホームページ閲覧解析

ホームページ担当業者である AC Planet からのアクセス解析報告を受け、内容について検討した。

⑦メディア掲載

掲載に関する情報を収集した。

⑧SNS の利用

Facebook や Twitter などの SNS を利用した広報について検討した。

(2) 結果及び問題点

①各部局・委員会のホームページ更新

広報推進担当者の尽力もあり、大幅に内容を更新できた。

②ホームページ新着情報掲載依頼書

書式を再考したのち、タイトル欄に例を示し、新たな依頼書を全教職員に配信した。

③新着情報等の審議・確認・掲載

各委員会や学部からの新着情報 190 件以上、ホームページ更新 60 件、プレスリリース 12 件についてすべての記事をメール審議・確認したのちにホームページへ記事に掲載した。

④「学生の声」記事

記事件数は、経営学部およびリハビリテーション学部合計 25 件であった。

⑤ホームページリニューアル

画像を多用したホームページにリニューアルした。また、スマートフォン対応可能な仕様としたことにより、対応後には、ユーザー数が 4.84%増加した (AC Planet 調べ)。

⑥ホームページ閲覧解析

閲覧者の導線や強化すべきページについて把握できた。

⑦メディア掲載

新聞、ラジオ、テレビ等媒体掲載は、136 件であった。また、掲載情報に基づき、ホームページ新着情報についても各担当者に掲載を促した。

⑧ SNS の利用

SNS の利用については、広報委員会のみで判断することはできないため、他部局と調整していくこととなった。

(3) 29 年度への対応・対策

新着情報記事については、すべて審議・確認したが、その基準は不明確なままである。広報委員会としては原則として文章の構成や誤字について確認することとなったが、稀に内容についても言及しなければならないことがあり、審議の基準および内容への言及に関する対応策については、次年度の課題となった。

また、至急掲載すべき新着情報については、委員全員によるメール審議とは異なる方策が望まれる。策としては広報委員長のみ承認による掲載決定方法の構築が必要となる。28 年度最終の委員会では、広報委員長のみ承認による掲載について、全員一致で承認された。

「星城大学」というキーワードが、可能な限り高校生の目に留まるように、大学の広報としての SNS の活用は、他大学を鑑みても早急に取り組まなければならない課題であると考えられる。これまで数回に及び案が出されているが、構築には至っていない。29 年度には、他部局との調整を含めた検討を開始する必要がある。

ホームページの更新、新着情報やメディア掲載数は着実に伸びている。今後も、更新状況の確認や新着情報の執筆促進に取り組まなければならない。

さらにホームページ担当業者とも密に連絡を取り合い、閲覧者の導線に基づく、ページの強化に努めなければならない。

L 人権委員会

(1) 概要

人権委員会は、経営学部 3 名、リハビリテーション学部 3 名、事務局職員 2 名の合計 8 名の委員によって運営され、委員会規則第 3 条 5 項に基づき、ハラスメント相談員 6 名を指名した。ハラスメント相談員は、経営学部、リハビリテーション学部、事務局から各 2 名で、女性 4 名、男性 2 名である。本学ガイドラインに則り、人権委員とハラスメント相談員は異なる教職員が務める。

本委員会では、学内における教職員及び学生によるハラスメント事案の相談が皆無となるよう、研修会や啓発活動を随時実施し、人権意識の高揚を図ることを目標として活動を行っている。

(2) 活動内容

この目標を達成するために、過年度の実績も踏まえながら、平成 28 (2016) 年度は委員会を 5 回開催し、そこで協議した内容に基づき次の活動をした。

1) 学生を対象としたハラスメント防止に関する啓発活動

- ・前期オリエンテーションにおける活動

印刷物「ハラスメント学内対応方針についてー学生の心得ー」を新入生全員へ配付し、本学の取組を説明した。

- ・相談カードの配付

ハラスメント相談員氏名などを記した相談カードを、4 月に全学生へ配付した。

- ・アンケート調査の実施

後期オリエンテーションにおいて、全学生を対象に紙媒体によるアンケート調査を実施した。調査項目は昨年度とまったく同じであり、主たる実施目的は相談システムの周知である。調査結果は、10月の両学部会議で報告した。

- ・人権侵害防止啓発ポスター募集（全学年12～1月）

15作の応募があった。優秀作品は、次年度に学内掲示する。

2) 人権委員とハラスメント相談員との合同学習会

9月15日（木）13:00～14:00 講話及び質疑応答「相談員の役割」

講師 御輿久美子氏（アカデミックハラスメントをなくすネットワーク代表理事）

3) 学内のハラスメント研修会（全教職員対象。FD委員会と共催）

9月15日（木）14:00～16:00 講演及び質疑応答「ハラスメントの防止と対応」

講師 御輿久美子氏（アカデミックハラスメントをなくすネットワーク代表理事）

(3) 次年度の課題

- 1) 相談システムについて学生への周知を図っているが、まだまだ浸透していない。例年の取組を継続するとともに、より有効な方策を検討したい。
- 2) 全教職員による研修は、講師に人を得て充実した内容で実施され、各種ハラスメント防止の意識向上に大いに資するものであった。ただし、単位認定や卒業認定などについて、学生から疑問や相談の声は聞こえてくる。ハラスメントと受け止められないよう、教職員の一層の意識向上を図っていく。

M 研究倫理委員会

(1) 目標及び施策

研究倫理委員会規程等、学内の関係規程類に従えば、研究倫理委員会の目標は、本学に所属し研究に関わる全ての者（教職員のほか学部生・大学院生・研究員を含む。以下「研究者」という。）の研究倫理に関わる活動を通じて、星城大学研究倫理綱領の目的（即ち、本学の研究が社会的理解と協力を得て適正に推進されること及び研究者の研究倫理が一層の向上を果たすこと）に資することであると判断できる。

同様に、研究倫理委員会の所掌事項は次の通りであるため、研究倫理委員会の施策はその範囲内のことであると判断できる。

- ①研究者の、人または動物を対象とする研究の倫理審査に関わること
- ②公的研究費、学内研究費等の適正な運用・管理のための、研究者の指導・研修
- ③研究費の運用・管理における不正防止の推進
- ④研究費の運用・管理における不正行為に対する調査及び告発に関わること
- ⑤その他、研究倫理に関わること

(2) それに対して行なった事

平成28年度については主に次の通りである。

- ①人を対象とする研究倫理専門委員会にて、学部生を除く研究者から申請された計39件（審査が年度を跨いだものを含む。）の研究計画に対し倫理審査（通常審査・迅速審査）を行った。内訳は次の通り。

合計	通常審査	迅速審査	教員	大学院生	研究員
39	20	19	30	7	2

②人を対象とする研究倫理専門委員会にて、学部生（リハビリテーション学部4年生）から卒業研究指導教員を通じて申請された計46件（審査が年度を跨いだものを含む。）の卒業研究計画に対し倫理審査（迅速審査）を行った。内訳は次の通り。

合計	PT4年生	OT4年生	PT3年生	OT3年生
46	9	8	5	24

- ③研究倫理講習として、教員・大学院生・研究員を対象に、研究倫理教育のe-learningのシステムを整備、運用した。（なお、研究倫理講習の修了は、倫理審査により研究計画が許可されるための必要条件として位置付けられている。）
- ④リハビリテーション学部3年生を対象に岸委員長が研究倫理講習を行った（10月6日）。
- ⑤経営学部2年生を対象に西村副委員長および高崎委員が研究倫理講習を行った（10月4日）。
- ⑥公的関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じて学内の関係規程類を変更した。
- ⑦学内の関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じて学内サイトの研究倫理委員会ページの記載内容および掲載ファイル（倫理審査関係書類）を変更した。
- ⑧研究倫理に関する学外の説明会等に、岸委員長（7月4日、1月27日）および渡邊副委員長（3月10日）が出席し、研究倫理を巡る現状の把握等、知見を得ることに努めた。
- ⑨上記知見の一部を、科研費説明会（9月15日）および大学院FD研修会（3月16日）の機会を利用して、岸委員長が学内で報告した。
- ⑩上記大学院FD研修会で、岸委員長が「院生研究指導に役立つ研究倫理申請」という題目で講演を行った。
- ⑪動物慰霊祭を挙行了した（12月7日）。

（3）結果及び問題点

倫理という概念については、それをどの点で解するのかというそもそもの問題があるが、それを内面の事柄として解する限り、「結果」について知ることは事柄の性質上困難である。また、それを外形上の事象に即して判断する場合においても、「結果」をどう評価するかは、基準の置き方に応じて変わる。更に、「結果」の要因をどの程度研究者側に帰してどの程度委員会側に帰すのかという別の問題もある。

以上の諸点は本来無視し得ないものではあるが、その点を断った上で、ごく一般的な論点にとどめるならば、「問題点」としては例えば次のものが挙げられる。

- ①上記e-learningの対象者であるにも拘らず、これに合格をしていない者がいること
- ②倫理審査の対象研究であるにも拘らず、これを経っていないものがあるかも知れないこと
また、これとは別の角度からの問題点としては例えば次のものが挙げられる。
- ③公的関係規程類が徐々に厳格で複雑になっており、理想的な対応が必ずしもできていないこと
- ④とりわけ卒業研究計画について、審査案件に遅滞無く円滑に対応できるだけの審査体制が十分には整っていないこと
- ⑤委員会の所掌事項の内、研究費の運用および管理に関するものについては、重大案件が

報告されていないこともあり、具体的な活動が言わば休眠状態にあること

(4) 29年度への対応・対策

28年度同様の活動を想定している。

(5) その他実施事項

委員会議事録等の情報の、大学ウェブサイトおよび厚生労働省関連ウェブサイトでの公表

N 安全衛生委員会

リハビリテーション学部は、医療系学部であり、将来の就職先も意識して、1年次から AED の操作等の救急救命講習を、地元消防署の協力を得て、全学生に実施している。また学内 2 箇所に AED を設置し、万一の事故等に配慮している。

また教職員に対し、安全や、防火意識を高めるとともに、万が一の対応がとれるように、実際に消火器等の扱い方を体験する実地訓練を実施している。

職員のストレスチェックの実施

O SCC・学生相談室

SCC 学生相談室では、学生ひとりひとりが有意義な学生生活を送り、やがて大きく成長して社会に巣立って行けるように、学内外の各部署、専門機関と連携をとりながら、心理面からのサポートを行っている。また、学生のみならず、保護者、教職員に対しても、相談・コンサルテーションを行っている。

(1) 活動内容

- 1) 「UPI (University Personality Inventory) 学生精神的健康調査」およびフォローアップ面接

年度初めのオリエンテーションの中で、SCC 学生相談室の紹介を行い、心身両面についてのスクリーニングを目的として、「UPI 学生精神的健康調査」を実施した。精神的健康度に問題があると思われる学生に対しては、「フォローアップ面接相談」への参加を呼びかけた。面談の結果、入学時の緊張や不安が影響しているようであったが、多くは時間の経過と共に落ち着きを取りもどしたが、中には継続的な相談や医療機関へのリファーが必要だったケース、担当教員や事務部局と連携をとりながら配慮していく必要のある学生などがあり、緊密な連携を取ったことで、早期発見早期対応をなし得た。

- 2) 相談活動および教職員へのコンサルテーション

28年度の相談件数と概況

次に掲げる表は、28年度の相談件数を相談内容ごとにまとめたものである。平成 28 年度は、454 件の相談を受けた。相談方法は、全て対面相談である。

昨年度に比して相談件数の増加が見られるのは、1 つには、教職員へのコンサルテーションが倍増したことがあげられる。

また 2 つ目にあげられるのは、星城高校における相談件数が増加したことである。「オール星城」の理念のもと、大学業務の一環として星城高等学校のスクールカウンセラーを兼務しているのであるが、「高大連携」が深まってきた証左であろう。

<28年度の相談件数>

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		星城高校スクールカウンセラー	
勉学・進路	心理・適応	ハラスメント	教育・子育て	ハラスメント		
128	99	8	114	4	101	451

<参考・27年度の相談件数>

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		星城高校スクールカウンセラー	
勉学・進路	心理・適応	ハラスメント	教育・子育て	ハラスメント		
111	184	4	51	5	76	431

3) 各部署・学外関係諸機関との連携

守秘義務に留意しつつ、学内外の部署、機関と連携し、支援を行った。

・自分づくりセンターとの連携

自分づくりセンタースタッフの方々からの助言でSCC相談室に来室したり、一方で、SCCで相談中の学生に対しての自分づくりセンタースタッフに特別の配慮をお願いする場合があった。特に保護者との協力関係を築く上で極めて有効であった。

・他部署・各学部との連携

担当教員、関係部署の職員と継続的かつ一貫性のある対応をすることで、問題を抱えた学生の状況がよい方向に向いてきている。個々のケースに応じて、適宜、情報共有、学生対応のためのコンサルテーションなどを行った。また、必要に応じて、各学部や学年、専攻ごとの教員の会議に出席し、情報の共有を図った。

・学外関係諸機関との連携

問題を抱える学生の状況を改善することを目的として、公的機関、医療機関や福祉関係施設などの情報を集め、それらとの連携をとることができた。

・他部署との合同ミーティングの定例化

隔週に医務室・学修支援課と合同ミーティングを定例化し、情報共有会と対応の検討を行った。

4) 全学教員研修の実施

該当委員会との連携の元、年間2回実施される全学FD研究会時に教員研修を実施した。前期は人権委員会主催で「アカデミックハラスメントの現状と対応」(28年9月15日)、後期はFD委員会主催で「発達障害の理解と対応」(29年3月14日)である。

5) 障害を抱える学生への対応

発達障害の診断を既に受けている学生、未診断ではあるが、疑いのある学生が複数名来室している。また、教職員からの気になる学生についての相談の中に、発達障害の傾向が見られる学生もある。SCCでは正しい知識の提供と共に、障害を持つ学生がその個性を発揮して生き生きと学生生活を送ることができるように、学生本人及び保護者への相談や心

理的サポートを行った。また教職員へのコンサルテーションなどの支援を行った。

6) 情報の発信

学生支援に役に立つ情報を発信しようと、SCCパンフレットを作成・配布した。また、人権委員会とのタイアップでインフォメーションカードを作成して全学生に配布した。前期・後期のオリエンテーション時に、ガイダンスを行い、SCCへの更なる理解を深めた。

7) やすらぎサロン「ほっこり」の主催

毎週月・火・水・木曜日の11時30分~12時50分まで、相談室2305室を解放し、静かな音楽の流れるほっと出来る時間と空間を提供した。来室者は絵を描いたり絵本を見たりしつつ思い思いの時間を楽しんでいた。

8) 「お正月！ ちらし寿司パーティー」を開催した。

29年1月11日(水)に「お正月！ ちらし寿司パーティー」を開催、ちらし寿司と赤だしを作り、新春の気分を味わった。参加者は、学生14名、教員3名であった。

9) 自己研鑽

相談員の質の向上、支援方法の改善を常に心がけている。SCCの定例ケース検討・情報共有のためのミーティングを持ち、ケース検討・情報共有・「見立て」の検討を行った。また、心理、相談関連の学会や研修会へも積極的に参加した。

(2) 自己評価

SCC学生相談室の存在が年々、認知され、学生の履修・生き方、人間関係、就職等の迷い、悩み、心配、苦しみ、時には喜びも含めて、より良好なあり方を目指していくための場所というイメージが広まってきているように思われる。教職員との更なる連携強化及び施設・備品・研究図書の実充等をより一層進めることができた。SCC学生相談室活動の専門性が一層高まり幅広く成果を得ることができた。

また、星城高校のスクールカウンセラーを兼務(毎週月曜日)することにより、高大連携を深め得た。星城大学に入学する学生に対して、予防的開発的対応の可能性が更に向上した。

(3) 改善・向上方策

今、本学に求められていることは、「学生一人ひとりにきめ細かく対応し、本人の持てる力を十二分に伸ばす」ことである。その視点に立つとき、SCC学生相談室の責任は非常に大きいことは明白である。そこで、以下の点に留意しながら、いっそうの改善・向上に努めたい。

- ①SCC学生相談室の支援体制(ソフトとハードの両面)の充実。
- ②「やすらぎサロン『ほっこり』」の参加者をどのようにして増やすのか。
- ③学修支援課、キャリア支援課、医務室、各学部とより一層の連携を深め、それぞれの得意分野を生かしながらチームとして学生支援に携わっていくこと。
- ④今後もFD委員会をはじめとする各種部門と連携をとりながら、青年期のメンタルヘルスや発達障害に関する知識の普及を図るための教員研修を実施していきたい。
- ⑤学生自身が自分の不調に気づき、早めに相談室を訪れることができるように、心理教育の機会を持つ一方で、来談しやすい相談室づくりのための設備面、機能面の充実を図っていきたい。
- ⑥そのためにも、SCC主催の「お楽しみ会」的な集いを来年度も開催したい。

X 事務局の概要と評価

A 権限の適切な分散と責任の明確化

<事務局構成と各部署の連携>

事務局組織は、法人事務局と大学事務局を分けた組織形態をとっており、法人、大学、それぞれに事務局長を置いている。法人事務局は大学内に在り、日常的に大学事務局と連携を密に取っており、合理的かつ効率的な業務の遂行を図っている。

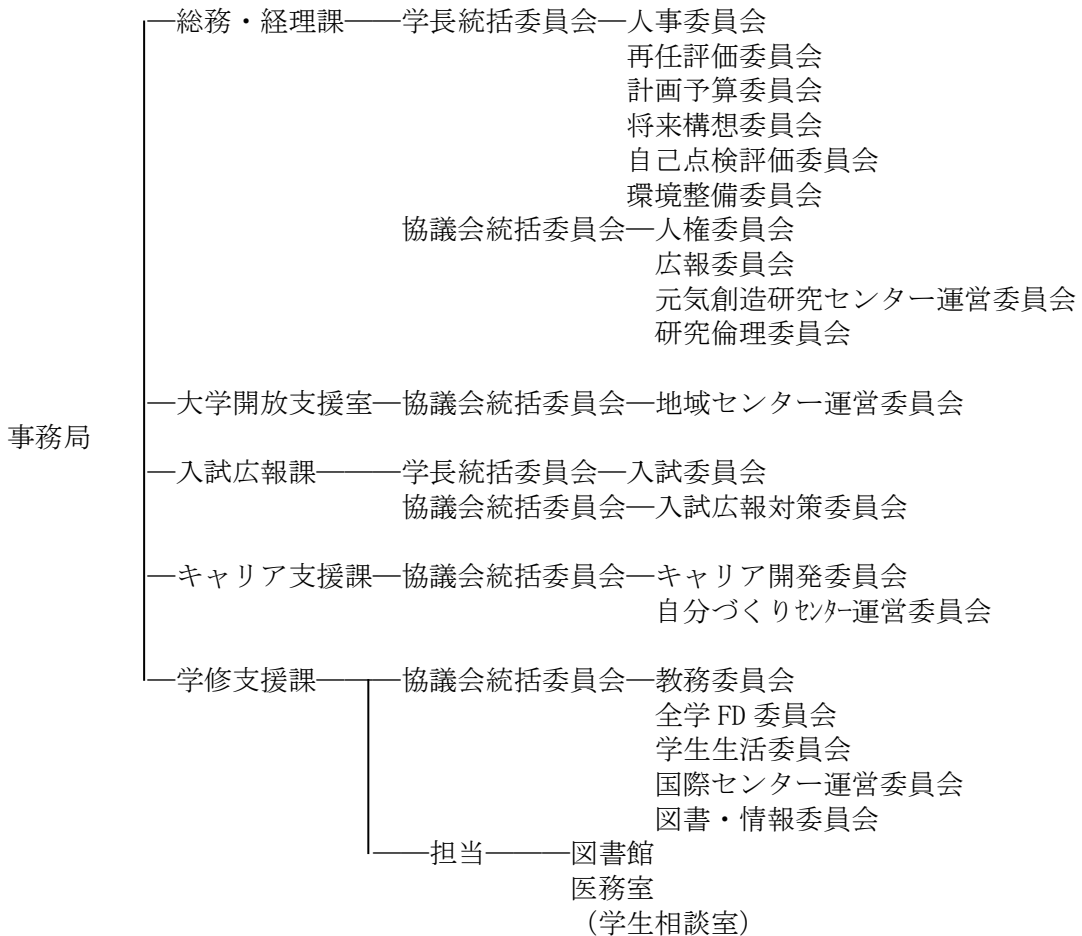
法人事務局は、理事会の下に、本学園が設置する幼稚園 1 園、中学校 1 校、高等学校 1 校、専門学校 1 校、大学 1 校における総務、財務、人事を中心に運営している。

大学事務局には、事務局長を置き、組織構成は、事務局長を中心に、学修支援課(学修支援担当・学生生活担当)、キャリア支援課、入試広報課、大学開放支援室、総務・経理課で構成し、各課に課長を置いている。

<委員会との関係>

大学の事務局は、各委員会に、事務局長、課長並びに主任等が委員として参加するとともに、学長統括委員会においては、その所管課を決め、運営にあたっている。

学校法人名古屋石田学園 星城大学事務組織と所管委員会



B 大学における業務執行の管理体制

大学各部署の案件において、直接現場にかかわる事項の情報共有及び各課間の協力体制の構築のため、平成 26（2014）年度から「課長会」を毎月開催から、週 1 回の開催として緊密な情報共有に務めた。また、事務職員全員を対象に、毎朝授業時間前に「朝礼」を行い、伝達事項の周知徹底はもちろんのこと、各部署からの日常的な事項に対する提案などの実施に努めている。

大学職員としての知識、能力、専門性の向上及び業務の効率化等を図るため、加盟する日本私立大学協会、地域の私立大学で組織する団体等の各種研修会等に積極的に職員を派遣している。また学園で行う事務職研修の中で、大学業務における共通理解を図るため、職員相互研修なども取り入れ、実務に役立てる努力を行っている。

少人数組織の中で、特定業務を長年担当しているケースが多く、流動性が少ないことがネックとなっている。業務の習熟度の問題や個々人の適性など人事異動のネックとなっているが、業務のマニュアル化を進め、企画・立案・管理の業務と日常作業を意識的に区分し業務を行うなどで、組織的管理体制を構築していくことと、契約・派遣の職員の有効な活用を図り潜在的な能力を引き出していく。女性の能力を生かし、女性職員の積極的な登用を進め、女性の能力を引き出す。さらに組織の再構築と業務の見直しを行い、中堅職員の教育と意識改革を図っていく。

C 総務課

（1）概要

総務課の業務は、総務及び経理を主として、施設・管財業務、学長秘書、学長室業務などを含めた学内外全般の広範多岐に亘っている。これは、学修支援課、入試広報課、キャリア支援課及び大学開放支援室の所掌業務以外の全てを所掌していることとなる。

このため、広範囲に豊富な事務処理能力と知識が必要であり、また、学内では教職員や学生・保護者等、学外では、他大学、官公庁及び業者など、関わる先も多岐に亘る。このことから、総務課職員全員が、報告・連絡・相談を密に行い情報の共有に努め、全教職員をはじめとする各方面から信頼される職員を目指し日々研鑽に努めている。

（2）活動内容

総務課の主な業務は、所轄官庁への諸届・報告書の作成、他大学等との連絡・調整、日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）への補助金等申請に係る調査、私学事業団の共済事業（医療費、年金、積立預金等）の手続、物品等の購入・管理、固定資産の管理、教職員の採用等の人事・給与、科学研究費補助金等の外部資金の申請・管理・納品確認（検収）、学長秘書及び後援会の事務（保護者教育懇談会などの行事及び会費の管理など）などである。

近年、各種業務において電子化が進み、大学の会計処理も学納金などの入金業務、教育・管理経費の出金業務も電子システムであり、これに伴う予算管理も電子システムである。特に所管官庁への諸届及び報告の大部分が電子システムに移行し、提出等の時期が早くなっている現状にある。このことから、迅速かつ正確な業務処理はもちろんのこと、IT（情報技術）にも長けた人材が求められてきている。

予算は、各課が関係委員会と協議・調整して事業項目ごとに積算し、それを総務課で集約し、本部の提示する翌年度の予算額の範囲内とするため、前年度予算、前年度実績額及び当該年度

の執行見込額並びに学生数の変動等各種の要因を考慮して積算し、計画・予算委員会及び戦略会議に諮り、大学の予算案を編成して本部に提出する。特に、近年の学生数の減少に伴う予算削減もあり、予算の策定には苦慮しているのが現状である。

科学研究費補助金等の外部資金については、科学研究費補助金の採択件数は、継続 11 件、新規 5 件（新規採用者分）、受託研究 5 件で、この外部資金についても大会計により執行している。

学納金については、近年の厳しい経済状況も影響し、滞納・延納者が増加しており、納付の督促業務が大幅に増加している。

（3）自己評価

厳しい予算状況のため、購入物品精査を行うなど経費節減に努めている。特に使用電力は、デマンドにより使用電力量を常時モニターし、契約電力を超えないように事務室の空調の OFF、授業時間割に沿った教室の空調の OFF の徹底、各棟の巡回を行い使用していない教室の消灯など使用電力の削減に努めた。

また、科学研究費補助金の採択件数を増やすため、元気創造研究センターとともに、科学研究費補助金の申請に当たっての留意点を主とした説明会を開催した。

（4）改善・向上方策

予算の増額は認められないことから、今後も経費の節減が重要な課題である。教職員全員が、経費の執行に当たっては、無駄を省き節約に努めることが最も重要なことである。

なお、本館及び 2 号館等の明德短期大学時代に設置した空調を始めとしたインフラ設備は、2016 年度から空調機設備更新を中心に大規模修繕 5 カ年計画を立て、本館を皮切りに修繕を順次進め、最終年度には 2 号館までの設備更新を完了する予定である。また、科学研究費補助金等外部資金については、今後も採択件数の増加に向け、元気創造研究センターでは、主に若手研究者に対して科研費獲得に向けた「研究スタートアップ助成制度」を設け、資金的な援助と指導を積極的に進めている。

D 入試広報課

（1）概要

入試広報課は、主に大学・大学院の学生募集に関する業務と入試の計画・運営に関する業務を行っている。学生募集業務では高校訪問、オープンキャンパスの企画・運営、大学展・相談会での渉外活動、情報誌・新聞等への掲載検討、資料請求者の管理、大学案内・募集要項等印刷物の企画・制作・発送等を主に行う。また、入試業務では、入試日程等計画の立案、各入試区分実施のための実施要綱作成及びそれに関わる教員の人員配置の立案、入学手続業務等を主に行う。

（2）活動内容

1) 入学試験の種類と方法

①推薦入学試験

推薦入学試験は、指定校推薦、公募推薦、スポーツ推薦、資格保有者推薦、自己推薦があり、出願書類（調査書等）、小論文及び面接結果を総合して判定する。なお、資格保有者推薦のみ、小論文を免除している。

②一般入学試験

一般入学試験の入学試験科目については、経営学部、国語を必須とし、外国語（英語Ⅰ・コミュニケーション英語Ⅱ、英語表現Ⅰ）と地理歴史（世界史B、日本史B）を選択科目としている。また、リハビリテーション学部は、外国語（英語Ⅰ・コミュニケーション英語Ⅱ、英語表現Ⅰ）を必須とし、国語総合（近代以降の文章のみ）数学（数Ⅰ・数A）、理科（物理基礎、化学基礎、生物基礎から2科目で1科目）を選択科目に設定している。

試験日程は、経営学部では前期A・B、中期、後期の4回、リハビリテーション学部では前期A・Bと中期の3回実施している。また、試験会場は本学のほか、地方会場として、豊橋、四日市、岐阜、多治見で実施している。

③AO（アドミッションズ・オフィス）入学試験

経営学部は「講義体験型」と「自己アピール型」の2つの区分で実施した。講義体験型は、オープンキャンパスでの模擬講義に参加し、その講義レポートを提出してエントリーとし、本試験ではさらに面接を実施して、受験生の入学後の意思確認も併せて判定した。自己アピール型は、自己アピール書に本学への志望理由、自己PRを記述したものをエントリーとして、その内容について面接を実施した。

リハビリテーション学部も初めてAO試験を導入、オープンキャンパス参加とエントリー面談を条件とし、教員が受験生と面談を行った。特に「志望動機」を確認した。また試験ではレポート作成と面接を行い、総合的に合否判断を行った。

④大学入試センター試験利用入学試験、センタープラス型試験

大学入試センター試験利用入学試験の入学試験科目について、一般入試科目と同様にして試験実施、センタープラス型では必須科目は一般入試を行い、選択科目については大学入試センター試験の試験科目の結果を利用して行った。

⑤特別入学試験

特別入学試験には、社会人入学試験、帰国生徒入学試験、外国人留学生入学試験を実施している。

留学生試験においては国内留学生試験、現地留学生試験を実施、国内試験は6回実施、現地入試はモンゴル、上海、北京にて実施。日本語一般入試又は日本留学試験利用入試と面接を行い合否判定を行った。

2) 入学者状況

入学者の状況は、以下のとおりである。

29年度入試	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学男子	入学男子(%)	入学女子	入学女子(%)
経営学部	272	256	229	1.1	173	100	57.8	73	42.2
理学療法学	324	323	116	2.8	44	25	56.8	19	43.2
作業療法学	220	219	106	2.1	30	9	30.0	21	70.0
リハ学部	544	542	222	2.4	74	34	45.9	40	54.1
合計	816	798	451	1.8	247	134	54.3	113	45.8

前年実績

28年度入試	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学男子	入学男子%	入学女子	入学女子%
経営学部	306	298	265	1.1	200	120	60.0	80	40.0

理学療法学	456	446	105	4.2	45	27	60.0	18	40.0
作業療法学	265	255	79	3.2	27	14	51.8	13	48.1
リハ学部	721	701	184	3.8	72	41	56.9	31	43.1
合計	1027	999	449	2.2	272	161	59.2	111	40.8

3) 本学への関心の強い地域、高校、受験者への働きかけ

本学への強い関心、あるいはある程度の関心を持っている地域、高校、受験層を意識した入試広報活動を行った。地域的には、広報活動の充実、入試情報の提供、試験会場の設置などについて、地元愛知県を中心に、東海3県を重視した。大学の宣伝、入試情報の提供においては、進学メディアや大学ホームページによる間接的伝達とオープンキャンパスや相談会などの直接的コミュニケーションを重視した。

今後も高校の教諭、受験生との直接的接触の場を増やし、教諭・受験生・父兄が、直接本学を見学できる機会をより充実していく必要がある。

①進学相談会、中部の私立大学展（愛知県私立大学広報委員会主催）への出展

受験生の獲得及び本学 PR のため、東海地区を中心に、各地区で行われた進路相談会に数多く出展し、講義内容や卒業後の進路など両学部の具体的な説明を教員協力のもとに行った。高等学校内で開催する進学相談会にも数多く参加し、積極的に大学広報に努めた。進路担当教諭との接点が拡大し有意義であった。

②オープンキャンパス

受験生及び保護者に、本学の理念・特色を理解してもらうため、下記日程でオープンキャンパス、ミニオープンキャンパスを計9回開催した。

オープンキャンパスでは、各学部の紹介、入試案内、模擬講義、学内施設見学、個別相談等多様なプログラムを実施した。模擬講義では、本学のカリキュラムに関連する題材をテーマに選び、充実した内容で好評を博した。

③高校訪問

高校の進路担当教諭と直接接する高校訪問は、本学の教育の特色を周知し、併せて、本学在学生の情報の提供による信頼関係の構築や高校ニーズを把握する意味で重要である。

高校訪問においては、入試広報課だけでなく他部門の職員にも協力を仰ぎ、地域別に担当校を割り当て、訪問活動を行った。また、学部の教員も同行し、専門的・教育的立場からの PR を行った。今後も、更に計画的に高校訪問を行う必要がある。

④星城高等学校との連携

本学園の系列校である星城高等学校は、本学と密接な関係にあり、愛知県下有数の生徒数を擁する私立高校である。本学にとって、共通の基盤、共通の教育理念をもつ同校と、教育・指導の一貫性を保ちながら教育効果を上げることが極めて重要である。そのため、下記のとおり同校と連携した行事を行った。

○2016年度星城高等学校との関連行事

日付	行事名	場所	本学対応者
4月20日(水)	プレキャンパスライフ	星城大学	赤岡学長, 盧聰明学部長, 天野教授, 石田事務局長 他
6月2日(木)	基本方針説明会	星城高校	盧学部長, 入試広報課

7月15日(金)	保護者会	星城高校	入試広報課対応
7月16日(土)			
7月19日(火)			

(3) 自己評価

入試広報課では、前述したとおり高校生との接点強化のための高校訪問など、この状況下で可能な対策は講じてきているものの、受験生の志願・入学の傾向から見て、年々厳しい状況となってきている。大学展や相談会の準備・運営、オープンキャンパスからの歩留まりの検証や高校訪問の履歴管理など、日常業務に追われ振返りができずにいる。この状況に加え、ここ数年入試広報課職員が毎年代わり経験者も少なく、入試広報関係のイベントを実施していくのが精一杯の状況であった。

高校訪問も積極的に実施したが、高校への浸透度が弱く十分な結果がでていない。今後、効果が現れてくるものと信じて高校訪問は継続していきたい。

大学としては、ある程度の知名度はできつつあるものの、志願者の興味喚起を促すような広報戦略・入試制度には至っていないのが現状である。志願者数、受験者数も年々、減少傾向にあるため、今後も大学ブランドの構築や、経営・リハ両学部の特徴を再掌握し、入試改革を行っていく必要がある。

また、人員・人材面では、1～2年目の職員が多いため、職員もモチベーションを高め大学入試広報集業務のスキルアップを図り、業務を平準化していくことが望まれる。

(4) 改善・向上方策

1) 志願者に今後見られる変化

18歳人口が減少に転じるこの時に、学生確保に向けて新たに今後の大学の在り方、方向性に基づく募集活動を早急に組み立てていく必要がある。それは、施設、設備の面の充実もさることながら、学科・コース名称や教育内容の見直しも必要となる。特に名古屋丸の内キャンパスの活用用法は今後の募集活動において大きな要素になってくるものと考えられる。

2) これからの募集及び入試に関する基本的な考え方

学生募集成功における基本的な考え方として

- ①学部・学科のポテンシャル（学問の将来性や吸引力、魅力的な教育内容）
- ②戦略的広報活動（情報やイメージの速やかな伝達、高校生との接点強化）
- ③入試制度（質の担保、受験しやすさ）
- ④大学ブランド（大学が持つ、そこはかたないイメージ）

が重要であるとの認識に立ち、入試広報課としては②と③に重点を置き、①・④についても恒常的に取り組むことが重要と考える。

本学の売りを発掘、あるいは新規に作成し、入試広報課だけではなく、全教職員で共有することが必要となる。

具体的には、現時点でも誇れる「学生に対する面倒見の良さ」、「アットホーム」のイメージを伝えていくと同時に、新たな星城大学の売りを構築することが最重要ポイントだと考える。

広報ツールでは、パンフレットの刷新、ホームページの改善を行い、有益情報の整備・充実を図る。情報誌・Webなど各種広報媒体利用の効率化・効果UPを検証・検討する。

大学間の競争が激化している昨今、「高校生に選ばれる大学」に成るためには、今まで以上の工夫が必要である。その上で、より効果的な広報活動を実施する。

E 学修支援課

学修支援課は、教務業務を行なう学修支援と厚生補導業務を行なう学生担当の二つを包括している。

(1) 教育支援

1) 活動内容

①経営学部では、中退率 4%以下を目標に学生指導をタイムリーで密度の濃いものとする。このために、各教員のゼミに所属する学生の履修する科目全体の出席率の把握や複数回の面談等を実施し、退学の兆候を早めに把握し、対応していく。

国際感覚豊かな学生の育成を目的に、留学の促進と帰国後の教育的なケアに重点を置き、カリキュラム及び学修指導の確立を図る。

②リハビリテーション学部では、中退率を 2%未満とすることを目標にきめ細かい指導を行っていく。また、新しいカリキュラムが 28 年度よりスタートし、トラブル無く運用できるように配慮する。

2) 自己評価

①経営学部の年度末の退学率は全体で 5.0% (交換留学生分含む) となった。実際に、毎週水曜日授業終了後にその週の履修登録科目の出席率を全学生分算出し、30%以下の学生を抽出した。教職課程教員の協力を得ながら担当教員を中心に電話連絡等を実施し、近況把握や面談等を行なった。

指導結果に対して、状況や経過等をテキスト化して学内オンラインの共有フォルダに保存した。教員・学修支援課職員と学生情報を共有し、複数の目で退学を防ぐ仕組みを構築できた。

留学に関しては学内での留学の重要性の周知により、スタディツアーに関しては、米国 32 名 (昨年 11 名)、台湾 4 名 (同 7 名) へと増加した。1 年間の留学に関しては、米国 21 名 (昨年 13 名)、台湾 1 名 (同 2 名) 及び豪州 (海外インターンシップ) 2 名という結果となった。また、長期留学修了者を主な対象として、29 年度から英語で行なう科目を 2 科目開講する事を決定した。

②リハビリテーション学部は退学率が全体で 1.3% となり、目標を達成した。これは教員一丸となって取り組んだ結果であると考え。これにより学生と教員の距離が一層縮まり、今年度の国家試験の合格率は理学療法 100%、作業療法 92.3% の数字となった。

新カリキュラムに関しては、学部教務委員会が中心となり、各教員の協力体制のもと滞りなくスタートした。

3) 改善・向上方策

①経営学部では、引き続き退学率の低下に努めるが、指導のタイミングを逃すと挽回が難しいためより一層スピーディな対応を心がけなければいけない。学生の国際化に対しては、留学対象国の増加も視野に入れた議論をしていくとともに、英語で行なう授業の増加を検討する。

②リハビリテーション学部では、休学・退学の理由として学業不振が中心であるが、経済

的困窮での休学も散見される。奨学金の充実も含め、経済的理由でのリタイアを無くすような議論を重ねていく。

(2) 学生支援

1) 活動内容

- ①昨年度に引き続き、「楽しい・華やか・知的」をキーワードとした構内の雰囲気作りの創出
- ②指定強化クラブの増加による活動の活発化の創出
- ③危機管理の充実

2) 自己評価

- ①学生の居場所の充実として、コンビニ前のスペース(旧食堂)を過ごしやすい環境に整えた。また、本館北側の喫煙スペースを校地北側の自転車置場の片隅に移動した。これにより、非喫煙者の教室間移動における受動喫煙の被害は極端に少なくなった。
- ②指定強化クラブの全体的な部員数が増加したために、部室確保と整理に関してもしっかりと行なった。
- ③女子学生の増加による事件・事故等を未然に防ぐために、活動時の安全面での管理を中心に行なった。また、学生の事故等の事案に関して報告ルートの確立及び報告書の整備などを行い、情報の共有化と対応のノウハウの蓄積に努める事ができた。

3) 改善・向上方策

女子学生の増加や部活動の活発化に伴って、厚生施設の更なる充実が必要となってきている。事案への対処ではなく、事案防止を視野に入れた方策を採っていく。

F キャリア支援課

(1) 概要

4月より北野キャリア支援部長のもと、職員3名(加藤、久田、大森)、客員教員2名(森利之、林繁八)で就職支援に臨んだ。景況も良くなり、求人社数も1万件を越える中、学生一人ひとりと向き合い、求人企業の紹介・履歴書指導・面接練習など、個々に合わせた相談業務に力を入れ、活動状況がわからない学生がいないよう、指導に取り組んだ。

結果、経営学部では開学以来、最も高い就職率97.3%となり、金融・流通・サービスなど多様な業界へ卒業生を輩出することができた。またリハビリテーション学部の就職率は96.6%で、国家試験合格者2名が未内定となり、国家試験により就職活動が止まってしまうことへの対策を検討しなければいけないことが課題となった。

(2) 活動内容

本年度、企業の採用活動は積極的で、求人の情報は経営学部では10,000件、リハビリテーション学部でも1,400件を超えてきた。とは言え、筆記試験や適性テストで一定基準をクリアしなければ選考には残っていけないため、基礎学力の養成は必要性が増してきている。企業の中には、面接試験を重視するところもあるが、その面接試験で自己主張できない学生も散見され、コミュニケーション力の強化や「やりたいことが決まらない」学生への対策にも力を入れてきた。

1) 経営学部

- ①キャリアサポートⅠ・Ⅱ・Ⅲの充実

キャリアサポートⅠ・Ⅱで行ってきた公務員クラスをⅢにも拡大し、公務員や教職を目指す学生の基礎学力の向上や受験対策を考えたクラス編成を3年後期まで継続して行った。

また採用担当者を招いて業界研究を行ったり、卒業生による学生への就職活動アドバイス会を設けるなど、学生の視野を広げ、意識を高めるような機会創出を行った。

②学内合同就職説明会の開催

学生に対する直接的支援の見地から、学内合同就職説明会を3年向けに3月、4年向けに5月・7月・10月と計4回実施した。特に採用実績ある企業や学生の希望業界、新規の企業誘致に力を入れ、ミスマッチの少ない説明会の運営に努めた。一方で企業との情報交換会を開き、教員と採用担当者との意見交換も行ったり、個別の企業説明会も随時開催するなど、およそ100社の企業を大学に招いた。

③学生との個別就職相談の充実

とにかく4年生については、就職活動が出来ていない学生がいないよう、学生個々の活動状況の把握に努め、報告の無い学生には電話やメールで個別面談を呼び掛けたり、自宅への連絡も行い、保護者への協力依頼も働き掛けた。学生の希望状況を鑑み、的確な企業紹介が行えるよう、きめ細かい対応を行った。学生情報については、ゼミ指導教授とも細かく共有し、一貫した指導ができるよう仕組みを整えた。

④保護者教育懇談会の充実

秋季保護者教育懇談会において、主に3・4年生の保護者を対象に、就職関連の説明会を実施し、星城大学の就職支援体制について説明を行うとともに、直接相談にも対応した。

⑤就職情報収集体制の充実

大学の就職情報管理システム「求人ナビ」は学生指導時に直接企業を紹介でき、効率的な指導に役立った。またリクナビ・マイナビなどの就職支援サイトと連携し、3年生6月のインターンシップへの参加促進や3年生3月の就職広報解禁に合わせた利用促進にも努めた。また大学への求人数を増やすため、大学や学生紹介のための企業向けパンフレットを作成し、2月初旬に約2000社に対して送付した。

⑥インターンシップの充実

本学では単位認定される「インターンシップ」科目を3年生から受験でき、企業研究や職業経験のための機会利用を学生に働き掛けるなどした。

2) リハビリテーション学部

①学生との個別就職相談の充実

国家試験全員合格を目指し、きめ細かい試験対策を実施する傍ら、各学生が自身の卒業後の具体的な姿をイメージしながら、自己の職業観の確立・自立した職業人・専門家を目指すために、教職員による就職ガイダンス講座をPTは4年の6月上旬に、またOTは8月上旬に実施した。これまでは就職に関する支援が4年生時に集中していたが、2年生後期から少しずつキャリア形成のための取り組みを行った。

またリハビリテーション学部では、臨床実習と国家試験対策の都合上、8月中旬から就職活動に入る学生が多く短期決戦となるが、実習中の公的機関募集情報をアクティブアカデミーで細かく配信する支援や、個別の履歴書指導・面接練習支援にも数多く取り

組んだ。

②学内求人説明会の開催

毎年夏休み期間を利用し、実習でお世話になっている病院・施設を中心に声を掛ける形で行う求人説明会を8月27日(土)に実施した。31施設が揃い、就職希望学生がほぼ全員参加した。リハビリテーション学部では、複数応募を不可としており、志望優先順位の高い施設からしっかり受けていくことを指導している。

(3) 自己評価

1) 経営学部

就職環境や学生個々の状況を踏まえ、低学年時でのキャリア教育から始まり、業界研究や先輩からのアドバイス、インターンシップ参加促進やマナー研修・採用担当者との面接練習機会などさまざまな取り組みを行ってきた。特に活動状況がわからず、対応しないままにしてしまう学生をゼロにするなど、月ごとに目標を定め、学生に直接接触を行った結果が、経営学部の97.3%という最高値につながったと自負している。

採用環境が好転している中で、引き困りやコミュニケーション障がい、知的障がいなどの症状が疑われる学生が増えてきており、今後も学生に合わせた指導を一人ひとり丁寧に行っていかなければならない。

2) リハビリテーション学部

臨床実習の都合により、4年生前期の動けない時期の支援方法を工夫し、メール等で情報提供の不足は無くなってきた。今年度は専攻別に活動進捗状況に差があり、学部としての統一意志を事務局からも働き掛けていく必要がある。最終結果は96.6%となったが、国家試験を合格しながら、2名のOT学生が1ヶ月の間に就職できなかったことは、本人たちの気構えの欠如によるところが多いと思われ、今後も進路への意識付けには力を入れていかなければいけない。

(4) 改善・向上策

1) 経営学部

早期からのキャリア教育・キャリア形成は年々重要度を増している。4年間という時間をいかに有意義に過ごさせるかについて、プロセスだった仕組みと周囲の協力が必要である。そのためにキャリア系カリキュラムの再構築と体制・人員の強化からまずは手を付けていく必要があり、基礎学力の向上からの社会人基礎力の強化まで対応する。

2) リハビリテーション学部

リハビリテーション職に付くという目的意識の無い学生が散見されるようになり、働く意義や社会的役割の再認識をする機会が大事になってきていると感じる。多くの学生が夏休み以降年末までの短期決戦で第一志望を固めなければいけない。そのため、国家試験への備えと進路決定のための力配分がうまくバランスされるよう、早期からのキャリア形成の重要性が増してきていることに対応する。

G 大学開放支援室

(1) 概要

学開放支援室の業務内容は、「生涯学習の機会」を提供するための一般市民を対象とした、オープンカレッジ講座及び公開講座の企画・運営である。併せて、大学の地域貢献推進業

務を行っている。

(2) 活動内容

2016年度は、通年で開催している公開講座を、経営学部2講座、リハビリテーション学部2講座、また、夏休み期間には、各世代の参加を促す目的から、親子講座を経営学部1講座、リハビリテーション学部1講座を開講した。

オープンカレッジは、語学・教養・趣味系講座を、前期・後期に開講し、一般市民への学びの場を提供した。新規の講座も新たに設け、前期は開講29講座で延べ受講者は228人、後期は開講31講座で受講者は242人であった。

○ 公開講座の開催状況

月 日	講 座 名	講 師	受講者数
7月23日(土)	親子講座・親子でつくろう！お箸を使いやすくする自助具	リハ学部 藤田 高史	38名
8月4日(土)	親子講座・電気とガスはどこから買うの？	経営学部 秋山健太郎	30名
10月29日(土)	遊牧民の暮らしを覗くーモンゴルの現在ー	経営学部 松原 隆治	19名
11月19日(土)	北海道の昆布が支える日本の文化	リハ学部 齋藤 孝之	36名
	よく噛むことで脳を元気に保つ	リハ学部 久保 金弥	42名
12月22日(土)	コンピュータ端末が開く明日の未来	経営学部 法雲 俊邑	28名
	ヘルシー生活をエンジョイ	リハ学部 大浦 智子 芝 寿実子	44名
計			324名

社会貢献型奨学金制度（大学と地域に関わるボランティア活動を、年間を通して実施して、年間基準ポイント（100ポイント）を獲得すると年度末に奨学金（10万円）を受給できる制度）の導入に伴い、広く本学学生に周知し、参加を呼びかけた。主なボランティア活動は清掃活動、美化活動、留学生支援、地域活動及び学内行事応援とした。多数の学生が登録し、新制度事業をスタートした。年間を通じて100ポイント到達者は5名にとどまった。獲得ポイントの取り扱いについては、次年度に限り、ポイントの持越しを認めることとし、次年度の更なる活動の活性化を進める。

(3) 自己評価

2015年度に引き続き、東海市、知多市、大府市、東浦町、名古屋市の各教育委員会、東海商工会議所、大府商工会議所及び東海市立青少年センター等との地域連携活動を行った。

本学主催の公開講座及び大学連携講座では、講師の選任及び講座内容等について迅速な対応を行うとともに、円滑な広報に努めた。また、社会貢献型ボランティア活動に関しては、学生ボランティア活動の範囲を広く提供し、活動に参加しやすい状況を拡げ、活性化に繋げる手立てを講じていく必要がある。

(4) 改善・向上策

各講座について運用面の改善を行っているが、昨年同様、講師依頼が多くなってきている大学連携講座や学生ボランティアの依頼から派遣までを整備することが必要であり、早期に年間計画を立て、それに伴う体制作りが必要である。

XI 附記

A 学部・大学院カリキュラム表

(1) 経営学部

1) 教養科目

		授業科目の名称	教職	授業数	配当 年次	配当 期間	単位数	備 考	
自分づくり	基礎力	総合ことば演習Ⅰ		15	1年	前期	1	13単位必修	単位数の数字のみは必修科目、○数字は選択科目 必修27単位、選択17単位以上 修得のこと ※留学生は(日本語Ⅰ・Ⅱ含む) 合計44単位以上
		総合ことば演習Ⅱ		15	1年	後期	1		
		総合ことば演習Ⅲ		15	2年	前期	1		
		総合ことば演習Ⅳ		15	2年	後期	1		
		社会探索ゼミ		30	1年	前期	2		
		自分づくりゼミⅠ		15	1年	前期	1		
		自分づくりゼミⅡ		15	1年	後期	1		
		自分づくりゼミⅢ		15	2年	前期	1		
		自分づくりゼミⅣ		15	2年	後期	1		
		キャリアサポートⅠ		15	2年	後期	1		
		キャリアサポートⅡ		15	3年	前期	1		
		キャリアサポートⅢ		15	3年	後期	1		
	IT力	インターネット基礎論	教職	30	1年	前期	4	10単位必修	
		マルチメディア情報論	情報	30	1年	後期	4		
		情報処理概論	情報	15	1年	後期	2		
		エンドユーザーコンピューティング	教職	30	2年	前期	④		
		シリアスゲーム演習		15	2年	後期	①		
	語学	英語Ⅰ	教職	15	1年	前期	1	4単位必修	
		英語Ⅱ	教職	15	1年	後期	1		
		英語Ⅲ		15	1年	前期	1		
		英語Ⅳ		15	1年	後期	1		
		日本語Ⅰ		15	1年	前期	①	留学生は2単位 必修	
		日本語Ⅱ		15	1年	後期	①		
		総合英語Ⅰ		15	2年	前期	①	同一言語から2 単位選択(母語 は選択不可)	
		総合英語Ⅱ		15	2年	後期	①		
		中国語Ⅰ		15	1年	前期	①		
		中国語Ⅱ		15	1年	後期	①		
		中国語Ⅲ		15	2年	前期	①		
		中国語Ⅳ		15	2年	後期	①		
		日本語スピーチ		15	2年	前期	①		
		日本語論文		15	2年	後期	①		
	英語討論		15	2年	前期	①			
	英語話術		15	2年	後期	①			
	TOEICⅠ		15	2年	前期	①			
	TOEICⅡ		15	2年	後期	①			
	TOEICⅢ		15	3年	前期	①			
一般教養	人々の心と社会	社会学	公民	15	1年	前期	②	6単位選択	
		考古学		15	1年	後期	②		
		社会生活と法律	公民	15	1年	後期	②		
		法学	公民	15	2年	前期	②		
		政治学	公民	15	2年	後期	②		
		言語文化		15	3年	後期	②		
		文化人類学		15	3年	後期	②		
		心理学	公民	15	1年	前期	②		
		倫理学	公民	15	1年	後期	②		
		哲学	公民	15	2年	前期	②		
		文学		15	3年	前期	②		
		芸術論		15	1年	後期	②		
		教育心理学	教職	15	2年	前期	②		
		道德教育研究	教職	15	1年	後期	②		
		東洋文化論		15	2年	前期	②		
		西洋文化論		15	2年	後期	②		
		日本文化論		15	3年	前期	②		
		時事英語		15	1年	後期	②		
		異文化コミュニケーション		15	3年	後期	②		
		異文化理解演習		15	2年	後期	②		
	ボランティア演習	教職	15	2年	後期	②			
	自然と社会	科学的思考		15	1年	後期	②	2単位選択	
		生命と科学		15	1年	前期	②		
		生活と化学		15	2年	前期	②		
	健康と社会	保健科学		15	1年	前期	②	2単位選択	
		体の仕組みと病気		15	2年	前期	②		
スポーツⅠ		教職	15	1年	後期	①			
スポーツⅡ		教職	15	2年	前期	①			

2) マーケティングコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考	区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修	自由 選択 科目	簿記論		15	2年	後期	②	26単位選択
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2			コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2			管理会計論		15	3年	後期	②	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2			女性経営者論		15	2年	前期	②	
学部推奨	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	3科目6単位 選択必修	事業構想論		15	2年	後期	②	※学部推奨、コース推奨で指定した単位は、自由選択科目として加算する。	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2		起業実務		15	2年	後期	②		
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2		ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②		
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2		HPコンピュータテイング		30	2年	後期	④		
コース必修	事業貢献論		15	1年	後期	②	10単位必修	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②		
	金融論		15	2年	後期	②		情報システム論		30	2年	後期	④		
	経営情報論		15	2年	前期	②		ビジネス英語		15	3年	前期	②		
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②		まちづくり論		15	2年	前期	②		
コース推奨	人的資源管理論		15	2年	後期	②	18単位選択	社会保障論		15	1年	後期	②		
	マーケティング		15	2年	後期	2		医療管理学		15	1年	前期	②		
	経営戦略論		15	3年	前期	2		医療情報管理学		15	1年	前期	②		
	流通論		15	2年	後期	2		医療安全管理学		15	2年	前期	②		
経営実践	商業論		15	2年	前期	2	2単位必修 2単位選択	病院管理学		15	2年	前期	②		
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2		医療環境教育学		15	3年	後期	②		
	会社法	公民	15	3年	前期	②		患者安全管理学		15	3年	前期	②		
	経営組織論		15	2年	前期	②		医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②		
経営実践	消費者行動論		15	2年	前期	②	※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	②		
	危機管理論		15	3年	後期	②		eビジネス論		15	2年	前期	②		
	広告論		15	3年	前期	②		計量モデル分析論		30	1年	後期	④		
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②		マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	②		
	欧米企業論		15	3年	前期	②		生産システム論		15	3年	前期	②		
	ロジスティクス		15	3年	後期	②		直接投資論		15	3年	後期	②		
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②		中小企業経営論		15	2年	後期	②		
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②		経営診断論		15	2年	前期	②		
	経済政策	公民	15	3年	後期	②		リーダーシップ論		15	3年	後期	②		
	技術経営		15	3年	後期	②		情報処理演習		15	1年	後期	②		
	文化経済論		15	3年	前期	②		マルチメディア演習		15	2年	前期	②		
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②		生活情報論		15	2年	前期	②		
	観光学概論		15	3年	前期	②		電子決済論		15	2年	後期	②		
	経営法務	公民	15	2年	後期	②		情報倫理		7	2年	後期	①		
	国際労働	公民	15	2年	後期	②		情報と職業		7	2年	後期	①		
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②		ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②		
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②		ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②		
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②		プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②		
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②		プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②		
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②		ビジネスモデルコンピュータテイング		30	3年	後期	④		
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②	中国経済事情		15	2年	後期	②				
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	環境経営論		15	3年	前期	②				
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	国際金融論		15	3年	後期	②				
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>	文化継承論		15	2年	前期	②				
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	都市経営論		15	2年	後期	②				
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	観光事業論		15	3年	後期	②				
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	空港論		15	3年	前期	②				
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	地域産業論		15	3年	後期	②				
インターンシップ		15	3年	後期	②	都市情報論		15	3年	後期	②				
マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	2	博物館学		15	3年	後期	②				
<p>※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)</p> <p><英語圏> 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)</p> <p><中国圏> 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)</p>								テンチャービジネス論 HPコンピュータテイング 情報ネットワーク論 情報システム論 ビジネス英語 まちづくり論 社会保障論 医療管理学 医療情報管理学 医療安全管理学 病院管理学 医療環境教育学 患者安全管理学 医療オペレーション・マネジメント論 メディカル・リスクマネジメント論 eビジネス論 計量モデル分析論 マネジリアルエコノミクス 生産システム論 直接投資論 中小企業経営論 経営診断論 リーダーシップ論 情報処理演習 マルチメディア演習 生活情報論 電子決済論 情報倫理 情報と職業 ネットワーク演習Ⅰ ネットワーク演習Ⅱ プログラミング演習Ⅰ プログラミング演習Ⅱ ビジネスモデルコンピュータテイング 中国経済事情 環境経営論 国際金融論 文化継承論 都市経営論 観光事業論 空港論 地域産業論 都市情報論 博物館学 医療政策学 医療経営学 ヒューマンファクター論 医療・福祉支援学 地域医療学 社会貢献論 国際医療協力論 医療コミュニケーション学 感染対策学 クオリティマネジメント論 医療訴訟論 福祉システム論 医療システム論 生涯スポーツ論 体育・スポーツ社会学 運動・スポーツ生理学 体育・スポーツ史 スポーツ医学論 トレーニング論 スポーツ科学演習Ⅰ スポーツ科学演習Ⅱ スポーツ産業論 スポーツマネジメント論 健康概論 スポーツ行政論 レクリエーション基礎実習Ⅰ レクリエーション基礎実習Ⅱ 運動心理学 スポーツ実技Ⅰ体操 スポーツ実技Ⅱ陸上 スポーツ心理学 スポーツ医学 スポーツ実技Ⅱバレーボール スポーツ実技Ⅱサッカー スポーツ実技Ⅲ水泳 スポーツ実技Ⅲ柔道 スポーツ実技Ⅲ剣道 バイオメカニクス コーチング論 スポーツ栄養学 衛生・公衆衛生学 スポーツ実技Ⅲダンス スポーツ実技Ⅳハンドボール スポーツ実技Ⅳバスケットボール レクリエーション実技Ⅰ卓球 レクリエーション実技Ⅱバドミントン							

3) 会計・ファイナンスコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
ゼミナールⅠ	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位 選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
コース必修	人的資源管理論		15	2年	後期	②	10単位必修
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
	金融論		15	2年	後期	2	
	簿記論		15	2年	後期	2	
コース推奨	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	2	18単位選択
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	会社法	公民	15	3年	前期	2	
	流通論		15	2年	後期	②	
経営実践	経営組織論		15	2年	前期	②	2単位必修 2単位選択
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
国際労働	公民	15	2年	後期	②		
マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②		
女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②		
IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②		
国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②		
観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②		
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①		
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>		
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>		
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②		
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②		
インターンシップ		15	3年	後期	②		
会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)

<英語圏>
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

<中国圏>
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由 選択 科目	広告論		15	3年	前期	②	26単位選 択 ※学部推 奨、コース 推奨、経営 実践で指 定以上に 修得した単 位は、自由 選択科目と して加算す る。
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
医療システム論		15	3年	後期	②		
商業論		15	2年	前期	②		
マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②		
女性経営者論		15	2年	前期	②		
事業構想論		15	2年	後期	②		
起業実務		15	2年	後期	②		
ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②		
HPコンピューティング		30	2年	後期	④		
情報ネットワーク論		15	2年	後期	②		
情報システム論		30	2年	後期	④		
ビジネス英語		15	3年	前期	②		
まちづくり論		15	2年	前期	②		
社会保障論		15	1年	後期	②		
医療管理論		15	1年	前期	②		
医療情報管理学		15	1年	前期	②		
医療安全管理学		15	2年	前期	②		
病院管理論		15	2年	前期	②		
医療環境教育学		15	3年	後期	②		
患者安全管理学		15	3年	前期	②		
医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②		
メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	②		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	②		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	②		
スポーツ医学論		15	1年	後期	②		
トレーニング論		15	2年	前期	②		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①		
スポーツ産業論		15	2年	前期	②		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②		
健康概論		15	3年	前期	②		
スポーツ行政論		15	3年	後期	②		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①		
運動心理学		15	1年	前期	②		
スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	①		
スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	①		
スポーツ心理学		15	2年	後期	②		
スポーツ医学		15	2年	後期	②		
スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	①		
スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	①		
バイオメカニクス		15	3年	後期	②		
コーチング論		15	3年	後期	②		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	②		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②		
スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	①		
レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	①		
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	①		

4) 女性キャリアマネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考		
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修		
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2			
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2			
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2			
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			
学部推奨	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	3科目6単位 選択必修		
	事業貢献論		15	1年	後期	2			
	マーケティング		15	2年	後期	2			
	金融論		15	2年	後期	2			
	経営情報論		15	2年	前期	2			
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	2			
	人的資源管理論		15	2年	後期	2			
コース必修	経営戦略論		15	3年	前期	2	10単位必修		
	女性経営者論		15	2年	前期	2			
	事業構想論		15	2年	後期	2			
	起業実務		15	2年	後期	2			
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2			
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2			
	簿記論		15	2年	後期	2			
コース推奨	コーポレート・ファイナンス	情報	15	2年	前期	2	18単位選択		
	会社法	公民	15	3年	前期	2			
	経営組織論		15	2年	前期	2			
	消費者行動論		15	2年	前期	2			
	危機管理論		15	3年	後期	2			
	広告論		15	3年	前期	2			
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	2			
	コーポレート・ガバナンス	公民	15	3年	後期	2			
	日本経済論	公民	15	3年	後期	2			
	経済政策	公民	15	3年	後期	2			
	技術経営		15	3年	後期	2			
	観光学概論		15	3年	前期	2			
	経営法務	公民	15	2年	後期	2			
	中小企業経営論		15	2年	後期	2			
	経営診断論		15	2年	前期	2			
	リーダーシップ論		15	3年	後期	2			
	国際労働	公民	15	2年	後期	2			
	経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期		2	2単位必修 2単位選択
		会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期		2	
		IT経営実践セミナー		15	3年	後期		2	
		国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期		2	
観光・まちづくり実践セミナー			15	3年	前期	2			
健康マネジメント系実践セミナー			15	3年	後期	2			
海外ビジネスセミナー			15	1年	後期	1			
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	1			
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>	1			
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	2	2			
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	2	2			
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	2	2			
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	2	2			
インターンシップ		15	3年	後期	2	2			
女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	2				

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)

<英語圏>
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

<中国圏>
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	2	26単位選択
	商業論		15	2年	前期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	HPコンピュータテイング	情報	30	2年	後期	4	
	情報ネットワーク論	情報	15	2年	後期	2	
	情報システム論	情報	30	2年	後期	4	
	ビジネス英語		15	3年	前期	2	
	まちづくり論		15	2年	前期	2	
	社会保障論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	2	
	欧米企業論		15	3年	前期	2	
	ロジスティクス		15	3年	後期	2	
	文化経済論		15	3年	前期	2	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	2	
	eビジネス論		15	2年	前期	2	
	計量モデル分析論	情報	30	1年	後期	4	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2	
	生産システム論		15	3年	前期	2	
	直接投資論		15	3年	後期	2	
	情報処理演習	情報	15	1年	後期	2	
	マルチメディア演習	情報	15	2年	前期	2	
	生活情報論	情報	15	2年	前期	2	
	電子決済論	情報	15	2年	後期	2	
	情報倫理	情報	7	2年	後期	1	
	情報と職業	情報	7	2年	後期	1	
	ネットワーク演習Ⅰ	情報	15	2年	前期	2	
	ネットワーク演習Ⅱ	情報	15	2年	後期	2	
	プログラミング演習Ⅰ	情報	15	3年	前期	2	
	プログラミング演習Ⅱ	情報	15	3年	後期	2	
	ビジネスモデルコンピュータテイング	情報	30	3年	後期	4	
	中国経済事情		15	2年	後期	2	
	環境経営論		15	3年	前期	2	
	国際金融論		15	3年	後期	2	
	文化継承論		15	2年	前期	2	
	都市経営論		15	2年	後期	2	
	観光事業論		15	3年	後期	2	
	空港論		15	3年	前期	2	
	地域産業論		15	3年	後期	2	
	都市情報論		15	3年	後期	2	
	博物館学		15	3年	後期	2	
医療政策学		15	2年	後期	2		
医療経営学		15	2年	後期	2		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	2		
地域医療学		15	2年	後期	2		
社会貢献論		15	2年	前期	2		
国際医療協力論		15	2年	前期	2		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2		
感染対策学		15	3年	前期	2		
クリティカルマネジメント論		15	3年	後期	2		
医療訴訟論		15	3年	後期	2		
福祉システム論		15	3年	後期	2		
医療システム論		15	3年	後期	2		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	2		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	2		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	2		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	2		
スポーツ医学論		15	1年	後期	2		
トレーニング論		15	2年	前期	2		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	1		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	1		
スポーツ産業論		15	2年	前期	2		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	2		
健康概論		15	3年	前期	2		
スポーツ行政論		15	3年	後期	2		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	1		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	1		
運動心理学		15	1年	前期	2		
スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	1		
スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	1		
スポーツ心理学		15	2年	後期	2		
スポーツ医科学		15	2年	後期	2		
スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	1		
スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	1		
バイオメカニクス		15	3年	後期	2		
コーチング論		15	3年	後期	2		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	2		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	2		
スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	1		
レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	1		
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	1		

5) IT 経営コース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論		15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学概論		15	1年	前期	2	
	経済学概論		15	1年	後期	2	
	経営学原理		15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
	事業貢献論		15	1年	後期	②	
	マーケティング		15	2年	後期	②	
学部推奨	金融論		15	2年	後期	②	3科目6単位 選択必修
	グローバルマネジメント		15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	2	
コース必修	HPコンピュータ	情報	30	2年	後期	4	12単位必修
	情報ネットワーク論	情報	15	2年	後期	2	
	情報システム論	情報	30	2年	後期	4	
	コーポレート・ファイナンス	情報	15	2年	前期	②	
コース推奨	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	18単位選択
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論	情報	30	1年	後期	④	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	情報処理演習	情報	15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習	情報	15	2年	前期	②	
	生涯情報論	情報	15	2年	前期	②	
	電子決済論	情報	15	2年	後期	②	
	情報倫理	情報	7	2年	後期	①	
	情報と職業	情報	7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ	情報	15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ	情報	15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ	情報	15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ	情報	15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピュータ	情報	30	3年	後期	④	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②		
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②		
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①		
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>		
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>		
インターンシップ		15	3年	後期	②		
IT経営実践セミナー		15	3年	後期	2		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)
 <英語圏>
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
 <中国圏>
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	24単位選択 ※学部推奨、コース実践で指定した単位は、自由選択科目として加算する。
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	会社法		15	3年	前期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス		15	3年	後期	②	
	日本経済論		15	3年	後期	②	
	経済政策		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営法務		15	2年	後期	②	
	マネジメント・エコノミクス		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	国際労働		15	2年	後期	②	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	②	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	②	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	②	
	トレーニング論		15	2年	前期	②	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①	
	スポーツ産業論		15	2年	前期	②	
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②	
	健康概論		15	3年	前期	②	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	②	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①	
	運動心理学		15	1年	前期	②	
	スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学		15	2年	後期	②	
	スポーツ医学論		15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス		15	3年	後期	②	
	コーチング論		15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学		15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	①	

6) 国際ビジネスコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学概論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
学部推奨	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	3科目6単位 選択必修
事業貢献論		15	1年	後期	2		
マーケティング		15	2年	後期	2		
金融論		15	2年	後期	2		
経営情報論		15	2年	前期	2		
人的資源管理論		15	2年	後期	2		
経営戦略論		15	3年	前期	2		
コース必修	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	2	4単位必修
	ビジネス英語		15	3年	前期	2	
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	2	18単位選択
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	2	
経営実践	マーケティングリサーチ		15	3年	後期	2	2単位必修 2単位選択 ※海外ビジネス演習・海外インターンシップは30単位のほか10単位まで認定
	欧米企業論		15	3年	前期	2	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	2	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	2	
	経済政策	公民	15	3年	後期	2	
	文化経済論		15	3年	前期	2	
	観光学概論		15	3年	前期	2	
	経営法務	公民	15	2年	後期	2	
	eビジネス論		15	2年	前期	2	
	直接投資論		15	3年	後期	2	
	電子決済論		15	2年	後期	2	
	国際労働	公民	15	2年	後期	2	
	中国経済事情		15	2年	後期	2	
	環境経営論		15	3年	前期	2	
	国際金融論		15	3年	後期	2	
	空港論		15	3年	前期	2	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	2	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	2	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	2	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	2	
観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	2		
健康マネジメント実践セミナー		15	3年	後期	2		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	1		
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>		
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>		
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	2		
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	2		
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	2		
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	2		
インターンシップ		15	3年	後期	2		
国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	2		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、授業科目から10単位まで下記のとおりに認定する。(履修済みの科目は認定しない。)
 <英語圏>
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
 <中国圏>
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	2	32単位選択 ※学部推奨、コース推奨で指定した単位は、自由選択科目として加算する。
	商業論		15	2年	前期	2	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2	
	簿記論		15	2年	後期	2	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	後期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	女性経営者論		15	2年	前期	2	
	事業構想論		15	2年	後期	2	
	起業実務		15	2年	後期	2	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	4	
	情報システム論		30	2年	後期	4	
	まちづくり論		15	2年	前期	2	
	社会保障論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	2	
	経営組織論		15	2年	前期	2	
	消費者行動論		15	2年	前期	2	
	危機管理論		15	3年	後期	2	
	広告論		15	3年	前期	2	
	ロジスティクス		15	3年	後期	2	
	技術経営		15	3年	後期	2	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	2	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	4	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2	
	生産システム論		15	3年	前期	2	
	中小企業経営論		15	2年	後期	2	
	経営診断論		15	2年	前期	2	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	2	
	情報処理演習		15	1年	後期	2	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	2	
	生活情報論		15	2年	前期	2	
	情報倫理		7	2年	後期	1	
	情報と職業		7	2年	後期	1	
ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	2		
ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	2		
プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	2		
プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	2		
ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	4		
文化継承論		15	2年	前期	2		
都市経営論		15	2年	後期	2		
観光事業論		15	3年	後期	2		
地域産業論		15	3年	後期	2		
都市情報論		15	3年	後期	2		
博物館学		15	3年	後期	2		
医療政策学		15	2年	後期	2		
医療経営学		15	2年	後期	2		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	2		
地域医療学		15	2年	後期	2		
社会貢献論		15	2年	前期	2		
国際医療協力論		15	2年	前期	2		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2		
感染対策学		15	3年	前期	2		
クオリティマネジメント論		15	3年	後期	2		
医療訴訟論		15	3年	後期	2		
福祉システム論		15	3年	後期	2		
医療システム論		15	3年	後期	2		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	2		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	2		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	2		
体育・スポーツ学		15	1年	前期	2		
スポーツ医学論		15	1年	後期	2		
トレーニング論		15	2年	前期	2		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	1		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	1		
スポーツ産業論		15	2年	前期	2		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	2		
健康概論		15	3年	前期	2		
スポーツ行政論		15	3年	後期	2		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	1		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	1		
運動心理学		15	1年	前期	2		
スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	1		
スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	1		
スポーツ心理学		15	2年	後期	2		
スポーツ医学		15	2年	後期	2		
スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	1		
スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	1		
バイオメカニクス		15	3年	後期	2		
コーチング論		15	3年	後期	2		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	2		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	2		
スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	1		
レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	1		
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	1		

7) 観光・まちづくりコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考		
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修		
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2			
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2			
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2			
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2			
	学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期		2	3科目6単位 選択必修
		マーケティング		15	2年	後期		2	
金融論			15	2年	後期	2			
経営情報論			15	2年	前期	2			
グローバルマネジメント		公民	15	2年	前期	2			
人的資源管理論			15	2年	後期	2			
経営戦略論			15	3年	前期	2			
まちづくり論			15	2年	前期	2			
流通論			15	2年	後期	2			
商業論			15	2年	前期	2			
コース必修	流通論		15	2年	後期	2	18単位選択		
	商業論		15	2年	前期	2			
	会社法	公民	15	3年	前期	2			
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2			
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	2			
	日本経済論	公民	15	3年	後期	2			
	経済政策	公民	15	3年	後期	2			
	文化経済論		15	3年	前期	2			
	観光学概論		15	3年	前期	2			
	経営法務	公民	15	2年	後期	2			
コース推奨	eビジネス論		15	2年	前期	2	2単位必修 2単位選択		
	国際労働	公民	15	2年	後期	2			
	環境経営論		15	3年	前期	2			
	文化継承論		15	2年	前期	2			
	都市経営論		15	2年	後期	2			
	観光事業論		15	3年	後期	2			
	空港論		15	3年	前期	2			
	地域産業論		15	3年	後期	2			
	都市情報論		15	3年	後期	2			
	博物館学		15	3年	後期	2			
経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	2	2単位必修 2単位選択		
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	2			
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	2			
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	2			
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	2			
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	2			
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	2			
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	2			
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	2			
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	2			
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	1				
海外ビジネス演習	450	2年	通年	<30>					
海外インターンシップ	450	2年	通年	<30>					
インターンシップ	15	3年	後期	2					
観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	2				

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)

<英語圏>
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

<中国圏>
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2	34単位選択
	簿記論		15	2年	後期	2	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	女性経営者論		15	2年	前期	2	
	事業構想論		15	2年	後期	2	
	起業実務		15	2年	後期	2	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	2	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	2	
	情報システム論		30	2年	後期	4	
自由選択科目	ビジネス英語		15	3年	前期	2	※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	社会保険論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理学		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	2	
自由選択科目	経営組織論		15	2年	前期	2	自由選択科目として加算する。
	消費者行動論		15	2年	前期	2	
	危機管理論		15	3年	後期	2	
	広告論		15	3年	前期	2	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	2	
	欧米企業論		15	3年	前期	2	
	ロジスティクス		15	3年	後期	2	
	技術経営		15	3年	後期	2	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	2	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	4	
自由選択科目	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2	自由選択科目として加算する。
	生産システム論		30	3年	前期	2	
	直接投資論		15	3年	後期	2	
	中小企業経営論		15	2年	後期	2	
	経営診断論		15	2年	前期	2	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	2	
	情報処理演習		15	1年	後期	2	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	2	
	生活情報論		15	2年	前期	2	
	電子決済論		15	2年	後期	2	
自由選択科目	情報倫理		7	2年	後期	1	自由選択科目として加算する。
	情報と職業		7	2年	後期	1	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	2	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	2	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	2	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	2	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	4	
	中国経済事情		15	2年	後期	2	
	国際金融論		15	3年	後期	2	
	医療政策学		15	2年	後期	2	
自由選択科目	医療経営学		15	2年	後期	2	自由選択科目として加算する。
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	2	
	地域医療学		15	2年	後期	2	
	社会貢献論		15	2年	前期	2	
	国際医療協力論		15	2年	前期	2	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2	
	感染対策学		15	3年	前期	2	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	2	
	医療訴訟論		15	3年	後期	2	
自由選択科目	福祉システム論		15	3年	後期	2	自由選択科目として加算する。
	医療システム論		15	3年	後期	2	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	2	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	2	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	2	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	2	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	2	
	トレーニング論		15	2年	前期	2	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	1	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	1	
自由選択科目	スポーツ産業論		15	2年	前期	2	自由選択科目として加算する。
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	2	
	健康概論		15	3年	前期	2	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	2	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	1	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	1	
	運動心理学		15	1年	前期	2	
	スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	1	
	スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	1	
	自由選択科目	スポーツ心理学		15	2年	後期	
スポーツ医科学			15	2年	後期	2	
スポーツ実技Ⅱ バレーボール			15	2年	前期	1	
スポーツ実技Ⅱ サッカー			15	2年	後期	1	
スポーツ実技Ⅲ 水泳			15	2年	前期	1	
スポーツ実技Ⅲ 柔道			15	2年	前期	1	
スポーツ実技Ⅲ 剣道			15	2年	後期	1	
バイオメカニクス			15	3年	後期	2	
コーチング論			15	3年	後期	2	
スポーツ栄養学			15	3年	前期	2	
自由選択科目	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	2	自由選択科目として加算する。
	スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	1	
	スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	1	
	スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	1	
	レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	1	
	レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	1	

8) 医療マネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学概論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
学部推奨	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	3科目6単位 選択必修
	事業貢献論		15	1年	後期	②	
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
コース必修	経営戦略論		15	3年	前期	②	18単位必修
	社会保障論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカル・リスキーマネジメント論		15	3年	後期	2	
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	②	18単位選択
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②		
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①		
海外ビジネス演習	450	2年	通年	<30>			
海外インターンシップ	450	2年	通年	<30>			
インターンシップ		15	3年	後期	②		
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	2		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)
 <英語圏>
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
 <中国圏>
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	18単位選択
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	HPコンピュータテイング		30	2年	後期	④	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マナジリアルエコノミクス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理	7	2年	後期	①		
	情報と職業	7	2年	後期	①		
	ネットワーク演習Ⅰ	15	2年	前期	②		
	ネットワーク演習Ⅱ	15	2年	後期	②		
	プログラミング演習Ⅰ	15	3年	前期	②		
	プログラミング演習Ⅱ	15	3年	後期	②		
	ビジネスモデルコンピュータテイング	30	3年	後期	④		
	中国経済事情	15	2年	後期	②		
	環境経営論	15	3年	前期	②		
国際金融論	15	3年	後期	②			
文化継承論	15	2年	前期	②			
都市経営論	15	2年	後期	②			
観光事業論	15	3年	後期	②			
空港論	15	3年	前期	②			
地域産業論	15	3年	後期	②			
都市情報論	15	3年	後期	②			
博物館学	15	3年	後期	②			
生涯スポーツ論	15	1年	後期	②			
体育・スポーツ社会学	15	1年	前期	②			
運動・スポーツ生理学	15	1年	前期	②			
体育・スポーツ史	15	1年	前期	②			
スポーツ医学論	15	1年	後期	②			
トレーニング論	15	2年	前期	②			
スポーツ科学演習Ⅰ	15	2年	前期	①			
スポーツ科学演習Ⅱ	15	2年	後期	①			
スポーツ産業論	15	2年	前期	②			
スポーツマネジメント論	15	2年	後期	②			
健康概論	15	3年	前期	②			
スポーツ行政論	15	3年	後期	②			
レクリエーション基礎実習Ⅰ	15	3年	前期	①			
レクリエーション基礎実習Ⅱ	15	3年	後期	①			
運動心理学	15	1年	前期	②			
スポーツ実技Ⅰ 体操	15	1年	前期	①			
スポーツ実技Ⅱ 陸上	15	1年	後期	①			
スポーツ心理学	15	2年	後期	②			
スポーツ医科学	15	2年	後期	②			
スポーツ実技Ⅱ バレーボール	15	2年	前期	①			
スポーツ実技Ⅱ サッカー	15	2年	後期	①			
スポーツ実技Ⅲ 水泳	15	2年	前期	①			
スポーツ実技Ⅲ 柔道	15	2年	前期	①			
スポーツ実技Ⅲ 剣道	15	2年	後期	①			
バイオメカニクス	15	3年	後期	②			
コーチング論	15	3年	後期	②			
スポーツ栄養学	15	3年	前期	②			
衛生・公衆衛生学	15	3年	後期	②			
スポーツ実技Ⅲ ダンス	15	3年	前期	①			
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール	15	3年	前期	①			
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール	15	3年	後期	①			
レクリエーション実技Ⅰ 卓球	15	4年	前期	①			
レクリエーション実技Ⅱ ハドミントン	15	4年	後期	①			

9) スポーツマネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考	区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考	
学部必修	経営学概論		15	1年	前期	2	16単位必修	自由 選択 科目	流通論		15	2年	後期	2	4単位選択	
	会計学総論		15	1年	前期	2			商業論		15	2年	前期	2		
	経済学概論		15	1年	後期	2			マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2		※学部推
	経営学原理		15	2年	前期	2			簿記論		15	2年	後期	2		奨、コース
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	2		推奨、経営
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			管理会計論		15	3年	後期	2		実践で指定
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			会社法		15	3年	前期	2		以上に修得
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2			女性経営者論		15	2年	前期	2		した単位
	事業貢献論		15	1年	後期	2			事業構想論		15	2年	後期	2		は、自由選
	マーケティング		15	2年	後期	2			起業実務		15	2年	後期	2		択科目とし
学部推奨	金融論		15	2年	後期	2	3科目6単位 選択必修	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2	る。		
	経営情報論		15	2年	前期	2		HPコンピューティング		30	2年	後期	4			
	グローバルマネジメント		15	2年	前期	2		情報ネットワーク論		15	2年	後期	2			
	人的資源管理論		15	2年	後期	2		情報システム論		30	2年	後期	4			
	経営戦略論		15	3年	前期	2		ビジネス英語		15	3年	前期	2			
	生涯スポーツ論	保体	15	1年	後期	2		まちづくり論		15	2年	前期	2			
	体育・スポーツ社会学	保体	15	1年	前期	2		社会保健論		15	1年	後期	2			
	運動・スポーツ生理学	保体	15	1年	前期	2		医療管理論		15	1年	前期	2			
	体育・スポーツ史	保体	15	1年	前期	2		医療情報管理論		15	1年	前期	2			
	スポーツ医学論	保体	15	1年	後期	2		医療安全管理論		15	2年	前期	2			
コース必修	トレーニング論	保体	15	2年	前期	2	24単位必修	病院管理論		15	2年	前期	2			
	スポーツ科学演習Ⅰ	保体	15	2年	前期	1		医療環境教育学		15	3年	後期	2			
	スポーツ科学演習Ⅱ	保体	15	2年	後期	1		患者安全管理論		15	3年	前期	2			
	スポーツ産業論	保体	15	2年	前期	2		医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2			
	スポーツマネジメント論	保体	15	2年	後期	2		メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	2			
	健康概論	保体	15	3年	前期	2		経営組織論		15	2年	前期	2			
	スポーツ行政論	保体	15	3年	後期	2		消費者行動論		15	2年	前期	2			
	レクリエーション基礎実習Ⅰ	保体	15	3年	前期	1		危機管理論		15	3年	後期	2			
	レクリエーション基礎実習Ⅱ	保体	15	3年	後期	1		広告論		15	3年	前期	2			
	運動心理学	保体	15	1年	前期	2		マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	2			
コース推奨	スポーツ実技Ⅰ 体操	保体	15	1年	前期	1	26単位選択	欧米企業論		15	3年	前期	2			
	スポーツ実技Ⅰ 陸上	保体	15	1年	後期	1		ロジスティクス		15	3年	後期	2			
	スポーツ心理学	保体	15	2年	後期	2		コーポレートガバナンス		15	3年	後期	2			
	スポーツ医学論	保体	15	2年	後期	2		日本経済論		15	3年	後期	2			
	スポーツ実技Ⅱ バレーボール	保体	15	2年	前期	1		経済政策		15	3年	後期	2			
	スポーツ実技Ⅱ サッカー	保体	15	2年	後期	1		技術経営		15	3年	後期	2			
	スポーツ実技Ⅲ 水泳	保体	15	2年	前期	1		文化経済論		15	3年	前期	2			
	スポーツ実技Ⅲ 柔道	保体	15	2年	前期	1		ビジネスモデル論		15	3年	前期	2			
	スポーツ実技Ⅲ 剣道	保体	15	2年	後期	1		観光学概論		15	3年	前期	2			
	バイオメカニクス	保体	15	3年	後期	2		経営法務		15	2年	後期	2			
経営実践	コーチング論	保体	15	3年	後期	2	2単位必修 2単位選択	eビジネス論		15	2年	前期	2			
	スポーツ栄養学	保体	15	3年	前期	2		計量モデル分析論		30	1年	後期	4			
	衛生・公衆衛生学	保体	15	3年	後期	2		マネジメントエコノミクス		15	3年	前期	2			
	スポーツ実技Ⅲ ダンス	保体	15	3年	前期	1		生産システム論		15	3年	前期	2			
	スポーツ実技Ⅳ ハンドボール	保体	15	3年	前期	1		直接投資論		15	3年	後期	2			
	スポーツ実技Ⅳ バスケットボール	保体	15	3年	後期	1		中小企業経営論		15	2年	後期	2			
	レクリエーション実技Ⅰ 卓球	保体	15	4年	前期	1		経営診断論		15	2年	前期	2			
	レクリエーション実技Ⅱ バドミントン	保体	15	4年	後期	1		リーダーシップ論		15	3年	後期	2			
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	2		情報処理演習		15	1年	後期	2			
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	2		マルチメディア演習		15	2年	前期	2			
女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	2	生活情報論		15	2年	前期	2					
IT経営実践セミナー		15	3年	後期	2	電子決済論		15	2年	後期	2					
国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	2	情報倫理		7	2年	後期	1					
観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	2	情報と職業		7	2年	後期	1					
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	2	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	2					
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	2	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	2					
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	2	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	2					
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	2	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	2					
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	1	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	4					
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	国際労働		15	2年	後期	2					
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>	中国経済事情		15	2年	後期	2					
インターンシップ		15	3年	後期	2	環境経営論		15	3年	前期	2					
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	2	国際金融論		15	3年	後期	2					
※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。) <英語圏> 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1) <中国圏> 中国語Ⅰ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)																

10) 教職「公民」履修科目

(マーケティング、会計・ファイナンス、女性キャリアマネジメント、国際ビジネス、観光・まちづくり、医療マネジメントのいずれかのコースに所属すること)

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数(数字は必修・丸数字は選択)								備考	
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2						
		教育原理	15			2							
	教育の基礎理論に関する科目	教育心理学	15			2							
		教育制度論	15				2						
		教育経営論	15					②					
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	15						2				
		公民科教育法Ⅰ	15						2				
		公民科教育法Ⅱ	15							2			
		道徳教育研究	15		2								
		特別活動	15				2						
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育方法論	15							2			
		生徒指導	15						2				
	教育実習	教育相談	15							2			
		事前・事後指導	7									1	
	教職実践演習	教育実習Ⅰ	15									2	
教職実践演習		15										2	
総合演習		15						②					
	計			0	2	4	6	4	8	3	2	29	
教科に関する科目	法学・政治学	法学	15			2							
		社会生活と法律	15		2								
		政治学	15				2						
		会社法	15			2							
		経営法務	15				2						
		会計学総論	15		2								
		経営学原理	15			2							
	社会学・経済学	経営学概論	15	2									
		経済学概論	15	2									
		日本経済論	15						2				
		国際労働	15				2						
		グローバルマネジメント	15			2							
		経済政策	15						2				
		社会学	15	2						2			
	哲学、倫理学、宗教学、心理学	コーポレートガバナンス	15							2			
		倫理学	15		2								
		哲学	15			2							
		心理学	15	2									
	計		8	6	10	6	0	6	0	0	36		
教科又は教職に関する科目	ボランティア演習	15				2					2		
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	日本国憲法	15			2							
	体育	スポーツⅠ	15		1								
		スポーツⅡ	15			1							
	外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1									
		英語Ⅱ	15		1								
	情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4							
	計		1	2	7	0	0	0	0	0	10		
	計		9	10	21	14	4	14	3	2	77		

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含まない。

11) 教職「情報」履修科目

(IT経営コースに所属すること)

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数(数字は必修・丸数字は選択)								備考	
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2						
		教育原理	15			2							
	教育の基礎理論に関する科目	教育心理学	15			2							
		教育制度論	15				2						
		教育経営論	15						②				
		教育課程論	15							2			
	教育課程及び指導法に関する科目	情報科教育法Ⅰ	15						2				
		情報科教育法Ⅱ	15							2			
		道徳教育研究	15		2								
		特別活動	15				2						
		教育方法論	15								2		
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導	15						2				
		教育相談	15							2			
	教育実習	事前・事後指導	7									1	
		教育実習Ⅰ	15									2	
	教職実践演習	教職実践演習	15										2
総合演習		15							②				
計				0	2	4	6	4	8	3	2	29	
教科に関する科目	情報社会及び情報倫理	情報倫理	7				1						
		情報処理概論	15		2								
	コンピュータ及び情報処理	情報処理演習	15		2								
		インターネット基礎論	30	4									
		計量モデル分析論	30		4								
	情報システム	情報システム論	30				4						
		ビジネスモデルコンピューティング	30							4			
		プログラミング演習Ⅰ	15						2				
		プログラミング演習Ⅱ	15							2			
	情報通信ネットワーク	情報ネットワーク論	15				2						
		HPコンピューティング	30				4						
		ネットワーク演習Ⅰ	15						2				
		ネットワーク演習Ⅱ	15							2			
マルチメディア表現及び技術	マルチメディア情報論	30		4									
	マルチメディア演習	15			2								
	情報と職業	7											
計				4	12	2	12	4	8	0	0	42	
教科又は教職に関する科目	ボランティア演習		15				2						
	電子決裁論		15				2						
	コーポレート・ファイナンス		15			2							
	生活情報論		15			2							
	計				0	0	4	4	0	0	0	0	8
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	日本国憲法	15			2							
		スポーツⅠ	15		1								
	体育	スポーツⅡ	15			1							
		英語Ⅰ	15	1									
	外国語コミュニケーション	英語Ⅱ	15		1								
		エンドユーザコンピューティング	30			4							
計				1	2	7	0	0	0	0	0	10	
計				5	16	17	22	8	16	3	2	89	

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含めない。

12) 教職「保健体育」履修科目

(スポーツマネジメントコースに所属すること)

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数(数字は必修・丸数字は選択)								備考		
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期			
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2							
	教育の基礎理論に関する科目	教育原理	15			2								
		教育心理学	15			2								
		教育制度論	15				2							
	教育課程及び指導法に関する科目	教育経営論	15						②					
		教育課程論	15							2				
		保健体育科教育法Ⅰ	15			2								
		保健体育科教育法Ⅱ	15				2							
		保健体育科教育法Ⅲ	15					2						
		保健体育科教育法Ⅳ	15							2				
		道徳教育研究	15		2									
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	特別活動	15				2							
		教育方法論	15							2				
		生徒指導	15						2					
	教育実習	教育相談	15							2				
		事前・事後指導	7									1		
		教育実習Ⅰ	15									2		
教職実践演習	教育実習Ⅱ	30										4		
	教職実践演習	15										2		
	総合演習	15							②					
	計		0	2	6	8	4	8	3	6				37
教科に関する科目	体育実技	スポーツ実技Ⅰ体操	15	1										
		スポーツ実技Ⅰ陸上競技	15		1									
		スポーツ実技Ⅱバレーボール	15				1							
		スポーツ実技Ⅱサッカー	15					1						
		スポーツ実技Ⅲ水泳	15				1							
		スポーツ実技Ⅲ柔道	15				1							
		スポーツ実技Ⅲ剣道	15					1						
		スポーツ実技Ⅲダンス	15						1					
		スポーツ実技Ⅳハンドボール	15						1					
		スポーツ実技Ⅳバスケットボール	15							1				
		レクリエーション実技Ⅰ卓球	15									1		
		レクリエーション実技Ⅱバドミントン	15										1	
		スポーツ科学演習Ⅰ	15			1								
		スポーツ科学演習Ⅱ	15				1							
	レクリエーション基礎実習Ⅰ	15						1						
	レクリエーション基礎実習Ⅱ	15							1					
	体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学及び運動学	スポーツ産業論	15			2								
		スポーツマネジメント論	15				2							
		スポーツ行政論	15							2				
		運動心理学	15	2										
		スポーツ心理学	15				2							
		体育・スポーツ社会学	15	2										
		生涯スポーツ論	15		2									
		トレーニング論	15			2								
		コーチング論	15							2				
		バイオメカニクス	15								2			
	生理学	体育・スポーツ史	15	2										
		運動・スポーツ生理学	15	2										
	衛生学及び公衆衛生学	スポーツ栄養学	15						2					
		衛生・公衆衛生学	15							2				
	学校保健	スポーツ医学論	15		2									
		健康概論	15						2					
		スポーツ医科学	15					2						
	計		9	5	8	9	7	10	1	1				50
教科又は教職に関する科目	ボランティア演習	15				2								
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	15				2								
	体育	スポーツⅠ	15		1									
		スポーツⅡ	15			1								
	外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1										
		英語Ⅱ	15		1									
	情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30				4							
	計		1	2	7	0	0	0	0	0				10
	計		10	9	21	19	11	18	4	7				99

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含まない。

星城大学

(2) リハビリテーション学部

1) 2016年4月以降入学生

分類	科目名	90分 授業数	単位数 (数字:必修、○数字:選択)								備考	
			1年		2年		3年		4年			
			前	後	前	後	前	後	前	後		
教養教育科目群	科学的思考の基礎 情報処理 自然との関わりと社会	情報処理演習	15	1								4単位選択必修
		物理的思考	15	②								
		生命と科学	15		②							
		生活と化学	15	②								
	基礎科目	文化教養ゼミⅠ	15	2								
		文化教養ゼミⅡ	15		2							
	外国語	英語Ⅰ	15	1								
		英語Ⅱ	15		1							
		英文講読	15		2							
	人間と生活 人々の心と社会	心理学	15	2								4単位選択必修
		倫理学	15		②							
		文学	15	②								
		健康心理学	15	②								
		社会学	15	②								
		考古学	15		②							
		法学	15	②								
		言語文化	15	②								
		文化人類学	15		②							
		哲学	15	②								
		芸術論	15		②							
	政治学	15		②								
	国際理解と社会	世界ことばの旅	15	②								2単位選択必修
		日本文化論	15	②								
		東洋文化論	15	②								
		西洋文化論	15		②							
		異文化コミュニケーション	15		②							
		異文化理解演習	15		②							
	健康と社会	保健科学	15	②								2単位選択必修
スポーツⅠ		15		①								
スポーツⅡ		15			①							
専門教育科目群	人体の構造と機能及び心身の発達	人間発達学	15		2							
		臨床心理学	7				1					
		解剖学	37	3								
		解剖学実習	22		1							
		生理学	37	3								
		生理学実習	22			1						
		運動学Ⅰ	15			1						
		運動学Ⅱ	15			1						
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学	15		2							
		リハビリテーション医学	15				2					
		内科学Ⅰ	15			2						
		内科学Ⅱ	15				2					
		整形外科	15				2					
		神経病学	15				2					
		精神医学Ⅰ	15				2					
		精神医学Ⅱ	15					②				
		画像診断学	7						1			
		臨床検査診断学	7						1			
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	医療学入門	15	2								
		リハビリテーション概論	7	1								
		保健福祉学	7			①						
		医療統計学	15				2					
		公衆衛生学	7			①						

星城大学

リハビリテーション学部 理学療法学専攻 専門科目 カリキュラム

授業科目の名称	90分 授業数	単位数 (数字:必修、○数字:選択)								備考	
		1年		2年		3年		4年			
		前	後	前	後	前	後	前	後		
理学療法学概論	15		2								
理学療法技術演習Ⅰ	15						1				
理学療法技術演習Ⅱ	15						1				
理学療法学研究法	15					1					
理学療法学研究法演習	15						1				
理学療法学研究法特論	30								2		通年
理学療法評価診断学Ⅰ	15			1							
理学療法評価診断学Ⅱ	15				1						
理学療法評価診断学演習	22					1					
理学療法評価診断学実習	22						1				
理学療法管理学概論	7						1				
日常生活活動学	15			1							
日常生活活動学実習	22				1						
運動療法学	15			1							
運動療法学実習	22				1						
義肢装具学	15				1						
義肢装具学実習	22					1					
物理療法学	15			1							
物理療法学実習	22				1						
運動器障害理学療法学	15				1						
運動器障害理学療法学実習	22					1					
神経筋障害理学療法学	15					1					
神経筋障害理学療法学実習	22						1				
内部障害理学療法学	15					1					
内部障害理学療法学実習	22						1				
発達障害理学療法学	15					1					
理学療法技術特論Ⅰ	7							①			} 2単位選択必修
理学療法技術特論Ⅱ	7							①			
理学療法技術特論Ⅲ	7								①		
理学療法技術特論Ⅳ	7									①	
理学療法学セミナー	15									1	
老年期障害理学療法学	15					1					
地域理学療法学セミナー	15					1					
日常生活環境学	15					1					
臨床実習Ⅰ	22		1								
臨床実習Ⅱ	90							4			
臨床実習Ⅲ-1	180									8	
臨床実習Ⅲ-2	180									8	

リハビリテーション学部 作業療法学専攻 専門科目 カリキュラム

授業科目の名称	90分 授業数	単位数 (数字:必修、○数字:選択)								備考	
		1年		2年		3年		4年			
		前	後	前	後	前	後	前	後		
作業療法学概論	15		2								
基礎作業学	15			1							
基礎作業学実習Ⅰ	22			1							
基礎作業学実習Ⅱ	22				1						
レクリエーション論	7				1						
作業療法評価学	15				1						
作業療法評価学実習	22							1			
身体障害作業療法学実習	22							1			
精神障害作業療法学実習	22					1					
発達障害作業療法学実習	22							1			
高次脳機能作業療法学演習	15							1			
身体障害作業療法学Ⅰ	15				1						
身体障害作業療法学Ⅱ	15					1					
精神障害作業療法学Ⅰ	15			1							
精神障害作業療法学Ⅱ	15				1						
発達障害作業療法学	15					1					
老年期障害作業療法学	15				1						
高次脳機能作業療法学	15					1					
義肢装具学	7					1					
義肢装具学実習	22							1			
作業療法学特論Ⅰ	7							①			} 2単位選択必修
作業療法学特論Ⅱ	7								①		
作業療法学特論Ⅲ	7									①	
作業療法学特論Ⅳ	7									①	
作業療法学研究法	15					1					
作業療法学研究法演習	15							1			
作業療法学研究法特論	30									2	通年
作業療法学セミナー	15									1	
作業療法管理学概論	7							1			
日常生活活動学	15			1							
日常生活活動学実習	22				1						
地域作業療法学	15					1					
地域作業療法学演習	15							1			
日常生活環境学	15					1					
臨床実習Ⅰ	22		1								
臨床実習Ⅱ	90							4			
臨床実習Ⅲ-1	180									8	
臨床実習Ⅲ-2	180									8	

(3) 大学院健康支援学研究科

1) 2015年4月以降入学生

種別	領域	科目	単位数	必修 選択	期	修得単位 合計30単位
基礎科目		健康支援学特論	2	必修	前期	必修 6単位
		健康支援学研究法	2	必修	前期	
		健康行動支援学特論	2	必修	後期	
基本科目	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 健 康 支 援 学	運動障害学特論Ⅰ	2	選択	前期	選択14単位 (演習2単位含む)
		運動障害学特論Ⅱ	2	選択	後期	
		病態運動学特論	2	選択	前期	
		認知機能障害学特論	2	選択	後期	
		精神障害学特論	2	選択	前期	
		リハビリテーション健康支援学演習Ⅰ	2	選択	後期	
		リハビリテーション健康支援学演習Ⅱ	2	選択	後期	
	生 活 健 康 支 援 学	生活活動学特論	2	選択	前期	
		生活環境学特論	2	選択	後期	
		運動健康支援学特論	2	選択	前期	
		心理社会健康支援学特論	2	選択	後期	
		生活健康支援学演習Ⅰ	2	選択	後期	
		生活健康支援学演習Ⅱ	2	選択	後期	
	関 連 科 目	生体構造学特論	2	選択	後期	
		生体機能科学特論	2	選択	後期	
医療安全管理学特論		2	選択	前期		
総合科目	修士論文研究 特定課題研究	健康支援学特別研究	10	必修	通年	必修10単位

星城大学

2) 2014年4月以前入学生

種別	領域	分野	科目名	単位	必修 選択	期	修得単位 合計30単位		
基本科目	基礎科目		健康支援学特論	2	必修	前期	必修4単位	基本科目 選択6単位 計16単位	
			健康支援学研究法	2	必修	前期			
	リハビリテーション学	運動器障害系 リハビリテーション学	運動器障害系リハビリテーション学特論Ⅰ	2	選択	前期	所属分野 6単位		
			運動器障害系リハビリテーション学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			運動器障害系リハビリテーション学演習	2	選択	後期			
			病態運動学リハビリテーション学特論Ⅰ	2	選択	前期			
			病態運動学リハビリテーション学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			病態運動学リハビリテーション学演習	2	選択	後期			
		認知・発達障害系 リハビリテーション学	認知障害系リハビリテーション学特論Ⅰ	2	選択	前期	所属分野 6単位		
			認知障害系リハビリテーション学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			認知障害系リハビリテーション学演習	2	選択	後期			
			発達障害系リハビリテーション学特論Ⅰ	2	選択	前期			
			発達障害系リハビリテーション学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			発達障害系リハビリテーション学演習	2	選択	後期			
		生活健康支援学	生活行動科学	生活活動学特論Ⅰ	2	選択	前期		所属分野 6単位
				生活活動学特論Ⅱ	2	選択	前期		
				生活活動学演習	2	選択	後期		
				生活環境学特論Ⅰ	2	選択	前期		
				生活環境学特論Ⅱ	2	選択	前期		
				生活環境学演習	2	選択	後期		
	障害予防支援学		運動健康支援学特論Ⅰ	2	選択	前期	所属分野 6単位		
			運動健康支援学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			運動健康支援学演習	2	選択	後期			
			スポーツ健康支援学特論Ⅰ	2	選択	前期			
			スポーツ健康支援学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			スポーツ健康支援学演習	2	選択	後期			
	関連科目	生体構造科学特論	2	選択	後期				
生体機能科学特論		2	選択	後期					
社会支援行動学特論		2	選択	前期					
精神健康支援学特論		2	選択	前期					
医療安全管理学特論		2	選択	後期					
組織管理学特論		2	選択	前期					
総合科目	修士論文研究	健康支援学特別研究	10	必修	通年	必修10単位			
	特定課題研究								

星城大学

B 学事暦

28年 4月			28年 5月			28年 6月		
日	曜日	行事	日	曜日	行事	日	曜日	行事
1	金	辞令交付式 在学生オリエンテーション 新入生出校日(留学生)、健康診断 (院) 遠隔講義説明会	1	日		1	水	オープンカレッジ(前期)水③
2	土		2	月	授業なし 事務局閉鎖	2	木	星城高校基本方針説明会 & 星城高校保護者による本学見学会 PT就職ガイダンス
3	日	入学式(知多市勤労文化会館)	3	火	憲法記念日	3	金	入試説明会(本学)
4	月	在学生オリエンテーション パソコン配布・講習、健康診断 (星城中学校入学式)	4	水	Lindenwood留学 出発 みどりの日	4	土	オープンカレッジ(前期)土③ (OT4)臨床実習Ⅲ-1終了
5	火	在学生・新入生オリエンテーション 履修登録締切、健康診断 (星の城幼稚園入園式) (修文女子高校入学式)	5	木	こどもの日	5	日	
6	水	前期開始 (院)オリエンテーション (星城高校入学式)(誠信高校入学式) (愛知黎明高校入学式)	6	金		6	月	
7	木		7	土		7	火	オープンカレッジ(前期)火④ 本部ミーティング
8	金	(津商業高校入学式) (益田清風高校入学式)	8	日		8	水	(リハ)専任教授会 協議会 オープンカレッジ(前期)水④
9	土	(リハ)新入生合宿 (星城大学リハビリテーション学院入学式)	9	月	UCF留学 出発	9	木	
10	日	(リハ)新入生合宿	10	火	オープンカレッジ(前期)火①	10	金	
11	月	(院)前期開始 (リハ)臨床実習Ⅲ-1開始	11	水	(リハ)専任教授会 第2回学内合同就職説明会 協議会 オープンカレッジ(前期)水①	11	土	オープンカレッジ(前期)土④ オープンキャンパス① 修文OPC
12	火	履修登録変更締切	12	木		12	日	(英語検定一次試験会場)
13	水	協議会 (リハ)専任教授会	13	金	入試説明会(豊橋) 徳明財經科技大學(台湾)来学	13	月	(リハ)臨床実習Ⅲ-2開始
14	木		14	土	オープンカレッジ(前期)土① 啓明学館 校内大学展	14	火	
15	金		15	日		15	水	教授会・学部会議 研究科委員会 (リハ)公的ガイダンス
16	土	海外ビジネス演習 留学生壮行会	16	月	入試広報対策委員会	16	木	
17	日		17	火	入試説明会(名古屋)	17	金	
18	月		18	水	教授会・学部会議	18	土	公開シンポジウム第11回(尾池和夫氏) 入試相談会
19	火	戦略会議	19	木	ハノイ貿易大学(ベトナム)来学 (~5/20)	19	日	
20	水	教授会・学部会議 星城高プレキャンパスライフ 研究科委員会 授業なし	20	金		20	月	
21	木	ヘンティ県(モンゴル)テムジン学校校長 ヘンティ県第2学校 学校長代理他 来学	21	土	(理事会・評議員会)	21	火	戦略会議 オープンカレッジ(前期)火⑤ 常任理事会・部門長会
22	金	2016年度 新入教職員・歓迎会	22	日		22	水	オープンカレッジ(前期)水⑤
23	土		23	月		23	木	
24	日		24	火	戦略会議 オープンカレッジ(前期)火②	24	金	
25	月		25	水	オープンカレッジ(前期)水②	25	土	オープンカレッジ(前期)土⑤ 春季保護者教育懇談会
26	火		26	木		26	日	
27	水		27	金		27	月	
28	木	前期学納金締切	28	土	(PT4)臨床実習Ⅲ-1終了 春大学展① オープンカレッジ(前期)土②	28	火	オープンカレッジ(前期)火⑥
29	金	昭和の日	29	日	春大学展②	29	水	オープンカレッジ(前期)水⑥
30	土		30	月	湖北大学(中国)来学	30	木	
			31	火	入試説明会(四日市) オープンカレッジ(前期)火③			

星城大学

28年 7月			28年 8月			28年 9月					
日	曜日	行事	授業	日	曜日	行事	授業	日	曜日	行事	授業
1	金		⑫	1	月	内部A0入試 (面接)	⑬	1	木	<集中講義>	
2	土	オープンカレッジ (前期) 土⑥ ミニオープンキャンパス① <集中講義>		2	火	オープンカレッジ (前期) 火⑩	⑬	2	金	<集中講義>	
3	日	(日本語能力試験会場)		3	水	オープンカレッジ (前期) 水⑩ 前期終了 <集中講義>	⑬	3	土		
4	月		⑫	4	木			4	日		
5	火	オープンカレッジ (前期) 火⑦ 本部ミーティング	⑫	5	金	<集中講義>		5	月	<集中講義> Lindenwood大学 (アメリカ) 副学長来学	
6	水	オープンカレッジ (前期) 水⑦ (院) 研究計画書提出 第3回学内合同就職説明会 東海大学 (台湾) 30名来学 東海商業インターンシップ	⑫	6	土	オープンカレッジ (前期) 土⑩ オープンキャンパス③ (OT4) 臨床実習Ⅲ-2終了		6	火	本部ミーティング <集中講義>	
7	木		⑬	7	日			7	水	9月卒業判定教授会 <集中講義> 協議会	
8	金	東海商業インターンシップ	⑬	8	月	集中講義期間 (~12日) <集中講義> (OT4) 就職ガイダンス <集中講義>		8	木	<集中講義>	
9	土	オープンカレッジ (前期) 土⑦		9	火	本部ミーティング		9	金	前期成績発表	
10	日	(英語検定二次試験会場)		10	水	(リハ) 専任教授会 協議会 <集中講義> 入試委員会		10	土	啓明学館 校内大学展 上海留学フェア	
11	月		⑬	11	木	事務局閉鎖 山の日 <集中講義>		11	日	A0入試① 北京留学フェア	
12	火	愛知県警説明会	⑬	12	金	前期成績締切 事務局閉鎖 <集中講義> 学修支援課一部出勤		12	月	後期編入学(2名)・ 交換留学生(4名) 来日	
13	水	(リハ) 専任教授会 協議会	⑬	13	土	施設閉鎖		13	火		
14	木		⑭	14	日	施設閉鎖		14	水	入試委員会 後期入学留学生 在留・在学リエンテーション	
15	金	事務長会議 星城高校保護者会	⑭	15	月	施設閉鎖		15	木	第18回FD教育改善会議 学内科研費説明会 (PT3) 技術特論 I	
16	土	啓明学館3年生向けオープンキャンパス 星城高校保護者会 <集中講義>		16	火	成績開示・追再試発表 異議申立て (~18日) 戦略会議 <集中講義>		16	金		
17	日	公開シンポジウム第2回 (西川右近氏) + 日本地域資源開発経営学会		17	水	教授会・学部会議 研究科委員会 <集中講義> 内部A0合格通知書授与式		17	土	9月学位記授与式	
18	月	(授業あり) 海の日	⑭	18	木	追試・再試 (~24日) <集中講義>		18	日	ミニオープンキャンパス②	
19	火	オープンカレッジ (前期) 火⑧ 常任理事会 星城高校保護者会 ダイハチ説明会	⑭	19	金			19	月	敬老の日	
20	水	教授会・学部会議 オープンカレッジ (前期) 水⑧ 大成ルーフ工業説明会	⑭	20	土	オープンキャンパス④		20	火	後期オリエンテーション 戦略会議	
21	木		⑮	21	日	オープンキャンパス⑤		21	水	後期オリエンテーション 教授会・学部会議 履修登録締切	
22	金		⑮	22	月	(OT2) 臨床実習 I (~27日) 常任理事会		22	木	秋分の日	
23	土	オープンカレッジ (前期) 土⑧ オープンキャンパス② 公開講座 (本学) 「親子でつくろう! お箸を使いやすくする自助具」		23	火			23	金	後期授業開始	①
24	日			24	水			24	土	オープンカレッジ (後期) 土① 秋の大学展 成都 (中国) 留学フェア 秋季保護者教育懇談会	
25	月		⑮	25	木			25	日	秋の大学展 広州 (中国) 留学フェア	
26	火	戦略会議 オープンカレッジ (前期) 火⑨	⑮	26	金	事務職員研修会 <集中講義>		26	月		①
27	水	オープンカレッジ (前期) 水⑨ 星城懇話会	⑮	27	土	(リハ4) 求人説明会 入試相談会		27	火	オープンカレッジ (後期) 火① 常任理事会 評議員会	①
28	木	前期定期試験 (~8/3)	⑯	28	日			28	水	オープンカレッジ (後期) 水①	①
29	金		⑯	29	月	集中講義期間 (~9/2) <集中講義>		29	木	履修登録変更締切	①
30	土	オープンカレッジ (前期) 土⑨ 公開講座 (本学) 「電気とガスはどこから買うの?」 (PT4) 臨床実習Ⅲ-2終了 幼稚園 周年事業		30	火	<集中講義> センター入試会議 (石川県)		30	金	後期学納金締切	②
31	日			31	水	前期成績締切 (最終) 健康診断 <集中講義>					

星城大学

28年 10月			28年 11月			28年 12月					
日	曜日	行事	授業	日	曜日	行事	授業	日	曜日	行事	授業
1	土	オープンカレッジ(後期)土②		1	火		⑥	1	木	星城懇話会 会員交流会	⑩
2	日	AO②内部推薦、大学院前期入試		2	水		⑥	2	金		⑩
3	月	第4回 経営 学内就職説明会	②	3	木	(授業あり) 文化の日	⑥	3	土	オープンカレッジ(後期)土⑦	
4	火	本部ミーティング 第4回 経営 学内就職説明会	②	4	金		⑥	4	日	(日本語能力試験会場)	
5	水	入試委員会 第4回 経営 学内就職説明会	②	5	土			5	月		⑪
6	木	第4回 経営 学内就職説明会	②	6	日	AO③推薦入試前期 留学生入試① 星城懇話会 教育講演会(井沢元彦氏)		6	火	オープンカレッジ(後期)火⑥ 本部ミーティング	⑪
7	金	大学祭準備		7	月		⑦	7	水	オープンカレッジ(後期)水⑥ 協議会 (リハ)専任教授会	⑪
8	土	大学祭 入試相談会(大学祭内) モンゴル留学フェア 理事会		8	火	オープンカレッジ(後期)火④	⑦	8	木		⑪
9	日	大学祭 テムジン学校(モンゴル)調印式 モンゴル留学フェア 茶の湯ワークショップ(大樽俊一氏) ホームカミングデー		9	水	協議会 (リハ)専任教授会 オープンカレッジ(後期)水④ 入試委員会 本部ミーティング	⑦	9	金	上海入試	⑪
10	月	(授業あり) 体育の日 モンゴル入試 星城大学 卒業生(モンゴル)の集い	③	10	木		⑦	10	土	オープンカレッジ(後期)土⑧ 留学生学校見学ツアー来学(新世界) モンゴル入試	
11	火	計画推進会議(大学)	③	11	金		⑦	11	日	留学生入試② AO④推薦入試後期 特別奨学生試験(筆記) 北京入試 桂林理工大学 来学	
12	水	協議会 第4回学内合同就職説明会 (リハ)専任教授会 (院)論文題目届け 計画推進会議(高校)	③	12	土	オープンカレッジ(後期)土⑤ 入試相談会 ミオープンキャンパス③		12	月		⑫
13	木	事務長会議	③	13	日			13	火	戦略会議	⑫
14	金	貿易大学(ベトナム)調印式	③	14	月		⑧	14	水	(リハ)専任教授会 (営3)論文題目届提出(～21日) (院)論文要旨提出	⑫
15	土	オープンキャンパス⑥ ハノイ留学フェア		15	火	常任理事会・部門長会	⑧	15	木		⑫
16	日	ホーチミン留学フェア		16	水	教授会・学部会議	⑧	16	金		⑫
17	月		④	17	木		⑧	17	土	入試相談会	
18	火	オープンカレッジ(後期)火② 戦略会議	④	18	金		⑧	18	日	特別奨学生試験(面接) 留学生交流会バス旅行(高山)	
19	水	教授会・学部会議 研究科委員会 オープンカレッジ(後期)水②	④	19	土	公開講座(東海市) 「よく噛むことで脳を元気に保つ」 「北海道の昆布を支える日本の文化」 ママチャリでツール・ド・知多半島		19	月		⑬
20	木		④	20	日			20	火	オープンカレッジ(後期)火⑦	⑬
21	金		④	21	月		⑨	21	水	教授会・学部会議 研究科委員会 (院)修士論文発表会 大学入試センター監督要領説明会(全教員) オープンカレッジ(後期)水⑦	⑬
22	土	オープンカレッジ(後期)土③ 入試相談会		22	火	戦略会議	⑨	22	木	明德忌 (理事会・評議員会)	
23	日	自主保全士検定試験		23	水	(授業あり) 勤労感謝の日	⑨	23	金	天皇誕生日	
24	月		⑤	24	木	(営4)1次論文提出(～30日)	⑨	24	土		
25	火	オープンカレッジ(後期)火③	⑤	25	金		⑨	25	日		
26	水	オープンカレッジ(後期)水③	⑤	26	土	オープンカレッジ(後期)土⑥ 啓明1,2年オープンキャンパス 入試相談会 教員採用試験合格者報告会		26	月		
27	木		⑤	27	日	公開シンポジウム第3回(立浪和義氏)		27	火		
28	金		⑤	28	月		⑩	28	水	施設閉鎖	
29	土	オープンカレッジ(後期)土④ 公開講座(知多市) 「遊牧民の暮らしを覗くーモンゴルの現在ー」 (リハ)卒業論文発表会		29	火	オープンカレッジ(後期)火⑤	⑩	29	木	施設閉鎖	
30	日			30	水	オープンカレッジ(後期)水⑤ 大学入試センター説明会(リハ教員) (リハ2)管理者の声かけ	⑩	30	金	施設閉鎖	
31	月		⑥					31	土	施設閉鎖	

星城大学

29年 1月			29年 2月			29年 3月					
日	曜日	行 事	授業	日	曜日	行 事	授業	日	曜日	行 事	授業
1	日	元日 施設閉鎖		1	水	(院) 中間報告会発表申請締切 (営3教職) スキー実習 (~4日)		1	水	卒業判定教授会 (院) 中間報告会 (院) 修士論文最終版提出 (益田清風高校卒業式) (愛知黎明高校卒業式) (誠信高校卒業式)	
2	月	施設閉鎖		2	木	一般入試前期B		2	木		
3	火	施設閉鎖		3	金	(営3)就職活動スタート研修①		3	金	後期成績発表 スタディツアー(アメリカ)帰国 (啓明学館卒業式) (星城大学リベリチオン学院卒業式・謝恩会)	
4	水			4	土	オープンカレッジ(後期)土⑩		4	土	(理事会・評議員会) 第22回星城大学リベリチオン研究会 (営3) 就活バスツアー	
5	木			⑬	5 日			5	日	一般入試中期・AO⑥ 大学院後期入試・留学生入試⑤ スタディツアー(台湾)出発 ~3/12	
6	金	大学入試センター実施担当者説明会 ①10:30~ ②14:00~	⑬	6	月	後期成績締切 (営)卒業論文発表会		6	月	外部評価委員会(13:00)	
7	土	臨床実習指導者連絡会議 入試相談会		7	火	入試委員会 本部ミーティング		7	火	本部ミーティング 入試委員会	
8	日			8	水	(星城高校入試会場)		8	水	(リハ)専任教授会 協議会	
9	月	成人の日		9	木	成績開示・追再試発表 異議申し立て(~13日) (院)中間報告会抄録締切		9	木	事務長会議	
10	火	(院) 修士論文審査用提出 オープンカレッジ(後期)火⑧ 本部ミーティング 常任理事会	⑭	10	金	(営3)就職活動スタート研修② 真理大学(台湾)来学		10	金	日本語・日本文化研修 終了	
11	水	(リハ)専任教授会 (院) 論文審査(~2/17) オープンカレッジ(後期)水⑧ 協議会	⑭	11	土	建国記念の日		11	土	日本デジタルゲーム学会 海外ビジネス演習 第2回説明会 13:00~	
12	木		⑭	12	日			12	日	日本デジタルゲーム学会 スタディツアー(台湾)帰国	
13	金		⑭	13	月	追試・再試(~17日) 日本語・日本文化研修 受講者来日 常任理事会・部門長会		13	月		
14	土	大学入試センター試験		14	火	協議会 オープンカレッジ(後期)火⑩ (リハ) 専任教授会		14	火	第19回FD教育改善会議 元気創造研究C 助成研究報告会 教授会・学部会議 (星の城幼稚園 卒園式)	
15	日	大学入試センター試験		15	水	教授会・学部会議 研究科委員会 計画推進会議 日本語・日本文化研修 開始(~3/10) オープンカレッジ(後期)水⑩		15	水		
16	月		⑭	16	木			16	木	(院)28年度第2回FD研修会 (星城中学校卒業式)	
17	火		⑮	17	金	(院) 修士論文審査結果締切		17	金		
18	水	教授会・学部会議	⑮	18	土	留学生入試④		18	土	一般入試後期・AO⑦ 留学生入試⑥	
19	木		⑮	19	日	(英語検定二次試験会場)		19	日		
20	金		⑮	20	月	MOS(Excel2013)講座 2~4限 ~24日		20	月	学位記授与式 春分の日	
21	土	(大学入試センター試験予備日)		21	火	戦略会議		21	火	戦略会議 入試委員会	
22	日	(大学入試センター試験予備日)		22	水	大学院学位審査 スタディツアー(アメリカ)出発(~3/3) 入試委員会		22	水		
23	月		⑮	23	木	慈明高校(台湾)来学 (星城高校卒業式)		23	木		
24	火	オープンカレッジ(後期)火⑨ 戦略会議 後期定期試験(~1/30) (営4)2次論文提出(~30日)	⑯	24	金	成績締切(最終)		24	金		
25	水	オープンカレッジ(後期)水⑨	⑯	25	土	(修文女子高校卒業式)		25	土		
26	木		⑯	26	日	(リハ・国家試験) 日本地域資源開発経営学会中部研究会		26	日		
27	金		⑯	27	月			27	月		
28	土	オープンカレッジ(後期)土⑨ 女子ソフトボール打撃力向上実践講習会		28	火			28	火		
29	日							29	水		
30	月	(リハ3) 臨床実習II(~2/17) (PT1)臨床実習I(~2/1) 後期授業終了	⑯					30	木	(3年・4年)在校生オリエンテーション	
31	火	一般入試前期A・AO⑤ 留学生入試③						31	金	新入生出校日(経営学部) 在学生オリエンテーション(リハ2年) PC配布・講習(経営1年)	

C 科学研究費等外部資金獲得状況

(1) 28年度

○科学研究費（日本学術振興会）

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	赤岡 功	強化されるΩ型経営と市場原理経営の変化：対話型テキスト分析による析出と成果の分析	平成24～28年
挑戦的萌芽	赤岡 功	神楽による地域人材育成と地域の再生：新しい経営学「地域資源開発経営学」の構築	平成25～28年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	太田 進	膝関節から生じる振動信号の解析による変形性膝関節症の早期診断方法の確立	平成27～29年
	久保金弥	高齢者の再生可能な海馬ネットワーク機能変化に及ぼす口腔環境の影響	平成28～31年
基盤研究（C）	越智 亮	体幹の機能的トレーニングが転倒回避ステップ動作改善に与える効果の検証	平成25～28年
	坂井 一也	統合失調症者に対する効果的な認知機能リハビリテーションプログラムの開発と検証	平成27～29年
	林 久恵	糖尿病足病変予防に向けた荷重誘導トレーニング効果の検討	平成27～29年
	藤田 高史	ウェブ会議システムと記憶補助機器を用いた居宅認知症者に対する服薬管理手段の開発	平成28～31年
	山田 和政	眼球運動測定とNIRSの同時計測による新たな転倒予防介入に関する基礎的研究	平成28～31年
	飯塚 照史	健常人と髄移行術症例に対する前頭前野負荷と運動学習遅延に関する実証的研究	平成28～30年
挑戦的萌芽	太田 進	布センサーを利用した良姿勢フィードバックによる作業関連性疼痛の予防	平成27～29年
	久保 金弥	母親の咀嚼運動による子供の糖尿病発症抑制機序の解明	平成27～29年
若手研究（B）	富山 直輝	運動パフォーマンスによる認知機能スクリーニングの開発	平成26～28年
	松岡 文三	脳卒中後片麻痺患者における非麻痺側運動が麻痺側静脈還流へ与える影響	平成26～28年
	今井 あい子	抑うつに着目したサルコペニア予防・改善プログラムの作成と効果検証	平成27～30年
	林 浩之	非麻痺側上肢運動が誘発する麻痺側上肢の静脈還流および静脈還流と浮腫の関係性解明	平成28～30年

○厚生労働科学研究費（厚生労働省）

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
認知症政策研究事業	竹田 徳則	ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究	平成27～29年

○日本学術振興会 委託研究事業

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	齋藤 貴之	日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究	平成27～29年

○平成28年度私立大学等改革総合支援事業 選定結果

内 容
タイプ1：教育の質的転換

星城大学

○その他

種類	相手先	代表研究者	研究課題
受託	国立長寿医療研究センター	竹田 徳則	認知症の啓発・早期発見のための科学的根拠に基づいたモデル構築
受託	長寿科学振興財団	竹田 徳則	認知症政策研究事業 成果発表会
受託	下呂市	北野 達也	下呂市地方創生事業
受託	東海市	藤田 高史	東海市地域支え合い体制づくりワーキンググループ
受託	東海市	野村 淳一	留学生地域資源基礎調査事業
奨学寄附	医療法人 和光会	山田 和政	歩行及び立位時の注意分散機能が予期機構（視覚情報）に与える影響の検討
奨学寄附	医療法人 和光会	大浦 智子	在宅要介護高齢者の生活機能向上にむけた療法士への教育ツールの開発
奨学寄附	医療法人 鴻池会	越智 亮	上肢運動を併用した下腿三頭筋ストレッチングが頸縮筋の柔軟性改善に与える効果の検証
奨学寄附	医療法人 鴻池会	藤田 玲美	変形性関節症とその合併症の1つである糖尿病の両疾患の予防を目的とした運動介入方法の検討

(2) 27年度

○科学研究費（日本学術振興会）

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	赤岡 功	強化されるQ型経営と市場原理経営の変化：対話型テキスト分析による析出と成果の分析	平成24～28年
挑戦的萌芽	赤岡 功	神楽による地域人材育成と地域の再生：新しい経営学「地域資源開発経営学」の構築	平成25～28年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	太田 進	膝関節から生じる振動信号の解析による変形性膝関節症の早期診断方法の確立	平成27～29年
基盤研究（C）	藤田 高史	ウェブ会議システムを利用した居宅認知症者用記憶代償ツール開発のための予備研究	平成25～27年
	越智 亮	体幹の機能的トレーニングが転倒回避ステップ動作改善に与える効果の検証	平成25～28年
	三田 勝己	重症心身障害児の地域生活を支えるICTシステムと横型および格子型情報ネットワーク	平成25～27年
	坂井 一也	統合失調症者に対する効果的な認知機能リハビリテーションプログラムの開発と検証	平成27～29年
	林 久恵	糖尿病足病変予防に向けた荷重誘導トレーニング効果の検討	平成27～29年
	木村 大介	自律神経に着目した認知症のBPSDに対する予防的介入に向けた実証的研究	平成27～30年
挑戦的萌芽	太田 進	布センサーを利用した良姿勢フィードバックによる作業関連性疼痛の予防	平成27～29年
	久保 金弥	母親の咀嚼運動による子供の糖尿病発症抑制機序の解明	平成27～29年
若手研究（B）	大浦 智子	効果的な訪問リハビリテーション実践のためのチェックリスト開発と効果検証研究	平成25～27年
	飯塚 照史	適切なリハビリテーション期間の決定に関わる因子の探索的研究	平成25～27年
	富山 直輝	運動パフォーマンスによる認知機能スクリーニングの開発	平成26～28年
	松岡 文三	脳卒中後片麻痺患者における非麻痺側運動が麻痺側静脈還流へ与える影響	平成26～28年
	今井 あい子	抑うつに着目したサルコペニア予防・改善プログラムの作成と効果検証	平成27～30年

○厚生労働科学研究費（厚生労働省）

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
認知症政策研究事業	竹田 徳則	ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究	平成27～29年

○日本学術振興会 委託研究事業

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	齋藤 貴之	日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究	平成27～29年

星城大学

○その他

種類	相手先	代表研究者	研究課題
受託	国立長寿医療研究センター	竹田 徳則	認知症の啓発・早期発見のための科学的根拠に基づいたモデル構築：全国自治体実態調査
受託	まちづくり東海	野村 淳一	中心市街地来街者動向アンケート調査
受託	東海市	藤田 高史、 石田 隆城	東海市地域支え合い体制づくりワーキンググループ
受託	東海市	野村 淳一	留学生意識調査等
奨学寄附	医療法人 和光会	山田和政	歩行及び立位時の注意分散機能が予期機構（視覚情報）に与える影響の検討
奨学寄附	医療法人 鴻池会	渡邊 和子	地域高齢者の認知症予防と転倒予防を目的とした参加促進型評価システムの研究
奨学寄附	医療法人 鴻池会	大古 拓史	サルコペニア評価に新たな包括的指標を加えた介護予防介入方法の検討

(3) 26年度

○科学研究費（日本学術振興会）

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	赤岡 功	強化されるQ型経営と市場原理経営の変化：対話型テキスト分析による析出と成果の分析	平成24～28年
挑戦的萌芽	赤岡 功	神楽による地域人材育成と地域の再生：新しい経営学「地域資源開発経営学」の構築	平成25～28年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	竹田 徳則	心理社会面に着目した認知症の予防的福祉に向けた縦断研究	平成22～26年
基盤研究（C）	太田 進	変形性膝関節症の一発症要因解析とその予防のための姿勢フィードバックツールの開発	平成24～26年
	藤田 高史	ウェブ会議システムを利用した居宅認知症者用記憶代償ツール開発のための予備研究	平成25～27年
	越智 亮	体幹の機能的トレーニングが転倒回避ステップ動作改善に与える効果の検証	平成25～28年
	三田 勝己	重症心身障害児の地域生活を支えるICTシステムと横型および格子型情報ネットワーク	平成25～27年
挑戦的萌芽	竹田 徳則	心理社会面に着目した憩いのサロン事業を活用した認知症予防のための実証的研究	平成24～26年
若手研究（B）	林 久恵	活動量に対応した足潰瘍再発予防方策の確立	平成24～26年
	齋藤 貴之	北海道の鍛冶屋の変化と生存	平成23～26年
	大浦 智子	効果的な訪問リハビリテーション実践のためのチェックリスト開発と効果検証研究	平成25～27年
	飯塚 照史	適切なリハビリテーション期間の決定に関わる因子の探索的研究	平成25～27年
	富山 直輝	運動パフォーマンスによる認知機能スクリーニングの開発	平成26～28年
	松岡 文三	脳卒中後片麻痺患者における非麻痺側運動が麻痺側静脈還流へ与える影響	平成26～28年

○平成26年度私立大学等改革総合支援事業 選定結果

内 容
タイプ2：地域発展

○その他

種類	相手先	代表研究者	研究課題
受託	まちづくり東海	野村 淳一	中心市街地来街者動向アンケート調査
受託	東海市	竹田 徳則・大浦 智子	介護予防サロン運営展開方法調査（東海市健康推進課）
受託	東海市	藤田 高史、石田 隆城	東海市地域支え合い体制づくりワーキンググループ
奨学寄附	医療法人整友会	太田 進	骨関節疾患の理学療法研究
奨学寄附	医療法人 和光会	渡邊 和子・山田 和政他	地域高齢者の認知症予防と転倒予防を目的とした参加促進型評価システムの研究
奨学寄附	医療法人 鴻池会	山田 和政	「東海市および知多半島在住高齢者のヘルスプロモーションプログラムの開発
奨学寄附	医療法人 鴻池会	渡邊 和子	地域高齢者の認知症予防と転倒予防を目的とした参加促進型評価システムの研究」

D 管理職・委員会の構成

(1) 管理職

学 長	赤 岡 功		
副学長	崔 俊	石 田 隆 城	
学長補佐	森 川 孝 典	マーティン スタイター	加 藤 知 子
健康支援学研究科長	竹 田 徳 則		
経営学部長	盧 聡 明		
リハビリテーション学部長	安 倍 基 幸		
学科長	山 田 和 政		
理学療法専攻長	古 川 公 宣		
作業療法専攻長	坂 井 一 也		
入試部長	天 野 圭 二		
副部長	長 澤 省 吾	堀 川 宣 和	坂 井 一 也
教務部長	加 藤 省 三		
副部長	古 川 公 宣	鈴 木 愛 一 郎	
学生生活部長	横 井 康 博		
副部長	赤 岡 美 津 子	江 西 一 成	
キャリア支援部長	北 野 達 也		
副部長	秋 山 健 太 郎	林 久 恵	
自分づくりセンター長	松 原 隆 治		
副センター長	西 村 知 晃		
国際センター長	加 藤 知 子		
副センター長	スコット ピーターセン	神 野 真 寿 美	森 川 孝 典
	伊 藤 春 子		
地域センター長	石 田 隆 城		
副センター長	野 村 淳 一	藤 田 高 史	
元気創造研究センター長	野 村 淳 一		
副センター長	天 野 圭 二		
図書館長	小 林 康 男		
学生相談室長	赤 岡 美 津 子		

星城大学

(2) 学長統括委員会

委員会	職指名	氏名
入試委員会	理事長	石田正城
	学長	赤岡功
	副学長のうち学長が指名した者	崔俊
	学長補佐のうち学長が指名した者	加藤知子
	経営学部長	盧聰明
	リハビリテーション学部長	安倍基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田徳則
	事務局長	石田直城
	入試部長	天野圭二
	経営学部選任教員	秋山健太郎
	リハビリテーション学部選任教員	坂井一也
学長が認めた者	長澤省吾	
人事委員会	学長	赤岡功
	副学長のうち学長が指名した者	崔俊
	学長補佐のうち学長が指名した者	森川孝典
	経営学部長	盧聰明
	リハビリテーション学部長	安倍基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田徳則
	事務局長	石田直城
	経営学部選任教員	石田隆城
リハビリテーション学部選任教員	山田和政	
計画・予算委員会	学長	赤岡功
	副学長のうち学長が指名した者(代行)	石田隆城
	学長補佐のうち学長が指名した者	マーティン スナイダー
	学長補佐のうち学長が指名した者	森川孝典
	経営学部長	盧聰明
	リハビリテーション学部長	安倍基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田徳則
	事務局長	石田直城
	経営学部選任教員	加藤省三
	学長が指名した者	鈴木愛一郎
リハビリテーション学部選任教員	山田和政	
将来構想委員会	学長	赤岡功
	副学長のうち学長が指名した者(代行)	崔俊
	副学長のうち学長が指名した者	石田隆城
	経営学部長(委員長代行)	盧聰明
	学長補佐のうち学長が指名した者	マーティン スナイダー
	リハビリテーション学部長	安倍基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田徳則
事務局長	石田直城	
自己点検評価委員会	学長	赤岡功
	副学長のうち学長が指名した者(代行)	崔俊
	学長補佐のうち学長が指名した者	森川孝典
	経営学部長	盧聰明
	リハビリテーション学部長	安倍基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田徳則
	事務局長	石田直城
	経営学部選任教員	野村淳一
リハビリテーション学部選任教員	渡邊和子	
外部評価委員会	委員長	山本進一
		大橋靖雄
		金子章道
	石川守	
環境整備委員会	学長	赤岡功
	副学長のうち学長が指名した者(代行)	石田隆城
	経営学部長	盧聰明
	リハビリテーション学部長	安倍基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田徳則
	事務局長	石田直城
経営学部選任教員	横井康博	
リハビリテーション学部選任教員	坂井一也	
再任評価委員会	(戦略会議で後日選出)	(戦略会議で選出)
IR委員会(戦略会議で決定)	(戦略会議で決定) 委員長	石田隆城
	(戦略会議で決定) 財務	鈴木愛一郎

(3) 協議会統括委員会

委員会	委員名				
	職指	指定等	経営学部	リハ学部	事務局
入試広報対策委員会	入試部長	天野圭二	北野達也	飯塚照史	加藤幸弘
	副部長	長澤省吾	田中信幸	大浦智子	(河内祐介)
	副部長	堀川宣和	鈴木愛一郎	大古拓史	(河合厚志)
	副部長	坂井一也	加藤幹根		(三浦明美)
			スナイダー 神野真寿美		
全学教務委員会 (退学者対策・国家試験対策チーム)	教務部長	加藤省三	野村淳一	越智亮	室敬之
	副部長	古川公宣	傍嶋則之		(田中千夏)
	副部長	鈴木愛一郎			(山本勝巳)
全学FD委員会	教務部副部長	鈴木愛一郎	加藤省三	古川公宣	室敬之
			長澤省吾	越智亮	(田中千夏)
					(山本勝巳)
学生生活委員会	学生生活部長	横井康博	松原隆治	松岡文三	室敬之
	副部長	赤岡美津子	西村知晃	林浩之	(石田孝徳)
	副部長	江西一成			(野村昂平)
キャリア開発委員会 (就職対策チーム)	キャリア支援部長	北野達也	加藤知子	林久恵	加藤一豊
	副部長	秋山健太郎	傍嶋則之	飯塚照史	(久田あずさ)
	副部長	林久恵	山田正人		(大森麻世)
			伊藤春子		
			堀川宣和		
			マーティンスナイダー 高須博 鈴木愛一郎(Ob)		
自分づくりセンター運営委員会	センター長	松原隆治	神野真寿美	江西一成	室敬之
	副センター長	西村知晃			(石田孝徳)
					(大森麻世)
国際センター運営委員会 (国際交流・留学生)	センター長	加藤知子	小林康男	岸貴介	成瀬秀雄
	副センター長	スコットピーターセン	山田正人		山本勝巳
	副センター長	神野真寿美	日下部直美		
	副センター長	森川孝典	西村知晃		
	副センター長	伊藤春子	堀川宣和		
			高崎義幸		
			マーティンスナイダー(Ob) 盧聰明(Ob)		
地域センター運営委員会 (地域交流・公開講座)	センター長	石田隆城	松原隆治	藤田高史	山田芳樹
	副センター長	野村淳一	山田正人	林久恵	久米宏子
	副センター長	藤田高史	日下部直美	森川孝典	
			高崎義幸		
元気創造研究センター運営委員会	センター長	野村淳一	石田隆城	太田進	山田芳樹
	副センター長	天野圭二	小川純子	富山直輝 齋藤貴之	都筑洋一
図書・情報委員会 (図書・IT・紀要編集)	図書館長	小林康男	堀川宣和	久保金弥 富山直輝	田中千夏 辰早苗 山岡容子
広報委員会	委員長	久保金弥	雨宮康樹	林浩之	山田芳樹
			山田正人	藤田玲美	五十嵐彬美
			日下部直美		
			加藤知子		
人権委員会 (人権・ハラスメント・個人情報)	委員長	田中信幸	赤岡美津子	岸貴介	山田芳樹
			小川純子	今井あい子	峠美紀
			高須博	藤田玲美	
研究倫理委員会	委員長	岸貴介	西村知晃	渡邊和子	山田芳樹
			高崎義幸	太田進	五十嵐彬美
				大浦智子	
				安倍基幸(Ob)	

注) Obはオブザーバーで、委員会からの依頼があれば出席し協力する者を指す。

学生相談室	室長	赤岡美津子	伊藤春子		宮澤英里奈
ハラスメント相談員			小林康男	林久恵	山本勝巳
			伊藤春子	大浦智子	三浦明美

(4) 経営学部委員会等

コース名	氏名
ビジネスマネジメントコース主任	秋山 健太郎
会計・ファイナンスコース主任	鈴木 愛一郎
マーケティングコース主任	雨宮 康樹
女性キャリアコース主任	秋山 健太郎
IT経営コース主任	加藤 省三
国際ビジネスコース主任	盧 聰明
観光・まちづくりコース主任	松原 隆治
医療マネジメントコース主任	北野 達也
スポーツマネジメントコース主任	横井 康博
教職センター主任	田中 信幸

平成28年度経営学部学部委員会名簿

委員会名	氏名	事務局氏名
経営教務委員会	加藤 省三	教務部長
	小林 康男	
	田中 信幸	
	マーティン スナイダー	
	野村 淳一	
	伊藤 春子	
	長澤 省吾(Ob)	
学部FD委員会	鈴木 愛一郎	FD委員長・教務副部長
	雨宮 康樹	
	長澤 省吾	
	松原 隆治	
	北野 達也	
学部改善検討委員会	盧 聰明	
	秋山 健太郎	
	雨宮 康樹	
	加藤 省三	
	北野 達也	
	崔 俊	
	小林 康男	
	鈴木 愛一郎	
	松原 隆治	
	横井 康博	
傍嶋 則之		
ゼミナール運営委員会	3.4年ゼミ担当	委員長 秋山
自分づくりゼミ運営委員会	1.2年自分ゼミ担当教員	委員長 神野
総合ことば演習運営委員会	雨宮 康樹	統括
	加藤 省三	
	松原 隆治	2年統括
	西村 知晃	1年統括
	伊藤 春子	
	傍嶋 則之	
	(岸 貴介)	
教職センター運営委員会	田中 信幸	
	赤岡 美津子	
	加藤 幹根	
	高須 博	
	横井 康博	
	小川 純子	
	Ob 加藤 省三	
	Ob 松原 隆治	
専任教授会	学部人事(採用、昇進、非常勤)、入試判定、緊急対応課題	

(5) リハビリテーション学部委員会等

委員会名	氏名	事務局氏名
リハ学部教務委員会	古川 公宣	
	久保 金弥	
	越智 亮	
	齋藤 貴之	
	今井 あい子	
自己点検評価委員会	渡邊 和子	
	森川 孝典	
環境整備委員会	坂井 一也	
	藤田 玲美	
	松岡 文三	
	大古 拓史	
	今井 あい子	
動物実験施設運営委員会	渡邊 和子	
	岸 貴介	
国家試験対策委員会 (中退者削減対策委員会兼任)	PT4年担任・副担任	
	OT4年担任・副担任	
	両専攻長・安倍(Ob)	
自分づくりゼミ運営委員会	齋藤 貴之	
	森川 孝典	
	岸 貴介	
助助会(参考)	林 久恵	
	藤田 高史	
	助手室	

	理学療法学専攻		作業療法学専攻	
	担任	副担任	担任	副担任
4年	越智 亮	大古 拓史	富山 直輝	林 浩之
3年	太田 進	藤田 玲美	藤田 高史	今井 あい子
2年	山田 和政	松岡 文三	飯塚 照史	今井 あい子
1年	林 久恵	松岡 文三	竹田 徳則	大浦 智子

E 学生会活動

(1) 指定強化クラブの活動

1) 硬式野球部

①主な大会・活動等

春季リーグ戦、新人戦、夏季キャンプ、秋季リーグ戦、強化リーグ、春季キャンプ

②主な戦績

愛知大学野球二部・三部入れ替え戦二部昇格 等

2) 女子ソフトボール部

①主な大会・活動等

春季リーグ戦(東海地区)、西日本インターカレッジ、合宿、遠征、秋季リーグ戦(東海地区)、愛知県選手権大会

②主な戦績

愛知県大学ソフトボール選手権大会準優勝、春季リーグ戦（東海地区）大会、
初出場、初優勝 等

3) 女子バレーボール部

①主な大会・活動等

春季リーグ戦、西日本インターカレッジ、東海オープン、秋季リーグ戦、全日本インターカレッジ

②主な戦績

愛知県リーグ2部リーグ3位 等

4) 男子ソフトテニス部

①主な大会・活動等

春季東海学生大学対抗リーグ戦、愛知学生ソフトテニス大学対抗リーグ戦、西日本学生選手権、夏合宿

②主な戦績

愛知学生大学対抗リーグ戦男子1部優勝 等

5) 女子ソフトテニス部

①主な大会・活動等

春季東海学生大学対抗リーグ戦、東海学生シングル選手権、愛知学生ソフトテニス大学対抗リーグ戦

②主な戦績

愛知学生大学対抗リーグ戦女子3部優勝 等

6) 柔道部

①主な大会・活動等

東海学生柔道夏季優勝大会、全日本ジュニア柔道体重別選手権大会予選、東海市民大会、愛知県学生柔道新人選手権大会、東海学生体重別選手権、全日本学生柔道体重別団体優勝大会選考会、愛知県学生柔道新人選手権大会、東海学生柔道冬季優勝大会、

②主な戦績

東海学生柔道選手権大会個人（1510866 祖父江桐偉）3位 等

7) 剣道部

①主な大会・活動等

国体予選会、東海学生選手権大会、全日本選手権愛知県予選、東海市段別選手権

②主な戦績

特になし

(2) 部・クラブ等

区分	クラブ名	顧問氏名	所属人数	内女子
学生会	学生会執行委員会	石田孝徳	18	4
学生会	大学祭実行委員会	石田孝徳	30	17
学生会	留学生会	伊藤春子		
指定強化	硬式野球部	渡邊和子	70	1
指定強化	女子バレーボール部	長澤省吾	12	12
指定強化	柔道部	高須 博	12	2
指定強化	男子ソフトテニス部	長澤省吾	15	0
指定強化	女子ソフトボール部	野村淳一	37	37
指定強化	剣道部	田中信幸	3	3
指定強化	女子ソフトテニス部	長澤省吾	5	5
部活動	フットサル	西村知晃	12	0
部活動	弓道	盧 聡明	9	3
部活動	まちづくり実行委員会	傍島則之	9	5
部活動	機能形態研究部	渡邊和子	10	4
部活動	ゴルフ	Martin Snyder	3	2
部活動	硬式テニス	小林康男	11	0
部活動	ボランティア	岸 貴介	8	5
部活動	現代亜細亜研究部	日下部直美	15	5
サークル	アームレスリング	高崎義幸	5	0
サークル	茶道	雨宮泰樹	4	3
サークル	バスケットボール	傍島則之	20	4
サークル	軽音	堀川 宣和	11	1
サークル	マルチメディア	石田隆城	5	0

資料集一覧

エビデンス集（資料編）一覧

タイトル	頁
学部・学科の学生定員及び在籍学生数	139
大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	140
全学の教員組織（学部等）	141
全学の教員組織（大学院等）	142
附属校及び併設校、附属機関の概要	143
外部評価の実施概要	144
学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）	145
学部、学科別の在籍者数（過去5年間）	148
大学院研究科の入学者数の内訳（過去3年間）	150
学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）	151
成績評価基準	152
修得単位状況（前年度実績）	153
年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	155
就職相談室等の利用状況	156
就職の状況（過去3年間）	157
卒業後の進路先の状況（前年度実績）	158
学生相談室、医務室等の利用状況	159
大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	160
学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	161
専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	162
学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	164
学部、学科の開設授業科目における専兼比率	165
校地、校舎等の面積	166
教員研究室の概要	167
講義室、演習室、学生自習室等の概要	168
その他の施設の概要	169
図書、資料の所蔵数	170
学生閲覧室等	171
職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	172
大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	173
教育研究活動等の情報の公表状況	180
財務情報の公表（前年度実績）	181
消費収支計算書関係比率（大学単独）	182
事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	183

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学部	学科	入定員	編入学定員	収容定員(a)	在籍学生総数(b)	編入学生数(内数)	b/a	在籍学生数						男女比率 男：女	備考		
								1年次		2年次		3年次				4年次	
								学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)			学生数	留年者数(内数)
経営学部	経営学科	300	—	1,200	666	10	0.56	202	3	172	4	135	1	157	20	7:3	
	経営学部計	300	—	1,200	666	10	0.56	202	3	172	4	135	1	157	20	7:3	
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	80	—	320	245	0	0.77	76	2	64	2	35	0	70	3	6:4	
	リハビリテーション学部計	80	—	320	245	0	0.77	76	2	64	2	35	0	70	3	6:4	
	合計	380	—	1,520	911	10	0.60	278	5	236	6	170	1	227	23	7:3	

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間コースと夜間コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間（医、歯、薬、獣医）に関する学部・学科は6年間）の入学定員、臨時的定員、編入学定員を確認の上、収容定員を計算すること。
- ③ 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また行っている場合は、入学定員及び編入学定員の欄には変更後の数を記入し、収容定員の欄には学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間又は6年間+編入学定員）を記載するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員の数を記載し、b/aの欄に両方の計算結果を記入すること。また、「備考」にその旨を記載すること。新設学部、学科の記載も同様です。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学部）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑫ 編入学定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数						男女比率 男：女	備考				
		修士課程	博士課程	修士課程 (a)	博士課程 (b)	修士課程			博士課程								
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人			留学生	計(d)		
健康支援学研究科	健康支援学専攻	12	—	24	—	—	12	—	12	—	—	—	—	0.5	—	9:1	
健康支援学研究科計		12	—	24	—	—	12	—	12	—	—	—	—	0.5	—	9:1	
合計		12	—	24	—	—	12	—	12	—	—	—	—	0.5	—	9:1	

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職学位課程は、備考欄に（専門職）と記載し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ⑤ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

全学の教員組織（学部等）

学部・学科、その他の組織	専任教員数				助手	設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	専任教員 1人当り の在籍 学生数	兼任 兼担 教員数 (b)	兼任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) $\frac{c}{a+c} * 100$	TA・RA等			備考	
	教授	准教授	講師	助教								計(a)	TA	RA		その他
経営学部	19	5	6	0	30	0	17	9	22.2	0	44	59.5	0	0	0	
経営学部計	19	5	6	0	30	0	17	9	22.2	0	44	59.5	0	0	0	
リハビリテーション学部	10	4	6	2	22	2	14	7	11.1	0	20	47.6	0	0	0	
リハビリテーション学部計	10	4	6	2	22	2	14	7	11.1	0	20	47.6	0	0	0	
大学全体の取組定員に応じ 定める専任教員数							18	9								
合計	29	9	12	2	52	2	49	25	0	64			0	0	0	

*次ページあり

全学の教員組織（大学院等）

専任教員数	助手		設置基準上 必要研究指 導教員数	設置基準上 必要研究指 導教員数及 研究指導補 助教員数 合計	研究指導教 員数	研究指導補 助教員数	兼任 （非常勤） 教員数 （c）	TA・RA等			備考		
	教授	准教授						講師	助教	計(a)		TA	RA
健康支援学研究所	9	3	4	16	—	8	3	16	—	—	—	—	—
研究支援学研究所計	9	3	4	16	—	8	3	16	—	—	—	—	—
合計	9	3	4	16	—	8	3	16	—	—	—	—	—

- ① 教員については、学部・大学院研究所・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。また、学部、大学院研究科に授業を担当しない専任教員がいる場合、その人数を専任教員数に含めて記載し、備考欄にその内訳を記載すること。
- ② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、所属している学部等以外の学部等に専任教員として所属する者をいう。兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。
- ③ 現在の在籍学生に関する入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また、行っている場合には、学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間または6年間+編入学定員）に基づき、設置基準上必要教員数を算出するとともに括弧書きで1年から4年までの入学定員を足した実際の定員数により算出された教員数を記載すること。
- ④ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ⑤ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について、「全学の教員組織（大学院等）」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑦ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織（大学院等）」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の組織で専任扱いになっている場合は、専任教員として同方ともカウントし、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑧ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑨ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑩ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の状況によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑪ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑫ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑬ 専任教員に渡航者がある場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑭ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当する科目を開示している学科、研究科の欄に人数を記載すること。
- ⑮ 「設置基準上必要研究指導教員数」及び「設置基準上必要研究指導教員数と研究指導補助教員数合計」欄の記載方法は「大学院設置基準第9条の規定に基づき大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数」（平成11年9月14日 文部省告示第175号）に基づき記載すること。
- ⑯ 医学、歯学関係の研究科を有する場合は、「博士課程」「修士課程」に分けて、それぞれ記載すること。

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
専門学校星城大学リハビリテーション学院	平成16年4月1日	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-14-26	坂口 勇人
星城高等学校	昭和38年4月1日	〒470-1161 愛知県豊明市栄町新左山20	寺田 志郎
星城中学校	平成5年4月1日	〒470-1161 愛知県豊明市栄町新左山1-319	寺田 志郎
星の城幼稚園	昭和46年11月1日	〒470-1131 愛知県豊明市二村台4-20	石田 英城

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
財団法人日本高等教育評価機構	平成21(2009)年3月	大学機関別認証評価	
外部評価委員会	平成25(2013)年3月		
外部評価委員会	平成26(2014)年3月		
外部評価委員会	平成27(2015)年3月		
文部科学省	平成27(2015)年9月	学校法人運営調査委員会による調査	
財団法人日本高等教育評価機構	平成27(2015)年10月	大学機関別認証評価	
外部評価委員会	平成28(2016)年2月		
一般社団法人リハビリテーション教育評価機構	平成28(2016)年11月	教育評価	作業療法学専攻
一般社団法人リハビリテーション教育評価機構	平成28(2016)年12月	教育評価	理学療法学専攻
外部評価委員会	平成29(2017)年3月		

① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティ等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。

② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学部・学科】

入試の種類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営学部	募集定員	85	85	95	100	100
	一般入試 (センターテスト含む)	114	80	68	82	84
経営学科	合格者	92	56	51	56	53
	入学者	24	7	6	15	21
	募集定員	10	30	20	25	20
	志願者	25	54	20	15	20
	合格者	21	49	15	12	16
	入学者	0	4	1	0	2
	募集定員	85	75	80	80	80
	志願者	34	27	58	62	51
	合格者	33	26	56	62	51
	入学者	33	25	55	62	50
附属校推薦	募集定員	30	40	30	30	20
	志願者	48	36	26	23	19
	合格者	48	36	26	23	19
	入学者	48	36	26	23	19
指定校推薦	募集定員	20	20	15	20	15
	志願者	13	13	14	17	6
	合格者	13	13	14	17	6
	入学者	13	13	14	17	6
公募推薦入試 (スポーツ、資格含む)	募集定員	40	20	20	20	25
	志願者	31	32	49	54	34
	合格者	26	29	46	50	32
	入学者	22	26	44	47	32
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	30	30	40	25	40
	志願者	34	43	41	53	58
	合格者	23	32	33	45	52
	入学者	21	30	25	36	43
経営学部・学科合計	募集定員	300	300	300	300	300
	志願者	299	285	276	306	272
	合格者	256	241	241	265	229
	入学者	161	141	171	200	173

【学部・学科】

入試の種類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
リハビリテーション学部	一般入試	募集定員	44	30	43	44	
		志願者	505	396	540	555	404
		合格者	137	139	128	123	155
	センター入試	入学者	50	65	33	35	39
		募集定員	12	20	16	6	6
		志願者	108	298	91	77	53
		合格者	26	56	28	12	23
	AO入試	入学者	1	3	2	0	2
		募集定員					8
		志願者					36
リハビリテーション学科	合格者					10	
		入学者				10	
	附属校推薦	募集定員	0	0	2	2	2
		志願者	0	2	0	2	1
		合格者	0	2	0	2	1
		入学者	0	2	0	2	1
	指定校推薦	募集定員	6	11	8	8	8
		志願者	5	5	5	5	7
		合格者	5	5	5	5	7
		入学者	5	4	5	5	7
公募推薦入試	募集定員	18	19	11	20	20	
	志願者	100	80	68	82	43	
	合格者	35	33	30	42	26	
	入学者	29	26	21	30	15	
	募集定員					0	
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	志願者					0	
	合格者					0	
	入学者					0	
	募集定員	80	80	80	80	80	
リハビリテーション学部・学科合計	志願者	718	781	704	721	544	
	合格者	203	235	191	184	222	
	入学者	85	100	61	72	74	

【全学部】

入試の種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般入試	募集定員	129	115	138	144
	志願者	619	476	608	637
	合格者	229	195	179	179
セカ-入試	入学者	74	72	39	50
	募集定員	22	50	36	31
	志願者	133	352	111	92
AO入試	合格者	47	105	43	24
	入学者	1	7	3	0
	募集定員	85	75	80	80
附属校推薦	志願者	34	27	58	62
	合格者	33	26	56	62
	入学者	33	25	55	62
指定校推薦	募集定員	30	40	32	32
	志願者	48	38	26	25
	合格者	48	38	26	25
公募推薦入試	入学者	48	38	26	25
	募集定員	26	31	23	28
	志願者	18	18	19	22
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	合格者	18	18	19	22
	入学者	18	17	19	22
	募集定員	58	39	31	40
総 合 計	志願者	131	112	117	136
	合格者	61	62	76	92
	入学者	51	52	65	77
総 合 計	募集定員	30	30	40	25
	志願者	34	43	41	53
	合格者	23	32	33	45
総 合 計	入学者	21	30	25	36
	募集定員	380	380	380	380
	志願者	1,017	1,066	980	1,027
総 合 計	合格者	459	476	432	449
	入学者	246	241	232	272

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ⑤ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営学部	経営学科	758	176	1	0	679	137	1	0	618	137	0	0
	経営学部合計	758	176	1	0	679	137	1	0	618	137	0	0
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	347	0	0	0	356	0	0	0	353	0	0	0
	リハビリテーション学部合計	347	0	0	0	356	0	0	0	353	0	0	0

【学部合計】

経営学部合計	758	176	1	0	679	137	1	0	618	115	0	0
リハビリテーション学部合計	347	0	0	0	356	0	0	0	353	0	0	0
総合計	1105	176	1	0	1035	137	1	0	971	115	0	0

学部	学科	平成27年度				平成28年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営学部	経営学科	626	109	0	0	666	109	0	0
	経営学部合計	626	109	0	0	666	109	0	0
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	317	0	0	0	298	0	0	0
	リハビリテーション学部合計	317	0	0	0	298	0	0	0

【学部合計】

経営学部合計	626	109	0	0	666	109	0	0
リハビリテーション学部合計	317	0	0	0	298	0	0	0
総合計	943	109	0	0	964	109	0	0

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。
- ③ 科目等履修生等は含まない。

大学院研究科の入学者の内訳（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	平成26年度 入学者数				平成27年度 入学者数				平成28年度 入学者数			
		入学者数の合計	一般人	留学生	留學生	入学者数の合計	一般人	社会人	留學生	入学者数の合計	一般人	社会人	留學生
健康支援学研究科	健康支援学専攻	4	0	4	0	6	0	6	0	4	0	4	0
健康支援学研究科計		4	0	4	0	6	0	6	0	4	0	4	0
合計		4	0	4	0	6	0	6	0	4	0	4	0

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人は入試形態による、留學生は留學ビザがある學生をいう。研究生、科目等履修生等は含めないこと。

学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学部	学科	平成26年度				平成27年度				平成28年度						
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経営学部	経営学科	16	15	0	6	37	7	13	6	6	32	13	11	4	6	34
	経営学部計	16	15	0	6	37	7	13	6	32	13	11	4	6	34	
	リハビリテーション学部	8	3	1	1	13	3	2	1	7	2	1	1	0	4	
	リハビリテーション学部計	8	3	1	1	13	3	2	1	7	2	1	1	0	4	
合	計	24	18	1	7	50	10	15	7	39	15	12	5	6	38	

- ① 退学者数には、除籍者・交換留学生も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～ 0 点	D	不合格

研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～ 0 点	D	不合格

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

【1年次】

学部	学科	平成29年3月1日現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	192	1	0.5%	5	2.6%	5	2.6%	15	7.8%	54	28.1%	104	54.2%	8	4.2%
	経営学部計	192	1	0.5%	5	2.6%	5	2.6%	15	7.8%	54	28.1%	104	54.2%	8	4.2%
リハビリテーション学部	理学療法学専攻	47	0	0.0%	1	2.1%	2	4.3%	0	0.0%	44	93.6%	0	0.0%	0	0.0%
	作業療法学専攻	29	0	0.0%	2	6.9%	1	3.4%	3	10.3%	23	79.3%		0.0%		0.0%
リハビリテーション学部計		76	0	0.0%	3	3.9%	3	3.9%	3	3.9%	67	88.2%	0	0.0%	0	0.0%
合計		268	1	0.4%	8	3.0%	8	3.0%	18	6.7%	121	45.1%	104	38.8%	8	3.0%

【2年次】

学部	学科	平成29年3月1日現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	175	3	1.7%	11	6.3%	18	10.3%	24	13.7%	72	41.1%	44	25.1%	3	1.7%
	経営学部計	175	3	1.7%	11	6.3%	18	10.3%	24	13.7%	72	41.1%	44	25.1%	3	1.7%
リハビリテーション学部	理学療法学専攻	35	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	作業療法学専攻	29	1	3.4%	1	3.4%	1	3.4%	1	3.4%	25	86.2%		0.0%		0.0%
リハビリテーション学部計		64	1	1.6%	1	1.6%	1	1.6%	1	1.6%	60	93.8%	0	0.0%	0	0.0%
合計		239	4	1.7%	12	5.0%	19	7.9%	25	10.5%	132	55.2%	44	18.4%	3	1.3%

【3年次】

学部	学科	平成29年3月1日現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	131	1	0.8%	11	8.4%	22	16.8%	50	38.2%	120	91.6%	76	58.0%	1	0.8%
	経営学部計	131	1	0.8%	11	8.4%	22	16.8%	50	38.2%	120	91.6%	76	58.0%	1	0.8%
リハビリテーション学部	理学療法学専攻	53	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	13	24.5%	38	71.7%	0	0.0%	0	0.0%
	作業療法学専攻	35	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	34	97.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
リハビリテーション学部計		88	0	0.0%	2	2.3%	1	1.1%	47	53.4%	38	43.2%	0	0.0%	0	0.0%
合計		219	1	0.5%	13	5.9%	23	10.5%	97	44.3%	158	72.1%	76	34.7%	1	0.5%

【4年次】

学部	学科	平成29年3月1日現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	147	0	0.0%	73	49.7%	33	22.4%	15	10.2%	15	10.2%	8	5.4%	3	2.0%
	経営学部計	147	0	0.0%	73	49.7%	33	22.4%	15	10.2%	15	10.2%	8	5.4%	3	2.0%
リハビリテーション学部	理学療法学専攻	37	0	0.0%	3	8.1%	1	2.7%	33	89.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	作業療法学専攻	32	1	3.1%	4	12.5%	24	75.0%	3	9.4%		0.0%		0.0%		0.0%
リハビリテーション学部計		69	1	1.4%	7	10.1%	25	36.2%	36	52.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計		216	1	0.5%	80	37.0%	58	26.9%	51	23.6%	15	6.9%	8	3.7%	3	1.4%

- ① 在籍者数は当該年の3月1日の数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、退学者を含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。大学院大学の場合は、学部を専攻に読替えて記載すること。

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科		経営学部		リハビリテーション学部	
	年次		経営学科		リハビリテーション学科	
年間履修登録単位数の上限	1年次	48	48	48	48	48
	2年次	48	48	48	48	48
	3年次	48	48	48	48	48
	4年次	48	48	48	48	48
進級の要件(単位数)	1年次		自分づくりゼミⅠ、自分づくりゼミⅡ、社会探索ゼミ、総合ことば演習Ⅰ、総合ことば演習Ⅱ、経営学概論、経済学概論、会計学総論の8科目の内から、5単位以上修得済みであること。	当該年次までに履修すべき教育科目を修得していること。 進級条件を満たさなかった学生に関して、進級させ当該学年において前学年のD評定必須科目を再履修させた方が学習効果が高いと判断した場合に進級させることを仮進級といたします。ただし、仮進級は1年から2年、2年から3年への進級時に限り、在学中1回限りとします。【仮進級条件】通算GPAが3.0以上である場合に、必修科目におけるD評定科目が、以下の時は仮進級できます。 ・コモンベンチマーク2科目以内の時 ・コモンベンチマーク1科目と専門基礎科目1科目の合計2科目の時		
	2年次	40	以下の①～④の条件を満たしていること。 ①取得単位の合計が40単位以上 ②専門基礎科目（必修）4科目のうち2科目以上を修得 ③自分づくりゼミⅠと自分づくりゼミⅡを修得 ④自分づくりゼミⅢまたは自分づくりゼミⅣを修得			
	3年次					当該年次までに履修すべき教育科目を修得していること。
卒業の要件(単位数)		124	124	129		

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育とも記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を専攻に読替えて記載すること。

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
		週当たり	年間		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
キャリア支援課	4	6	266	09:00～17:30	2,300	2,300	2,400	土曜09:00～15:30

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。または、欄外に図表等を示してもよい。

就職の状況（過去3年間）

学部	学科	平成26年度				平成27年度				平成28年度						
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
経営学部	経営学科	135	110	105	95.5%	7,000	142	116	111	95.7%	9,000	131	113	110	97.3%	10,560
	経営学部計	135	110	105	95.5%	7,000	142	116	111	95.7%	9,000	131	113	110	97.3%	10,560
リハビリテー ション学部	リハビリテー ション学科	71	61	60	98.4%	980	81	75	75	100.0%	1400	61	59	57	96.6%	1420
	リハビリテー ション学部計	71	61	60	98.4%	980	81	75	75	100.0%	1400	61	59	57	96.6%	1420
合	計	206	171	165	96.5%	7,980	223	191	186	97.4%	10,400	192	172	167	97.1%	11,980

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		経営学部		リハビリテーション学部	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業				
	漁業				
	鉱業、採石業、 砂利採取業				
	建設業	3	2.3%		
	製造業	19	14.5%		
	電気・ガス・ 熱供給・水道業				
	情報通信業	5	3.8%		
	運輸業、郵便業	2	1.5%		
	卸売・小売業	39	29.8%		
	金融・保険業	6	4.6%		
	不動産業、 物品賃貸業	9	6.9%		
	学術研究、専門・技 術サービス業	1	0.8%		
	宿泊業、 飲食サービス業	4	3.1%		
	生活関連サービス 業、娯楽業	3	2.3%		
	教育、学習支援業	7	5.3%		
	医療、福祉	2	1.5%	57	96.6%
	複合サービス事業	2	1.5%		
	その他サービス業	7	5.3%		
	公務	1	0.8%		
上記以外					
就職者合計		110	84.0%	57	96.6%
進学	自大学院				
	他大学院	2	1.5%		
	専門学校、研究生	2	1.5%		
進学者合計		4	3.1%	0	
その他	無業者・未定者	17	13.0%	2	3.4%
卒業者合計		131	100.0%	59	100.0%

- ① 「人数」欄は、学部ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部の卒業者合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
	常勤	非常勤	週当たり	年間		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
医務室	0	1	5.0	211	9:00～17:00	—	386	612	看護教員・看護師
	0	3	5.0	190		666			看護教員・看護師
学生相談室 (SCC)	3	0	5.0	244		270	431	451	教員・上級教育カウンセラー 教員・臨床心理士 教員・産業カウンセラー・キャリア アコンサルタント(国家資格)

- ① 常勤、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学部、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象 学生数 (a)	在籍学生 総数 (b)	在籍学生数に 対する比率 $a/b \times 100$	月額支給 総額 (c)	1件あたりの月額 支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、 その基準を記載すること。)
経営学部運動部奨学金(A)	学内	給付	3	147	2.0	50,000	16,667	旧規程分、4年生対象、半期のみ減免者含む
指定強化クラブ奨学金(S)	学内	給付	14	498	2.8	700,000	50,000	新入生、2、3年生対象
指定強化クラブ奨学金(A)	学内	給付	51	498	10.2	1,262,500	24,755	新入生、2、3年生対象※半期のみ減免者含む
留学生奨学金	学内	給付	17	20	85.0	412,500	24,265	旧規程分、4年生対象※半期のみ減免者(休学のため)含む
留学生奨学金(提携校)	学内	給付	20	109	18.3	633,333	31,667	一部教育充実費含む※後期入学者2名含む
私費外国人留学生経済支援奨学金	学内	給付	63	89	70.8	1,312,500	20,833	新入生、2、3年生対象
内部進学成績優秀者奨学金(A)	学内	給付	14	89	15.7	175,000	12,500	新入生、2、3年生対象
内部進学成績優秀者奨学金(B)	学内	給付	3	645	0.5	75,000	25,000	新入生
内部進学成績優秀者奨学金(C)	学内	給付	15	645	2.3	250,000	16,667	新入生、2、3、4年生対象※(A)継続者
学修奨励特別奨学金(特別奨学生試験)	学内	給付	1	645	0.2	8,333	8,333	
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	5	942	0.5	250,000	50,000	1、2、3、4年生
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	3	942	0.3	25,000	8,333	10万
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	12	942	1.3	70,000	5,833	7万
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	12	942	1.3	50,000	4,167	5万
社会貢献型奨学金	学内	給付	5	942	0.5	41,667	8,333	10万円
社会貢献型奨学金	学内	給付	1	942	0.1	3,292	3,292	奨励金
社会貢献型奨学金	学内	給付	1	942	0.1	2,625	2,625	奨励金
社会貢献型奨学金	学内	給付	4	942	0.4	333	83	図書カード
明徳奨学金	学内	給付	13	942	1.4	108,333	8,333	明徳奨学金(10万円)
明徳奨学金	学内	給付	2	942	0.2	8,333	4,167	明徳奨学金(5万円)
教職課程官英奨学金	学内	給付	8	645	1.2	66,667	8,333	
建学の精神奨学金	学内	給付	1	192	0.5	75,000	75,000	本年度経営学部1年生のみ。教育充実費、維持費含む

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援		1件あたりの金額	件数	その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額			件数	支援の方法を具体的に記載
指定強化クラブ活動	8	3,471,755	433,969			
留学生新入生歓迎会	1	49,288	49,288			
大学祭異文化交流会	1	49,978	49,978			

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経営学部	教授 (人)	1	1	7	3	5	1	1	—	—	—	19
	(%)	5.3	5.3	36.8	15.8	26.3	5.3	5.3	—	—	—	100.0%
	准教授 (人)	—	—	—	1	2	—	1	1	—	—	5
	(%)	—	—	—	20.0	40.0	—	20.0	20.0	—	—	100.0%
計	(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	(人)	1	1	7	4	7	5	3	2	1	—	30
	(%)	3.3	3.3	23.3	13.3	23.3	16.7	10.0	33.3	16.7	—	100.0%

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
リハビリテーション学部	教授 (人)	—	—	4	2	3	—	—	—	—	—	10
	(%)	—	—	40.0	20.0	30.0	—	—	—	—	—	100.0%
	准教授 (人)	—	—	—	—	—	2	2	—	—	—	4
	(%)	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—	—	100.0%
計	(人)	—	—	—	—	—	—	2	4	—	—	6
	(%)	—	—	—	—	—	—	33.3	66.7	—	—	100.0%
計	(人)	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
	(%)	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0%
計	(人)	—	—	4	2	3	4	6	—	—	—	22
	(%)	—	—	18.2	9.1	13.6	18.2	27.3	—	—	—	100.0%

【大学院研究科】（全員リハビリテーション学部）の専任職員の内数

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
大学院研究科	教授 (人)	—	—	2	2	4	1	—	—	—	—	9
	(%)	—	—	22.2	22.2	44.4	22.3	—	—	—	—	100.0%
研究支援学 研究科	准教授 (人)	—	—	—	—	—	2	1	—	—	—	3
	(%)	—	—	—	—	—	66.7	33.3	—	—	—	100.0%
大学院研究科	講師 (人)	—	—	—	—	—	—	1	3	—	—	4
	(%)	—	—	—	—	—	—	25.0	75.0	—	—	100.0%
計	(人)	—	—	2	2	4	3	2	3	—	—	16
	(%)	—	—	12.5	12.5	25.0	18.8	12.5	18.8	—	—	100.0%

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
大学院研究科	教授 (人)	1	1	11	5	8	2	1	—	—	—	29
	(%)	3.4	3.4	37.9	17.2	27.6	6.9	3.4	—	—	—	100.0%
全学部・ 全研究科	准教授 (人)	—	—	—	1	2	2	3	1	—	—	9
	(%)	—	—	—	11.1	22.2	22.2	33.3	11.1	—	—	100.0%
大学院研究科	講師 (人)	—	—	—	—	—	—	5	6	1	—	12
	(%)	—	—	—	—	—	—	41.7	50.0	8.3	—	100.0%
大学院研究科	助教 (人)	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
	(%)	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0%
計	(人)	1	1	11	6	10	5	9	9	—	—	52
	(%)	1.9	1.9	21.2	11.5	19.2	9.6	17.3	17.3	—	—	100.0%

定年	65歳
----	-----

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数 (最高、最低、平均授業時間数)

経営学部 (28 人)

区分	教員	教 授	准教授	講 師	助 教	備 考
最 高		17.0	14.0	13.0		
最 低		4.0	9.0	13.0		1授業時間 90分
平 均		10.5	11.5	13.0		
責任授業時間数		10.0	11.0	13.0		

リベ・リテンション学部 (24 人)

区分	教員	教 授	准教授	講 師	助 教	備 考
最 高		15.0	14.0	14.0	13.0	
最 低		9.0	12.0	13.0	13.0	1授業時間 90分
平 均		12.0	13.0	13.5	13.0	
責任授業時間数		12.0	13.0	13.0	13.0	

- ① 専任教員について、所属組織ごとを作成すること。
- ② 学部に所属する専任教員が当該大学において担当する1週間の最高・最低・総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に1授業時間何分であることを記載すること。
- ④ 備考欄の1授業時間を1として、担当授業時間数を算出すること。
- ⑤ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は「-」を記載すること。
- ⑥ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に記載すること。
- ⑦ 開設されているもの、履修者のいない科目についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑧ 休職・留学している専任教員についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑨ 卒業研究及び臨床実習前後の指導を含むこと。
- ⑩ 大学院を担当している場合、大学院の担当時間を含めて算出すること。
- ⑪ 大学院大学の場合は、学部を研究科に読替えて記載すること。

学部、学科の開設授業科目における専兼任率

学部・学科	専任担当科目数(a)	兼任担当科目数(b)	専兼任率 (a/(a+b)*100)	必修科目	全開設授業科目
経営学部	専門教育			73.00	205.00
	専任担当科目数(b)			1.00	53.00
	専兼任率 (a/(a+b)*100)			98.65	79.46
	専任担当科目数(a)			112.00	138.00
	兼任担当科目数(b)			27.00	40.00
	専兼任率 (a/(a+b)*100)			80.58	77.53

学部・学科	専任担当科目数(a)	兼任担当科目数(b)	専兼任率 (a/(a+b)*100)	必修科目	全開設授業科目
学部共通	専門教育			0.00	0.00
	専任担当科目数(b)			0.00	0.00
	専兼任率 (a/(a+b)*100)			0.00	0.00
	専任担当科目数(a)			0.00	6.60
	兼任担当科目数(b)			0.00	1.60
	専兼任率 (a/(a+b)*100)			0.00	80.49

学部・学科	専任担当科目数(a)	兼任担当科目数(b)	専兼任率 (a/(a+b)*100)	必修科目	全開設授業科目
リハビリテーション学部	専門教育			127.00	130.00
	専任担当科目数(b)			17.00	19.00
	専兼任率 (a/(a+b)*100)			88.19	87.25
	専任担当科目数(a)			6.00	8.00
	兼任担当科目数(b)			7.00	10.00
	専兼任率 (a/(a+b)*100)			46.15	44.44

- ① 学期のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。専修停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部、大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セミナー制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を重複回数実施している場合は、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担当科目数が1となる。複数教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。
(例：一科目で1クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5)
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。(例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2)
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に照準え、実情に応じて記載すること。

校地、校舎等の面積

大学収容定員数（学部合計）	1,520人
---------------	--------

校地等	区分	専用(m ²)	共用(m ²)	共用する他の学校等の専用(m ²)	計(m ²)	収容定員1人当たりの面積(m ²)	設置基準上必要な面積(m ²)	備考(共用の状況等)
校地等	校舎敷地	1,671	0	-	1,671	14.7	15,200	
	運動場用地	2,472	0	-	2,472			
	小計	4,143	0	-	4,143			
	その他	18,218	0	-	18,218			
	合計	22,361	0	-	22,361			
校舎	専用(m ²)	15,986	0	-	15,986	設置基準上必要な面積(m ²)	11,602	備考(共用の状況等)
	共用(m ²)							

- ① 校地等面積については、寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項及び短大設置基準第32条を参照）用地の面積を除いた面積を記載すること。
- ② 校地等の収容定員1人当たりの面積は、〔専用合計＋共用合計÷（大学収容定員＋共用する他の学校の収容定員）×大学収容定員〕÷大学収容定員で算出し、記載すること。
- ③ 校舎面積に算入できない施設としては、研究室・教室（講義室、実習室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、書庫）、医務室・学生自習室・学生控室・学生集会所・書庫・食堂・廊下・便所などが挙げられる。体育館や講堂等（大学設置基準第36条第5項及び短大設置基準第28条第5項参照）は含まない。
- ④ 校地等及び校舎の「専用」「共用」の欄には、大学が専用で使用するもの、「共用」には大学が他の学校等と共用するものについて記載し、「備考」欄に共用する学校等の名称及び収容定員数を記載すること。
- ⑤ 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」欄には、大学が校地等及び校舎を専用で使用する校地等及び校舎の面積を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「大学収容定員数（学部合計）」を「大学収容定員数（研究科合計）」に変更して記載すること。

教員研究室の概要

学部・研究科	室数		総面積(m ²) (a)	1室当たりの平均面積(m ²)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当たりの 平均面積(m ²)(a/b)
	個室	共同		個室	共同		
経営学部	39	—	768.0	19.7	—	28	20.9
リハビリテーション学部	26	1	577.0	21.5	17.0	24	24.0
計	65	1	1,277.0	19.0	—	52	22.3

- ① 「室数」 「総面積」 欄には、学部、大学院研究科等の保有するすべての教員研究室を記載すること。
- ② 「1室当たりの平均面積」はすべての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について記載すること。
- ③ 専任教員数には助手を含めないこと。
- ④ 附属の研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 退職などによる空き部屋についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	備考 (共用する他の学部、研究 科、短大等の名称)
経営学部	講義室	20	2,343	共用	2019	全学共用
	演習室	1	67	専用	26	
	実験・実習室	-	-		-	
	学生自習室	1	381	共用	163	全学共用
	その他	1	54	専用	19	
リハビリテーション学部	講義室	2	190	専用	126	
	演習室	-	-		-	
	実験・実習室	11	1,323	共用	540	健康支援学研究所
	学生自習室	2	166	専用	95	
	その他	-	-		-	
健康支援学研究所	講義室	2	84	共用	48	リハビリテーション学部
	演習室	-	-		-	
	実験・実習室	-	-		-	
	学生自習室	-	-		-	
	その他	-	-		-	
健康支援学研究所 名古屋サテライト キャンパス	講義室	7	104	専用	72	
	演習室	-	-		-	
	実験・実習室	2	113	専用	50	
	学生自習室	1	22	専用	8	
	その他	-	-		-	

- ① 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を全学または複数の学部、研究科、短期大学等が共用している場合は、「専用・共用の別」欄に「共用」と記載し、「備考」欄に「全学共用」、又は共用する他の学部、研究科、短大等の名称をすべて記載すること。
- ③ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共用」と記載すること。
- ④ 教養教育のための専用施設がある場合は、学部準じて記載すること。

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員 (総数)	開館時間等 該当する場合のみ記載	利用者数(総数) 該当する場合のみ記載		スタッフ数 該当する場合のみ記載	備考
				学内	学外		
体育館	1,278		: ~ :				
地域交流プラザ	666						

- ① 体育館、講堂、スポーツ施設等を有しており、学部やキャンパス等ごとに分かれている場合は、学部やキャンパス等ごとに分けて記載すること。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の短大等も利用している場合、学内の欄に短大等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。
- ④ 授業利用・課外授業(部活)を含んで記載すること。
- ⑤ その他の施設とは、大学設置基準第39条において定義されている附属施設以外をいう。

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類		視聴覚資料の所蔵数(点数)	電子ジャーナルの種類	データベースの契約数	備考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書				
星城大学図書館	46,947	45,265	168	64	1,670	1,348	5	
計	46,947	45,265	168	64	1,670	1,348	5	

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフイルム、マイクロータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物について、合冊・製本済みで、いわゆる図書扱いのものは図書の冊数に加えること。

学生閲覧室等

図書館の名称	面積(m ²)		学生閲覧室の座席数(a)	全学部の収容定員(b)	収容定員に対する座席数の割合(%) a/b*100	その他の学習室の座席数	開室日数		年間利用実績(平成27年度)		開室時間	スタッフ数 該当する場合のみ記載	
	全体	閲覧スペース(内数)					書庫スペース(内数)	週当たり	年間	学内			学外
星城大学図書館	1,203	381	381	157	1,520	10.3		5.7	297	30,887	10	9:00 ~20:00	2
合計	1,203	381	381	157	1,520	10.3	0	5.7	297	30,887	10		2

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内にその学習室の具体名称等を記載すること。
- ③ 週あたりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑤ 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員・職員の延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「全学部の収容定員(b)」を「全研究科の収容定員(b)」に変更して記載すること。

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	20	16	2	6	44
%	45.5	36.4	4.5	13.6	100.0%

	正職員						嘱託			パート(アルバイトも含む)				派遣			計
	男		女		男女正職員合計		男		女		男女パート職員合計		男		男女派遣職員合計		
	うち 管理職	うち 正職員 合計	うち 管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
20歳代	1	4	0	20.0	2	6.2							1	1			7
30歳代	5	5	0	25.0	1	6.2							2	2			8
40歳代		2	0	10.0	1	12.5							2	2			6
50歳代	3	6	3	30.0	2	6.2							1	1			9
60歳代	3	3	3		5	37.6					1	50					9
その他		0	0		3	25.0					1	50					5
合計	12	20	6	100.0%	11	100.0%	2	0	2	0	2	100.0%	0	6	6	100.0%	44

「管理職の定義欄」 課長以上

定年	60歳
役職定年	歳
選任定年	歳

- ① 役職定年及び選任定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法）

関連規定等	学校教育法	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○ 第88条(大学の目的)	○	
	○ 第85条(教育研究上の基本組織(学部))	○	
	○ 第87～89条(修業年限、その特例)	○	
	○ 第90条(入学資格)	○	
	○ 第92条(学長、教授等必要な職員)	○	
	○ 第93条(教授会の設置)	○	
	○ 第104条(学位の授与)	○	
	○ 第108条、第122条、第132条(編入学)	○	
	○ 第92条(学長、教授等必要な職員) [再掲]	○	
	○ 第114条(事務職員)	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○ 第109条(自己点検・評価)	○	
	○ 第113条(教育研究活動の公表)	○	
	○ 第87～89条(修業年限、その特例) [再掲]	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○ 第104条(学位の授与)[再掲]	○	
	○ 第105条(履修証明書の交付)	○	

*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法施行規則）

関連規定等	学校教育法施行規則	遵守状況	備考
	○第143条(教授会の権限)	○	
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第146～149条(修業年限及びその特例に関する細目)	○	
	○第150～154条(入学資格に関する細目)	○	
	○第161条、第162条、第178条、第186条(編入学、転学等)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
	○第4条(学則記載事項)	○	
	○第24条(指導要録)	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第28条(備えるべき表簿)	○	
	○第163条(学年の始期、終期)	○	
	○第166条(自己点検・評価に関する細目)	○	
	○第172条の2(教育研究活動等の情報の公表)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第26条(学生に対する懲戒の手続きの決定)	○	
	○第164条(履修証明書の交付に関する細目)	○	
	○第173条(卒業証書授与)	○	

*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第3～6条(教育研究上の基本組織(学部、学科、学部以外の基本組織))	○	
	○第18条(収容定員)	○	
	○第40条の4(大学等の名称)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第7条(教員組織の編成)	○	
	○第10条(授業科目の担当)	○	
	○第12～13条(専任教員)	○	
	○第13条の2～17条(学長、教授、准教授、講師、助教、助手の資格)	○	
	○第34条(校地)	○	
	○第35条(運動場)	○	
	○第36条(校舎等施設)	○	
	○第37条(校地の面積)、第37条の2(校舎の面積)	○	
	○第38条(図書等の資料及び図書館)	○	
	○第39条(附属施設)、第39条の2(薬学実務実習に必要な施設)	○	
	○第40条(機械、器具等)	○	
	○第40条の2(二以上の校地における施設整備)	○	
	○第40の3(教育研究環境の整備)	○	
	○第41条(事務組織)	○	
	○第42条(厚生補導の組織)	○	
	○第60条(段階的整備)	○	

*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定 学生の履修及び卒業要件に関する規定	○ 第2条(教育研究上の目的)	○	
	○ 第2条の2(入学者選抜の方法)	○	
	○ 第19～21条(教育課程、単位の計算方法)	○	
	○ 第22～23条(授業期間)	○	
	○ 第24～25条(授業を行う学生数、授業の方法)	○	
	○ 第25条の2(成績評価基準等の明示等)	○	
	○ 第25条の3(教育内容等の改善のための組織的な研修等)	○	
	○ 第27条(単位の授与)	○	
	○ 第42条の2(社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制)	○	
	○ 第27条（単位の授与） [再掲]	○	
	○ 第27条の2(履修科目の登録の上限)	○	
	○ 第28条(他の大学・短大の授業科目の履修等)	○	
	○ 第29条(大学以外の教育施設等での学修)	○	
	○ 第30条(入学前の既修得単位等の認定)	○	
○ 第30条の2(長期にわたる教育課程の履修)	○		
○ 第31条(科目等履修生等)	○		
○ 第32条(卒業の要件)	○		

*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学位規則）

関連規定等	学位規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○ 第2条(学位授与の要件)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	—	—	—
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○ 第2条(学位授与の要件)[再掲]	○	
	○ 第10条(専攻分野の名称)	○	
	○ 第13条(学位規程の制定・報告)	○	

* 次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（告示）

関連規定等	告示	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件【学校教育法施行規則】等	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○大学新設等の場合における教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的整備について定める件【大学設置基準】 ○薬学部における実務家教員の要件等【大学設置基準】等	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○高度メディア授業について定める件【大学設置基準】 ○大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件【大学設置基準】等	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○大学が単位を与えることのできる学修を定める件【大学設置基準】等	○	

*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（私立学校法）（私立大学の場合のみ）

関連規定等	私立学校法	遵守状況	備考
学校法人の運営に関する規定等	○第35条（役員）	○	
	○第36条（理事会）	○	
	○第37条（役員の職務）	○	
	○第38条（役員の選任）	○	
	○第39条（役員の兼職禁止）	○	
	○第40条（役員の補充）	○	
	○第40条の5（利益相反行為）	○	
	○第41条～43条（評議員会）	○	
	○第44条（評議員の選任）	○	
	○第45条（寄附行為変更の認可等）	○	
	○第46条（評議員会に対する決算等の報告）	○	
	○第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）	○	
	○第48条（会計年度）	○	

① 「関連規定等」の内容を踏まえ、学校教育法をはじめ、各種法令と大学の諸規定と照合し、遵守の状況を「○」「×」で記載し、遵守の状況は、「一」で記載すること。

② 遵守の状況が「×」又は「一」の場合及び状況説明等が必要な場合は、「備考」欄にその理由等を記載すること。

教育研究活動等の情報の公表状況について

公表の項目	公表の内容	公表の方法
大学の教育研究上の目的に関すること	星城大学の基本理念、使命・目的、教育の目標。学部・研究科の教育研究上の目的。	大学案内、HPの大学案内の情報公開
教育研究上の基本組織に関すること	組織図・名称。	HPの大学案内の情報公開
教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	氏名、職位、最終学歴、職歴、学位、資格、認定、担当科目、学生へのメッセージ、研究分野、研究分野キーワード、URL、著書、論文、学会発表、社会的活動、その他。学部別職位別専任教員数、教員一人当たり学生数、年齢別教員数、職階別教員数、専任教員と非常勤教員の比率が公表されていない。	HPの大学案内の情報公開
入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	入学者に関する学部別受入れ方針(下シジョンポリシー)、学部・学科別別収容定員、学部学科別の入学者数・学年在学者数(性別)、学部学科別卒業生数、進路業種別人数(性別)、収容定員充足率、学位授与数または授与率、入学者推移、退学・除籍者数、中退率、留学者数、社会人学生数、留学生数及び海外派遣学生数が記載されていない。就職先の情報	大学案内、HPの大学案内の情報公開、HPの大学案内の進路・就職情報
授業科目、授業の方法及び内容及び年間の授業の計画に関すること	科目名、担当、学年、学期、時間数、履修区分、単位数、授業目標・到達目標、履修注意、評価方法、出席、試験、予習・復習、教科書、参考書、講義計画(回、項目、内容)	シラバス、HPの大学案内の情報公開および学生生活の葉
学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たった際の基準に関すること	進級判定条件、履修記録、卒業要件、単位認定、点数と評価の関係が葉に記載されていないが、成績表の見方に記載されている	学生生活の葉、HPの大学案内の情報公開および学生生活の葉
校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	校舎配置図、教室配置図、施設利用案内、各施設の面積が記載されていない、図書館の学外者向け利用案内が実情と合っていない、開館カレンダーが古い。	大学案内、HPの大学案内の情報公開および学生生活の葉
授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること	入学金、授業料、維持費、教育充実費、実験実習・設備費、ノートパソコン代、学生生活会費、後援会費、学生総合保険代、白衣・ユニフォーム代、教科書代	募集要項、HPの入試情報
大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	キャリア支援、健康管理、卒業生数に対する就職人数・業種別人数が公表されていない	大学案内、HPの大学案内の情報公開および学生生活の葉、HPの進路・就職情報

- ① 「公表の内容」の欄には詳細な公表内容の名称等を列記して記載すること。
- ② 「公表の内容」の欄に列記されている内容に対応して、「公表の方法」の欄には詳細な公表方法等を記載すること。
- ③ 「公表の項目」の全部又は一部該当しない場合、「公表の内容」の欄及び「公表の方法」の欄に「公表なし」と記載すること。

財務情報の公表状況（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	閲覧請求者(利害関係人)は、事務局窓口に申し出て、財務情報等公開規程に基づき閲覧請求手続きを行う。同規程に定める手続きの上、閲覧ができる。
-----------------	---

【その他開示方法】

自己点検・ 評価報告書	学内広報誌		大学機関紙		財務状況に 関する報告書		学内LAN		ホームページ (ウェブサイトを 等)		その他 (一般向けの 経済紙等)		開示請求があれ ば対応する	
	資金	消費	貸借	消費	貸借	消費	貸借	消費	貸借	消費	貸借	消費	貸借	消費

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

消費収支計算書関係比率（大学単独）（平成22～26年度）

比 率	計 算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1 人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	51.7%	58.9%	63.6%	62.5%	61.1%	
2 人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	61.3%	69.3%	74.9%	74.7%	71.0%	
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	30.6%	32.6%	32.2%	32.9%	33.2%	
4 管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.9%	9.1%	8.9%	8.5%	7.1%	
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6 消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	91.4%	100.6%	104.7%	103.9%	101.4%	
7 消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	91.5%	100.9%	105.3%	104.4%	102.1%	
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	84.5%	85.0%	84.8%	83.7%	86.0%	
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.1%	0.1%	1.2%	0.6%	0.5%	
10 補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.5%	10.3%	8.3%	9.1%	8.7%	
11 基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	-0.1%	-0.3%	-0.6%	-0.5%	-0.7%	
12 減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	10.5%	10.9%	11.2%	10.8%	11.6%	

① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

事業活動収支計算書関係比率 (大学単独)

	比率	計算式	平成27年度	平成28年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.5%	62.8%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.9%	77.4%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.8%	29.3%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5%	7.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.1%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-10.0%	1.6%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	106.5%	90.9%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	87.3%	81.1%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%	1.0%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2%	0.2%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.2%	9.6%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.2%	9.0%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-3.3%	-8.3%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.2%	6.8%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-10.7%	0.1%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-10.8%	0.2%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
- ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。